

アジアの動向 シベリア開発 1964

著者	アジア経済研究所
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジア動向年報
雑誌名	アジアの動向1964年版
発行年	1964
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00051993

アジアの動向

1964

シベリア開発

アジア経済研究所



11954575

アジア経済研究所

ソ連邦アジア地域の経済建設の動向

(1964年4月～6月)

I ソ連邦アジア地域の地理的区分

ソ連邦領土の約4分の3がアジアに存在している事は周知の事実であるが、アジアとヨーロッパの境界線を何処に引くかという点で種々異った見解が存在している。ところが最近(64.4.10)ジャカルタでアジア・アフリカ22ヵ国の代表を集めて開かれた第2回アジア・アフリカ会議準備会の席上で中共代表の陳毅が「ソ連はヨーロッパに属する国であってアジアに属する国ではない」と強硬に主張、ソ連代表のアジア・アフリカ会議参加を拒否してモスクワの首脳部に激しいショックを与えた事から〔(注)4月25日付「ブラウダ」紙〕アジアとヨーロッパの境界についての論議があらためてむしかえされるにいたった。本誌では一応一般化された常識的な線<ウラル山系=ウラル河=カスピ海=カフカズ(コーカサス)山系>をヨーロッパとアジアの境界線として使用する事にした。しかしソ連邦の大経済地域会議の区分や、地区別国民経済会議(ソフナルホーズ)の区分が、必ずしも地理学上のアジアとヨーロッパの境界線に則していないうらみがあるので、ここでは便宜上1961年4月創設の大経済地域会議と1962年11月改訂のソフナルホーズ(国民経済会議)区分をソ連邦アジア地域の区分としてとりあげることとした。

ソ 連 邦 ア ジ ア 地 域

I ロシヤ共和国東部

(1) 極東大経済地域

- a. 極東経済地区：——沿海地方、サハリン州(樺太)、カムチャッカ州
- b. ハバロフスク経済地区：——ハバロフスク地方、アムール州
- c. 東北経済地区の一部：——マガダン州

(2) 東部シベリア大経済地域

- a. 東部シベリア経済地区：——イルクーツク州、チタ州、ブリヤート自治共和国
- b. 東北経済地区の一部：——ヤクート自治共和国
- c. クラスノヤルスク経済地区：——クラスノヤルスク地方、トビンスク(トゥーバ)自治共和国。

シベリア開発

(3) 西部シベリア大経済地域

- a. 西部シベリア経済地区：——ノボシビルスク州、オムスク州、トムスク州
- b. クズバス経済地区：——アルタイ地方、ケメロフスク州

(4) ウラル大経済地域の一部

- a. 中部ウラル経済地区：——チュメニ州、スベルドロフスク州
- b. 南ウラル経済地区：——クルガン州、チェレヤbinsk州、オレンブルグ州

II トルキスタン諸共和国

(1) カザフスタン大経済地域

- a. 東カザフスタン経済地区
- b. セミパラチンスク経済地区
- c. アルマ・アタ経済地区
- d. 南カザフスタン経済地区
- e. カラガンダ経済地区
- f. ツェリヌイ経済地区
- g. 西カザフスタン経済地区

(2) 中央アジア大経済地域

- a. 中央アジア経済地区

III ザカフカズ諸国

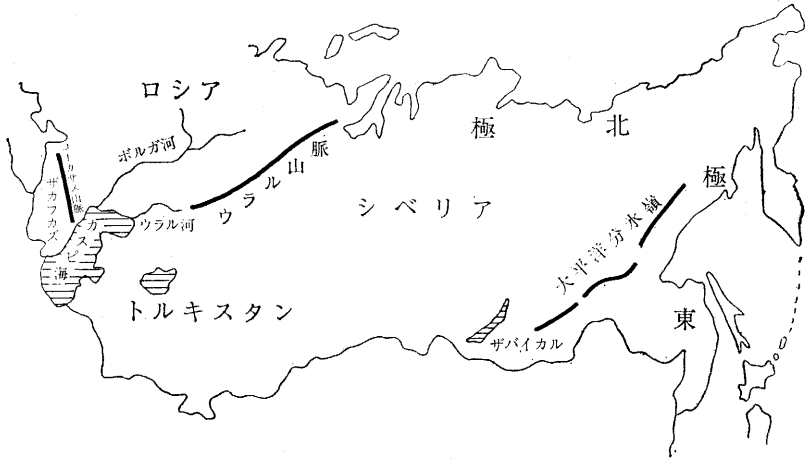
(1) ザカフカズ大経済地域

- a. グルジア経済地区
- b. アゼルバイジャン経済地区
- c. アルメニア経済地区

上述の領域だけで全ソ連邦の約75%を占める面積を有しているのであるが、この内ウラル大経済地域は地理学上は明らかにアジアの領域に入るとはいえ事実上ヨーロッパ・ロシアの一部と見なし得る程ロシア本土と密接しているし、ザカフカズ諸国がアジアに属する事は疑問の余地はないとしても現在の日本としてはザカフカズ地域にそれ程深い関心を抱く程のこともない。結局東アジアの一角に位する日本として最も興味と関心をそそる地域は、ロシア共和国東部の極東と東部シベリアの2地域であると明言できる。それに関連して西部シベリアがノボシビルスク、オムスク、トムスク、ノボクズネツク等の大都市を擁してシベリアの中核を形造っている点からこの大経済地域も十分研究に値するといえるであろう。

いわゆる「シベリア」という言葉の示す地理的概念には一般に極めて漠然たるもの

ソ連邦アジア地域の概括的区分



ソ連邦アジア地域における大経済地域会議区分およびその中心地



があつて、一体どこからどこまでを指しているのか明確でない場合が少なくない。本来、帝政ロシアが16世紀末コサック人馬賊の頭目エルマークを手先に使ってウラル山脈を越えてアジアへの侵略を開始した頃、現在のチューメニ付近一帯をその領土としていたタタール人国家の王クチュム汗の都がシビリと称されていた事からシビルスク（シベリア）という言葉が生れたといわれている。それ故当初は西部シベリア低地（オビ河、イルトゥイシ河流域）のみを指していたシビルスク（シベリア）なる地名が、ロシアの侵略拠点の東方進出に従つて拡大され遂にウラル山脈から太平洋岸までを「シベリア」という漠とした概念で一括する向きさえ生じてきた。いづれにせよ、この辺境についての正確な地理的認識を持たなかった外部の人々が便宜上「シベリア」という一種暗くきびしいムードをただよわせた言葉でこの途方もなく広い未開の天地を概括したとしてもあながち無理からぬ事であつたといつてよからう。

しかしやや正確な地理的区分を考えた人々は大むねウラル山脈からエニセイ河流域あたりまでを「シベリア」と称し、バイカル湖以東アムール河上流付近までを「ザバイカル地方（トランスバイカル）」、太平洋に接した地域を「極東」、北氷洋に接した地域を「極北」と呼称していた。この区分によると主としてタイガー（北方性大密林）におおわれた地帯を「シベリア」という言葉で示し、バイカル湖以東の蒙古的風土性を示すステップ山岳地帯を「ザバイカル」、ヤプロノイ山脈、スタノボイ山脈等の太平洋分水嶺の東側にあり多少ともモンスーンの影響を受ける地帯を「極東」、北方のツンドラ地帯を「極北」という言葉であらわしていることになり大体において妥当な区分のしかたと考えてよいであろう。トルキスタンのステップ・砂漠地帯が「シベリア」という地理的概念に含まれていないことはいうまでもない。

しかし現在のソ連では専ら経済地理的な区分の方が自然条件や地形上の区分より優先させられている。そこで1962年11月のソ連共産党中央委員会総会決定の機構改革による经济管理区分にしたがって今後の分析を行なう事にした。勿論この区分の中には政治的な配慮や民族政策上の狙いも含まれていると思われるのであるが、その点に関しては今後のソ連の施策を注意深く見守っていくより外はない。

II 極東およびシベリア

a. 長期的展望

極東および東西シベリアはロシア共和国の東部としてその領域内に編入されている。前述の通り、最近までウラル山脈から太平洋分水嶺までが「シベリア」、太平洋分水嶺の東側が「極東」と見なされてきていたのであるが、1961年4月の大経済地域制

度確立の際、それまで「西シベリア」に含まれていたチューメニ州とクルガン州がウラル大経済地域の中へ編入させられたので、経済地理的な意味で「シベリア」と称される場合は、オビ・イルトウシ河の下流の「西シベリア低地」は含まれていない事になった。つまり皮肉なことであるが「シビルスク」の名称の発祥地たる「チューメニ州」が現実の「シベリア」の区分の中に含まれない事となったのである。

近年しばしば「シベリア開発」が高唱され世人の注目を集めているが、それは主として「西部シベリア」を舞台として繰りひろげられている建設・開発事業の事を指しているものであり、「東部シベリア」は西の方の一部分がそれに包含されているにすぎない。端的にわかり易く言えば、ソ連邦アジア地域をほぼ真中で両分しているエニセイ河を境としてそれよりも西の方で主な開発事業が進行しつつあるということである。

勿論 東部シベリアや極東地域でも種々の大計画が立案され多分に宣伝的誇張も含めて発表されてきたが、それらの計画の多くは現実のソ連経済の実情から遊離したものが少なくなかったようである。最近になってソ連共産党幹部の考え方が政治的・宣伝的な建設計画よりも、実益本位の投資効率を中心とした建設を尊しとする方向へ傾斜しつつあるので、極東方面や東部シベリア方面への投資は漸次差控えられる傾向にある。

たとえば1960年夏訪ソした某国会議員に対してフルシチョフ首相が「もし日本がソ連の石油を買付けるならば、すでにイルクーツクまで出来ているパイプラインをナホトカまで延長し、それに必要なパイプを日本から買付けてもよい」と切り出し日本の朝野に少なからぬ色めきを与えたことがあったが、これは一種の宣伝の意味があったとみるべきで、実際には1960年夏にはパイプラインの工事はいまだイルクーツクから1500~1300 km も西のタイガー（トムスクへの分岐点）附近からアンゼロ・スーヂンスク附近で埋設工事が行なわれていたのであり、その後1年間に約300 km位の速さで東へパイプの施設工事が進んでいたのであるが、パイプラインがクラスノヤルスクまで到達し、クラスノヤルスク 駅にタンカー 列車への給油装置が完成したという報道（1962年今日のソ連邦）以後、いまだにイルクーツクのアンガルスク精油所まで南部ウラルの第2 パクー油田からの送油が開始されたという報道に接していないのである。これは恐らく1962年11月の経済管理機構の大改革が行なわれた際にパイプライン建設計画はもとより、アンガラ・バイカル・コンビナート建設計画にも大きな手直しが行なわれ、石油化学工業の拡充は今後主として西シベリアのオムスクを中心として行なう事に決定された為ではないかと推察される。喧伝されたパイプラインが未だイルクーツクに到達していないのは、党中央委の国家建設計画に変更があった為とみな

してよいであろう。

もっとも、党幹部の意向にもかかわらず、官僚主義の弊害が、ある面では過度の中央集権主義、ある面では地元の利益しか考えない地方主義を招き、実情を無視した過大な目標設定が行なわれるかと思えば、ノルマ引下げのため過少な生産目標を申告したり、横の機関との連絡が円滑に欠く事から要心のため必要以上の原料資材をためこんでいたりする企業責任者もあり、輸送の隘路が折角の資材を腐らせてしまったりその他さまざまな官僚主義の病根が、おそろしく広いシベリアの空間に久しく根を下ろしているのです。これらが矛盾した数字となってソ連の統計にあらわれることが少なくない。それ故単にソ連側の発表する数字や目標だけで実状を正しく把握することは容易ではないと言えよう。これはソ連が宣伝の意味で故意に不正確な数字や統計を発表しているというよりも、むしろ膨大になりすぎた組織や生産現場、建設現場の実態を動脈硬化気味の官僚機構では正しく掌握できず、不作為のうちに誤った統計や数字が表われてくるというのが真相であろう。これには党幹部自身も手を焼いている様子がしばしば見うけられる。

それ故統計数字に十分な注視を怠らぬようにするのは当然のことながら、党組織、经济管理組織の実態を正しく理解し、それが今後何を主たる目標として動こうとしているかを察知する事が何よりも肝要である。ソ連共産党幹部の意向が、米国との経済建設競争に乗り出すことに決定した以上、投資効率の悪い迂遠な計画に資金や資材の出し惜みをする事は当然のことであり、その意味から言えばシベリアの開発程、投資効率の点で損な投資はないと言えよう。シベリアの中でも比較的公共施設が良いとされている西シベリアにおいても、住民の福祉施設や生活環境は甚だしく悪く、たとえば1962年11月11日のロシヤ共和国閣僚会議の機関誌「ソヴィエツカヤ・ロシヤ」が報道したように、ケメロフスク州の建設現場でも、公共的な基本施設の不備から約5万人の労働者が現場を離れて去ったと言う。しかしながら、あの広漠たるシベリアで十分に快適な生活がおくれる程の公共基本設備をすることが、いかに天文学的な投資を必要とするかは推察に難くない。日本のような狭い国土に1億近い人間がひしめいている国でさへ、少し辺鄙な山村や離島などでは、無医村や電灯さえつかぬ所が少なからず存在している。とすれば、日本の30倍の面積を有する極東シベリアに僅か2,300万の人口しか存在しない現状では、その不便さは大よそ察しがつこうと言うものである。

古い帝政時代ならば、農奴に甘んずるよりシベリアへ行って開拓にでも従った方がまだましだという者も少なくなかったであろうし、革命以後と言えども陰惨な独裁権

力下ですべてが息をひそめて暮していた頃には、シベリアのきびしい気候も不便さも氣にならなかったであろうが、この数年来のフルシチョフ体制下で、曾ってのような不法な逮捕や処刑や強制労働がなくなり、生活水準の向上も目立ってくるようになると、つい今まで意に介しなかったはずのシベリアの不便さと辺鄙さが不平の種になり易い。妻子のない青年は勇んでシベリアの奥地へも入っていくが、子供が少し成長すると、何とかしてモスクワやロシア本土の方へ移住したいという希望を押さえきれなくなってくる。このような傾向が年々強くなりつつあり、それがひいては労働力の不足を招来している。

人口の大都市集中、農山村の人口減少という傾向は、ソ連邦でも顕著におこりつつあり、とくにヨーロッパ・ロシアとウラルへの人口集中の傾向が強い。勿論、党としてはシベリア極東方面へのロシア人青少年の移住を極力奨励しており、おだてたり、半ば強制したりして送りこんでいるようであるが、それが定着する歩留りは予想以上に少い。しかも党の基本方針としては当分の間、投資効率の良いヨーロッパ・ロシアおよびウラル方面に建設の主力をそそぎ、極東およびシベリアの建設に関しては、極東コンビナート計画もアムール共同開発計画も当分見合わせ、アングラ・バイカル・コンビナート計画も、たとえばタイセツ鉄鋼基地建設等も当分延期、アングルス精油所の規模も縮小して、専らカラガンダ、アクモリンスク（カザフスタン北部）からオムスク、ノボシビルスク、クズバス等（西シベリア）、およびエニセイ河岸のクラスノヤルスク（東部シベリアの西端）までを含めた広域コンビナートの開発計画のみを主軸とすることに決定している以上、極東と東部シベリアへの投資は多くを望めないであろう。

とすれば、極東および東部シベリアの人口が、ロシア本土およびウラル地域へ流入する傾向は容易にとどまることはないであろう。ロシア本土とウラル地域における生活条件の急速な向上が、極東や東シベリアとの経済格差を益々大きくさせ、一種の人口地すべり現象をひきおこしつつある。こうした東シベリアのランドスライドに対して、モスクワの指導者達が今後どのような手を打つか注目に値する。

しかし、米国との経済競争上、投資効率の良い方面へ投資を集中するという基本方針は、フルシチョフ路線が存続する以上変りはないであろう。それはまた当然の帰結として、ロシア本土およびウラル地域における労働力の需要増大を招き、それがまた辺境地域からの労働力流入に拍車をかけることになってこよう。これはフルシチョフ首相をはじめとするソ連首脳部にとって、最も大きなジレンマの一つである。殊に中ソ対立の激化は、極東および東シベリア地域の政治的重要性をますます強めている

にもかかわらず、経済面、人口面においては手薄にせざるを得ないという苦しい立場が、ソ連首脳の軍縮への意欲を強めさせていると言つてよい。軍備削減による壮丁の復員が労働力の強化に役立ち、軍事費削減が投資増大に直結する事は自明の理である。

こう考えてくると、ソ連における工業力の増大、大衆消費時代への突入、労働力の不足、極東・東シベリア地域からの人口西漸、中ソ対立の激化、軍縮平和政策の推進等、これら一連の現象が一貫したつながりを持っている事に気がつくであろう。ソ連首脳部がしきりにシベリア開発ムードをあおって、日本の政財界の関心を喚起しようと努力しているのは、一つには手のまわりかねている東部シベリアと極東の開発に、日本その他の西側諸国の資材を延べ払い等の有利な条件で利用しようとする意図もあろうし、別の一面ではシベリア開発ムードをあおることによって、極東と東部シベリアの開発が当分の間引き延ばされた事実をおおいかくそうという意図もあろう。勿論中共への牽制の意図もないとは言えない。

時折接するシベリア開発に関する記事の中によく「ソ連では国家総投資額の40%が東部地域（アジア地域）に投入されつつある」としるされているが、このような場合の東部地域とはボルガ河＝カマ河の線より東の方全部をさしているのである。アジアとヨーロッパの境界を、ウラル山脈よりももっと西寄りのボルガ河ラインまで広げる考え方もあり、たしかにボルガ河流域には、曾ってジンギス汗の長子ジュチの大遠征に従ってウラルを越え、キプチャク汗国をつくった蒙古タタール系種族の末裔が今も存在しており、それが現にタタール自治共和国、ヴァシキール自治共和国、ウドムルト自治共和国、チュバシュ自治共和国、モルドヴ自治共和国、マリ自治共和国、カルムイク自治共和国等、いくつかの自治共和国を形成しているのであるから、ボルガ河以東をソ連東部と呼称することも決して嘘ではない。しかし、そのような広義の地理的区分はともかく、経済地理的にはボルガ河以東のウラル工業地帯は、すでにヨーロッパ・ロシアの一部とみなし得る立場にあるのであって、このウラル地域まで含めた投資額を示して、あたかもそれがシベリア開発への投資であるかの如く錯覚させようとする事は、一種の数字の魔術である。

ソ連全土の75%の面積を占める極東とシベリアに限定して考えるとき、投資額はソ連国家総投資額の20%である。勿論、極東およびシベリアの人口がソ連総人口の10%にすぎない点を思えば、20%の投資率は、他に比べて高いと言ふべきであるが、これは同時に、広大で寒気酷烈なシベリアや極東の開発には、大がかりな基礎建設が必要であり、鉄道、道路、送電網等、いずれをとっても恐ろしく長大なものとなって、膨

大な費用を食うばかりでなく、その維持運営にも予想以上の経費を必要としていることをも示しているのであって、投資率が高い割にはシベリアおよび極東の住民は実質的な恩恵を蒙ることが少ないのである。

とにかく日本の朝野におけるシベリア開発ブームが、一種の線香花火的なおもむきを強く有っている点は否めないものであるが、その原因は日本側にもあろうが、大半の原因はソ連側の態度にあると言ってよい。それはソ連の貿易担当当局の条件が、とかく日本の考えている商業ベースに乗りにくいという点もあるが、真の原因はもっと深い所にあることを指摘したい。それはソ連の党および官僚の首脳部の間にシベリア開発の計画実施について、若干の意見の食い違いが存在するのではないと思われる節がうかがえることである。つまり、投資効率を中心とする予算編成の方針に対し、経済管理機構、たとえば Gosplan（国家計画委員会）の官僚組織の内部などに、反対の意向を示す分子がまだまだ相当根強く残っているらしく思われるのである（1962年11月19日、党中央委員会総会の席上でフルシチョフ首相が行なった報告で、「頭の固い Gosplan の保守主義者共」と非難され、間もなく化学工業省のベルグーヒンは失脚した）。又、地方のソフナルホーズ幹部の中にも、ソ連邦全体の利益よりも、おのれの担当する地域優先の意識を捨てきれぬ者も存在するであろう。

一例をあげるならば、ブラック水力発電所の建設計画が、はじめに予定されていた450万kwに達しない内に一時中止されると報道されたが（注：1964年1月16日ブラウダ）、それが再び、予定通り450万kwを目指して工事を続行すると発表された（1964年4月20日ブラウダ）。これなどは、おそらく政治的含みをもった工事再開であったと見られる。対外的な宣伝の意味もあろうが、それよりも、むしろ対内的な色彩が強い。これは推測にすぎないが、Gosplan や Gosstroy あたりから強い反対の声があがったのか、地元の東部シベリアのソフナルホーズからも突き上げがあったものと見てよいのではなかろうか。もっとも建設部門は Gosstroy の管轄下にあつて、地元のソフナルホーズの手中にはないことになっているが、入りくんだソ連の官僚機構には、我々の知り得ない面も少なくないので、地元ソフナルホーズも一応関係があるものと見ておいた方が無難であろう。

しかし、ブラック水力発電所が完成しても、未だその電力を使用すべき工場が出来ておらず、ここの大電力をクラスノヤルスク方面からクズバス方面へ送るべき超高压送電線も完成していないと言われる。とすれば、巨大な固定資産が遊休施設としてねかされることを意味する。こういう点が資本主義の世界では一寸想像のできぬ面なのであるが、投資効率を無視しても社会主義建設のイデオロギーを推進しようとする党

の指導が、合理的な計画立案を歪めた一例と言えるであろう。フルシチョフ首相は、このような歪みをなくしようとして努力しているようであるが、投資効率とか物質的刺戟とか利潤などという考え方を、マルキシズムの本質に背くものとする考えの党員も相当残っており、シベリア開発に対するソ連の決定的な方針が確立するのはもう少しさきのこととなるであろう。

ただ米国を追い抜くことを最大の目標として、ソ連が国土建設計画を進めることに今後ますます熱中し、そのため投資効率を一層重視していくようになってくれば、戦後採算を度外視して開発されてきた、東シベリアと極東の経済地盤が再び低下しはじめ、革命前のような格差にあともどりする懸念も生じよう。その際、東シベリアというローカルの利益が、ソ連というナショナルなものの利益と相反することになりかねない。しかも、ロシア本土とはシベリア鉄道一本で結ばれているにすぎず、モスクワから 5000 km ないし 9000 km も離れた土地である。食糧はもとより、生活必需品の大半をロシア本土からの長距離輸送にたよっている。この東シベリアおよび極東というローカルが、将来ソ連というナショナルなものを飛びこえて、直接インターナショナルなものと結びつこうとする可能性は充分に存在する。

b. 4～6月における一般動向

本年4月より6月に到る間の「極東」および「東シベリア地域」の政治的な動向としてやや目立ったことは、民兵組織または自警団的な組織の記事がしばしば現われたことである（後述の日誌を参照されたい）。これはもう少し経過を見ないと判然した結論は出せないが、中ソ対立の激化が影響しているのではないかという見方も成立し得よう。最近、中ソ間の長大な国境線をめぐって、しばしば国境侵犯問題がおきているようであるが（1964年4月8日タス通信。1963年9月22日付イズベスチヤ紙の報道によれば、62年中のみで中共の国境侵犯は5000件という）、これに対して正規の国境警備軍だけでは手がまわりかね、結局民兵組織や自警団の組織を動員する必要に迫られているのかもしれない。今後の推移を見守りたい。

極東および東シベリアの地方党委員会、州党委、地区党委、都市党委、あるいはブリヤート自治共和国、ヤクート自治共和国、ユダヤ人自治州等の党委員会がしきりに総会を開催して、モスクワの党中央委の方針を支持し、中共指導者の裏切り行為を非難する決議を採択している（注：後述の日誌を参照されたい）。

それよりむしろ注目するにたる事件は、モンゴル人民共和国の動きであった。5月15日朝ウランバートルの放送局は、モンゴル外務省より中共大使館宛におくられた5月14日付の書翰の内容を発表したが、その中でモンゴル人民共和国は、「モンゴル駐在

の中共大使館および在留中国人がさまざまな手段で現在の主要諸問題に関する中共指導者の誤った見解を宣伝する書籍、パンフレット、雑誌、ビラ等を、モンゴルの公的機関や個人あてに送付したり配布したりしていること」をきびしく非難した。モンゴル人民共和国は、人口が少いため労働力の不足に悩んでおり、それへの援助のため、約2万人近くの中国人労働者がモンゴル人民共和国の18のアイマク（モンゴルの地方行政単位）に在留して建設事業に協力していた。

これはモンゴル政府と北京政府との協定によるもので、一定の契約期間の間、労務を提供する約束になっていた。しかるに、これらの中国人労働者達は、北京の指令のもとに、モンゴル人民に対し積極的な思想工作を開始し、モンゴル政府の再三の警告にもかかわらず工作活動を止めないため、遂にモンゴル政府は、契約期間がまだ残っているにもかかわらず、中共政府に対し労働者の総引揚げを要求したのである。それ以来中国人労働者は続々と引揚げを開始し、6月をもってほぼその引揚げを完了した模様である。しかし、モンゴル政府は激しい口調で中共を攻撃しているにもかかわらず、中共側はモンゴルへの攻撃を完全にさし控え、専ら中蒙親善を謳っている。

中国人労務者の労働力を失えば、モンゴル人民共和国が再び深刻な人手不足に苦しむことは必至である。フルシチョフ首相はこれへの見返りとして、モンゴルへの援助を大巾に増額した。5月8日付モンゴル首相 Yu Tsedenbal 氏は、フ首相へメッセージを送ってソ連の援助に感謝している。そのメッセージの中で「無償供与の物資を満載したトラックの列が延々とつながってモンゴルへやってきつつある」というような意味のことをのべているし、特に注目されるのは、人手不足を補うために、ソ連の建設部隊がモンゴルへの労務提供のため入ってきていることを暗示する言葉が見られたことである。

モンゴル人民共和国は、東シベリア地域の南に接しており、中ソ間に介在してその立場は微妙である。モンゴル人民共和国発足以来現在までの流れを見てみると、モンゴル人民共和国は、常にソ連のダミーとして観測気球打上げの役目を背負わされてきた。それがモンゴル人民の本心であったか否かは別問題であるが、現実の力関係がモンゴル人民共和国にこのような姿勢を余儀なくさせてきた。今回の中共へのきびしい態度も、数ヵ月後にくるソ連のより決定的な対中共政策の予告篇とみるべきかもしれない。ソ連の中共非難の口火を切ったのもモンゴルであった。

ソ連も中国も、それぞれその領内にブリヤート蒙古や内モンゴル、ハイラル蒙古等の本来の蒙古領を抱えていて、少なからぬ蒙古人を自国民として養っており、これらの蒙古人達が表面上は沈黙していても、内心では統一蒙古の結成を悲願として夢みてい

る事は明白な事実で打消しようがないので、「極東」および「東部シベリア」の動向を左右する重要なファクターの一つとして、蒙古人の動きに注視を怠るべきではない。

「極東」および「東シベリア」の経済建設に関する4～6月の動きについては、大綱はすべてモスクウにおいて決定された計画にもとづいているので、詳細は略する。いづれにせよ、ソ連アジア地域の開発計画が「鉄鋼より化学工業へ」重点が移されつつあることは明白であるが、重化学工業は「西シベリア地域」が中心であり、「極東地域」「東シベリア地域」は主として木材化学が重点となっている。断片的に文献や新聞誌上等にあらわれる開発関係の記事も、すべてこれを裏づけているようである。エニセイ・アンガラ水系の豊富な電力を利用した東シベリア地域西部の化学工業も、稼動開始までには今後数年の時日を必要とするであろう。ブラック発電所の建設計画が360万kw（発電機16基）で一応打切りにされようとして問題化したのも、労働力や資材を化学工業建設へ重点的にまわそうとする中央の意向によるものであった。

日ソ貿易に関しても、5月中旬にミコヤン第一副首相が最高会議のメンバーをひきつれて来日したことなどから、一時的に異常なもりあがりを見せたが、冷静にソ連の経済政策を検討してみる時、これに過大な期待をよせることは問題がある。現在まで日本がソ連から輸入している品目として主なものは、木材、石油、コークス用石炭、銑鉄等であったが、銑鉄の輸入は一時的現象であったから、結局の所木材と石油と石炭のみにしぼられる。その内、木材だけが「極東地域」に産出している品目である。石油も石炭も、遠く黒海沿岸のノボロシスク港などからの長距離輸送にたよっている。木材の輸入は、ナホドカ港の木材バースの改良の外、二、三の積出港をソ連側も整備しようとしつつある模様であるが、極東ソ連領と日本とを結ぶ船便は夏季の数ヵ月間に限られるので、その隘路打開のため、今年5月中旬、例年より1ヵ月も早く間宮海峡のラザレフ港に3隻の日本貨物船が入港して木材を積込んだが、その内2隻は砕氷船のたすけをかりたと伝えられる。しかし、ラザレフにおけるソ連側の木材集積が十分でなく、2隻目の貨物船はしばらく待機を余儀なくされた。

いづれにせよ、交通の隘路、気候条件のきびしさ、労働力の不足等が、日本と極東ソ連領との間に横たわる大きな障害である。この点について、日ソ双方とも十分の努力が必要である。極東地方のソ連人の日常生活必需品を日本から輸出しようとする沿岸貿易構想も、今までの所案外伸びていない。何よりも人口の絶対数の不足が原因である。

「極東」および「東シベリア」におけるコークス用石炭や鉄鉱石、石油等の開発が

近頃話題になっているようであるが、シベリア鉄道に最も近い南ヤクーツクのコークス用石炭にしても、ネーベル＝アルダン間に数百キロの鉄道を、森林ツンドラ地帯を突破して建設する必要がある、これには10年の工期と莫大な費用を要するので、ここ当分見込はない。たとえ将来鉄道が建設されても、ナホドカ港まで約3000 kmも鉄道で輸送して、果してオートメーション化された大型鉱石専用船と運賃の競争が可能か否か問題であろう。鉄鉱石、石油の開発は、ソ連自身、いまだ「極東」や「東シベリア」における開発を急いではいない。

第2バクー油田を起点とする、シベリア横断のパイプラインもしばしば話題となるが、いまだにイルクーツクまで到達しておらず、ましてイルクーツク＝ウラジヴォストーク（もしくはナホドカ）間の約4000 kmのパイプラインの建設には、最低10年の工期と数億ドルの経費が必要とみられるので、それが現実的威力を発揮するのは当分期待できそうもない。第2バクー油田＝イルクーツク間のパイプの直径は約70 cmであり、完成の暁には1日3万トン、年約1000万トンの輸送能力とみなされる。ちなみに第2バクーと東欧を結ぶドゥルージバ・パイプラインの直径は約1 mで、年間送油能力1500万トンである。イルクーツクから東方へのびるパイプが径70 cmのままであるのか、それとも、若干口径が小さくなり、約45 cm位でウラジヴォストークへ到達するのか、多分後者ではないかと予想されている。とすれば、長大なシベリア・パイプラインの完成が、果して日本へどれだけの石油供給余力を残し得るか、慎重な検討を要しよう。

パイプラインによる石油の輸送費は、鉄道による輸送費の4分の1ですむと云われるが、船の運賃は、若干の変動はあっても、鉄道運賃の7分の1とされているし、今後ますます油槽船のオートメ化と大型化がすすめば、海上からする石油輸送の方が安くつくのではなからうか。このように考察してみると、シベリアは日本に隣接したユーラシア大陸にありとは云え、輸送上の隘路（シベリア鉄道一本）と輸送費の嵩みが障害となって、かえって地図上ではもっと遠く離れた海の彼方の諸地域との方が、海洋国日本としては結びつき易という結果を招きそうである。将来、一種の広域経済圏的な構想で結合し得るのは、せいぜい「極東地域」と「東シベリアの一部」位のものがはなからうか。

「東北経済地区」つまり、マガダン州、ヤクーツク自治共和国および「極東経済地区」のカムチャツカ州等に対する物資補給には、ソ連も非常に難渋している。ベーリング海峡に面したプロヴィデニヤ湾に6月23日漸く、強力な砕氷船モスクヴァ号に先導された船団が、チュコト民族管区住民への一般物資をつんで、はるばるヨーロッパ

・ロシアから北氷洋経由で入港し、26日には早くも北氷洋経由帰途についたとマガダン放送が報道しているように、東北経済地区への物資補給はシベリア鉄道よりも、僅かの夏季時間を利用した、北氷洋経由の船団輸送に頼っているのが現状である。これをアジアの経済圏から補給することにすれば、どれだけ安くつくかしのれないであろうと思われるのである。

以上が4～6月における「極東地域」および「シベリア地域」における動向の概略である。

III トルキスタン

a. 長期展望

カザフスタン、ウズベク、タジーク、キルギス、トルクメン等のトルキスタンの諸共和国については、日本における関心、とくに経済関係者の間における関心は薄い。しかし、これらの諸国を形成しているのは主としてトルコ系の民族であり、風貌・体格ともに蒙古的特徴の濃い住民が大半を占めている事を忘れてはなるまい。特に現在北京政府の支配下にある新疆地区（ウイグル自治区）の住民とは同族同宗教であり、これらの点からも今後の動向は最も注目値するといえる（注：タジーク共和国の主な住民タジーク族のみはイラン系のユーペロイドである）。

この西トルキスタン一帯が帝制ロシアの侵略に屈したのは1860年頃である（注：ロシア皇帝の尚書ゴルチャコフが諸外国に向ってトルキスタンの併合を遠慮がちに通告したのは1864年のことであって、今年は丁度100年目にあたる）。トルキスタンの住民は、有史以来数回にわたりユーラシア大陸を席卷する大帝國を築いた歴史を有し、勇武と精悍をもって聞えた草原と砂漠の民であった。あるいはまたオアシスに定着して特色ある文化の華を咲かせ、東西交通の要地として栄えた都市國家の民であった。

この地域の住民にとって不幸であったことは、余りにも奥深いアジア大陸の内部にその國が存在し、大山脈、氷河、砂漠等の自然の障壁にまたげられたのみか、宗教上の偏見の爲（トルキスタンの住民はスンニー派の回教徒であった爲、シーア派のイランやアゼルバイジャンから門戸を閉された）や、インド、アフガンの支配者の嫉視の爲、外部世界と交流できず、やがてモスクウと北京という多分に閉鎖的な權力者の支配下におかれた爲、一部の探險家や學者を除く外は、容易にその内部を覗き見ることができなかった事である。外界との接触を断たれてトルキスタンの後進性と停滞性は愈々促進され、それがトルキスタン住民の自覺と獨立心を萎びさせてきた。にもかかわらず、今まで幾度もモスクウあるいは北京の支配を脱し、汎トルコ國家をトルキ

スタンに樹立しようとする企図がなされ、その斗争に参加して死亡した住民の数は、モスクワや北京の陰蔽にかかわらず、莫大な数にのぼることは既に知られている通りである。

とかくトルキスタンから蒙古に到る広大な内陸アジア地域を“辺境”という言葉で簡単に律しようとする傾向があるが、これは重大な誤謬である。真の意味の“辺境”とは、文明社会から遠く隔絶されているばかりでなく、現在の世界史の動向と殆んどかわりを有しない、謂わば国際力学のモーメントが殆んど作用しない地域のことであろう。しかし、トルキスタンから蒙古へ拡がる草原と砂漠の領域は、ソ連邦アジア地域と中国領との接触する地帯である。ここに生活の本拠を有するトルコ・蒙古系の住民は、過去において雄渾な大帝国を建設したという誇りを胸底に秘めながらも、現実的にはモスクワと北京の権力下に雌伏を余儀なくされているため、かえって国際情勢の変化を極めて鋭敏に自分達の行動に反映させるという傾向が強くみられる。それ故この地帯の住民動向は、感度の良いアンテナのようなものであるといっても過言ではない。

中ソ対立の激化、米ソ接近、アラブ世界の統一と抬頭、印度・パキスタンの動き等さまざまな応力が交互に働きかけている内に、トルキスタン諸国の自主性と独立意識は今後強まることはあっても、決して弱まることはないであろう。過去においては、モスクワも北京も、トルキスタンをその支配下におくことにのみ熱中し、この地の住民の自立や自決をみとめる気持は毛頭持っていなかった。もっとも、現在のソ連では名目的にトルキスタンにいくつかの共和国の設置をみとめているが、それはまさしく名目だけのことである。おそらく中ソ対立の激化に正比例して、東西トルキスタン住民への統制はますます強化されていくであろう。しかし、統制の強化は対照的に自主自立への欲求を強化する作用を有していることを忘れてはなるまい。中ソ対立がトルキスタン諸国にいかなる政治的はねかえりを招き、ひいては経済政策、建設計画等どのような変化をおよぼしてくるか、またシベリア開発の進展が、将来のトルキスタン経済にいかなる影響をおよぼすか、これらのテーマが今後のソ連領トルキスタンの動向分析の主たる眼目となるであろう。

1962年11月の経済機構改革によれば、トルキスタンは「カザフスタン」と「中央アジア諸国」の2つに大別されている。そして、カザフスタン大経済地域会議の域内は8つの経済地区に分けられているのに比べ、中央アジア大経済地域会議はその中にウズベク、トルクメン、タジーク、キルギスの四共和国を含むにもかかわらず、その中に経済地区はたった1つしか設置されていない。これは何を意味しているのか、一応

考慮しておく必要があろう。

しかし、ある意味ではカザフスタン大経済地域と中央アジア大経済地域には若干の区別が存在する。というのは、カザフスタンと中央アジア大経済地域の一部トルクメンとは、砂漠と草原が主であり、ここの住民は遊牧を業とするトルコ漂泊民であった。体軀は頑丈で、眼は小さく、円頭で鬚は少く、いわゆる蒙古的風貌の特質を備えている。彼等はオアシスに定着して農耕に従事するウズベクやタジーク等の都市住民を軽蔑していた。オアシスの民は血族的にも文化的にも多分にペルシャの影響をうけていたし、寺院中心の形式的宗教にかかずらわっていた。それに比べ、草原の蒙古—トルコ系遊牧民達は、回教に帰依したのちも既成宗教に束縛されることを嫌い、内在の神を信じて融通潤達な自由の生活をおくっていたし、女達もヴェールなどかぶっていなかった。カザフ (Kazax 又は Kazak) という言葉は古いトルコ語で、漂泊者又は圧制からの逃亡者又は定着生活を嫌う者等の意味があるといわれる。カザフスタンの大草原は、専制者の支配を脱して自由を求める者に楽天地を与えていたのであり、この Kazak という言葉が、やがてロシア語の中へ入ってドン河、クバン河、ドニエプル河畔等のロシア人遊牧民カザキー (いわゆる コサック) の名称の源となったという。いわゆるトルコ系カザフ人の居住範囲は現在のカザフスタン共和国の領域とはほぼ一致していた。しかし、革命がおこったときカザフスタンにはとるにたるプロレタリアートは存在せず、結局、鉄道通信事業等を独占していたロシア人と若干のロシア人移民だけが革命政府の頼りであった。その為、カザフ人遊牧民は強引な方法で都市労働者として狩り出され、あるものは中国領へ逃亡し、実に3人に1人が死亡もしくは逃亡したことが人口統計にあきらかに現われている (注: 1926年カザフ人口400万, 1939年310万人, 21.9%減)。

そればかりでなく、遊牧民の飼っていた家畜も約4分の3が荒野に放置されて斃死した (1928年から1934年の6ヵ年間に牛73%, 羊87%, 馬83%が失われ、その打撃は今日に致るも回復していないといわれる (注: 参考資料 Sir Olaf Caroe 著, *The Turks of Central Asia and Stalinism*, I. A. Khruganov 著, ソ連の民族とロシア問題)。カザフ人は先祖伝来の土地を追われ、家畜を失い、不慣れの都会で不慣れの工場労働に従事させられながら四散し去ったのである。現在カザフスタンの処女地開拓と称して多数のロシア人が入植しているようであるが、ここはもともと処女地ではなく、昔からカザフ人をはじめとする遊牧民の天地であったのであり、ここが何ゆえに無人の荒野と化し去ったかという事実を忘却してはなるまい。既にカザフスタン共和国の人口の過半数はロシア人移民で占められている。

中ソ論争が本格化するまで、つまり1957年まではソヴィエト政府はトルキスタンの開発に対し本格的な対策を立てていなかったといっても過言ではない（勿論、いかにソ連内でおくれているとはいえ、隣接する中東諸国や中国領に比較する時、トルキスタンが一段と良好な状態にあることは間違いない）。ソ連は今やトルキスタン諸国を、非共産圏アジア諸国や中共政権下の中国領に対する一種の飾り窓として成長させようと決意したらしく、中ソ対立が表面化しはじめた1958年以来、俄かにトルキスタン諸国への投資が増加している。

「トルキスタン」の人口は約2600万人であり、「極東」および「東西シベリア」の人口2300万人より多い。その内、カザフ1090万（その内70%はロシア人）、ウズベク890万、キルギス230万、タジーク220万、ドルクメン170万となっている。そして「極東」と「東・西シベリア」への投資が人口の割合（ソ連総人口の約10%）より多い（ソ連総投資額の約20%）のに比べ、「トルキスタン」ではかえって低くなっている（中央アジア大経済地域の人口はソ連全体の6.9%であるが、投資額はソ連全体の4.6%である）。それ故、トルキスタンへの投資が増加したといっても、まだまだ「ロシア」や「シベリア」に比べると低い額に押さえられているといえる。

とくに工業面の立おくれは甚しいし、農業面でも大がかりな灌漑用運河計画などすすめられているにもかかわらず、まだまだ十分ではない。近年ガス田の開発が進んでいるが、これはパイプラインで大半はウラル工業地帯へ運び去られ、地元の工業化には余り役立ってはいない。いづれにせよ、経済的な面ではトルキスタンはまだまだシベリアに比し比重が軽いという外はない。これははっきりいえる事であるが、ソ連は依然としてロシア人の国であり、主要な工業施設もロシア共和国とウクライナ共和国に集中されているし、今後の計画もそれを目指しているという事である。

b. 4～6月の一般動向

この間の最も注目すべき動向は、本年4月10日ジャカルタでひらかれた第2回アジア・アフリカ会議準備会で陳毅中共代表が「ソ連にはアジア・アフリカ会議に出席する資格はない」と強硬に主張した事が、トルキスタンの各共和国に少なからぬ反響をよびおこした事であった。5月に入るや、カザフスタン、ウズベク、タジーク、キルギス、トルクメンの各共和国は、一斉に「中国がソ連のアジア・アフリカ会議参加を妨害しようとしている」と非難の声をあげ、「我々をアジア人ではないのか」と息まいた。しかも、北京政府がトルキスタン住民に対し、反モスクワ宣伝を執拗に行っている事もソ連の反撥に拍車をかけた。

トルキスタン諸共和国が一斉に中共非難の声明を発したのと時期を同じくして、モ

ソ連人民共和国がソ連の指示により、中国人労働者を契約満了以前に悉く帰国させた事も前述した通りである。しかし、モスクウとしては、トルキスタン諸共和国の人民が、陳毅発言に刺激されて「俺達はアジア人だ」とむきになって叫び出す事が、下手をすると、今も根強く残っているトルキスタンの分離傾向に、かえって火をそそぐ結果を招きはせぬかと片方では危懼しなければならない立場にある。

〔備考〕

後述の日誌に出てくる若干の略語について解説しておきたい。

KRAYKOM	地方党委員会
OBKOM	州党委員会
RAYKOM	地区党委員会
GORKOM	都市党委員会
KRAYISPOLKOM	地方執行委員会
OBLISPOLKOM	州執行委員会
GORISPOLKOM	都市執行委員会
RAYISPOLKOM	地区執行委員会
SOVNARKHOZ	国民経済会議
GOSPLAN	国家計画委員会

今後も順次必要な略語の訳を備考として収録していきたい。また人名や地名、紙名等はロシヤ文字を使用せず、ローマ字を使用する事にした。

日誌の内容は断片的ニュースが大部分を占めている。しかし、これがソ連邦アジア地域の公刊資料や放送にあらわれるニュースの姿なので、各地域毎の精彩あり、異彩を放つニュースは殆んど表面に出てこない。

シベリア 開発 日誌

1964年4月1日

〔極東〕

▼ ウラジヴォストークのプリモルスキイ地方（沿海州のこと）選挙区第93区の有権者代表は市内太平洋艦隊将校クラブで指名大会を開き、故海軍中将 Fokin の後任議員を選ぶ為、来る4月19日行われる予定のソ連最高ソヴィエト選挙の議員候補に、軍事評議会委員、太平洋艦隊行政管理主任、海軍中将 M. N. Zakharov を指名した。

4月2日

〔東シベリア〕

▼ ヤクート OBKOM 会議室で、アジア・アフリカ人民連帯に関するヤクート自治共和国公共代表者会議が開かれた。OBKOM 書記 G. I. Churyayev が開会の辞。アジア・アフリカ諸国連帯ソ連委員会、ソ連科学院シベリア局ヤクート部書記 V. I. Yeremeyev が報告を行なった。

4月3日

〔東シベリア〕

▼ クラスノヤルスク工業・農業 KRAYKOM（複数）の共同総会がクラスノヤルスクで開かれた。ソ連共産党中央委員会幹部会委員、ロシア共和国閣僚会議々長 Voronov が国際共産主義運動強化の為のソ共斗争に関して報告をおこなった。主な発言者はハーカス OBKOM 書記 Dankovtsev；クラスノヤルスク農業 KRAYKOM 書記 Kokarev その他。

〔中央アジア〕

▼ ウズベク共和国最高裁判所長官に K. Suleymanova が任命された。彼女は法科学博士、ウズベク科学院メンバーである。

4月4日

〔極東〕

▼ マガダン OBKOM の第四回総会がマガダン市で開かれた。OBKOM 第一書記 P. Y. Afanasyev が世界共産主義運動強化の為のソ共の斗争について報告し、総会

シベリア開発

は党中央委活動を支持する決議を採択した。

4月5日

〔極東〕

▼ ユージノ・サハリンスク市で第3次 OBKOM 総会が開かれた。OBKOM 第1書記 Leonov『党中央委2月総会決議（世界共産主義運動強化斗争）実施の為の当州の党組織の任務』について報告を行なった。

4月6日

〔極東〕

▼ ウラジヴォストークでソ連地理学協会プリモルスキイ地方支部の年次会議が開かれ23名の管理評議会役員を選出した。極東高等海洋エンジニアリング学校講師 A. I. Shchetinina を会長に選出した。

〔東シベリア〕

▼ 農村地方へ赴任する高等学校卒業生の集会在イルクーツクで開かれ、約600名の男女卒業生が出席した。その席上で OBKOM 書記 Antipin が開会の辞を述べ、OBKOM 書記 S. N. Shchetinin が激励演説を行なった。

▼ チタ工業 OBKOM 総会がチタ市で開かれた。

▼ 浮氷上のソ連北極第12号漂流科学ステーションに新しいメンバー水理学者、気象学者等10名が4月6日、イリュウシン14型機で飛来着陸した。彼等は此処に1年間生活する。班長は有名なソ連海洋学者 N. Kudryavtsev。Tiksi 湾から第12号ステーション浮氷までの飛行時間は約8時間。

4月7日

〔極東〕

▼ プリモルスキイ工業・農業 KRAYKOM（複数）はウラジヴォストークで共同総会を開いた。出席者は KRAYKOM, GORKOM, RAYKOM および党各委員会書記、書記補、党国家統制委員長（複数）、経済指導者、コムソモル各層委員会書記、労組主任、陸海軍代表、その他。

フルシチョフ以下のソ共中央委幹部会を同総会の名誉幹部会を選出。総会は党中央委2月総会決議〈国際共産主義運動の団結について〉の実施についてプリモルスキイ地方党組織の任務を審議した。党中央委書記 Rudakov は2月総会決議について報告。

4月8日

〔極東〕

▼ *Sovietkiy Sakhalin* 紙は OBKOM 第3回総会出席者全員からソ連共産党中央委およびフルシチョフに送ったメッセージを掲載した。メッセージの内容は樺太および千島諸島の全労働者を代表して中共指導者の裏切り行為を非難し、党中央委2月総会決議の支持を表明している。

▼ ユージノ・サハリンスク（豊原）でサハリン州商業労働者、公共食品サービス労働者会議が開かれ、OBLISPOLKOM 委員会 Nemtsev が64年度計画達成任務について報告した。OBKOM 第1書記 Leonov も出席して演説した。

▼ ユダヤ人自治州党委員会総会がビロビジャンで開かれ党中央委2月総会決議を討議し、全面支持を表明する決議を採択した。OBKOM 書記 Podgayev が報告を行い、ビロビジャン GORKOM 書記 Bukhtoyarov；スミドピッチスキイ RAYKOM 書記 Zhitnikov その他が討論、中共指導者の分裂主義を非難した。

〔東シベリア〕

▼ イタリアの週刊紙 *Nuova Generazione* の編集主任 R. Romani はイルクーツク発プラーツクへ向った。彼はヤクート自治共和国を訪問していた。

▼ 東シベリア全飛行場の地上勤務及び車輛業務監督者会議がイルクーツクで開かれた（毎年の例会）。東シベリア民間航空隊主要建設課主任 Kapustov が各航空隊の主要建設進行状況、今後の発展状況について報告を行なった。

▼ イルクーツク労組文化労働者 OBKOM 第5次総会がイルクーツクで開かれ、同労組 OBKOM 委員長 Kazakov が創作活動、組織的文化活動に関する報告を行なった。

▼ チタ農業 OBKOM の総会がチタ市で開かれた。農業 OBKOM 第1書記 A. I. Smirnov が報告を行い、中共指導者の異端者的行動を非難した。

4月9日

〔極東〕

▼ アムール OBKOM の第4回総会がブラゴヴェシチェンスク市で開かれた。総会は党中央委2月総会の決議に関連してアムール州党組織の任務を検討した。総会は OBKOM 第1書記兼政治局員同志 P. I. Morozov を他の地位に転出させる為解任し、後任に同志 Avramenko を第1書記兼 OBKOM 局員に選出した。

▼ マガダン GORKOM の総会がマガダン市で開かれ党中央委2月総会の決議を審議した。マガダン GORKOM 第1書記 Kusanin が報告を行ない、マガダン OB-

シベリア開発

KOM 書記 Kashtanov ; 同 OBKOM 書記 Komarovskiy 等が討論発言を行なった上で、党中央委 2 月総会決議を支持した。

▼ ユージノ・サハリンスク市ソヴィエト第 7 回会議が開かれ 1964 年度都市開発計画、植林計画、衛生、社会治安報告を聴取した。

4 月 10 日

〔東シベリア〕

▼ ソ連科学院ヤクート支部会議室でヤクート自治共和国自然保存会議が開かれた。ロシヤ共和国自然保存協会中央委幹部会書記 Y. M. Sokolov ; ソ連農業省自然保存中央実験所長 L. A. Alferov 等が出席した。

▼ ブリヤート OBKOM 第 4 回総会がウラン・ウデでひらかれ、党中央委総会の決議（国際共産主義運動に関する）に関連して州の党組織の任務を討議した。

〔極東〕

▼ マガダン州、ススマンで第 2 回マガダン教育者科学的実践会議が開かれた。3 日間にわたった会議の主要議題は道德教育に関する諸問題であった。

4 月 11 日

〔極東〕

▼ ウラジヴォストーク民兵守備隊は、ウラジヴォストーク・ディナモ・スポーツ場でロシヤ共和国最高ソヴィエト幹部会からプリモルスキ地方の民兵に贈られた紅旗受領のパレードをおこった。

〔東シベリア〕

▼ 東部シベリア地域労組航空労働者委員会総会がイルクーツクで開かれた。イルクーツク、チタ、ウラン・ウデの分区代表が参加。東部シベリア地域航空行政副主任 Lavtichenko ; イルクーツクとチタの気象行政主任 Yefimskiy と Laptiyev が夫々報告を行なった。とくに農業に関する飛行機の利用が増大した事を討議し、国営及び集団農場に対する航空化学業務を計画通り遂行する事を確認した。

▼ 北氷洋に浮流する氷塊上に設置されたソ連北極第 12 号漂流科学ステーションのメンバーは 358 日間の氷上生活を経て班長 Vyacheslav Rogachev 以下全員シベリア北端の町 Tiksi に到着した。第 12 号ステーションには既に他の班が入っている。彼等が昨年春以来生活した氷塊は北極点に向って約 300 哩移動した。同浮氷の現在地点は北緯 $81^{\circ}16'$ 、西経 $163^{\circ}16'$ 。Rogachev は「第 12 号ステーションの初年度の業務は大成功であった」と述べた。

4 月 13 日

〔中央アジア〕

▼ カザフ共産党中央委員会は総会を開き、世界共産主義運動の団結の為のソ連共産党の斗争に関して審議した。党中央委員会幹部会員兼党中央委書記 L. I. Brezhnev が報告を行なった。

4 月 14 日

〔東シベリア〕

▼ イルクーツク州キーロフスキイ地区の民兵団員5000人の代表者会議がイルクーツクで開催され、RAYKOM 書記 Antipin が民兵団員の業務および公共治安維持強化の為の今後の任務について報告を行なった。

▼ イルクーツク GORISPOLKOM 副委員長 V. B. Lipatov は市ソヴィエト会議で市街の清潔衛生の担当責任を各区の企業、団体、学校、医療施設、その他に割当てた。

4 月 15 日

〔極東〕

▼ ソ連の北極第13号漂流科学ステーションを設置する為の適当な浮氷塊が永らく探されていたが遂に発見された。その浮氷塊は Vrangelya 島の北東 760 km、北緯 76°、西経 164°30' の地点。浮氷の面積は約25平方キロメートル、厚さ 3 m 以上。天然滑走路を有し既にソ連機 2 機が着陸した。第13号ステーションは中部北氷洋における気象変化、氷塊の浮流移動について研究する。（シュミット呟発タス）

〔中央アジア〕

▼ 運河建設の為強力な爆破作業がイルチシ地区で行なわれた。長さ500m、深さ 14m 広さ50m の土砂が除かれた。

4 月 18 日

〔極東〕

▼ 樺太のゴルサコフ GORKOM 総会が開かれ、国際共産主義運動の団結の為のソ連共産党の斗争を支持する旨決議した。

4 月 22 日

〔極東〕

シベリア開発

▼ カムチャッカ州の Kikhchiki 市ソヴィエトは会議を開き社会秩序の向上・維持および法律違反対策を討議した。検事 Luzanov; 地区裁判長 Saldatkin はそれぞれ地区内の出来事について報告を行なった。

▼ ヤクート OBKOM 書記 Avdeyev はヤクーツク GORKOM および GORISPO LKOM 主催のレーニン誕生94周年記念集会で演説。彼は中共指導者を創造発展的マルクス主義の原則にそむき、その革命的大義を裏切った独断的自称マルクス主義者であると非難した。その中で彼は、中共指導者が武力斗争のみを社会主義移行の唯一の手段とするのは、レーニンの教へ（あらゆる特殊性に応じた革命斗争の形式と手段の多様性）に反すると指摘した。

4 月 23 日

〔極東〕

▼ 上部アムール河流域河川労働者アクチブ会議がブラゴヴェシチェンスクで開かれた。アムール河汽船航路主任 Plavkin が1964年度航江シーズンにおけるアムール河上流域河川労働者の任務について報告した。スパボードヌイ船舶修理運用基地主任 Ostapenko; アムール OBKOM 書記 Logunov 等が出席した。

〔東部シベリア〕

▼ クラスノヤルスク地方ソヴィエト第5回会議は4月23日クラスノヤルスクで開かれ、KRAYISPOLKOM 委員長 Morozov が都市農村文化向上について報告。同会議は地方ソヴィエトの決議～都市農村公共秩序違反責任に関する～を承認した。

4 月 24 日

〔極東〕

▼ マガダン市マガダン民兵守備隊に民兵赤旗が授与された。

▼ ソ連東北経済地区国民経済開発調整評議会の会議がマガダンで開かれた。ソ連邦 GOSPLAN 所属生産力研究担当、同評議会北部問題相互部門担当局々員 Shapalin による1964～1970年度東北経済地区国民経済の開発及び配置に関する主要方針報告を聴取、その承認決議を採決した。主な出席者は東北 Sovnarkhoz 第1副主任 Berezin; ソ連邦科学院ヤクート支部幹部会議長 Rozkhov; 東北地質行政管理主任 Anekeyev; ヤクート OBKOM 第1書記 Borisov; 同調整評議会々長兼マガダン OBKOM 第1書記 Afanasyev; ヤクート自治共和国閣僚会議々長 Ivanov その他。ヤクート OBKOM 第1書記 Borisov は東北 Sovnarkhoz 副主任 V. P. Berezin の

50歳誕生日を記念し、またヤクートの生産力増大への貢献を賞し、ヤクート最高ソヴィエト幹部会の感状を授与した。またロシア共和国最高ソヴィエト幹部会の感状も Berezin に贈られた。

▼ ユダヤ人自治州工業企業体の第2回経済会議がビロビジャンで開催された。OBKOM 第1書記 Podgayev は州企業体の経済業務向上に関する報告を行ない、Teploozersk 火力発電所長 Teplov；ビロビジャン GORKOM 一般経済委員長 Dvorkina；Smidovichesky 国立銀行支配人 Sokolov その他が討論意見を述べた。

4月26日

〔極東〕

▼ チタニウリガ間のバス・サービスが開始された。又、ハバロフスク港旅客事務所は Khazakeichevo への旅客サービスを開始した。

▼ ブラゴヴェシチェンスクのゼーヤ河渡船サービスは5月5日から開始される。ハバロフスク＝エカテリノ・ニコルスコエ航路およびブラゴヴェシチェンスク＝ニコラエフスク航路の観光定期船は6月11日より就航の予定。

4月27日

〔極東〕

▼ マガダン OBKOM 政治局は国営農場の種子蒔き準備の成果を審議し、国営農場監督者兼党政治局員 Zakharov および Safonov を非難した。（器具修理の遅延、種子の準備不足、混合肥料と堆肥の準備失敗、幹部訓練不十分、農業化学知識の普及教育失敗等）。OBKOM 政治局は Zakharov を職務から解任した。

4月28日

〔極東〕

▼ ナホドカの海員クラブでアジア太平洋諸国海員、波止場労働者連帯集会が開かれた。ナホドカに停泊中の英国船、日本船その他の船員が出席した。ナホドカ港湾海員労働組合委員長 Lubas が演説、日本その他資本主義諸国労働者の各種権利闘争を支持した。

〔東シベリア〕

▼ 4月28日、イルクーツク州の指導的農業労働者会議がイルクーツクで開かれた。この会議で1964年度第1期における畜産物の生産、調達成果に対するロシア共和国閣僚会議の赤旗授与が行なわれた。ソ連共産党中央委員会共和国担当局員、ソ連共産党中央委員会ロシア共和国農業課主任 I. S. Pankin が赤旗をイルクーツク

シベリア開発

OBKOM 第1書記 Shchetinina に授与した。

▲イルクーツク放送によれば1964年度夏期民間航空飛行予定、シベリアの部は次の通りである。

イリュージン18S型機がユーージノ・サハリンスク＝モスクウ＝レニングラード線に就航する。

モスクウ＝ヤクーツク、モスクウ＝マガダン間の直通便をふやす。

モスクウ＝ハバロフスク間はTU-114型機で毎日4回直航する。

ペトロパブロフスク（カムチャッカ）＝シムフェルポール間にはジェット機が就航する。

4月29日

〔極東〕

▼ ハバロフスクその他シベリアの主要都市で沖縄デー集会が開催され、米軍の沖縄占領に反対する日本人、沖縄人の闘争を支持した。

5月1日

〔極東〕

▼ ハバロフスクのメーデー祭典の軍事パレードの指揮は Morgunov 中将；訓辞は極東軍区司令官 Pavlovskiy 大将で、彼はその中でソ連の経済成果の賞讃と中共指導者の非難を行なった。

▼ ウラジヴォストークのメーデー軍事パレードの指揮官は海軍少将 Potekhin；訓辞は海軍大将 Amelko で、彼はその中で軍の党に対する忠誠と支持を強調した。

▼ メーデー祭典に関し、ペトロパブロフスク（カムチャッカ）ブラゴヴェシチェンスク、ビロビジャン、チタ、マガダンでは、学生と労働者のパレードのみが挙行された模様である。

5月5日

〔カザフスタン〕

▼ キューバ党学校の派遣団員がアルマ・アタ飛行場に到着し、カザフ共産党の幹部 Sevryukov、アルマ・アタ工業 OBKOM 書記 Akhmetov その他の出迎えをうけた。

5月7日

〔中央アジア〕

▼ ソ連では新しい17局のテレビ・センターが今年末までに操業を開始する予定で

ある。来年にはモスクワの中央テレビ番組が、ザカフカーズ（グルジア・アルメニヤ・アゼルバイジャン等）や、中央アジア諸国やカザフスタンで聴視者の目に入ることになる。

5月8日

〔中央アジア〕

▼ウズベク共和国通信相 Sharkov はタシケントで10月からカラー・テレビの放送を開始すると発表した。試験放送の結果は良好であった。

5月9日

〔中央アジア〕

▼ソ連邦副首相 Novikov は4月24日山の半分が河へ崩れ落ちた場所近くのタジク峡谷でひらかれた記者会見の席上「ザラフシャン河の氾濫の危険に対処する為とられた方法は技術と組織の模範であった」と語った。政府の特別派遣団も氾濫の危険は既に克服されたと声明した。

▼トルクメン政府は中共指導者が第2回アジア・アフリカ会議へのソ連の参加を阻止しようとしている事を非難した。

5月10日

〔カザフスタン〕

▼カザフ政府は第2回アジア・アフリカ会議にソ連を参加させまいとする中共指導者を非難する抗議声明を発した。「中共指導者が認めようが認めまいがソ連領土の不可欠の部分として約300万平方キロメートルが中央アジアに位置し、1680 km余にわたって中共とその境を接している」

5月11日

〔中央アジア〕

▼ウズベク政府は第2回アジア・アフリカ会議へのソ連の出席を阻止しようとする中共指導者を非難した。

5月12日

〔極東〕

▼ソ連の定期船オルジョニキーゼ号はナホトカ・横浜間の今シーズンはじめての航海に出航した。

シベリヤ開発

〔カザフスタン〕

▼ 外国使臣首脳からなる大きな団体がモスコウからアルマ・アタへ到着した。この訪問はソ連外務省によって計画されたものである。この使臣団はアルマ・アタ空港にてカザフ共和国閣僚会議々長代理（副首相）兼外務大臣 Sharipov；文化相 Galimzhanova；高，中等専門教育相 Bilyalov その他の出迎へをうけた。アルマ・アタに到着した人々の顔ぶれは次の通りである。

オーストリア大使 Haymerle，同夫人，同子息；ルーマニア大使，アイスランド，ユーゴ，キューバ，ラオス，オーストラリア，フィンランド，イラン，ルクセンブルグ，イタリア，タイ，ナイジェリア，クエイト，モンゴリア，ブラジル，インドネシア，アルゼンチン，ベルギー，セイロン等の大公使。

彼等はアルマ・アタの工業施設，集団農場，カザフ科学アカデミー，劇場，およびその他の文化施設を訪れる予定であり，今後数日間カザフスタンに滞在する予定。

5月13日

〔中央アジア〕

▼ タジク政府は第2回アジア・アフリカ会議へのソ連の参加を阻止しようとする中共指導者を非難する声明を発表した。

5月14日

〔極東〕

▼ ミコヤン第1副首相は，ソ連最高会議のメンバーと共に日本を訪問した。

▼ アムール河沿いの中部及び南部各地は5月13日及び14日前例のない高温を記録した。5月13日ブラゴヴェシチェンスク32°，14日オブルーチェ31°，14日エカテリノ・ニコルスコエ30°，14日ハバロフスク29°。5月前半でハバロフスクで29°に達した事は過去50年間に無い。

〔東シベリア〕

▼ ソ連・チェコスロバキヤ友好集会がイルクーツクの公会堂で開催された。党と公共機関の代表者（複数）；工場企業の労働者；知識人，地方，中央の新聞，ラジオ，テレビの通信員等が集会に参加した。ソ連・チェコ友好協会のイルクーツク支部長，イルクーツク GORISPOLKOM 議長 N. F. Salatskiy が集会の幕を開き，ファシストからの第19回チェコ解放記念日を心から祝った。

5月15日

〔中央アジア〕

— (28) —

▼ 第2回アジア・アフリカ会議へのソ連の参加を妨害する中共指導者の企図を非難抗議する声明をキルギス政府が発表した。「キルギスが中国に隣接しソ連領中央アジアの一部である事実さへも否定しようというのか」。

5月17日

〔中央アジア〕

▼ トルクメン共和国閣僚会議議長 Gafurov は、「5月14日及び15日付西欧諸国の新聞がUPI電としてトルクメン共和国の首都アシュハバド市に大地震がおこり市の大半が崩壊し死傷者多数を出したと報道しているのはデマである」と語った。

5月19日

〔極東〕

▼ *Krasnoye Znamya* 紙によれば5月19日から5日間にわたり、極東及び東シベリアにおける国際問題解説者の地域理論会議とゼミナールがウラジヴォストークで開かれた。

プリモルスキイ工業KRAYKOM書記 Antokhin が開会の辞を述べ、共産主義建設に関する宣伝活動の強化、国際情勢の解説の強化、第1インターの結成百周年記念日等についての討論が行なわれた。

5月21日

〔極東〕

▼ ブラゴヴェシチェンスク市ソヴィエトは最近の第8回集会で市検察官の手になるレポートを検討し、少年の怠惰と犯罪の防止に関する討論を行なった。

〔中央アジア〕

▼ タジク共和国最高ソヴィエト幹部会はタジク最高ソヴィエト第3回会議をドゥシャンベで1964年6月17日開催に決定。

5月22日

〔東シベリア〕

▼ ブリヤート自治共和国のウラン・ウデ市ではロシア共和国文化協会後援の広域ゼミナールがひらかれ、仏教、ラマ教、シャーマン教その他に関する無神論教養講習が行なわれた。モスコウ、イルクーツク、ヤクート自治共和国、トゥーバ自治共和国、ハーカス自治州、ハンティマンシィスク民族管区、ウスト・オルディンスキイ民族管区、アギンスキイ民族管区及びブリヤート自治共和国の各地区、各都市か

らの科学者達がゼミナールに参加した。又、科学労働者、医師、農業専門家、作家、党とソヴィエトの代表者達もゼミナールに参加した。

5月23日

〔極東〕

▼ ウラジヴォストーク市の *Krasnoye Znamya* 紙はその論説の中で次の様に報じている。Spasskiy 地区の Yevgenevskiy 国営農場の第3部門の政治宣伝員達は春期耕作労働に契約したソフホーズ労働者達の間で集中的な政治宣伝を行っており、労働規律の違反や怠慢あるいは国家の損失のかげで得をしようとする者達との容赦ない闘いを行なっている。しかしその一方では Nakhodkinskiy 地区の Partizanskiy 国営農場のように労働者の政治活動が低調なところもある。Imanskiy 地区、Olginanskiy 地区、Chuguyevskiy 地区等の谷間でも農業労働者の大衆政治活動に十分な関心が払われていない。

▼ ユージノ・サハリンスク＝モスコウ間及びユージノ・サハリンスク＝レニングラード間のイリュージン18型機による定期航空便が開始されて以来ユージノ・サハリンスク空港では余分の仕事が増えた。つまり肉、魚、天然ジュース、ソーダ水、料理等を特別な車でレストランから運びこまねばならないからである。

5月25日

〔極東〕

▼ 日本の木材輸入会社の社長と名古屋沿岸貿易促進協会々長に率いられた業者団の一行はハバロフスクにおける5日間の日程を終了した。この輸入業者の一行はソ連における木材買付増加の可能性を調査する為、Vyazemskiy 木材工業キャンプ、Khorskiy 木材コンビナート、Dormidontovskiy 製材工場等を視察した。業者団の代表は「今までソ連から輸入していた量の数倍の木材を日本は必要としているが、その点でハバロフスク経済地区の木材生産執行委員会との間に合意が成立した」と語った。

▼ 全連邦旅行協会は1964年度からサハリン州への新しい旅行ルート (No. 144) を開設しつつある。No. 144 ルートによれば本土からの旅行者達はユージノ・サハリンスク (豊原) と Gornyy Vozdukh 宿泊地を訪れる事ができる。彼等は10日間の滞在期間中に Anivskoye Vymorye 海岸や Tunaycha 湖畔にあるハンターや釣り狗達の家を訪れる事もできよう。

▼ マガダン放送によれば、極地の新砂金鉱山 Polyarnyy 鉱山にも春が訪れ、洗砂

作業が開始される。

5月27日

〔極東〕

▼ *Krasnoye Znamya* 紙は5月27日“戦闘的無神論者達”と題する全連邦知識人協会々員プリモルスキイ地方書記 Ivashchenko の論説を掲載した。彼はその論説の中でいかに多くの講師が教会牧師の非科学的ドグマの仮面を剥ぎ、偏見と闘う為に働いているかという事を報告している。

▼ 極東赤旗国境管区警備隊司令官 A. K. Kosovets 少将はハバロフスク放送局から15分間にわたって演説し、その中で国境警備隊の歴史について語り、その功績を激賞した。又、ソ連国境の警備に関して警備隊とソヴィエト人民の密接な協力の必要について指摘し、前2回の大戦中ソ連国境を侵犯した者を逮捕する為個々の警備隊員が示した勇敢な事例のかずかずをあげた。そして“国境警備部隊にとって最も重要な事は国家の防衛能力を強化する為あらゆる可能な道を求め続け、ソ連国境における敵の陰謀に対抗する為倦む事なく警戒心を存続させる事である”と結論した。

▼ 日本を訪問していたミコヤン第1副首相の一行は羽田発ウラジヴォストークへ向った。

〔カザフスタン〕

▼ パプロダールの葡萄酒ウオートカ工場長 Bertaze 会計主任 Tochev 等の一味は25年の久しきにわたり国家の財産約30万ルーブル以上を着服していた科で銃殺刑に処せられた。

5月28日

〔極東〕

▼ 5月27日日本からの帰途、ウラジヴォストークに立寄ったミコヤン第1副首相は28日空路モスコウへ出発した。途中、彼はクラスノヤルスクに立寄り、クラスノヤルスク動力機械工場を視察した。

▼ 新しい水中翼船ロケット号がハバロフスクからブラゴヴェシチェンスクへ到着した。ロケット号は時速60~70 kmを出すことができる。ロケット号はブラゴヴェシチェンスクと Poyarkovo 間の旅客便に使用される予定であり、片道170 kmの巨離を3時間で結ぶ事になる。

〔中央アジア〕

シベリヤ開発

▼ 第46回国境警備隊記念祝典がアシュハバドで開催されトルクメン共和国第1書記 Ovezov が祝辞を述べた。また、中央アジア国境警備隊司令官 Kuznetsov 少将が演説を行なった。

5月29日

〔極東〕

▼ ウラジヴォストークの *Krasnoye Znamya* 紙によれば来るべき極地航海シーズンに際し極東汽船総局は強力な氷海航行能力を持った多数の船を急派しようとしている。極東汽船総局、極地供給総局等に所属するディーゼル電気船アンガラ号、モーター船アンガラレス号、アルダンレス号等幾つかの船が北洋で操業される予定。

▼ 5月29日付 *Krasnoye Znamya* 紙によれば、5月28日のソ連国境警備隊祝日にあたり、ウラジヴォストークの太平洋国境管区警備隊本部で祝典がひらかれた。太平洋国境管区警備部隊の政治部主任 Anikushin 大佐は祝典の席で“太平洋国境管区の兵士達の軍事的任務”について述べた。祝典に列席して祝詞を述べた者をあげるとプリモルスキイ工業 KRAYKOM 書記 Maksimtsev；太平洋艦隊司令長官第一代理海軍中將 Vasilyev；等で、太平洋国境管区警備部隊の指揮官 Ivanov 少将がミコヤン第一副首相の代理として祝辞をのべた。

5月30日

〔極東〕

▼ マガダン市の25回記念祭として博覧会が開催される事になった。博覧会は大きな工業地帯の中心としてのマガダン市の発展、建設の業績等について展示が行なわれるであろう。

▼ オブルーチェ管区の鉄道員はモスクワ時間の5月30日午前0時をもって夏季運輸スケジュールに服務を切り変える。

▼ ウラジヴォストークで日本の労働者から贈られた品々の展覧会が催された。

6月2日

〔極東〕

▼ チュクチ、エスキモー、エヴェンキー、及びヤクト人達はしばしば彼等に対する大衆政治教育に従事しているマガダン州の“赤い天幕”隊員の訪問を受けている。“赤い天幕”隊員達は猟師達やトナカイ牧畜者達に党と政府の決定を説明し、又鉛加工法（散弾細工の事か？）を普及している。1964年の第1・四半期に Ust-Bel'skaya の“赤い天幕”隊員達は「農業経済における化学」「労働手帖」「隊員の公的

責任」「子供の育て方」等の主題で講習と討論を開いた。加えてフィルムと写真が見せられ、新聞や雑誌が読まれ、最も新しいニュースについて討論が行われた。コルホーズやソフホーズの主任達は“赤い天幕”隊員達に助力を与えた。しかしチュクチ民族管区の行政委員会と地区生産局はそうするように指図しなかった。

6月3日

〔極東〕

▼ ユージノ・サハリンスク空港はサハリン州及び本土の空港向けの、各機関や企業からの輸送を無制限に受入れるであろう。民間航空総局は最も速いサービスを用意する。ユージノ・サハリンスク＝ハバロフスク間は1日4回AN-10型機の便があり、ウラジヴォストークとの間には1日1回AN-10型機の飛行便を設ける。

▼ コルイマ河の氷結が解け、6月2日からこの河の航行が開始された。Srednekan波止場には新しい桟橋とクレーンが備えつけられた。6月3日モーター客船モスクヴィッチ号が Zyryanka を離れた。この快適な船は65人の乗客を運ぶことができる。

6月5日

〔極東〕

▼ 1964年度マガダン州漁業労働者消費組合は10台のセダンを受取る予定であるが、その内3台はヴォルガで7台はモスクヴィッチである。これらの車はマガダン州の最も重要な漁業労働者に売られる筈である。

6月6日

〔東シベリア〕

▼ 東ドイツ社会主義統一党中央委第一書記ウルブリヒトとその妻や随員達がIL-14型機でクラスノヤルスクへ到着し、クラスノヤルスク農業 KRAYKOM 第一書記 Kokarev; クラスノヤルスク工業 KRAYKOM 第一書記 Gavrilov Podolskiy その他の歓迎をうけた。

〔中央アジア〕

▼ 6月5日に開催されたウズベク共産党中央委員会総会は6月6日閉幕した。総会は日常生活における文化水準の向上と過去の因習克服について討論した。レポートは中央委第一書記同志 Rashidov によって書かれた。総会関係者は1964年度における建設機関の公約遂行の予想結果を要約した。それによると農業増産を成功させるという観点から多くの灌漑・改修工事が進められ、例へばアム河＝ブハラ間の運

シベリヤ開発

河建設工事を13 km 延長する件も6月10日までに完成される事になっている。また最も重要な工業施設や住宅の建設スピードを促進する事も可決された。

6月9日

〔極東〕

▼ 最近、プリモルスキ地方の漁業コンビナートは日本海で特殊漁船を用いて海鼠の漁獲を始めた。Putyatin 漁業コンビナートの潜水夫隊は成功裡に日本海での遠征出漁に従事しつつある。プリモルスキ地方ナマコ漁夫は1964年度に約5000ツエントナーの漁獲をあげなければならない。

〔カザフスタン〕

▼ 南カザフスタンの石油・ガス探鉱技術者会議がアルマ・アタで開催されている。会議にはモスクワ、レニングラード、カザフスタン、中央アジア各共和国等から科学者が参加しており、6月10日まで続行される。

6月10日

〔極東〕

▼ オーナードライバーが運転する4台の自動車マガダンを出発してモスクワへ向った。旅行期間の概算見積りは2ヵ月の予定である。車はヴォルガタイプである。

▼ 32台の新しいバスがサハリン州に到着した。これらはユージノ・サハリンスク、アレクサンドロフスク、トゥモヴスコエ、トマリ、ウグレゴルスク、ポロナイスク等の旅客バスターミナルに急送される。

〔カザフスタン〕

▼ 農業航空を利用して監督任務に従事するスタッフがTselinogradに駐屯している。指揮者はカザフスタン民間航空総局長である。彼の声明によると、パイロット達は既に昨年の3倍以上の面積の国営農場や集団農場を見張っている。処女地のパイロット達はアルマ・マタ、ウスト・カメノゴルスク、ドジャムブル、セミパラチンスク、ウクライナ、エストニアその他からきたパイロット達によって応援されている。彼等は7月10日頃までこの重要な任務に従事するであろう。

6月13日

〔極東〕

▼ 極地航海シーズンの開幕で、6月12日極北の港へ向けた第1船団のしんがりの船がウラジヴォストークを出発した。6月12日ウラジヴォストークを出港した船の

中のディーゼル電気船アンガラ号はシーズン中に Pevek 港まで 3 回の航海をなし、1 万 1350 トンの貨物を輸送する。一等航海士 V. S. Cherchvarkin の言によると、アンガラ号は各航海毎に砕氷船シビル号の為に重油約 1000 トンとディーゼル燃料 700 トンをも運ぶ手筈である。

最初の航海では極地供給総局および極東ソフナルホーズによって食糧加工品と高価な工業設備が極地の港へ送られる。最初の船団は Provideniya 港で 6 月 24 日に編成され、できるだけ早く北洋航路へ出発する予定。

6 月 16 日

〔極東〕

▼ 6 月 16 日 ユージノ・サハリンスクで州党委主催の州経済会議が開かれ、工業と建設の問題について討議した。OBKOM 第一書記は Leonov ロシア共和国の会議の結果と州の工業と建設における経済活動の増進について報告した。又、Leonov は 1963 年度の州の経済活動がはじめて純利益を生み出し、その額は 2000 万ルーブルに達したと声明した。

▼ ナホトカ市の中央広場で人民班員の第 1 回表彰大集会在ひらかれた。集会には民兵代表およびナホトカ GORISPOLKOM の代表が出席し、公共治安の維持に功績のあった人民班員達に賞状と賞品が授与された。

6 月 18 日

〔カザフスタン〕

▼ ツェリノグラードでカザフスタン科学アカデミー社会科学部門とカザフスタン党史研究所とツェリヌイ KRAYKOM との合同会議が開催された。会議はカザフスタンの処女地開拓 10 周年記念祝典についての問題を取りあげた。Tselinnyy KRAYISPOLKOM 議長 Matskevich が開会を宣し、Tselinnyy KRAYKOM 書記 Imashev がレポートを読上げた。

6 月 26 日

〔極東〕

▼ 6 月 23 日砕氷船モスクヴァ号が Provideniya 湾に到着した。モスクヴァ号は湾内の氷を除いたあと、北氷洋航路の第 1 次船団を先導した。これらの船団はチュコト民族管区の農業労働者や鉱山労働者達への一般物資を運んできた。そして 6 月 26 日船団は早くもモスクヴァ号に導かれて北氷洋経由帰途へついた。

補 遺

4月6日

〔カザフスタン〕

▼ カザフ共産党中央委、閣僚会議、労組評議会は農産物増産の為、国営農場労働者に対する農産物販売規則の一部改正に関する決議を採択した。それによると機械作業員は現金賞与……計画超過達成による……の範囲内で農産物を割当てられる。穀類は国家供出価格で販売される。他の作物は小売価格以下の計画価格で販売される。機械作業員への年間穀物割当ては10ツェントネルを越える事は出来ない。又乾草も10ツェントネル以内。

4月9日

〔中央アジア〕

▼ キルギス閣僚会議発表の Oshskaya 州の Kalininsky, Alamedinsky, Chuysky の国営農場の多くは春の種子蒔きに必要な労働管理を怠り、農園作業が遅れている。1964年4月5日現在キルギスの農場は1963年度同時期に比較して50%しか種子蒔きをすませていない。

4月23日

〔カザフスタン〕

▼ カザフ閣僚会議は1964～1965年度の各種麦の国家買付計画達成措置を採択したが、その中で閣僚会議は各種の麦の不満足な植付けを指摘し、農産物生産買付省、水利省、KRAYISPOLKOM、農業 OBLISPOLKOM、生産管理及び穀物引渡しセンターを督促した。

4月26日

〔カザフスタン〕

▼ カザフ共和国閣僚会議統計局発表によると、カザフの諸工業は1964年度第1期総生産計画を104%達成し、1963年度第1期に比し生産は9%増加した。

〔参考資料〕

I 「共産主義的錬成の眼目」「コムニスト誌」第4号巻頭論文（1964年3月10日原稿締切）からの抜粋。

……現行のパスポートはその所持者が社会的責任をどのように果しているかという事を示すものではなく、ただその人が何時生まれ何処に住んでいるかが示されているにすぎない。今のパスポートでは、労働英雄と怠け者とを区別できない。そこで「勤労パスポート」の実施というレーニンの理念を復活させよという提案が、ソヴィエト人民の熱烈な支持をうけつつある。こういうパスポートなら怠惰者を根絶し、労働に対する正しい考え方を作りあげるのに役立つであろう。……

（注）ソ連人民のすべてが常時携帯しているパスポートは色んな意味を持っているが、これが完全に廃止される方に向わず、むしろ「勤労パスポート」の名で強化されそうな気配である。適用次第ではスターリン時代のように僻地に労働力をつなぎとめておく為の手段に再び悪用されないとはいえない。（編者）

II 「経済的効率性は主要な標準」経済学博士候補L. スムイリャエヴァー「ブラウダ紙」3月15日掲載の論文からの抜粋。

「共産主義建設には1ルーブルの金に対してでも慎重な態度と正しい投資配分とが要求される。我々には国民の金が託されているのだ。よって我々は最も賢明な方法でそれを費やさなければならぬ」N. S. フルシチョフ

わが国における基本建設の巨大な規模と、技術革新のめざましさは、基本投資の効率を高めるという重要な課題に突きあたらざるを得なくなった。

資金の合理的かつ経済的な使用方法のひとつ——それはまず現存の企業設備を再建し新しい装備を入れる事によって生産性を高めることである。多くの場合この方法は短期間に少ない経費で生産を拡大する可能性をもっているといえる。

現在、工業に対する投資の半分以上が現存企業の再建拡大の為に投ぜられている。個々の例では、機械製作、黒色冶金、その他いくつかの部門、そこでは投資額の60～80%が現存企業体の再建と拡大の為に用いられている。

……………（略）……………

ソ連共産党中央委員会は再三にわたって時間節約の大切さを力説してきた。新しく企業をつくるより現存の企業を再建の方が時間を節約できるという事である。にもかかわらずこれはしばしば実行されていない。再建は多くの場合新建設より時間を喰っている。……………（略）……………もし再建の方が新建設よりも時間を喰うとす

るならば、再建のもつ経済的利点はすべて失なわれてしまうこと明白である。では何が一体企業の再建工事を延滞させているのであろうか。第1に立案段階における誤算、資金配分の不手際、資材供給の不円滑、書類の不備遅延等がそれである。……（略）……請負建設組織はこのような企業の再建工事では利益がうすいので余りいい顔をしないし、いやいやとりかかるのが常である。それ故再建作業の支払体系を改革し、工事を担当する建設機関に物質的刺激を与える必要がある。……（略）……米国における工場建設の進歩的傾向は、新しい技術のとり入れ、新製品製作への移行などの場合、いかに安価に移行するかという条件を前もって備えておく事にあると強調したい。工場建物の中にはあらかじめ一定の予備空間がつくられてあり、又、設備をやたらに強く土台に固定させないという方法をとっている。工場建物の屋根は壁によって支えられているのではなく、柱によって支えられている。……（略）……

1964～1965年におけるソ連邦国民経済発展の為の国家計画では現存企業の拡大と再建にあたって、最重要部門に基本投資の重点をおく事によって新しい生産施設の稼動開始を速めるべく立案されている。……（略）……投資の主要部分が基本的な技術設備の完成と拡大に集中されている際には新規の建設よりもまず再建の方をさきにえらぶべきである。……（略）……

Ⅲ 「合法性と法秩序を強化せよ」N. ミロノフ、「プラウダ紙」5月17日掲載の論文より抜粋

……（略）……

例えばタシケントでは多年にわたり比較的犯罪が多いので恐慌をきたしていた。ウズベク共産党中央委員会とタシケントの市委委員会とは俊敏で若い幹部によって検事と民警を指導させる事にした。党の市委と地区委とは行政機関からの報告を真面目にきくようになり、同志裁判と国民軍の活動は強化された。企業と各施設における党委は政治宣伝活動を積極化した。そしてその結果はテキ面に表われた。都市における犯罪は急激に減少し、とくに重犯罪はほとんど半減した。交通事故も $\frac{1}{2}$ にへった。

しかし、行政機関に対する党委員会の援助協力は、いかなる場合といえども具体的な事件の審理にまで口をさしはさむ事ではない。何よりも許し難い事は犯人が党員であった場合、それに対する特別の庇護を与えようとする企てがまだ根絶されない事である。法律の前において万人は平等である。「党員は非党員に対しいかなる優先権も特権も有しない。彼等に負わされているのは高度の義務だけである——と

いう V. I. レーニンの言葉を我々はあくまで守るべきである」とソ連共産党中央委 11月総会で N. S. フルシチョフは演説している。

社会秩序を維持し、合法性を守るための統制に労働者自身が参加するたてまえはソヴィエト政権の初期に生れた伝統であった。……（略）……

党はこれらのレーニンの伝統を新しい条件のもとで再発足させ人民の自発的な協力発露を支持している。社会秩序維持の上で有効な義勇国民軍（人民班あるいは人民団）はかくして生まれたのである。こうして発足した国民軍は各都市、各地区で活動をつづけており、既に大分以前から街頭におけるパトロールにまで成長しつつある。……（略）……ソ連市民の労働権、居住権およびその他の諸権利ならびに合法的な利益を、いかなる侵害からも守ることが大切である。……（略）……権力濫用や官僚主義を断固として阻止せよという党の要求が、完全に果されているとはとてもいえない。……（略）……例えばタジク共和国では労働法違反のかどで鉄筋コンクリート製造工場主任ブニヤトフが摘発された。……（略）……加盟各共和国における立法活動は日に日に高まり発展しつつある。全加盟共和国では裁判機構、刑法および刑事訴訟法に関する新しい法律が採択され効力を発しつつある。現在では民法と民事訴訟法の準備と採択が進められており、既に六つの共和国ではその採択を完了している。……（略）……

IV 「生産、商業、需要」 K. ミチューリン、「プラウダ紙」5月8日掲載の論文より抜粋

……（略）……7ヵ年計画は成功裏に遂行されつつある。今年の第1・四半期には昨年の同期と比較して、織物の生産高は8400万平方メートル、革靴は400万足、テレビジョンは12万1000台、家具は3900万ルーブルだけ増大した。……（略）……これは善ばしい事である。しかし同時に商品生産と販売の分野における若干の否定的現象ならびに工業、商業相互間における手ぬかりを見落す訳にはいかない。……（略）……昨年同様現在でも商業機関における工業製品の在庫は著しく増大している。一例をあげると、今年の第1・四半期だけでも、工業製品の在庫は昨年に比べて20億ルーブルあまりも増大している。勿論商品の在庫量が取引の増加に見合って増大する事は商業の発展にとって必要な事である。しかし、この場合の問題は意味が異なる。本年初頭までに一定の基準を超えて19億ルーブルもの商品が積上げられているのだ。それは毛織物、絹織物、衣服、ハキもの、ミシン、その他若干の製品である。これらの大部分は余り質が良くないか、色彩が良くないか、仕立てや型が旧式で古くさいか、そのいずれかである。こうして一種の奇妙な現象が派生し

た。即ち商業機関で、特定の品はたぶつき、ある品は不足するという状態である。どうしてこのような事が起こったのであろうか。……（略）……かつて衣服、はきもの、織物などの需要が十分満たされなかった頃には人々はこれらの品の見かけや仕立ての良し悪しや色彩などに格別の注文をつけずに買入っていた。その頃の企業は商品の向上とか改良とかに余り気を使わずにすんでいた。しかし今や事態は変ってきたのだ。商店に陳ぶ品数はますます増え、人々はより上質のもの、より体裁の良いもの、よりあかぬけたものをえらびだすようになってきた。そして時には待つ用意があり、貯金帳へ金を入れておくゆとりさえもっている。一方、商店にはこれらの人々を満足させるような品が一向に現われないのだ。

ところが生産にたづさわっている責任者達は、このような情勢の変化に少しも意を払わず、消費者の希望に歩調を合わせようとしていない。質の向上や仕上げ外観の一層の洗練を要する品は少なくないにもかかわらず、目新しい商品は容易に生れてこない。……（略）……昨年ロシア連邦共和国商業省は商品の国家検査を実施したが、その結果織物の24%縫物の36%、ストッキング、ソックス類の1/3、革靴の34%を規格外れとして返品し品質不良のレッテルをはらせた。

織物企業側は化学企業側に対し人造および合成繊維の種類と質についてきびしい条件を示しているが、これは完成品の質に影響するからである。今年の第1・四半期にバルナウールの化学企業はスフを計画通り供給できず、サラトフの化学企業もニトロセルローズを十分に供給し得なかった。メリヤス企業は供給された原料の人絹が着色されておらずエラスチック糸に加工もされていない為、これを全然使用できずにいる。また多くの繊維は強度が不足している。

1960年のソ連共産党中央委員会ならびに閣僚会議において決定された「商業の改善に関する措置」によれば、工業企業の国民消費生産計画は商業諸機関の注文に基づくか、もしくは商業機関と工業企業とが締結した商品供給契約に基づいて確認されなければならないときめられている。ところがこの方式はしばしば守られていない。昨年我国の64の都市で実施された選択調査にもとづく工業企業は商業機関に対し注文をうけていない商品例えば紳士用冬オーバー36%、婦人用冬オーバー27%、紳士用毛皮コスチューム17%、スフ製絹製衣料15%を納入した。かと思うと商業機関ははじめの需要予測で誤算をやり一旦注文した製品の受入れさえもしばしば拒否したりしている。……（略）……商業機関側だけでなく生産企業側も消費者に対して商品の質や種類についての責任を負うべきである。同志 N. S. フルシチョフはソ連共産党中央委員会12月総会（1963年）における演説の中でこれについて言及し特別

の関心を示した。「もしこれらの製品が消費者に受入れられず店ざらしになっているならば商店ばかりでなく主としてこれらの商品を生産したものも、これに対する責を負うべきである」と彼は語った。ここにおいても機構や組織上の問題だけでなく経済的刺激が必要なのである。多くの経営責任者や経済学者達が企業活動の評価、社会主義競争の成果の決算、従業員に対する賞与の支払いなどにあたって、商業機関の注文がどのように実施に移されているか、また生産された商品が商業網の中でいかに販売されているかという事を考慮に入れるべき時期が到来したと考えているのは理由のない事ではないのである。……………（以下略）……………。

V 「1964年5月14日付 モンゴル外務省よりモンゴル駐在中国大使館宛に送られた書翰」, 「ウネン紙」5月15日掲載

モンゴル駐在の中国大使館及び在留中国々民はさまざまな手段で現在の主要諸問題に関する中国指導者の誤った見解を宣伝する為、書籍、パンフレット、雑誌、ビラ等を我が国の中央諸機関及び住民に配布した。モンゴル外務省は1963年6月28日附覚書でその様な印刷物の配布を中止するよう中国大使館に要請した。更にもし大使館が今後印刷物を我が国の諸機関及び人民に配布せんと欲するならば、モンゴル外務省、及モンゴル平和友好団体執行委員会を通じてのみ配布するよう通達した。

モンゴル外務省はさらに1963年7月3日附及び9月11日附覚書で印刷物配布の件に関して前述の原則を守るよう再度中国大使館に要請した。

しかるに再三のモンゴル外務省の要請にもかかわらず中国大使館及び中国国民は、兄弟的マルクス・レーニン主義諸政党を攻撃し、諸国民間の友好強化利益に合致しない各種印刷物を直接、首都内の諸機関及び住民に配布又は郵送を続けている。

モンゴル諸機関及び住民は中国大使館のこの行為に非常に困惑し、同大使館の配布した印刷物の受取りを拒否し、それ等をモンゴルの適切な機関に届け出ている。* 本件に関しモンゴル外務省は1964年5月14日附、中共大使館宛に覚書をおくり中国大使館及び中国国民がこのような行為によって、国家間の相互関係の原則に反し、モンゴルの内政に直接干渉している旨を再度非難した。又、モンゴル外務省は印刷物の配布に関し今後1963年6月28日附、モンゴル外務省覚書の原則を守るよう重ねて要求すると共に、中国々民にこのような印刷物を配布させぬよう要求した。

VI カザフ共和国1964~65年度の国家予算および国家経済計画についての諸報告, 「カザフスタンスカヤ・ブラウダ紙」1963年12月28日

(1) 「1964年~1965年度カザフスタン共和国の国家予算ならびに1962年度カザフスタン共和国国家予算の実施に関するカザフ共和国大蔵大臣 Kim 報告」の要約。

α. 共和国の財政

○1963年度カザフ共和国国家予算は歳入100.3%, 歳出99.7%で達成される見込である。

○1964~1965年度予算の額は次の通りである。

(単位: ルーブル)

		1964年度	1965年度
歳	入	3,912,959,000	4,005,830,000
歳	出	3,900,577,000	3,988,330,000
黒	字	12,382,000	17,490,000

両年度の歳入のうちには以下のような項目がある。

(単位: ルーブル)

	1964年度歳入	1965年度歳入
国営企業及び経済諸団体の利益より生ずる額	561,438,000	762,616,000
売上税収より生ずる額 (社会主義企業体蓄積資本の一部)	1,651,570,000	1,787,393,000
集団農場, 消費組合, 公共団体からの税収	40,687,000	50,531,000

なお1964年度歳入中の所得税収は4.5%, 約1億7600万ルーブルである。

また, 1964年度においてソ連邦予算からカザフ共和国予算へ移される金額は12億3739万2000ルーブルであり, これは全連邦にまたがる経済建設計画をまかなう為のものである。

○1964~1965年度における蓄積資本の見込増加額

1964年度 9億5800万ルーブル (1963年度対比33.8%増)

1965年度 13億3500万ルーブル

○1964年度に国家経済へ各企業, 経済団体が各自の資金から投資する額は17億7400万ルーブル

○国家経済への総投資額は

1964年度 44億1025万7000ルーブル

1965 " 47億4033万3000ルーブル

(編者注: これは連邦予算, 共和国予算, 各企業団体の手持資金等からの投資を

合算したものであろう)。

○工業、運輸、交通、関係投資額

1964年度 16億3050万1000ルーブル

(この内、予算割当額 8 億9751万3000ルーブル)

1965年度 17億7479万4000ルーブル

(この内、予算からの割当額 9 億0520万5000ルーブル)

○化学工業関係投資額(大幅に増大)

1964年度 32 %増(1963年度対比)

1965年度 37.6%増(1964 " ")

○消費物資増産の為の投資

1964～1965年度 1 億5182万ルーブル

○自動車および内陸水上運送拡充の為の投資

1964～1965年度 2 億3674万4000ルーブル

(この内、予算割当額6264万1000ルーブル)

○通信網拡充の為の投資

1964～1965年度 4964万7000ルーブル

○主要投資総額

1964年度 25億1630万ルーブル

(内、予算割当17億6105万7000ルーブルを含む)

1965年度 27億3120万ルーブル

○各種建設工事の工期が遅延していること、予算額を超過している事、資材を浪費していることなどはきびしく批判されなければならない。

○農業投資

1964年度 20億1890万ルーブル

(この中には予算割当12億2338万ルーブルを含む)

1965年度 21億4790万6000ルーブル

○農産物買付割当(予算および各農場自身の手持資金を合算して)

1964年度 16億0558万1000ルーブル

1965年度 17 " 0362 " 5000 "

○社会、文化関係予算

1964年度 11億0227万ルーブル

1965年度 11 " 8992 " "

シベリア開発

○公衆衛生費

1964年度 2億4673万7000ルーブル（1963年度対比7.8%増）

1965年度 2 〃 6291 〃 7000 〃

b. 地方 (Kray) および州 (Oblast) の財政

○カザフ共和国を構成する地方および州の経済計画にもとづく 64, 65年度予算は次の通り。

(単位: ルーブル)

	1964年度	1965年度
ツエリヌイ地方	962,801,000	1,001,066,000
西カザフスタン地方	101,797,000	107,063,000
南カザフスタン地方	125,632,000	134,907,000
アルマ・アタ工業州	12,152,000	12,385,000
アルマ・アタ農業州	58,462,000	62,981,000
東カザフスタン工業州	30,452,000	31,696,000
東カザフスタン農業州	27,357,000	28,616,000
カラガンダ工業州	75,414,000	82,263,000
カラガンダ農業州	27,775,000	29,989,000
セミパラチンスク州	43,736,000	45,516,000
アルマ・アタ市	54,495,000	58,589,000
合 計	1,519,073,000	1,595,071,000

○地方 (Kray) ソヴィエト経済開発の為の予算。

1964年度 13億8239万0000ルーブル

1965年度 15 〃 2699 〃 4000 〃

このうち、1964年度の農業関係支出は10億1896万5000ルーブル、商業拡張・市公共サービス支出は1億7403万3000ルーブル、また道路建設・通信・運輸支出は1億3058万3000ルーブルとなっている。

(2) 「カザフスタン共和国閣僚会議副議長、カザフ国家計画委員会委員長、議員 Bratchenko による1964～1965年度カザフ国家経済開発計画に関する報告」の要約。

○1963年度において、カザフ共和国は農産物買付け計画の達成に失敗した。

○1963年度に完成または操業を開始した諸施設は次の通り。

◆Aktyubinsk のクロム化合物プラントの第2段階工事；◆カラガンダ合成ゴム・プラントのエチル醋酸工場；◆Karatau 鉱山化学コンビナートの Aksay 坑の凝結工場；◆チムケント・プラントの硫酸工場；◆ウスト・カメノゴルスクの

鉛・亜鉛工場；◆カラガンダ金属プラントの焼結工場；◆ピッチとコークス工場及び精溜工場；◆Sarday 鋳山；◆Zyranovsk 鉛・亜鉛採掘鋳山；◆Achisay 及び Leninograd の総合金属コンビナート；◆Dzhezkazgan 及び Balkhash の鋳業金属コンビナート；◆石油、ガス井戸70；◆Chu 精糖工場；◆Balkhash 肉工場；◆Buran の油工場；◆Petrovsk 酪乳工場；◆住宅300万 m²。

○1964～1965年度国家経済計画。

a. 工業

1964年度の工業総生産額は1963年度計画達成額より5.8%増加の予定。また、65年度は64年度計画より14%増加の予定。また、化字工業への投資は63年度の5800万ルーブルを含めて64～65年度中に1億4100万ルーブルである。

内容：——(1) 65年度における化学工業生産は現在との対比で約42.5%増加の予定。重点は鉱物肥料の増産におき、7ヵ年計画の終りには80万4000トン(41%増)を生産する予定。Karatau の燐灰土盆地の開発が進行中である。65年には燐酸鋳原生産は150万トンの予定。1964～65年度硫酸の生産は26%増の予定(63年対比)。

(2) 1964～65年度石油・ガス資源開発への割当ては2億1800万ルーブル。Mangyshlak 半島の石油埋蔵地帯の開発に特に重点をおき、油田掘鑿は65年度に6万メートルにおよぶ。

65年度の鋳鉄生産は11.4%増(1963年度対比) 鋼鉄生産は2.7倍、圧延金属は3.4%増、鉄鋳石は27%増となる。

また、65年度の石炭生産は約4400万トン(63年対比15%増)。電力生産は64年度163億 KWH (63年対比9.6%増)、65年度190億 KWH (63年対比28%増)。

(3) 1965年度機械組立工業は35%増(63年度対比)、64～65年度における機械組立工業への投資額は6150万ルーブル(63年度対比60～70%増)となろう。製材・製紙工業の生産は64年度12.8%増(63年度対比)、65年度35.7%増(63年度対比)となり、投資は64～65年3400万ルーブルとなろう。

建設資材工業の生産は65年度21.6%増(63年度対比)、また、64～65年度の投資額は1億5140万ルーブルとなろう。

一方、軽工業総生産額は65年度9.4%増(63年度対比)で、投資額(64～65)は7250万ルーブルとなろう。この場合、とくにアルマ・アタを中心とする繊維工業を拡充する。

(4) 食品工業の総生産額は64年度7%増(63年度対比)、65年度13%増(64年

度対比)で、投資額は7800万ルーブルとなろう。

(5) 消費物資生産は65年度43%増(63年度対比)となろう。

b. 農業

(1) 農産物のコルホーズ、ソフホーズ、個人私営農地等からの政府の買上げ目標量。

(単位: 万トン)

		1964年	1965年	1965年の 1963年対比
穀	物	1,510	1,560	3.2倍増
甜	菜	170	190	40.7%増
食	用油種子	19	—	6.6倍
牛	・ 雞	100	111	29 %増
ミ	ル ク	135	155	21 %増
ポ	テ ト	—	—	2.1倍
羊	毛	—	—	16 %増
	卵	—	—	19 %増

(2) 灌漑農地

1964~65年度6万ヘクタール増の予定。

灌漑牧草地

1964~65年度1000万ヘクタールに達する予定。

c. 運輸・交通

自動車運送量(1964~65年度)20.7%増

河川運送(") 25 %増

パイプライン(") 1.7%増

バス旅客運送(") 40 %増

d. 建設

主要建設量は1964~65年の2ヵ年間に31%増の予定(投資金額の発表なし)。

(3) 「1964~1965年カザフスタン共和国国家経済計画, 1964~1965年度国家予算および1962年度国家予算実施に関するカザフ共和国最高ソヴィエト予算委員会 委員長 Adilov の報告」の要約。

○1963年度の経済計画は、当初の目標通りには達成されなかった。すなわち、鉄筋コンクリート製品生産施設の利用度は75%であり、公共・文化施設建設計画は完全に達成されなかった。たとえば、学校建設計画の内、開校できたものは80.8%、児童施設の竣工率は46.1%であり、病院総合診療所建設計画は46.9%を達成したのみ

であった。

また Adilov 委員長は、見積り、請求、支出等に関して、各建設企業に不正の事実があった事を指摘した。

○Adilov 委員長は1964～65年共和国予算（39頁を見よ）に対する修正予算を次の通り報告した。

1964年度分 (単位：ルーブル)			1965年度分 (単位：ルーブル)		
		修 正 予 算			修 正 予 算
歳	入	3,915,959,000	歳	入	4,058,030,000
歳	出	3,910,783,000	歳	出	3,988,333,000
黒	字	5,170,000	黒	字	17,497,000

○1962年度のカザフ国家予算実施額は次の通りであった。

歳入	38億5020万2000ルーブル
歳出	37 〃 9315 〃 1000 〃
黒字	5705 〃 1000 〃

ソ連邦アジア地域の経済建設の動向

(1964年7月～9月)

一般展望

7月から9月にかけてのソ連邦及びソ連邦アジア地域の動きを展望してみると、注意をひく事項は次のようなものであろう。

1. 一連の利潤論争
2. フルシチョフ首相の頻繁な国内外旅行
3. 国際共産党会議準備会議の提案
4. 今年度の農作物収穫
5. コルホーズ農民及びサービス部門労働者への優遇措置決定
6. 上半期の生産実績の発表
7. ゴルゲ事件の大々的宣伝

以下これらの項目について簡単に述べてみる。

一連の利潤論争

最近のソ連経済政策が一つの転機にさしかかっている事は既に衆知の事実であるが、7月から9月にかけて、再びブラウダ紙上で活発な「利潤論争」が展開された。これはいうまでもなくクレムリンの幹部、主としてフ首相の後押しによるものであろう。1962年9月のリーベルマン提案は何時のまにか立消えになったかに見えたが、それが再び蒸し返えされたのである。ここに、最近の利潤論説の主なものを拾いあげてみると、

- | | |
|-------|-------------|
| 7月10日 | L・レオンチェーフ論文 |
| 8月17日 | V・トラペズニコフ論文 |
| 8月23日 | O・ウオルコフ論文 |
| 9月1日 | V・シカートフ論文 |
| 9月7日 | L・レオンチェーフ論文 |
| 9月10日 | 赤字なし生産運動の記事 |
| 9月14日 | S・アフアナシエフ論文 |
| 9月15日 | G・クラーギン論文 |

9月19日 I・マンヴェロフ論文

9月20日 E・リーベルマン論文

と、プラウダだけでもこれだけの論説や記事が掲載された(後述の日誌参照)。これらの討論は、アカデミー会員や大学教授の外に企業体現場の実務家達も参加し、自分自身の体験に照らし合わせて現在行なわれている行政的な企業管理方式がいかに関鎖で非効率なものであるか、そしてそれがいかに資材資金の浪費を生み、現場責任者の創意と工夫を阻害しているか、具体的に例を挙げて説明している点は興味深い。いずれにせよ、1962年秋の利潤論争当時と比べて、今回の方が一層問題意識が定着してきているかに見うけられる。

しかし、6月号にも述べておいたように、党官僚や経済官僚の中には依然としてネオ・スターリン主義的な意識が根づよく残っていて、これらが事あるごとに反撃の機会を狙っているので、果して今回の経済論議がどこまで具体化されていくか注目に値するといえよう。

フルシチョフ首相の頻繁な国内外旅行

フ首相はこのところ東欧に北欧に国内巡視にと、異常なまでに頻繁な旅行を行なっている。東欧訪問はいうまでもなく、中ソ対決に備えての布石のためであったし、中央アジア、カザフスタン、カフカーズ等への巡察は農業問題のためであった。結局、中ソ対立と農業問題という二つのくびきにしめつけられて、70才のフ首相がこのような多忙な日常を余儀なくされているものとみられる。しかも、米大統領選挙終了後、フ首相は“米大統領との会談”と“西独訪問”というきわめて重大な宿題をかかえているし、12月の“国際共産党会議準備会議”も日が迫りつつある。

国際共産党会議準備会議開催の提案

ソ連共産党はいよいよ中ソ論争の結着をつけようと決意したらしく、国際共産党会議準備会議の12月開催を提案した。中共は勿論参加を拒否したが、各国共産党の中にも迷いと当惑の色はかくせない。12月の準備会議を境として、中ソの間が完全に決裂するか否か、その結果次第ではシベリアの開発問題も少なからぬ影響をうけるものとみてよい。既に中ソ関係の悪化が、東シベリアと極東における建設計画には少なからぬ変更を与えている。例えば、1962年あたりから東シベリアと極東への投資を幾分かさしひかえて西シベリアへ投資を集中しはじめたのも、投資効率という面からばかりではなく、戦略的な配慮も少なからず働いていたことを見落してはなるまい。また、新疆と境を接するトルキスタンの諸共和国へも及ぼす影響は相当に大きいと予想される。

今年の農作物収穫

ソ連の各新聞は7月以降連日のように今年の豊作予想記事を掲載している。たしかに昨年に比べて好転した事は疑いないとしても、果してそれが大豊作と称しうる程のものであるのかどうかもう少し時間が経過してみないと早急な結論はひき出せない。特に、昨年のカザフスタン処女地の収穫は1ヘクタールあたり3～4ツエントネル(300～400 kg)というひどいものであった事は、フ首相自身が8月13日カザフスタンのツェリノグラード市で行なった演説の中で述べている所であるが、今年は1ヘクタールあたり5ツエントネル位増収の見込みという報告(8月2日付ブラウダ)などからみても、今年も1ヘクタールあたりの収穫は8～9ツエントネルにしかならなかったのではなかろうか。とすれば、豊作と称するには程遠いものであったといえる。

しかし、フ首相も8月13日のツェリノグラードの演説で語っている通り、1ヘクタールあたり8ツエントネルの収穫があれば、外国から食料の輸入をせずともすみ、幾分の貯蓄も可能であるという事は、ソ連農業が依然として単位面積あたりの収穫の低さを耕作面積の拡大によってカバーしているという事を意味する。しかし、やたらに耕地をひろげる事は莫大な労働力、資材、資金の浪費を伴う事はいうまでもない。それゆえ、今後、単位面積あたりの収穫を上昇させる方向に進もうとしているのは当然のことであろう。しかも、広大な開拓地で収穫した穀粒を納める倉庫や輸送機関も相当不足している有様がフ首相の演説の中からもうかがえる。やはりソ連農業の実態は決して楽観を許さないものがありそうである。

コルホーズ農民及びサービス部門労働者への待遇改善

今まで工場労働者や技師等に比べて低い待遇に甘んじていたコルホーズ農民や医師、教師、あるいは食堂、ホテル、商店等のサービス部門の労働者等に対する優遇措置の決定は、ソ連社会のひとつの発展を示すものといえる(7月15日付日誌参照)。しかし、この措置は米ソ友好ムードの促進と東西貿易拡大、軍縮等の平和路線が順調に進んでいく事を前提にした立案であるから、もしこの前提が崩れた場合には、これがソ連経済に対する重圧となっておおいかぶさってくる事は必定であろう。とくに、これが通常兵力の削減にむすびついた場合、日頃からこれに強い不満を抱いている軍部の反応は注目に値しよう。

上半期の生産実績発表

ソ連邦閣僚会議直属の中央統計局は今年上半期の生産実績を発表した(8月23日の日誌参照)。それによると、今年上半期の経済成長は7.5%であった。ソ連経済の成長率は最近年々低下の傾向にあったが、今年度上半期の実績も、発表の内容をみる限り

では、昨年の不作が今年上半期の生産実績にもまだ相当な影響を及ぼしている事がはっきりわかるであろう。このようにソ連経済の成長テンポが鈍りはじめた原因については、夫々の立場から、さまざまな解釈がなされ得るであろうが、前述の活発な経済論争の中でも指摘されていたように、あまりにも巨大になりすぎた経済管理機構が、ソ連の脳中枢部から手足の末梢神経に到るまでがっしりと根を張ってしまっており、その組織の反射と運営、つまり、情報集収、伝達、総合、分析、判断、命令下達等が技術革新のスピードに追いつけないでいる事、とくに党官僚や経済官僚の中には、電子計算機などを利用した経済過程の数学的モデリング等の手法の大巾な導入に反感を示したり、理解力の不足している者も少なくないという事が、停滞の大きな原因のひとつをなしている事は疑えない。例えていえば、中世代に繁栄した大型恐竜が、その余りにも巨大な体軀の為に次第に生存の適性を失っていったのに類似している。恐竜は神経の反射がおそくなるのを防ぐため、5体の各所に脳髓の出張所のような機関を備えていたといわれているが、それでもなお、後から発生した哺乳動物のすぐれた適性の前には敗北せざるを得なかったのである。

現在のソ連を牛耳る党官僚組織の、堅固不拔ではあるがいささか反射のおそい様相を見ると、何となくかつての大型恐竜の鈍い神経組織を想起させられるのは思いすごしであろうか。

この意味からも、西シベリアのノボシビルスクにあるソ連科学アカデミー・シベリア支部で電子計算機を全面的に応用したオペレーションズ・リサーチやプログラミングや経済計算のテストを開始したというニュース（7月7日の日誌参照）は意義深いものがある。

ゾルゲ事件の大々的な宣伝

8月4日付のブラウダが口火を切って以来、ソ連ではゾルゲの功績を賞讃する記事が連日にわたって各紙を賑わした。戦後19年も経過した今日、なにゆえにこのような裏面史を大々的にとりあげはじめたのか、一般の注目を集めた。一部ではこれを日共幹部への批判としてうけとめたし、一方では、ベリヤの肅正以来鳴りをひそめていたソ連国家保安委員会（秘密警察）が再び勢力をもちかえしてくる前兆ではないかと憂慮する向きもある。それを裏書きするように、西独の駐ソ大使館員ホルスト・シュビルクマンがモスクワ郊外の寺院内で、左太もみに毒ガス・イペリットをかけられ重傷を負うという奇怪な事件が発生した（9月12日ボン発ロイター）。しかもこれが、フ首相、西独訪問の意向が9月3日正式に西独政府あてに表明されたすぐあとの出来事でもあり、容易ならぬ背景を感じさせる。これがフ首相の秘密警察への掌握が完全

に行届いていないことを意味するのか、フ首相の西独訪問を妨害しようとする陰謀であったのか、謎は深い。

ところでゾルゲの功績は、1935~41年当時における日本内部の北進論派を失脚させ、日本のシベリア進出を防止した点にあったのであり、今日の時点で敢てクレムリンがゾルゲ事件をとりあげた真意は、中共の北進の気構え、例えば、毛沢東が洩らした黒竜江以北の旧清国領に対する失地回復の明白な意志表示に対し、ソ連が本気になって対処する決意を固めた証拠とみるべきであるのかもしれない（9月2日の日誌参照）。

a. 極東及びシベリアの建設

7~9月の経済ニュースの中で目立ったものは、マガダン州、カムチャッカ州等の東北経済地区での採金企業のニュースがしばしば現われた事である。これは昨年、不作のため大量の小麦を輸入した際、相当多量の金塊を西側市場で売りさばいた事が金生産に拍車をかけさせたものであろう。しかし、残念ながらその生産量は公表されていない。

また、サハリン州、カムチャッカ州等の水産企業拡充のニュースも少なくなかった。これはソ連国内での農業の不振からくる肉、ミルクなどの蛋白質の供給不足が、太平洋海域での水産企業の拡大を強めさせている訳で、ソ連農業の不振がひいては日本の北洋漁業への圧迫やしわよせを招いているともいえる。

東西シベリアの建設で大きなニュースは、ウラル=イルクーツク間のパイプラインが、いよいよ完成に近づいたらしい事である。近日中にウラル=アンガルス間の送油が開始されるものとみられるが、そうなれば、今までタンク列車に頼っていた石油輸送がパイプラインに転荷されることになり、その分だけイルクーツク以西の鉄道輸送力にゆとりを生ずることになる。ただし、ポンプ・ステーションなどの圧送装置が完備するまでは送油量はあまり大きくはないと見られる。

b. トルキスタン諸共和国

6月号にも述べておいた通り、今年はトルキスタン地方が帝制ロシアに併合されてから丁度100年目である。勿論、これは帝制ロシアの侵略であり、トルキスタンのトルコ系住民がこれに激しく抵抗した事はいうまでもない。英仏等の西欧諸国の侵略と帝制ロシアの侵略とは全く同次元のものであって、決して別なものではない。しかるに、ソ連共産党は1950年以降、堂々と帝制ロシアのトルキスタン侵略を弁護しはじめた。1917年の革命当時のロシア人革命家達は、帝制ロシアの侵略とたたかったトルコ族の英雄達に同情的であったし、その英雄的闘争への讃美を惜しまなかった。それがトルキスタン住民を革命政府支持に走らせた大きな原因のひとつとなったのであるが、第二次大戦後、クレムリンは帝制ロシアの弁護者に変身してしまった。そして、

トルキスタンにおける民族主義的傾向にきびしい圧迫がおこなわれた。例えば、トルキスタンの歴史家は「トルキスタンが帝制ロシアに併呑された事が良い結果をもたらした」と述べなければならなくなった。「帝制ロシアに併合されたおかげでトルキスタンは英帝国主義の毒牙にかからずにすんだのである」と説く事を命令された。かつて帝制ロシアと戦ったトルキタスの英雄達を讃える、いかなる詩歌文章も禁止された。そして「このような輩は弁証法的な歴史の過程で小民族が大民族に吸収されるといふ必然的な運命に無益な反抗を企てた匪賊共にすぎなかった」とトルキスタンの教育者は生徒達に教えなければならなかった。

8月16日、キルギズ共和国を訪れたフルシチョフ首相が、フルンゼにおける演説の中で、1950年以来のクレムリンの方針通りの言葉をならべた事は、中ソ対立の現時点下ではとくに注目すべきである（8月16日の日誌参照）。フ首相はその演説の中で、キルギズは100年前「自発的にロシアに合併した」のであり、それは「進歩的現象」であったとははっきり言明している。そして「ロシアに併合されたおかげでキルギズは英帝国主義の侵略からも、中国人領土の呑欲な野心からものがれる事ができた」と述べている。

今もし、英仏等がこれと同じ論法でその侵略の正当性を主張したとすれば、どうであろうか。

革命以後のトルキスタンの進歩と発展を謳歌するのは一応の筋が通るであろうが、革命以前のロシア帝国の侵略行為まで、こじつけに等しい論理で正当化しようとするクレムリンのころみは、ロシア人の大国主義のあらわれと攻撃されても致し方あるまい。クレムリンがこのような粗雑で無神経な主張をとりつづける間は、北京の攻撃を効果的にはねかえす事はおそらく不可能であろう。

しかし、フルシチョフ首相はじめクレムリン首脳にとって幸いなる事は、彼等がスターリン批判の立場をとった事で、トルキスタン住民の支持を得ている点である。トルキスタンのカザフ族はじめトルコ系住民は、スターリン支配下で人口の3分の1を失う程の受難の日をすごした事を忘れてはいない。しかもその頃、ソ連領から中国領の新彊地域へ逃亡したカザフ族が、今日では中国共産党のきびしい統治を逃れて再びソ連領内へ帰投しはじめている。トルキスタンの住民達は新彊から逃れてきたカザフ族の悲惨な姿を見ることによって、かつて自分達がスターリン時代にうけた苦難の日々を想いおこしている。その為にトルキスタン住民の大半は、今の所殆んどモスクワの路線を支持しているといつてよいであろう。

（注） 9月分の日誌は頁数の都合で10月号に10月分の日誌と同時に収録します。

シベリア開発日誌

(トルキスタンを含む)

1964年7月1日

〔連邦〕

▼北氷洋の航路——プロビデニヤ港では砕氷船シビル号とマカロフ提督号の2隻が、極東海域からの船団到着を待機している。この2隻は東シベリア海とチュコト海の船団通過を助ける予定である。氷海作戦は目下カラ海の南西海域で実施されているが、エニセイ湾を通過した原子力砕氷船レーニン号はイガルカ港向けの第一次船団の為に氷海の中に水路を開拓した。砕氷船クラシン号とカピタンメリホフ号は4隻の船団を先導して目下ノバヤ・ゼムリヤの東岸に沿ってエニセイへ向って航海中である。レーニン号は6月29日、彼等を迎えるためエニセイ湾を出発した。

〔ウラル〕

▼堅坑掘削機完成——ソ連最初の堅坑掘削用機械が、ウラルマシュ工場で完成した。この掘削機は直径9mのシャフトを普通の方法の3倍の速さで掘り進む事ができる。しかも自動的に堅坑壁を鉄筋コンクリートで巻くことができる。この第1号機はドンバスへ送られ800mの堅坑掘削作業にあたる予定と伝えられる。

〔カザフスタン〕

▼アクタウ地名改称——カザフスタンのMangyshlak PeninsulaのAktau町はウクライナの詩人Taras Shevchenkoの150回誕生記念日のあと、町名をShevchenkoと改称した。この年令1才の町はカスピ海東岸の荒野に建設中の巨大な工業地帯の管理センターである。ShevchenkoはかつてこのPeninsulaで7年間の流刑に服した。近年このMangyshlakでは石炭鉱床、硫黄、マンガン鉱、石油、ガス、鉄鉱石、建築材料等が発見されている。
(7.3 Kazakh Pravda)

▼診療列車、中央アジアを走る——ソ連最初の科学的診療列車が中央アジアへの旅に出発した。この列車のスタッフ達はバルハシ鉱山、アバイ、ジェズカズガン、カウラッド(Kounrad)、ウスチ・カメノゴルスク、ツエリニイ地方等の鉱山労働者達の健康診断に従事する予定。

〔中央アジア〕

▼タジクスタンの棉花、開花期に入る——タジク共和国の国営農場、集団農

シベリア開発

場、生産管理当局者、機械化関係者会議が開かれ棉花収穫対策を討議した。そして472の綜合ブリゲートが組織され收穫業務に大きな役割を果す事となった。

▼ **ナリン河に水力発電所計画**——キルギズ共和国のナリン河（シル・ダリア河の上流）の垂直な左岸の大断崖に Toktogul 水力発電所が建設される予定である。総出力120万kwの6基の発電機を収容する為の長さ120mの機械室は岩盤の中にうがたれる計画である。

▼ **アム・ダリア河の灌漑用パイプライン完成**——タジク共和国のゴルノ・パダフシャン自治州 Murgab 渓谷の棉花プランテーションへアム・ダリア河からパイプラインを通じて最初の灌漑用水が送られた。今夏中に5500万トンの水が105個のポンプによって Murgab 渓谷までポンプ・アップされる計画である。

〔西シベリア〕

▼ **科学アカデミーの新建物完成**——ノヴォシビルスクにソ連邦科学アカデミー・シベリア支部の「経済と生産管理研究所」、それに隣接して「電子計算機研究所」の新しいビルディングが完成した。「触媒研究所」は既に作業を開始している。

〔東シベリア〕

▼ **ブラック＝タイセット＝カマラ間の送電線完成**——ブラック水力発電所からクラスノヤルスク地方とクズバスの電力系統へリンクするブラック＝タイセット＝カマラ間500kmの送電線がこのほどようやく完成して稼動に入った。

▼ **イルクーツク・アルミ工場拡張工事完成**——84個の電解槽を持った新設工場が、イルクーツクのアルミ工場で操業を開始した。

〔極東〕

▼ **ハバロフスクに新建設機関設置**——極東のハバロフスクに新しい建設機関 LE SZHILDORSTROY が設置された。これはアムール河流域の木材工業を画期的に発展させるために設けられたものであり、目下、そこではセルローズと厚紙のコンビナートが建設中である。ハバロフスク・セルローズ製紙工場の敷地測量もはじまり、Zyyskiy 製材コンビナートも立案中であり、3年以内に製材能力は倍増し、年産1550万 m^3 に達しよう。またタイガーの開拓地に12の新しい製材企業の建設プランもすすめられており、既存の企業は拡張されよう。アムール州にも遠からず同じような機関が設置される事になろう。

▼ **社会党訪ソ使節団、ハバロフスクの日本人墓地に参拝**——成田書記長を団長とする社会党訪ソ使節団は1月午前10時すぎ、ハバロフスク市外の日本人墓地に参拝し、花や菓子を供えた。

7月2日

〔連邦〕

▼ **イズベスチャ紙、自動車輸送の発展に論及**——ロシア共和国科学研究活動調整国家委員会議長 Popov はイズベスチャに寄稿して次のように述べた。

「ウラルの自動車工場は8トントラック URAL-337型の生産に入った。Ulyanovsk 工場はまもなく小型トラック UAZ-452型の生産に入る。白ロシア工場は27トン積み強力ダンプトラック BEAZ-640型の生産に入る予定。ゴリキー自動車工場はボルガ M-24型のデザインを行っている。またモスクヴィッチ型の生産はまだ増大されよう。Ulyanovsk 工場では僻地用の高性能の軽自動車を開発中である」

▼ **東・西シベリアの油田とガス田の規模**——アカデミー会員、A. Trofimuk は次のように述べている。

「従来知られていた西シベリアの油田とガス田は何百もの鉱床のほんの一部にすぎない。ウラルとエニセイ河の間で既に23のガス田との油田が調査されたがこれらは西シベリア区と東シベリア区に大別されよう。そしてこれはそれぞれボルガ・ウラル油田地帯の2～3倍の埋蔵量を有する模様である。しかし、東シベリア地域の油田地帯は西シベリア地域ほどまだ詳しく探鉱されていない。」

〔ウラル〕

▼ **ウリヤノフスクに鍊鉄工場完成**——ウリヤノフスク自動車工場で鍊鉄工場が操業を開始した。

〔中央アジア〕

▼ **トルクメン共和国最高ソヴィエト第3回総会開催**——アシュハバード市で開かれた第3回総会は、トルクメン最高ソヴィエト議長 Shabasanov が開会を宣し、次の議題を採択した。

1. 棉花作業のスピード化と質的向上。
1. トルクメン最高ソヴィエト幹部会訓令の確認。

また共和国閣僚会議々長（首相）Gapurov は公共サービスの現状とその発展の爲の対策について報告した。本総会には ソ連共産党中央アジア局長 Lomonosov が出席していた。

(7.3. Trukmenskaya Iskura)

▼ **ウズベク最高会議、地方ソヴィエトの強化を力説**——ウズベク共和国最高会議は労働者代表からなる地方ソヴィエトの大衆組織活動の推進について声明を発表し

シベリア開発

た。その声明は「党組織の指導下にある地方ソヴィエトは共和国が直面している経済の諸問題の解決に大きな貢献をなしつつある」と述べているが、一方では「地方ソヴィエトの活動になお欠陥が存在する事」をも強調している。最高ソヴィエトは地方ソヴィエトの活動を促進させる為、広範なプログラムを採択した。

(7. 2. Pravda Vostoka)

7月3日

〔連邦〕

▼モスクワに15階建の行政府ビル着工——ソ連閣僚会議の建物の隣に15階建の行政ビル建設がはじまった。これは来年中に完工し、ソ連邦ソフナルホーズ機構を収容することになる。

▼ミコヤン・ソ連第一副首相ネ・ウイン議長と会談——ビルマ訪問中のミコヤン氏は3日午前、ネ・ウイン革命評議会議長と会談した。そのあと「会談は満足すべきものであった」と述べた。ビルマ政府は6月中旬に第2回AA会議に出席しないことを決定したと伝えられているが、ミコヤン副首相はビルマ政府に対し、第2回AA会議への参加を説得したのではないかと推測される。一方、中国とパキスタンはビルマが第2回AA会議に参加しないように努めていると伝えられる。

▼社会党訪ソ使節団モスクウ着——成田書記長を団長とする社会党訪ソ使節団は3日午後、モスクウ郊外のヴヌコボ空港に到着し、成田書記長は空港でステートメントを読みあげ、**「日ソ間の諸問題を忌憚なく語り合いたい」**と述べた。

▼プラウダ紙、日本平和委員会を批判——7月3日付、プラウダ紙は日本の社会党訪ソ使節団のイルクーツク到着を報ずると共に、「大洋の汚染を許してよいであろうか」と題する論文を掲載し、その中で日本平和委員会の態度は不可解であると批判した。

〔中央アジア〕

▼ウズベク大工業地帯建設計画成る——ウズベク共和国に大工業地帯を建設しようとするプランが出来上った。この新しい工業センターはタシケント、アングレン、チルチク等の中心地を包含し、16000 km²の面積を占める計画で、現存の企業は拡張されよう。

7月4日

〔連邦〕

▼ フ首相、北欧遊説を終る。——6月29日から北欧諸国を遊説中であったフルシチョフ・ソ連首相は、日程を終了して4日午前10時すぎ、オスロ港から帰国の途についた。

[中央アジア]

▼ シル・ダリアの Ghardara 水力発電所工事進む。——Syr-Darya の Ghardara 水力発電所の第1期工事が今年末までに完成する。これによって生れる貯水池には6 km³の水が貯えられ、その面積は900km²に達する予定。

[極東]

▼ マガダン州の農作業状況——1964年度の目標はジャガイモ6700トン、野菜7100トン（1963年度の2倍）であるが野菜貯蔵倉庫、収穫機械施設の修理がおくれている。

7月5日

[連邦]

▼ プラウダ紙「日本には北京の代弁者がいる」と批判——5日付プラウダ紙は「悲劇をくりかえしてはならぬ」という見出しで「部分核停条約は核兵器競争にブレーキをかけることを目的とした史上はじめての条約であり、日本の大衆はこの条約を支持している」と述べ、「日本には人民の利益を無視して北京の代弁者になりやすい人々がいる。」と暗に日共首脳部を非難した。

[西シベリア]

▼ オムスク・タイヤ工場の作業停滞——オムスク・タイヤ工場は収穫期穀物輸送のピークをひかえて、作業組織の欠陥の為タイヤ・チューブの生産が間に合はず、そのため数千台の自動車が停止を余儀なくされており、工場広場には約3万組のタイヤが山積みになっている。もしこのような不手際がなかったならば、7000台のトラックを動かすことができたであろう。(7. 5. Pravda)

[東シベリア]

▼ クラスノヤルスク・アルミ工場建設進む——クラスノヤルスク・アルミ工場はまだ建設中であるが、すでに険阻なエニセイ河の岸に森林にかこまれた新しい建物の集団がたちならび、5月中に第1期工事の電解槽が完成し、このほど青年作業班が1交代中に最初の3トンのアルミニウムを生産した。(7. 5. Izvestija)

7月6日

〔連邦〕

▼ 社党訪ソ使節団、ソ連共産党中央委幹部等と会談——モスクワ滞在中の社会党訪ソ使節団とソ連共産党中央委との会談は、6日午前11時からノーバヤ広場にある中央委員会の建物で開かれた。この会談には日本側から成田団長、和田副団長ら14人全員、ソ連側からスースロフ幹部会員、グリシン同候補、ポノマリョフ中央委書記ら6人が出席した。この会談は10日まで毎日続けられる。使節団としてはこの会談で

1. 国際情勢と平和共存
2. 平和条約締結に関する北方領土問題
3. 貿易拡大、航空機乗入れ、文化交流
4. 国際社会主義運動の問題

などについて意見を交換する方針である。

▼ ソ連発注の浮ドック完成——ソ連が注文していた2個の大浮ドックが Gothenburg の Getawerken 造船所で完成し、7月5日の夜、オデッサ港へ回送する為に海へ引出された。

▼ ソ連政府、国連軍常設に関する覚書を日本政府へ手渡す——ロザノフ駐日ソ連臨時代理大使は6日午後、外務省を訪れ、国連軍の常設を中心とした国連強化のための措置に関するソ連政府の覚書を手渡した。その覚書の中でソ連は安保理事会の五常任理事国の参加しない国連軍を創設し、これによって国際平和を確保すべきである等、数項目の骨子を示した。

(7.7.朝日)

〔東シベリア〕

▼ クラスノヤルスク水力発電所工事進む——クラスノヤルスク水力発電所建設現場では既に100万 m^3 のコンクリートをダム本体に打ちこんだ。堰堤の左岸部はすでに40mの高さに達している。

(7.7. Pravda)

〔西シベリア〕

▼ チュメン油田の石油、オムスクに到着——さる6月5日、2隻の河川用タンカーが、シヤイム、メギオン、ウスチ・バルイク各油田の原油を積んでオビ河とイルトウイシ河を溯航し、オムスク精油所にはじめて到着して以来、河川用石油タンカーと伝馬船によるチュメン油田＝オムスク精油所間の往復輸送が続けられている。チュメン油田の原油は良質で加工処理が容易である事が分析の結果確認され、すでに数百トンのガソリンとディーゼル油が出荷された。

(7.7. Pravda)

7月7日

〔連邦〕

▼北コーカサスにソ連最大のプラスチック工場——北オセチヤ自治共和国の首府オルジョニキーゼのゴルロフカ窒素肥料工場にソ連最大のプラスチック成型工場が建設される。

〔中央アジア〕

▼サマルカンド州党委総会——ウズベク共和国のサマルカンド州党委員会の総会がサマルカンド市で開かれ、州党委第1書記 Usmanov の報告「ウズベク共産党中央委第13回総会の諸決議より生ずる州党組織の任務」が行はれた。

▼シル・ダリア州党委総会——州党委第1書記 Makhmudov が報告を行った。

〔西シベア〕

▼ソ連科学アカデミー・シベリア支部、経済過程の数学的モデリング開発——7日付タス通信は次のようにのべている。「ソ連邦科学アカデミー・シベリア支部の「工業生産組織及び経済研究所」では電子技術の広範な応用による経済過程の数学的モデリング手法を開発している。「国家経済の適切なプランニングとマネイジメントのオートメーション化」というテーマがシベリアの経済学者の研究の主流をなしている。

数学的モデリング法によって経済発展という局面だけでなく、生産予測計算と専門家の希望との調整、資本蓄積、輸送力の増強、生産力の配置等まで処理する事ができる。これによって社会総支出の最小額が求められよう。しかし目下の所モデル方式の初歩的な目標は企業成長計画の手直しについてである。

各種部門の生産を適切に配分するという作業を完成させるための、標準的なモデルが研究室で展開されつつある。これらは24の特殊な例題についてテストされている。このような研究の必要性は経済問題の極く単純なプランニングを解決するという経験によって証明されている。専門家の計算によると、在来計画法では総支出で10～20%の誤差はまぬがれないという。しかし新しいモデリング法によると、例へばオムスクの住宅建設総合企業体で窓ガラスの適切な切断にこれを応用した結果切屑を22%も節約できたし、シベリアにおけるセメント工場の適切な位置選定の問題では14%の節約を可能にした。またアルタイ地方の肉加工作業では19%の経費節約をもたらした。専門家達は、電子計算機の応用がより複雑な経済問題の解決にますます大きな効果を示すようになるだろうと考えている。

▼アルタイ州、カトゥン河水力発電所の建設地決まる——オビ河の上流でアルタ

シベリア開発

イ山脈に源を発する Katun 河に建設される 6 個の水力発電所の建設予定地が選定された。その内で最も大きいものが最初に建設される予定。Katun 河水系はブラック水力発電所と同じ位の 400 万 kw の発電能力を持つと考えられている。Katun 河水系で得られる電力は主としてアルタイ地方の金属工業の発展に役立てられ、残りは中央シベリアへ供給されよう。しかも専門家達は Katun 河の水をイルトゥイシ河に転流させた上で、カザフスタンの処女地開拓地へ供給する事を提案している。

[東シベリア]

▼ エニセイ河の航行開始——砕氷船レーニン号からの通信によると、北氷洋のドゥジンカ、イガルカ港に通ずるエニセイ河の航路は厚い氷に閉されていたが、砕氷船レーニン号は同じく砕氷船クラシン号とともに予定の期限に航路を切り開いた。

(7. 7. Vodnyy Transport)

7 月 8 日

[連邦]

▼ フィンランドでソ連向タンカー進水——このほどフィンランドの Rauma-Repole 造船所でソ連向けのタンカーが進水したが、これは、この造船所がソ連の注文をうけて建造した 20 番目の船である。

[カザフスタン]

▼ カザフスタンの輸送力増加——カザフスタン共和国の鉄道線区長 K. コブジヤサロフは管内線区の社会主義的競争の成果について報告、そのなかで最近著しく輸送力が増加し 7 ヵ年計画期前に比べると 1 昼夜の走行巨離において 540 km から 650 km に、1 昼夜の生産性において総重量 80 万トン・キロメートルから 128 万トン・キロメートルに増大したと述べている。

(7. 8. Gudok)

[極東]

▼ 沿海地方の乾草刈入れ——7 月 3 日現在で沿海地方の国营及び集団農場は草刈場 2 万 6000 ヘクタールを刈取り、乾草 1 万 0350 トンを作成した。しかし、多くの農場は 7 月 5 日現在で僅か 1 ～ 3 % の乾草しか刈入れていない。あるものは飼料作りを怠けている。

7 月 9 日

[中央アジア]

▼ タシケント州、穀類の供出完了——タシケント州の国营農場及び集団農場では 7 月 9 日で年間穀物収穫計画を達成した。これはウズベク共和国で本年最初の計画

達成である。国家へ供出された大麦・小麦の量は100万プード（1プード≒16kg）。

〔東シベリア〕

▼北氷洋航路でのレーニン号の活躍——原子力砕氷船レーニン号と砕氷船クラシン号はエニセイ湾への第1次貨物船団先導の任を果たした。これらの貨物船はエニセイ河下流のイガルカ港でシベリアの木材を積込んだが、すぐさま英国とベルギーへ向って出発する予定。

7月10日

〔連邦〕

▼L・レオンチェフ教授、プラウダ紙に経済論文を寄稿——ソ連の著名な経済学者L. Leontyev教授は7月10日付プラウダに「社会主義的経営と反共主義の虚偽のノート」と題する論文を寄稿して次のように述べている。

『米英の学者は「社会主義国はマルクス主義の原則を捨て、利潤、個人の物的関心、需要による価格の調整、投資効率などの問題を容認しはじめた」といっているが、マルクス主義経済といども本来赤字生産、賃金の悪平等、無分別な投資、価格の固定、国民生活無視等を許すものではなく、最少の支出で最大の結果を得ようとするものであるのだ』

この論説でLeontyev教授は幾分弁解的な口調で社会主義経済を弁護しているが、一方では、その非能率を認めている点が注目される。

▼ソ連共産党、世界共産党大会準備会議招集か——モスクワの信頼できる筋が明らかにした所によると、ソ連共産党は5月末、中国共産党に対し国際共産主義運動における団結回復について話合う世界共産党大会を開くため、各党代表による委員会を早急にひらくように提案した。しかし、北京がこれを拒否するのはほとんど確実である。モスクワの外交筋によると、ソ連は中国共産党の反対を無視して17ヵ国ないし26ヵ国の党代表による準備会議を招集、世界党大会開催への道を進める事になろう。

(7.10. UPI)

〔中央アジア〕

▼ウズベクの農民、穀粒の供出完了——ウズベク共和国の国営農場と集団農場は国家への穀粒供出計画を完遂した。供出された量は1500万プードである。

(1プード≒16kg)

〔極東〕

▼イルクーツクで磁気テープのシンポジウム——7月10日、イルクーツクで磁気テープの全連邦物理学シンポジウムが開かれた。

シベリア開発

このテープは電子計算機に用いると計算スピードを100倍にも高めるもので極めて信頼度が高い。このテープに関する大規模な研究が目下、イルクーツクの特別実験室内で進められている。

7月11日

〔連邦〕

▼ソ連共産党中央委、日共中央委へ書簡——「党生活」14号はソ連共産党中央委員会から日本共産党中央委員会へあてた書簡を掲載した。

〔カザフスタン〕

▼カザフスタンで農業化学化の成果あがる——今年、カザフスタンの800万ヘクタールにも及ぶ広大な農作物の畑がAN-2またはYAK-2計画によって処理された。共和国の南部では化学肥料を施した畑ではヘクタールあたり15～30ツエントネル（1ツエントネル＝100kg）の収穫をあげた。処女地開拓地でも400～300万ヘクタールの畑で薬品の撒布によって雑草をとり除いた。

7月12日

〔連邦〕

▼「プラウダ」、成田論文掲載——ソ連を訪問中の成田社党書記長の論文『平和のための日本社会党の斗い』が12日付のプラウダ紙に掲載された。成田氏はその中で「部分核停条約の支持」と「いかなる国の核実験にも反対」の立場を基調とし、日本共産党の方針を批判した。このようにソ連共産党の機関誌「プラウダ」に日本共産党攻撃の論文をこのような形で掲載した事は注目される。

〔極東〕

▼アムール州、水害に見舞われる——アムール州のMazonovskiy地区、Shedushevskiy地区、Belogorskiy地区は長雨による洪水の被害をうけた。3日間の降雨量は7月の平均降雨量全体を超過した。現在数千人が洪水とたたかっている。軍隊とゼーヤ河アムール河の河川船員の助力で洪水の中から家畜の救出作業が行なわれている。

7月13日

〔連邦〕

▼ソ連最高会議開幕——7月13日クレムリンにおいて第6回召集連邦最高会議第4回会期が業務を開始した。午前10時、クレムソン劇場の建物内で連邦会議が行なわれ、クレムリン宮殿内のソ連邦最高会議の会議場では民族会議の会議が行なわれ

た。今会期の議事内容は次の通りである。

1. 国民の福祉増進における措置

- a. コルホーズ員に対する年金と補助金について
- b. 教育、保健、住宅、公共事業、商業、共同食堂および直接国民に奉仕する部門の職員、労務者の賃金引上げについて。

2. 最高会議幹部会令の確認。 (7. 14. Pravda)

▼ **フ首相、最高会議で演説**——フルシチョフ首相はソ連邦最高会議の席上で長時間の演説を行なったがその要旨は

1. 7ヵ年計画(1959~65)は5ヵ年間で工業生産高51%の増大を見込んでいたが実際には58%増大した。7ヵ年間には86%以上の増大が期待される。

2. 昨年われわれは約1200万トンの粒穀を資本主義国から輸入した。勿論、消費生活を切りつめれば輸入しなくてもやっていけたであろうが、我々は予備費を支出して食糧を買入れた。これは社会主義のすぐれている証明である。

3. 自称マルクス主義者(中共指導者を指すものと思われる)は「経済をイデオロギーより重視することによってマルクス主義を修正している」とわれわれを非難しているが、これはマルクス・レーニン主義の本質をわきまえていない者のいう事である。

4. 過去十年間で国民所得は2.3倍に成長し、住民1人あたり93%の増大となった。実質所得の増加は労働者1人あたり61%である。

5. 農業の集約化、安定した収穫と畜産の高生産性の保障の為に一連の措置をとる事がきめられた。

6. コルホーズ員に対する年金と補助金について。

7. 教育、保健その他部門の賃金引上げについて。

等であった。 (7. 14. Pravda)

7月14日

[カザフスタン]

▼ **カサフ党中央委第一書記、北京の禁欲主義的偏見を非難**——7月14日のソ連邦最高会議の議場においてカザフスタン共産党中央委員会第1書記I. Yusupovは北京の禁欲主義的偏見を非難する演説を行ない次のように述べた。

「過去十年間において、カザフの集団農場においては現金収入は平均11倍に増加し、年間収入は農場あたり平均82万7000ルーブルに達している。開懇された各地区の今年の収穫予想は良好である」。

(7. 15. Pravda)

〔極東〕

▼フ首相、ナホドカ—新潟空路の開設に賛意——訪ソ中の社党使節団々長成田書記長はモスクワで記者会見を行ない。「フルシチョフ首相はナホドカと新潟間に空路を開設することも可能だという事に賛意を表した。そのためにはまず若干の技術的な問題を解決しなければならない」と語った。

▼沿海地方の農業生産計画——1964年度の沿海地方の国営及び集団農場は、大豆9万トン、トウモロコシ飼料165万2000トン、トウモロコシ（穀粒）1万7000トン、乾草26万8000トンを8月20日までに供出しなければならない。

7月15日

〔連邦〕

▼ソ連邦最高会議、コルホーズ員の社会保障に関する法律を可決——7月15日付で最高会議は24ヵ条から成るソ連邦法律を採択し、コルホーズ労働者に給付する年金および補助金等の制度を制定した。（7. 16. Pravda）これは画期的なソ連農村生活の変革を意味するものであり、ソ連経済がこの措置を可能にするまで成長した事を意味するといえよう。しかしながら工場労働者に比べるとコルホーズ農民の不利が依然目立っている。

		労働者	コルホーズ農民
年金受給年令	男	60才以上	65才以上
	女	55才以上	60才以上
最低年金月額		30ルーブル	12ルーブル
年金基金積立		全額国庫負担	約60% コルホーズ負担

▼最高会議、賃金引上げ法案を可決——ソ連邦最高会議は教育関係者平均25%、保健関係者23%、商業・共同食堂関係者18%、住宅・公営事業関係者15%を含む平均の21%賃金引上げを1964～65年に実施する旨の法律を可決した。（7. 16. Pravda）この措置は従来、直接生産部門に比べて低賃金におさえられていた教育、保健衛生その他サービス部門の従業員の待遇を改善しようとするもので、革命以来、第二義的なものと見なされて冷遇されてきたサービス部門へもようやくクレムリンが配慮を示しはじめた事を意味しており、今回の措置の対象となる労働者や勤務員等の数はソ連全労働者の4分の1、1800万人以上に達する。これで従来、とかく不親切で非能率と悪評されていた商店、レストラン、ホテル等のサービスもある程度改善さ

れる可能性が生れてきたといえる。

▼ **最高会議幹部会議長に A. ミコヤン就任**——ソ連邦最高会議はミコヤン・アナスタス・イワノウイチを最高会議幹部会議長に任命すると同時に彼をソ連邦第1副首相の職から解任した。(7. 16. Pravda) 今まで最高会議幹部会議長の地位にあったブレジネフは党務に専念すると伝えられる。ブレジネフは党中央委書記局の最有力者となる訳で、これによってブレジネフがフルシチョフの後継者としての確固たる地位を確立したものと見る向もある。しかし、今回の人事はフルシチョフ体制を一層強固なものとしてソ連内外の難問題を打開する為の布陣をしいたものであり、別にブレジネフが後継者に決定した訳ではないという見方をとる向も少なくない。ただし最も注目すべき点は、今回の人事についてクレムリンは前例のない措置として、ミコヤンの最高会議々長就任を事前に西側の報道機関に洩らしたという事である。7月13日モスクワ発 AFP 通信等がこの人事をあらかじめ報道していた事でもわかる通り、西側はこの人事について事前に一応の検討を加える時間を持ち得たのであるが、ソ連が何故このような措置をとったかは検討に値しよう。

ブレジネフはボドゴールヌイ党中央委幹部会員と共にフルシチョフを助けてきた所謂「ウクライナ派」の最有力メンバーであり、今回の人事によって当分は「ウクライナ派」の集団指導が続くものと見なし得よう。

▼ **社党使節・ソ連党中央委、共同声明**——日本社会党訪ソ使節団とソ連共産党中央委員会との会談は6日から14日まで続けられたが、最終日にはフ首相とも会談した。そして15日付で両党の共同声明が発表され、成田書記長とミコヤン第一副首相がそれぞれこの声明文に署名した。声明の要旨は次の通り。

1) 両党の間には若干の意見の相違が認められたが、基本的立場は一致することを確認した。

2) 両党は世界を動かす力が

○社会主義体制

○資本主義諸国における労働者を中核とする民主勢力

○民族独立運動

に移りつつある事を認めた。そして平和勢力は核戦争を避け得る程に成長しつつある事を認めた。

7月16日

[連邦]

▼ **新憲法起草委員会定例会議**——新憲法起草委員会議長フルシチョフ首相は定例

会議を招集し、次の要旨の訓旨を行なった。

「新憲法はマルクス・レーニン主義の理想と共産主義建設における人民大衆、共産党、公共団体の役割についての新党綱領を完全に反映するものでなければならず、また社会主義の完全かつ終局的勝利の条件で全人民社会主義国家の憲法でなければならない」
(7. 17. Pravda)

この訓旨の中で「人民大衆」を「共産党」よりも先に挙げた事と、「全人民社会主義国家」という言葉を使用している事、この双点は今後のソ連邦のあり方を暗示するものとして注目に値しよう。

[ウラル]

▼ **シャイム＝チュメン間石油パイプラインの建設**——“ドゥルージバ”石油パイプラインを建設した一隊は既にチュメン州に到着し、トウラ河の岸を切りひらいてシャイム＝チュメン間436kmの石油パイプライン建設基地を開設した。(7. 17. Pravda) シャイムはイルトゥイシ河支流のコンダ河の流域にあり、チュメン油田のセンターの一つである。開発がすすむにしたがって中心は東へ広がっている。

[カザフスタン]

▼ **カサフ党中央委第1書記にレーニン勲章**——ソ連邦最高会議議長ミコヤンは、カザフスタン共和国共産党中央委員会第1書記 Yusupov にレーニン勲章を授け、彼の党及び国家に対する功績を賞した。
(7. 17. Kazakh - Pravda)

7月17日

[連邦]

▼ **ソ連・インドネシア共同声明発表**——訪ソ中のスバンドリオ・インドネシア外相以下の政府代表団とソ連政府との会談の成果として共同声明が発表された。

1. 会談の結果、両国が関心をもつ重要な国際諸問題について意見の一致を見た。
2. 会談ではインドネシア国防軍に対する兵器供与問題が審議された。また漁業協力協定も調印され、両国の貿易拡大についての取決めが成立した。

7月18日

[連邦]

▼ **尿素プラントの対ソ輸出契約調印**——このほどモスクワで8年の延払いを条件とする尿素プラントの対ソ輸出契約が東洋エンジニアリング社と、ソ連貿易当局との間に調印された。通産、大蔵省筋でも、これまでの延払い期間を上回る今回の条

件を認めてもよいという意見が強まっているといわれる。

▼ 日ソ鉄鋼会談——東京で開催された日ソ鉄鋼会談は「専門別の調査団を交換、特許技術の取り引きを盛んにする」等で意見の一致を見た。

▼ ミッツ子衛星打上げ——ソ連は新型運搬ロケットからコスモス38、39、40のミッツ子衛星を打上げた。

〔極東〕

▼ ユダヤ人自治州で青年宣伝員のゼミナール開講——オブルーチェにおいて、オブルーチェ地区党委員会の指導下に青年宣伝員のゼミナールが行なわれた。RAYKOM 書記代理 Bondareva が「現代派閥主義者グループのイデオロギーと行動」と題して講義を行なった。

7月20日

〔カザフスタン〕

▼ フ首相、南カザフの鉱夫に祝辞——フルシチョフ首相は、南カザフスタン・ソフナルホーズ管下の Achisay 総合金属コンビナート所属の Mirgalimsay 鉱山の鉱夫達に挨拶を送り、ソ連邦党中央委とソ連邦閣僚会議の名前で水平坑道の完成を祝った。

〔極東〕

▼ アムール州の農作業の状況——1964年度の耕作目標は穀類6万2000ヘクタール、大豆59万ヘクタール、トウモロコシ9万7000ヘクタール、ジャガイモ1万0350ヘクタール、野菜類4450ヘクタールであるが、多くの農場主任は植付けを組織していない。その上、農耕、刈り入れ機械類の修理もおこなわれている。

〔東シベリア〕

▼ ヤクート自治共和国、党委員会 (OBKOM) 第4回総会開催さる——総会の議題は

1. 主要建設に対するソヴィエト及び執行委の指導強化について。
2. 1964年度農業任務達成の進展について。

であり、第1の議題については OBKOM 書記 S. Y. Merikov が報告を行なった。Merikov はヤクート自治共和国内の主要建設の状況を分析し、党、ソヴィエト経済各組織による建設管理に重大な欠陥がある事を指摘した。次に OBKOM 農業部門の主任 P. M. Upkholov が1964年度農業任務達成について報告し「国营及び集団農場は着々と任務を達成しつつあるが、一部の農場指導者は労働者を効果的に動員する事に失敗している。」と述べた。

7月21日

〔極東〕

▼ 樺太の屑鉄——4, 5, 6月の3ヵ月間にサハリン・コムソモルの青年達は6600トンのスクラップを収集して船に積込んだ。

▼ 樺太の木材運搬力強化——7月中に多数の機械がサハリン州へ引渡される。18台のブルドーザー, 16台の T-100-M トラクター, 多数の貨物自動車, ダンプトラック, 木材運搬用のトレーラー等が既に到着した。これらの車輛は直ちにコルサコフから全サハリンの木材作業所へ急送された。近い内にモスクワで製作された輸送車輛がサハリンに引渡される予定。

▼ アムール州党委員会第5回総会開催——ブラゴヴェシチェンスクで開かれたアムール OBKOM の第5回総会において OBKOM 書記 P. P. Lazunov が州の工業, 運輸, 建設企業の経済指数を更に向上させる為の党組織の任務について報告した。

7月22日

〔連邦〕

▼ コスモス 41, 42, 43号打上げ。

7月25日

〔連邦〕

▼ ソ連の学者, 新元素発見——ソ連のフレロラ博士の指導により 104 番目の新元素が発見された由。 (タス)

〔極東〕

▼ ゼーヤ河水力発電所工事——7月22日付ハバロフスク放送は次のように述べた。「Zeyskaya 水力発電所の建設はアムール州とハバロフスク地方への電力供給の問題を解決すると同時に, ゼーヤ河流域の35万ヘクタールの沃土への氾濫を防止する事にも役立つであろう」云々。

▼ マガダン州の金産出状況——ソ連邦の産金量の大半はマガダン州に集中しているが, マガダン州の金採取計画は107.2%の成績で完遂された。各鉱山の成績は次の通り。

Yagodninskoye 鉱山	105.2%
Susumanskoye 鉱山	106.7%
Tenkinskoye 鉱山	101.8%
Chaun-Chukotskoye 鉱山	115.7%

Bilibinskoye 鉱山	114.8%
Aleskorova 砂鉱山	138.3%
Gastello 砂鉱山	131.5%
第22 Syezda 砂鉱山	132.8%

また Omsukchanskoye 鉱山は7月22日に7ヵ月分のノルマを達成し、Gorkogo 砂鉱山は8月1日で1965年度分洗砂計画の60%までを達成した。

(注) 産金量は発表されていない。

▼ **日本市長団、ハバロフスク訪問**——ハバロフスク訪問中の日本各都市市長代表団は日程を終了して空路イルクーツクへ出発した。

▼ **ソ連海軍記念日近づく**——7月26日のソ連海軍記念日にそなえて、太平洋艦隊乗組員は軍事的、政治的な猛訓練を続けている。

▼ **ナホドカの港湾労働者、舞鶴港湾労働者へ挨拶**——ナホドカと舞鶴両市の友好と、両港湾労働者の友好を希望してナホドカ港湾労働者ブリゲートは舞鶴港湾労働者へ手紙を送った。

▼ **カムチャツカの農作状況**——カムチャツカ州の国営農場は春の種子蒔き計画を85%達成した。(飼料用穀物種子蒔き80%、野菜種子蒔き65%)しかし雑草が多く草取りが不十分である。

7月23日

[連邦]

▼ **フ首相、ポーランド訪問を終了**——7月21日からポーランド政府発足20周年記念祝典に参加するためワルシャワを訪問していたフルシチョフ・ソ連首相は23日、日程を終了してモスクワへ帰着した。

▼ **中央統計局、64年度前半期の経済発展の成果を発表**——7月23日付「プラウダ」紙は「7ヵ年計画の勝利の歩調」と題して1964年度前半期のソ連国民経済発展国家計画遂行の成果についてソ連閣僚会議附属中央統計局の発表を掲載した。この発表は工業、農業、運輸、基本建設、国民の物質的福利と文化的生活水準の向上の5章に分けられている。それによると

1. **工業** 前半期中の工業生産高の成長は約7.5%で半期の計画は超遂行された。その内訳は

化学工業	14%増
黒色・有色冶金	8% "
電力	11% "

シベリア開発

燃 料 工 業	8% "
機 械 製 作	約11% "
建 設 材 料	10% "
軽工業と食料工業	2% " (前年は6%増)

食料工業と軽工業部門の発展遅滞の原因は63年の不作にある。この食料工業と軽工業部門を除くと工業生産高の増加は10%以上であった。また過去5年半の間に、7カ年計画のプログラムを超過した工業生産高はおよそ400億ルーブルである。

総生産高および重要品目製品の生産………プログラムの99.3%遂行
これは西カザフスタン国民経済会議を除くすべての共和国と国民経済会議によって完遂されたと述べている。各個の品目について、めぼしいものを拾ってみると

(前年同期比)

鉱 物 肥 料	11,686 (単位1000トン)	24%増
自 動 車 タイヤ	12,000 (" 1000個)	9% "
鉄 鉄	30.6 (" 100万トン)	6% "
鋼	41.9 (" 100 ")	6% "
鉄 鉄	71.2 (" 100 ")	6% "
石 油	109.0 (" 100 ")	9% "
石 炭	273.0 (" 100 ")	4% "
蒸 気 機 関 車	768台	10% "
電 気 機 関 車	331台	3% "
自 動 車	302,000台	3% "
ト ラ ク タ ー	157,000台	1%減
紙	1.5 (単位100万トン)	6%増
セ メ ン ト	31.3 (" ")	3% "
皮 靴	237 (" 100万足)	3% "
時 計	14.4 (" 100万個)	8% "
ラ ジ オ	2,400 (" 1000台)	10% "
テ レ ビ	1,389 (単位1000台)	19% "
冷 蔵 庫	533 (" ")	20% "
洗 濯 機	1,355 (" ")	27% "
オートバイ類	339 (" ")	6% "
肉	1.4 (" 100万トン)	18%減

大体以上のような数字であるが他は略する。またこのほかに

労働の生産性増加	4%
前半期の利潤	
国民経済全体	8%
工業	10%

であったと述べている。

(注) 工業生産の伸び

1962……	10%
1963……	8.5%

2. 農業

春の訪れがおそかったにもかかわらず、農業労働者はよくその責任を果して小麦、豆類、甜菜、向日葵その他野菜等の作付面積を増加させた。ロシア共和国の南部諸州、ウクライナ、ウズベク、グルジャ、アゼルバイジャン、アルメニヤ、トルクメンでは穀物や豆類の収穫は昨年より多い。家畜については、昨年来著しく減少したが、現在急速に増加しつつある。しかし、まだ昨年には及ばない。

コルホーズ・ソホーズの牛……6600万頭（7月1日付）

（内2260万頭は牝牛）

コルホーズ・ソホーズの豚……3600万頭（7月1日付）

また前半期に供給された農業用機械の内訳は次の通りであったと述べている。

トラクター（自然台数）	106,000台（15馬力単位では195,000台）
トラック	37,000 "
条刈刈取機	36,000 " 以上
穀物コンバイン	37,000 "
牧草収穫コンバイン	25,000 "
玉蜀黍収穫コンバイン	8,000 "
甜菜収穫コンバイン	9,000 "
鉋物肥料撒布機	11,000 "
除草剤アンモニア撒布機	6,000 "
トラクター備品としての	
刈取機	57,000 "
万能積込機	29,000 "

3. 運輸

各種運輸計画の遂行は次の通りであったと述べている。

○貨物流通（単位10億トン・キロメートル）…… 34%増（前年同期比）

鉄 道 運 輸……896 …… 5%増（前年同期比）

一般河川運輸…… 42.8…… 9%増（ " ）

一般自動車運輸…… 17.4……11% "（ " ）

油 送 管 運 輸…… 51 ……20% "（ " ）

○貨物輸送量（単位100万トン）……15%増（前年同期比）

鉄 道 運 輸… 1109 …… 6%増（ " ）

一般河川運輸……92.6 …… 4% "（ " ）

一般自動車運輸……996 …… 8%増（ " ）

油 送 管 運 輸……101 ……14% "（ " ）

○海上運輸については、輸送計画を遂行したとのみ発表されて、数字は出されていない。

○空中運輸

貨 物 輸 送…… 7%増（前年同期比）

旅 客 輸 送……11% "（ " ）

農業航空作業量……40% "（ " ）

○鉄道貨物流通量は全貨物流通量の78%に達した。

○その他、貨物列車のスピードアップ、輸送原価の引下げ、積卸技術、車輛の使用効率増加等の課題も好結果をあげたにもかかわらずなお鉱物肥料の滞貨が大量にある事を指摘している。

4. 基本建設

この前半期に稼動を開始した企業は次の通りであったと述べている。

○化学工業分野

a. 鉱物肥料

- ・ チルチク電気化学コンビナート
- ・ リシチャン化学コンビナート
- ・ スマ過磷酸工場
- ・ バシキール第18コンビナート

b. 農業用薬品

- ・ ゴルキー州の諸企業
- ・ ヴォルゴグラード州の諸企業
- c. 人造, 合成繊維
 - ・ バラコフ・コンビナート
 - ・ チェルニゴフ工場
 - ・ ダウガフピルス工場
 - ・ エンゲルス工場
- d. タイヤ工業
 - ・ ヴォルガ化学コンビナート第1期工事
- 黒色冶金
 - a. 熔鋳炉
 - ・ マグニトゴルスク冶金コンビナートの最大熔鋳炉
 - b. マルチン炉
 - ・ チェレポヴェツ・コンビナート
 - c. 製缶工場
 - ・ クリヴォロージ冶金工場の製缶設備
 - d. コークス炉
 - ・ 西シベリア冶金工場
 - ・ アヴデエフ・コークス化学工場
 - e. 集塊工場
 - ・ ノヴォ・リベック冶金工場
 - f. その他
 - ・ クリヴォロージ北部富鉄コンビナートの第1期工事
- 有色冶金
 - a. アルミ企業的能力増大
 - b. 銅製錬企業的能力増大
- 発電所
 - a. クズバスのベロフ地区発電所
 - b. ツェリノグラードのパヴロダール多目的発電所第1号第1期施設
 - c. その他合計 200万kw以上
- 石油加工工業
 - a. ノヴォ・ゴリキー

シベリア開発

- b. ウフイム
- c. クラスノヴォドスク
- d. ワンノフスク
- e. フェルガナ
- f. ノヴォ・バキン等の諸工場

○その他

- a. リベックとカントのセメント工場
- b. 鉄筋コンクリート・ブロック工場
- c. 紡績工業では20万の紡機と3000の織機
- d. 食料工業の諸企業

これら総額83億ルーブルの基本ファンドが稼動しはじめた。

○投資額の増加

- ・投資総額…………… 5%増
- ・化学工業への投資……………37% "
- ・セルローズ紙工業への投資……………62% "
- ・石油加工工業への投資……………28% "
- ・化学用石油用機械製作への投資……………51% "
- ・農業への投資……………19% "

しかし一連の建設請負業務には甚だしい立おくれが見られると述べている。例えば、

- ・カザフ共和国建設省管下……………目標の88%
- ・アルメニヤ共和国建設省管下……………目標の84%
- ・中央アジア経済地区建設国家生産委員会管下……………90%
- ・穀物用倉庫建設総局……………86%

5. 国民の物質的・文化的生活水準の向上

現在、ソ連の労働者と勤務員の数は7140万人であってこの前半期に240万人増加した。国民は社会的消費ファンドから178億ルーブルをうけとった。これは前年同期に比し6%の増加である。しかし、昨年不作のため若干の食料品は前半期中減少した。(例えば、牛乳と乳製品6%の減)

対外貿易量は64億ルーブルで9%の増加をみた。

国内で色々の教育をうけている者は6500万人であり、そのうち、

○小、中、高の普通教育又は職業教育をうけている者……………5200万人

○その他……………1300万人

ソヴィエト連邦の人口は1964年7月1日現在で228,000,000人である。

以上が中央統計局の発表のあらましである。

〔極東〕

▼ マガダン市で経済宣伝員のゼミナール開催——マガダン市で開かれた自動車運送及び商業に関する経済宣伝員のゼミナールにおいて、モスクワ学術協会講師 Shyndirov が国際情勢の講義、マガダン市党委員会書記 Kusanin がマガダン市創立25周年を記念する講演を行なった。

▼ ウラジヴォー トークの螢石コンビナート——ウラジヴォーストークのヤロスラフ螢石コンビナートは第1期建設工事を終った。ヴォスクレセンスキー鉱山の露天掘によって得られるこの螢石は選鉱のうえ、ウラル、シベリア、極東各地の製鉄工場と化学工場へ送られる。

(7. 24. Pravda)

7月24日

〔連邦〕

▼ 閣僚会議幹部会開催——N. S. フルシチョフを議長とするソ連邦閣僚会議幹部会が7月24日開かれ、そこで1966～1970年ソ連邦国民経済発展計画案作成の基本的問題の検討が行なわれた。この会議には、党中央委書記、加盟諸共和国閣僚会議々長、ならびに議長代理、ソ連邦ゴスプラン、その他の中央諸機関の責任者が参加した。この会議は、強力な化学工業の創設と共に国民の物質的生活水準の一そうの向上、社会消費フォンドの増加、就学前、ならびに卒業後の教育施設網の拡大等についてとくに努力を集中するよう提案した。

(7. 25. Pravda)

▼ 六団体、対ソ貿易で要望書提出——日ソ東欧貿易会、日本機械工業連合会など対ソ機械貿易関係6団体は24日、桜内通産、椎名外務両相に対し次のような要望書を提出した。

「ソ連側は日本の対ソ機械輸出について、相変らずソ連製機械の見返り輸入を強制する態度をとっており、一向に改める様子が見えない。この点につき政府レベルでこれを改めるよう交渉していただきたい」云々。

〔極東〕

▼ 沿海地方工業党委第8回総会開催——ウラジヴォーストーク市で開かれた総会の議題は次のようなものであった。

1. 工業党委員会組織の大衆政治工作業務の向上に関する措置
2. 技術幹部養成に関する党委の任務

シベリア開発

また、工業 KRAYKOM 第 1 書記 Chernyshev はその報告の中で党組織活動の根本的欠陥を指摘した。この総会にはソ連共産党中央委、ロシア共和国工業イデオロギー課宣伝主任 Gladnyev も出席した。

▼ 沿海地方農業党委第 8 回総会開催——第 1 書記 Kuznetsov 報告。以下略。

▼ ナホドカに輸出入事務所設立——日ソ東欧貿易会（会長北村徳太郎氏）あてに 24 日到着した全ソ商業会議所会頭 M・ネステロフ氏の書簡によると、ソ連は沿岸貿易業務を専門的に処理する機関をナホドカ市に設置する事を決定した模様である。書簡の内容は次の通りである。

日ソ東欧貿易会長

北村徳太郎殿

1964. 7. 17

拝啓 ソ連極東地域と日本との間の沿岸貿易発展の大きな経済的意義を考慮して、目下、ナホドカ市にソ連極東地域と日本間の沿岸貿易の輸出入業務を行なう全ソ輸出入事務所「ダリイントルグ (DALJINTORG)」創設中であることを喜びをもってお知らせ致します。（以下略）

全ソ商業会議所 会頭

M・ネステロフ

1963 年度における沿海貿易の実績はソ連側の発表によると

日本の輸出 35 万ドル

日本の輸入 70 万ドル

計 105 万ドル

であって、目標の 800～1000 万ドルを遙かに下まわるものであったが、今回のダリイントルグの発足により取引額が拡大する事が期待されている。

7 月 25 日

〔連邦〕

▼ 新 5 カ年計画の基本方針審議——ソ連邦最高会議は新 5 カ年計画（1966～70）の基本方針について次の問題を討議した。

1. 強力な化学工業建設に資金と努力を集中する。
2. 農業と、その関連産業への資金資材を確保する。
3. 国民生活水準を引下げ福祉の向上をはかる。 (7. 26. Pravda)

〔極東〕

▼ 極東統一海運局創設——従来のサハリン、極東、カムチャッカの 3 つの海運局を統轄する極東統一海運局がウラジヴォストークに創設された。その所属船舶はオ

ホーツク、チュコト、サハリンの沿岸および千島列島、カムチャッカ、ヤクート、マダダン各州、クラスノヤルスク地方の諸港間を航行している。

(7. 25. Pravda)

▼ **樺太に地震**——ユージノ・サハリンスク（豊原）地震観測所の発表によると、7月24日17時53分（サハリン時間）震源地千島列島 Matuwa 島東部の深海部、震度7～8の地震が発生した。Malokurilsk では10～20 cm の高潮が記録された。

▼ **樺太への航空便**——

1. ユージノ・サハリンスク～モスクワ間には、IL18 型ガスタービン機が毎日2回直行。
2. ユージノ・サハリンスク～ハバロフスク間、AN-10型毎日4回就航。
3. ユージノ・サハリンスク～ウラジヴォストーク間、AN-10 型毎日1回就航。

切符はユージノ・サハリンスク、コルサコフ、ホルムスク、ドリンスク、ネベルスクの代理店で買える。

▼ **ソ連、シコタン島にサンマ加工工場建設**——タス通信によると、25日シコタン島発の特電としてソ連の極東水域でのサンマ漁が始り、シコタン島がソ連最大のサンマ漁センターとなったと報じている。シコタン島に建設中のサンマ加工コンビナートは1シーズンで3000万カンのカン詰を生産することが可能であり、5つの大加工工場と冷凍プラントを有する製缶と塩づけのためのソ連最大の企業であると述べている。

7月27日

〔連邦〕

▼ **ソ連最高会議、民間航空省設立を決定**——ソ連最高会議幹部会は民間航空のより一層の発展をはかるため、全連邦民間航空省を新設することを採択した。民間航空省は当分 Aeroflot の指揮下におかれる。従来までのソ連民間航空サービスは閣僚会議直属の民間航空総局が統括運営しており、首脳部は現役の空軍将校で長官は空軍大将 E. F. ロギノフであった。

アエロフロート (Aeroflot) はその営業機関の名称であり、所有機数は3000～4000といわれ幹線には大型ジェット機やターボプロップ機が就航していた。新しい民間航空省の長官の氏名はまだ発表されていない。

▼ **モスクワ放送、米原子力潜水艦の日本寄港に言及**——モスクワ放送は米原子力潜水艦の日本寄港に警告を発し、「ソ連としても必要な措置をとらざるを得ない」

シベリア開発

と述べた。

〔極東〕

▼シベリア横断自動車旅行隊、ウラルへ到着——さる6月10日マガダン市を出発してモスクウへ向った4台の自動車隊（ヴォルガ型）は既にウラルへ達したと伝えられる。

（注） オホーツク海に面するマガダン市からウラルまでの約7000 kmを走破するのに47日間もかかっているが、これは、シベリアを東西に横断する自動車道路が極めて不備なことを示している。

〔西シベリア〕

▼ノヴォクズネスクの西シベリア製鉄基地の高炉完成——西シベリア製鉄工場はソ連第3の冶金基地の中心であるが、7月7日新しい高炉の組立てを終り、引き続き全機構設備の総合テストを実施した後、7月25日火入れを行ない、27日最初の出鉄を見た。これを祝して盛大なミーチングが催された。（7. 28. Pravda）

7月28日

〔極東〕

▼マガダン州党委第5回総会——

7月29日

〔連邦〕

▼ソ連向け繊維機械輸出成約——来日中の全ソ工業技術輸入公団（TECHNOPROMIMPORT）の総裁スシコフ氏（V. N. Sushkov）との間に和歌山鉄工と日機は共同で繊維機械総額95万ドルの輸出契約を伊藤忠商事を通じて調印した。支払い条件は現金ベースで、納期は今年12月から来年7月までとなっている。

▼ウ・タント国連事務総長、フ首相と会談——ソ連訪問中のウ・タント国連事務総長は、グロムイコ・ソ連外相につきそわれてクレムリンにフルシチョフ・ソ連首相を訪問し、会談した。

〔極東〕

▼ハバロフスクの人民義勇兵部隊強化——人民義勇兵部隊アクチブ会議がハバロフスクで開かれた。現在ハバロフスク市には13000名からなる人民義勇兵部隊が211ある。隊員には企業体、建築現場の指導者労働者達、事務所労働者、学生等を含んでいる。ハバロフスク艦隊修理基地の人民義勇兵部隊員190名の内120名が共産黨員及びコムソモルのメンバーである。鉄道沿線の義勇兵部隊は過去5ヵ月間に900余人増加した。

7月30日

〔連邦〕

▼ ソ連向けカメラ技術の輸出調印さる——来日中の第二次ソ連カメラ代表团（团长ソ連国家計画委員会光学部長N・S・ベスソーノフ）と、日本のコバル社との間に30日、シャッター技術の輸出についての契約が正式に調印された。金額は技術、プラント合わせて70万ドル程度と見込まれている由。またソ連カメラ代表团の語った所によると、ソ連のカメラ生産は年間150万台（スチール、8ミリ合計）で、スチールカメラ12機種、8ミリ・カメラ8機種となっているとの事である。

支払い方法はドルによる信用状ベースとし、契約調印時に20%、プラント据付け時60%、生産開始時20%とすることを検討中と伝えられる（日経、7.31）

▼ イズベスチャ紙、第2回世界宗教者平和会議を非難——7月27日から東京文化会館で開かれた第2回世界宗教者平和会議の基調報告について、30日付のイズベスチャは「基調報告の作成者達は、世界の109ヵ国の支持を得た核実験停止条約があったかも戦争と侵略の準備と植民政策を容易にする太平ムードを起したかのように断定し、社会制度の異なる国々の平和共存の可能性を否定した。」と論評し、この大会を牛耳った中国共産党と日本共産党の言動を非難した。

〔カザフスタン〕

▼ カラタウ (Karatau) 鉱山の実績——Karatau の鉱山化学コンビナートの地下坑道開削が完了した。この新坑道は年産80万トンの燐鉱を生産できる。

▼ ウスチ・カメノゴルスクの精油装置完成——ウスチ・カメノゴルスクの精油装置の完成によって年間1300トンの増産が可能となった。

▼ カザフでマルチン炉完成——Kazakhstan の Magnitka で最初のマルチン炉が完成した。

▼ チムケントに紡績工場完成——カザフスタン最初の紡績工場がチムケントに完成した。この工場は年間1000トンの紡績糸を生産する能力を持っている。またこの工場にはエアコンディションの装置が設備されている。

▼ アスベスト鉱床発見——カラガンダ州とドゥジャンブル州でアスベストの大鉱床が発見された。

〔極東〕

▼ 北氷洋の海洋観測船——修理を終った水路観測船 Gorizont 号は Provideniya 港

シベリア開発

(ベーリング海峡にのぞむ)を出港し、7月26日現在すでに7月の観測ノルマを102%完遂した。また水路観測船 Priboy 号は北極海を航行中であるが、この船にはレニングラード極地研究所のメンバーが乗組んでいる。

▼ **カムチャッカ州、上半期の漁獲量**——カムチャッカ州の国営漁業企業体は本年上半期に135万ツェントネルの漁獲をあげた。そして Olyutorskiy 地区漁業コンビナートは110%計画を完遂した。カムチャッカ漁業企業体はこの5ヵ年間に300万ルーブルの利益をあげている。

▼ **樺太に新油田発見**——新しい油田とガス田が Tungor 湖の近くで最近発見された。すでに4本の井戸が掘られ、そのうち2本は石油を1本はガスを噴出している。

▼ **樺太、千島の上半期漁獲高**——ユージソ・サハリンスクと千島の漁夫達は今年上半期に35万トンの漁獲をあげたが、これは1963年同期に比して約4万5000トンの増加である。

[極東]

▼ **カムチャッカ州に新道路**——ペトロパブロフスクとミルコヴォ (Milkovo) 間 325km の道路が建設中であるが、すでに210 km 完成している。

▼ **樺太石油企業の実績**——サハリン石油企業体のガス田は上半期に2000万 m^3 のガスを超過生産した。また石油は1963年度で8869トン超過生産され、コストは3.2%引下げられた。

▼ **樺太、上半期の木材生産**——サハリン木材企業体は今年上半期に約17万6000 m^3 の木材を生産した。

▼ **樺太の電力事情**——サハリン州の電力企業体は上半期の計画を完遂し、322万4000 kw 時の発電能力を有する。

▼ **チュコト民族管区に砂金採取船**——東北ソフナルホーズ管下の砂金採取船が Chaunskaya 湾にそそぐ Uchuveyem 河で操業に入った。この採取船はこの地域最大でしかもチュコト半島では最初のものである。

▼ **樺太の木材積出状況**——今年の航海シーズンの開幕以来サハリンの港に58隻の外国船が入港した。そして日本の会社へ1963年同期より5万 m^3 も多く木材を送った。サハリンの港湾労働者達は船積みスケジュールを延べ3700時間も短縮したので日本の会社はそれに対して1万7000米ドルの褒賞金を支払った。

▼ **カムチャッカ州のカン詰製造**——1964年の初頭以来、州カン詰企業は238万4000個のカン詰を生産したが、しかしこれは計画の73.1%にすぎない。7月中に775万4000個のカン詰がつくられたが、月末までにさらに630万7000個を生産しなければ

ならない。

▼ マガダン州への野菜補給——Kolyma や Chukotka の労働者達のために、 マガダン州は近いうちに新鮮な野菜をうけとる筈である。8月には白ロシアとソ連邦の西部地域から、9月、10月にはシベリアもしくは極東から補給をうける予定である。その量はおよそ2万8000トンのジャガイモ、1万9000トンの野菜、果物などで、州の各地区へ分けられる。
(Magadanskaya Pravda)

7月31日

〔連邦〕

▼ ソ連、AA会議参加を断念——ロザノフ駐日ソ連臨時大使は7月31日、外務省に黄田次官をたずね、来年3月アルジェリアで開かれる第2回AA会議への参加問題につき「国土の5分の2をアジアに有するソ連は当然この会議に参加する資格を有するが招かれぬ限りあえて参加を望むものではない」との態度をほのめかした書簡を手渡した。ソ連はこれと同じ趣旨の書簡をAA会議のすべての関係国に伝えるといわれる。これはさきごろ、ジャカルタで開かれた第2回AA会議準備会議の席上で中国代表の陳毅氏がソ連の参加に強硬に反対して以来、注目を集めていた問題であるが、今回の書簡はソ連の一步後退を意味するものといえよう。

〔東シベリア〕

▼ ヤクーツク市党委第4回総会——

8月1日

〔連邦〕

▼ バトラー英外相、訪ソ終了——ソ連訪問中のバトラー英外相は日程を終ってソ連首脳部と共同声明を発表、「核拡散防止、領事条約交渉などで合意に達した」と述べた。

▼ ソ連向け、電子顕微鏡の輸出契約成立——日本電子は全ソ工業技術輸入公団(TECHNOPROMIMPORT)のV・N・スシコフ総裁との間に電子顕微鏡など150万ドルに及ぶ輸出契約を行なった。その内容は電子顕微鏡、X線マイクロアナライザー、エミツションマイクロスコープ等で、支払いはインカツソー方式によるLCベースになる由。

〔中央アジア〕

▼ キルギズ共和国、第四回定例最高ソヴィエト開催 (Sovietskaya Kirgiziya 紙)——

住宅と生活文化改善の爲の方法について各代表が演説を行なった。

▼ **キルギズの農場、1ヘクタールあたり3.7トンの収穫**——“Talas” コルホーズにおいては1ヘクタールあたり3.7トンの穀粒を生産し、15万8730プードの麦と4万1514プードのトウモロコシを生産した。(Sovietskaya Kirgiziya)

[ウラル]

▼ **ニジニ・タギール冶金コンビナート**——ニジニ・タギールのレーニン名称冶金コンビナートの最も大きい高炉は、15昼夜の予定のところを13昼夜で修理を完了して操業を開始した。(8. 1. Pravda)

[西シベリア]

▼ **オムスク合成ゴム工場の建設進む**——オムスク市はシベリアの石油化学工業の最大のセンターである。同市の合成ゴム工場の第1順は1ヶ年前に操業にはいり、現在第2、3、4順の建設が進行している。今年の第4四半期にはラテックス、ゴムなどを生産する4つの巨大な設備が稼動するであろう。(8. 1. Pravda)

[極東]

▼ **地方当局、怠け者の送り込みに当惑**——アムール州当局の係官はイズベスチャ紙に投稿し、「シベリアをルンペン共の掃き溜めにするのは止めてくれ」と提案した。犯罪者や怠け者をシベリアへ流刑に処する事は帝制時代からスターリン時代まで続いた長い伝統であったが、スターリンの死後、このような措置はしばらく中止されていた。しかしシベリア地域の労働力不足がますます甚しくなる傾向にあり、一方、飲んだくれやゴロツキ共の存在もなかなか絶滅されないので3年程前から再び、怠け者達を1時シベリア地域へ追放して労働に従事させることにしたが、これらがかえって善良なソ連人労働者を脅やかすという事件がしばしば発生して地方当局者を困惑させている。しかも、彼等を再教育することは極めて困難で、結局次々にたらい回しされているのが現状であると伝えられる。

▼ **マガダン州女性集会開催か**——マガダン州執行委員会(OBLISPOLKOM)は12月にマガダン州女性集会を開催しようと計画中である。これは、極北の女性が共同社会その他の面でいかに重要な役割を演じつつあるかの何よりの証拠であるといえようと述べている。(8. 1. Magadanskaya Pravda)

▼ **ユダヤ人自治州の党国家統制委員会ミーティング**——最近オブルーチェ市で開かれた自治州の統制委員会の席で、オブルーチェ地区の商業機間の野菜、ジャガイモ、野生果実等の集荷方法について討議が行なわれたが、委員会はとくに鉄道保線従業員への補給を担当する労働者達とその責任者 Korenov を鋭く批判し、彼等が

新鮮な野菜を補給する準備を怠った事を指摘した。

▼ 極東海域の漁業労働者不足——秋ニシンの漁獲を目的とした12の大きな引網船団が目下 Nagayevo 港に集結中である。しかし、漁業加工企業の多くは熟練労働者の不足に悩み、マガダン州の深海漁業企業体は網の不足に困っている。今年は 340 隻の引網船が Siglan と Nagayevo の間でニシン漁の操業を行なう予定である。

▼ オブルーチェ機関区の 7 月中の実績——オブルーチェの鉄道機関区員は 7 月中に 500 列車を運転した。

▼ アムール州の穀粒収穫はじまる——Amurskaya Pravda はその社説で次のように述べている。

「アムール州の穀粒収穫はすでにはじまっている。穀粒収穫機関の労働者達や輸送労働者は、すべての機械設備を完全に整備して何時でも使えるようにしておくべきである。しかるに Konstantinovskiy や Srednebel'skiy の穀粒格納装置や Oktyabr'skiy 穀粒エレベーター、Belogorskiy 製粉工場等は折角の利器を完全に整備していない。生産当局の党委員会はこれらの作業準備を看視する方法を考えるべきである……」

▼ 樺太の鉄道貨物輸送状況——極東鉄道総局ユージノ・サハリンスク支局は今年 7 ヶ月間に 38 万 6000 トンの貨物輸送をなしとげた。

▼ 冷凍輸送船 Artur 号——カン詰、野菜、海産物、ユージノ・サハリンスク漁業加工工場で生産されたサラダ等を積込んで Nevel'sk 漁港を出帆した冷凍船 Artur 号はオハの鉱山労働者に塩づけニシンや冷凍鮮魚を補給したあと、帰途には Nyyvo 漁業加工工場に立寄り、海産物を積込んで帰る予定である。

▼ ソ連冷凍トロール船操業開始——大型冷凍トロール船サハリン号はアリューシャン列島の西端海域に到着した。Redkokasha 船長の報告によると最初の漁獲は 7 月 28 日で 300 ツェントネル（1 ツェントネル＝100kg）で、7 月 29 日の漁獲高は 400 ツェントネルであった。

▼ シコタン島沖で海洋調査——ユージノ・サハリンスク試験場所属の中型網引船 Vestnik 号は目下シコタン島の南方で操業中である。N. P. Sorokin をリーダーとする水路測量分遣隊がこの船に乗組んでおり、海水の温度、塩分、酸素量その他必要なサンプルを集めている。このような研究は樺太でははじめてのことである。この調査はサンマ漁業計画に必要な資料を集めるためのものであり、サンマの分布は音響装置によって探知できる。

集められた資料は規則的に Krabozavodsk にあるサハリン漁業加工総局の調査部

シベリア開発

へ送られている。Vestnik 号は 8 月 10 日までにサハリンに帰着する予定である。

▼ マガダン州の鮭漁、目標に達せず——マガダンの漁業コルホーズ・ソフホーズはまだ今年の目標漁獲量の 50% しか任務を遂行していない。とくに北エベンキイ地区は殊の外おくられている。

▼ マガダン州の厚生予算 1200 万ルーブル——1964 年度、マガダン州では年金、医療、ピオニール・キャンプ、労働者用の特別食等に 1200 万ルーブルが割あてられた。これは病気や死亡者の比率がマガダン州ではとくに低下しつつあるからである。

▼ トロール船 Pegas 号の実績——冷凍トロール漁船 Pegas 号は 1 万 5000 ツェントネルの漁獲をあげた。

▼ アムール州の乾草作り——アムール州党委員会と州執行委員会は 7 月 30 日から 10 日間の内に 9 万 3000 トンの乾草を生産するよう農業企業体に指令した。

▼ Raychikha 駅の実績——トランスバイカル鉄道（イルクーツク＝ハバロフスク間）の実績競争で最高の成績をあげたアムール州の Raychikha 駅（プレーヤ駅からの支線）は今年はじめから現在までに 7000 輛の炭車を石炭生産計画に従って送り出した。（1 輛 50 t）

▼ アムール州の穀粒供出——州の農業労働者は今年 17 万トンの穀粒を国家へ供出することを約束している。

8 月 2 日

〔連邦〕

▼ プラウダ、東京の原水禁世界大会を非難——2 日付、プラウダは「分裂策動者、正体をあらわす」と題して東京の原水禁世界大会における中共代表とその同調者を非難した。（8. 2. Pravda）

▼ プラウダ紙、ウランバートルにおける中国人の暴行を非難——2 日付プラウダは「ゴロツキ的な非常識な言動」と題して、さきごろウランバートル市で行なわれたモンゴルと中国の自転車競技の際に発生したトラブルを報道し、中国人の暴行をきびしく非難した。（8. 2. Pravda）

〔カザフスタン〕

▼ カザフスタン豊作——「カザフスタンのステップから」と題する S. パルゼンコの投稿によるとカザフスタンの今年の収穫は 1 ヘクタールあたり 5 ツェントネルの増収が見込まれている由。（8. 2. Pravda）

〔中央アジア〕

▼ キルギスの Uch-Kurgan 水力発電所の基礎工事終了——キルギズ共和国の Narin
— (86) —

河に設けられる Uch-Kurgan 水力発電所の基礎工事が完了した。この発電所の出力は18万kwであるが、これは Narin 河水系に建設される予定の22の水力発電所の一環であり、この全計画が完成するとこの水系は総出力700万 kw の発電能力を持つことになる。

▼ トルクメンの棉花豊作——今年のトルクメニスタンの棉花は、灌漑の普及によって豊作に恵まれた。今年度の中央アジア諸共和国の棉花生産高は 480 万トンにも達しよう。

〔極東〕

▼ ユージノ・サハリンスク（豊原）で自動車競争——DOSAAF の市党委員会の指揮のもとに都市対抗モーター・レースがユージノ・サハリンスクで行なわれた。そしてボルガ型、GAZ-51型、ZIL-164型等26台の車が参加した。

▼ 樺太の漁業加工船の現状——サハリン漁業加工総局は、現在、Sovetskiy Sakhalin 号、Skala 号、Kavkaz 号等の加工船を所有しているが増大する漁獲を処理するには足りそうにもない。サハリン漁業総局は冷凍輸送船の数を比率的に増加させているが、これも需要に追いつけない。貨物船 Dzerzhinskiy も近く加工船に改修される予定。また貨物船 Kapitan Smirnov 号も日産1500ツェントネルの脂肪と肉を処理し得る加工船に改造の予定である。さらに1964年中に漁業総局は Sovietskiy Sakhalin 号型の加工母船をもう一隻受取ることになっている。このように着々と輸送船と加工船は拡充され、数年内に漁獲されたものはその場ですぐ加工されるようになるであろう。また沿岸基地も現在の需要に見合わせて拡張されよう。

▼ ゼーヤ河水力発電所建設主任 A. M. Shtokhin の談話——ゼーヤ河水力発電所は Tukuringra と Sotkakh 山の延長上にあるゼーヤ門 (Zeyskiy Vorotakh) と呼ばれる峡谷に建設されようとしているが、建設本部はゼーヤ市に陣取っている。A. M. Shtokhin の談話によると、ダム建設によって30万ヘクタールの沃土が水底に沈むことになろう。しかし、今まで極東には水力発電所はなく、あるものはすべて火力発電所であった。しかしゼーヤ水力発電所の建設によって多くの火力発電所の廃棄が可能となり、それによって莫大な国費が節約されよう。またこの水力発電所の完成によってイルクーツク—ウラジヴォストーク間に電気機関車を使用することが可能になり、この地域の工業発展も促進されるであろう。ゼーヤ水力発電所のダムには現地の採石場で発見された土が使用される予定で容積は1300万 m^3 、高さは113m、長さは705mの計画である。発電機室は高さ45m、幅20m、長さ150m。貯水池の容積は95~96 km^3 で、これ程の規模のものはソ連にも極めて少なく、Lenina

シベリア開発

各称 Volga 水力発電所の貯水池の殆んど 2 倍の大きさである。また 60万m^3 の軟い土と 300万m^3 の岩石が掘削されよう。その外に 100万m^3 の岩石がトンネル掘削のため掘り出されよう。しかし、コンクリートの打込みは僅か 40万m^3 ですむであろう。このゼーヤ河水力発電所の本格的建設は 1965 年から開始される。

8 月 3 日

〔連邦〕

▼ ソ連ライセンスイントルグ、販売代理店を指定——来日中の全ソ工業所有権輸出入公団 (LICENZINTORG) の代表シポーター氏は芝パークホテルでの記者会見で日ソ間の技術交流問題について語り、ソ連からの技術輸出の際の販売代理店として日商、日綿実業、日本海貿易の 3 社を指定したことを明らかにした。また日本から買付けたい技術として鉄鋼、化学、カメラ、光学精密機械等の分野を挙げた。

(8. 4. 日工)

▼ ウクライナの鉄鋼生産、計画を超過——ウクライナの鉄鋼企業体は前半期の生産計画を完遂したが、銑鉄 21 万 3000 トン、粗鋼 23 万 8000 トン、圧延材 40 万 8000 トン、鉱物肥料 14 万 トンを超過生産した。

〔極東〕

▼ 樺太の製紙工業——サハリン州製紙工業企業体は上半期の計画を超過する生産をあげた。7 月末で製紙労働者は 3808 トンの紙 (270 万ルーブル) の超過生産を遂行した。最高の実績をあげたのは Kholmsk, Chekhov, Dolinsk 等の製紙コンビナートであった。

▼ アムール州へ再植民グループ入植中——Belogorskiy 生産局の Bratolyu bovskiy 国営農場に新しい再植民グループが入植した。国営農場は既に 45 家族の為に家と食堂とを Nikolayevka 溪谷に建設した。その他 96 人用の 2 棟の共同宿舎と 12 車輻収容のガレージも建設中である。

8 月 4 日

〔連邦〕

▼ コルホーズ農民の作業班別に土地を割当て——収穫を激励するため農村を巡視中のフルシチョフ首相はサラトフ州で農業関係者に対し、次のような重要な発言を行なった。

「現在のコルホーズ農民に対する賃金制度は個人を無視し無責任を生んでい
る。畑を耕やし、種をまき、取入れるなどの仕事を別々の人間が行ない、各人は

その作業ノルマに応じて賃金をもらうだけである。これでは各人は収穫高に対して無関係であり責任の所在がはっきりしない。賃金は生産高に応じて支払はるべきで、一定の作業班に一定の土地を割当て、その作業班は割当てられた土地の全作業の責任を持ち、その収穫高に応じて賃金を多くしたり、少なくするようにすれば、必ず経済的に収穫高を高めることができる」と。(8. 4. Pravda)

(注) これは工業における利潤に応じた褒賞金の考え方と一脈通ずるものがあり、ソ連農業制度の重大な変革である。

[ウラル]

▼ スベルドロフスク付近用材搬出状況——スベルドレス・コンビナートの18の林業国営企業は用材搬出7ヵ月計画を成功裡に遂行した。超過搬出量は5100貨車に達し、調達関係者は計画の期限内遂行に協力したスベルドロフスク、ペルミおよびチューメン各線区の鉄道従業員に深く感謝している。(8. 4. Gudok)

[カザフスタン]

▼ カザフスタン処女地の収穫準備——クスタナイ州のパヴロフスキー・ソフホーズの労働者達は、小麦の刈取りと脱穀の時間グラフを作成した。彼らは184労働時間で収穫を完了し、135万プードの粒穀を国家に売る決定を行った。

(8. 4. Gudok)

(注) 1プードは16.38 kgである。

[西シベリア]

▼ 中部シベリア鉄道の重量列車運転——アルタイスカヤ機関区は運転司令部と協力して重量列車の運行にあらゆる努力を傾けている。このほどアルタイスカヤ駅機関庫所属の機関士たちは、クズバスの石炭を積載した1万0036トンの重量列車をリレー運転で、カーメン・ナ・オビ、カラスーク経由、フホードナヤ駅までダイヤ通りに運転した。(8. 4. Gudok)

(注) アルタイスカヤをはじめこれらの駅は中部シベリア鉄道の各駅である。

[極東]

▼ マガダン市博覧会——マガダン市制25周年記念行事としてマガダン州博物館が開催中の博覧会場には、各方面からの祝電が飾りつけられ、重さ4kgの金塊、錫鉛片、骨の彫刻その他多くの物品が展示されている。(8. 4. Megadanskaya Pravda)

▼ アムール州の本年度耕作面積——アムール州は本年度63万4000ヘクタールの春作物穀類を収穫しなければならない。その内大麦は3万9500ヘクタール、小麦は48万6000ヘクタールである。

▼ ビロビジャン機関区の実績——アムール州内のユダヤ人自治州のビロビジャン

シベリア開発

機関区の機関士達は今年度7ヵ月間に3800列車を運転し、990万トンの貨物を輸送した。とくにPoddubnyy, Prikhodko, Gavrilov等の機関士はノルマの1800トンをはるかに越える4000トンの重量列車を運転した。

▼ **ベーリング海**の海獣狩——スクーター Zarya 号はすでに1ヵ月以上ベーリング海で海獣狩猟に従事しており、目標頭数の50%以上を達成した。

▼ **アムール州のガラス生産**——Raychikhinsk ガラス工場は今年7ヵ月間に1万8000m²の窓ガラスを極東建設計画の為にアムール河航行の船で積出した。

▼ **樺太に野菜貯蔵用の冷凍倉庫建設中**——サハリンにおける食料店、冷凍倉庫、野菜貯蔵は年々増加しつつある。州商業局の発表によると地方予算によって52人のセールスマンをもつ3商店と倉庫3棟(総床面積5600m²)とが建設されつつあり、9棟の冷凍倉庫も Aleksandrovsk, Okha, Shakhtersk, Dolinsk, Makarov, Gornozavodsk 等に目下建設中である。これらが完成すると6000トンの野菜を貯蔵する事が可能になろう。

8月5日

〔極東〕

▼ **サハリンの住宅建設その他の現状**——過去10年間にサハリン州は4万6200の新しいアパートと1万1726の新しい住宅を労働者のために建設した。児童施設、学校、病院、文化宮殿、商店、大衆食堂等も充実されている。188の文化クラブ、190の図書館、453の映画館が過去10年間に建設された。医師は人口1万人につき25人、サハリン全土13万3800人の学童の為に478の普通学校がある。また2500人の学童の為に10の寄宿学校も建設された。教師数はサハリン全土で6600人。またサハリンと千島列島の学生1万6500人が71校の労働青年学級と労働成人学級で学んでいる。普通学校の学童1人あたりの国家補助額は年間186ルーブルであり、労働青年学校の生徒1人あたりの補助額は年間137ルーブルである。

▼ **樺太の石炭企業体の住宅建設**——1963年度、サハリン石炭工業企業体は676のアパート(2万3000m²の床面積)を完成した。最高の実績は Kholmsk と Nevelsk の建設局があげた。1964年の前半期には石炭工業企業体は456のアパートを完成した。

▼ **樺太漁業労働者の実績**——1964年初期以来、サハリンの漁夫達は230万ツエントネルの漁獲をあげた。7月の実績は目標を1000ツエントネルも超過した。とくに大型冷凍トロール船 Barabash は6万0020ツエントネルという最高の実績をあげた。

この船は今年中に9万ツエントネルの漁獲をあげると約束している。

▼ 樺太鉄道支局の実情——極東鉄道総局のサハリン支局の長 Klovov は次のように語った。

「過去10年間における樺太鉄道の改良強化は主として電化とディーゼル電気牽引の大巾な導入によってなされた。1953年に比べると貨物列車のスピードは1.5倍、旅行列車のスピードは2倍に増加した。7ヵ年計画のはじめの5ヵ年間で労働生産性は41.8%増大し、貨物輸送費は14.9%引下げられた。1964年の上半期で鉄道貨車の折返し使用は平均1.92時間増加し、労働生産性は6.7%増大し貨物輸送費は4.6%引下げられた。そして、ユージノ・サハリンスク、ホルムスク、ポロナイスク、等の機関区は1964年中に目標より50万トン以上多い貨物を輸送することを誓っている。すでに38万トン以上の貨物が目標を超過して輸送されている。

▼ 樺太海運建設企業体の実績——7ヵ年計画の5.5ヵ年の間にサハリン海運建設企業体は目標より8808m²も多い床面積7万2136m²の住宅を建設した。これは2800家族を2部屋のアパートに収容するに足るものである。年々増大する住宅の数字は次のようなものである。

1962年	床面積	16,000m ²
1963年	"	17,000m ²
1964年	"	20,000m ² の予定

▼ マガダン州の畜産目標——マガダン州の農業労働者は1964年中に67万頭のトナカイ、7300頭の牛、23万5000羽のめん鶏を飼育することを約束した。また労働生産性の向上と生産コストの引下げをも公約した。

▼ 樺太州、赤旗を授与さる——ロシア共和国の自治共和国、地方、州等できりひろげられていた家畜増産競争の実績がまとめられた。その結果、サハリン州が3回続いて第1位を獲得し、閣僚会議から赤旗を授与された。

▼ ペトロパヴロフスク・カムチャツキーの発展——ペトロパヴロフスク・カムチャツキー市ソビエト執行委員長F・ベロポタポフ(F. Belopotapov)は、同市には空港駅と海港駅、造船所、文化宮殿、新しい師範大学、劇場ができ、最近の5ヵ年間に住宅地は60%増加し、上下水道工事が行なわれ、道路は舗装されたと言った。

(8. 5. Izvestija)

8月7日

〔連邦〕

▼ モスクワ放送、日本へ警告——7日の日本向けモスクワ放送は北ベトナムに対する米国の軍事行動を非難した論評の中で「米国はまたもや東南アジアでの侵略行

シベリア開発

動の基地として日本領土を使用しているが、これは極めて危険であり、日本国民の民族的利益に背くものである云々」と警告した。

〔ウラル〕

▼ **チュメン油田開発の困難**——V・パルフェノフ (V. Parfenov) 署名入の「チュメン資源を速かに開発せよ」と題する論説は、この地方の低地帯の石油、ガス鉱床は200万ヘクタールにわたり、数百億トンの石油と1兆 m³ のガスを埋蔵している。しかし一面の湿地帯、冬季零下50°、猛吹雪、オビ河航行期間年間2～3ヵ月の条件下で開発は極めて困難であると述べている。(8. 7. Pravda)

8月8日

〔連邦〕

▼ **フ首相、北オセチン自治共和国で演説**——地方農業地帯を巡察中のフルシチョフ・ソ連首相はコーカサス北部の北オセチン自治共和国の首府オルジョニキゼで演説し次のように述べた。

1. 今年の農業収穫予想は良好で国内の需要をまかなう事ができるであろう。
2. 米国軍艦は北ベトナムへの侵略行為をおこない挑発をはかった。もし帝国主義者があえて戦争を開始するならば、それは世界の人民に大きな犠牲と不幸を強いるものであるが、同時に資本主義の完全破壊をも招来するものとなろう。
3. ソ連は戦争を望まないが帝国主義国が社会主義国に戦争をしかけるならばソ連国民は祖国と他の社会主義国のために決起するであろう。云々。

(8. 8. Pravda)

▼ **黒海航路に日本製タンカー就航**——日本で建設した3万2000トン・タンカー Leninakan 号が黒海航路に就航した。

8月9日

〔連邦〕

▼ **ウクライナの粗鋼生産半期で1700万トン**——今年前半期におけるウクライナ共和国の粗鋼生産は1700万トンに達した。ウクライナの製鋼工場は現在500～900トンの平炉をもっているが、これらの熱管理、送風、燃料送入、その他の工程はすべてオートメーション化されている。最も新しい製鋼法の自動化システムは目下実地テスト中である。酸素製鋼法はウクライナの粗鋼生産の1/2以上に適用されており、とくに平炉の75%には熔融過程促進の為に採用されている。その他広汎な研究が製鋼技術の発展のために進められており多くの工場では炉の効率が15～20%高められ

た。純酸素転炉もまた開発がすすめられており1965年の酸素転炉鋼は1963年度指数に比べ倍増されよう。

8月10日

〔連邦〕

▼ プラウダ、国際共産党会議準備会議を提案——10日付プラウダは「国際共産党会議の開催は共産主義運動統一への道」と題する編集局論文を掲げ、その中でソ連共産党がこのほど各国共産党に対し26ヵ国からなる国際共産党会議準備のための起草委員会会議を今年の12月15日にモスクワで開くように提案したことを明らかにした。そして、たとへ一部の党がこの起草委員会に代表を送らないことがあっても会議は開かれるべきであると述べている。

▼ フ首相、キプロス支持を表明——フルシチョフ・ソ連首相は10日、イノニュ・トルコ首相、マカリオス・キプロス大統領、ウ・タント国連事務総長の3者にメッセージを送った。フ首相はトルコあてのメッセージでは「国家間の複雑化した問題の解決に武力を行使することは有害である」と申入れ、武力干渉の即時中止を要請した。マカリオス・キプロス大統領に対しては、ソ連がキプロスに同情を持ち、キプロス側を支持すると述べ、ウ・タント事務総長には「国連がキプロス問題の平和的解決のために万全の努力をつくすことを望む」と申入れた模様である。

(8. 11. 朝日)

▼ コルホーズ、ソフホーズの野菜直売——収穫を激励するため各地の農村を巡視中のフルシチョフ首相はタタール自治共和国のコルホーズを訪れた際、国民に新鮮な野菜を供給するため、コルホーズ、ソフホーズに野菜直売を許す提案を行なった。すなわち、都市に近いコルホーズ、ソフホーズで野菜を作っているものは、それを直接都市で販売することができるようにすれば、中間経費が少なくなり、また生産者側は需要者の要求を考慮するようになるから、消費者は新鮮で好きな野菜を食べることができるだろうというのである。

(8. 10. Pravda)

(注) この提案は直ちにモスクワ、レニングラード各都市で実行されはじめた。

社会主義計画経済からみれば若干市場経済を認めたことになるが、値段は国家がきめることになっているから、完全な自由市場ではなく、はたしてこれだけで庶民が新鮮で好きな野菜を食べられるようになるかは疑問である。

8月11日

〔連邦〕

▼ クレムリン、トンキン湾事件に苦慮——北ベトナム外務省が9日、ソ連提案の

シベリア開発

国連安全保障理事会への代表派遣を正式に拒否したことは、ソ連の全く予想なかった事態であり、クレムソンは対策に苦慮していると伝えられる。これは国連におけるソ連の大国としての面子を完全につぶした形となった。北ベトナムは安保理事会への代表派遣拒否を決定する前にソ連と協議したり通告したような様子は見られないという。これによって、北ベトナムに対するソ連の影響力の少なさがはしくも暴露された形となった。(8. 11. 朝日)

▼ 神戸製鋼のソ連製鉄技術輸入許可さる——神戸製鋼所は全ソ工業所有権輸出入公団 (LICENZINTORG) との間に連続鑄造技術及び鑄鉄用熔接棒技術の導入契約を昨年10月に結んでいたが、11日の外貨審議会で正式に認可された。日本の鉄鋼企業がソ連から技術導入するのはこれがはじめてである。

8月12日

[西シベリア]

▼ ノボケメロボに尿素工場完成——クズバスのノボケメロボ化学コンビナートで尿素生産工場のひとつが操業に入った。

8月13日

[カザフスタン]

▼ フ首相、処女地開拓地の集会で演説——カザフ共和国を訪問中のフルシチョフ首相は13日、処女地開拓の中心地ツェリヌイ州のツェリノグラード市の集会に出席して演説を行なった。フ首相はその中で処女地開拓の偉大な成果を賞讃した。そして次のような要旨を述べた。

「ツェリヌイ州は1953年には2100万プードの穀物を調達した。しかし今年はこの州の労働者達は2億3000万プードの穀物を国家に売渡す約束をしている。処女地をはじめて訪れる人にとっては諸君の仕事の規模を想像するのが非常に困難であろう。ひとつのソフホーズだけでも若干の共和国や州よりも多くの穀物を供出するのであるから。わたしは数百キロメートルも開拓地の畑の中を歩いてきた。そして至るところですばらしい小麦をみて歓喜した。ステップはさながら小麦の海である。処女地のソフホーズがどれだけの小麦を作付しているか見給へ。

ペシコフスキー……………29,000ヘクタール

コストリヤコフスキー…25,000 ”

ジャヌイスパイ……………28,000 ”

モスコフスキー……………28,000 ”

カラコリスキー……………24,000 "

ブズルクスキー……………27,000 "

諸君の畑には、14万台のトラクターが動いており、そのなかには220HPの「キロヴェツ700」もある。この地方のソホーズには7万台のコンバインがある。取入れには15万6000台の自動車動くようになる。

現在われわれは1ヘクタールあたり10～11ツエントネル（1～1.1トン）の収穫として穀粒耕地1億3000万～1億4000万ヘクタールを持っているが、もしこれをヘクタールあたり16ツエントネル（1.6トン）までひきあげ得るならば国の需要をみたすのに1億3000万ヘクタールも播種する必要はない筈だ。

もし鉱物肥料を使用すれば1ヘクタールあたり20～25ツエントネル（2～2.5トン）を得られようし、所によっては30～40ツエントネルさらには50ツエントネルまで収穫できるであろう。

わたしはデンマークへ行ったが、そこでは最近10年間の穀粒の平均収穫量はヘクタールあたり41ツエントネルであった。

1963年、多くの農場がヘクタールあたり3～4ツエントネル（300～400 kg）の穀物収量であったが同志フヴァンの指導しているレーニン名称ソフホーズだけはヘクタールあたり9ツエントネルをあげた。もしも昨年われわれが処女地で平均8ツエントネルの収量を得たならば、われわれは資本主義市場で小麦を買わなくてもすんだであろう。

われわれの国では永年にわたってウイリヤムスの牧草輪作方式が行なわれてきた。土地には休息をあたえなければならないという論議はすべて根拠薄弱なものであり、科学と実践の資料に反している。

諸君の農場の多くは鉄道から遠く離れており、穀物倉庫から70～200 km それ以上もはなれている。それゆえ取入れ期には多数のトラックが必要となる。今年は15万6000台のトラックが国内の各地から馳せつけて1～2ヵ月働き、再びもとの所へ帰ってゆくであろう。

鉄道や倉庫から遠く離れた農場は自分の耕地の近くに倉庫を持ち、そこに保管すべきである。「ソフホーズに穀粒の保管を委せてはならない」というバカ気た偏見をわれわれは棄てるべきである。この偏見はスターリンによって押しつけられたものである。そうしないと穀粒類が盗まれ、国家の必要量が確保できないとスターリンは考えていたのだ。

1953年にはわが国全体で穀粒の調達量が18億9900万ブードであった事を思い出

してもらいたい。ところが今日ではカザフスタンだけで10億プードを産出しているのである。諸君の処女地がそれを産出しているのである」 (8. 15. Pravda)

8月14日

〔連邦〕

▼ 来日中のソ連芸能団員2名亡命——7月中旬来日して日本巡業中のソ連芸能団「ボリショイ・バラエティ」の団員2名が、14日東京のアメリカ大使館へ亡命を求めた。

〔ウラル〕

▼ チュメン石油パイプライン建設経路踏査——このほどチュメン州にパイプライン設計研究所『GIPROTRUBOPROVOD』の調査班が到着し、ウスチ・バルイク＝オムスク間石油パイプライン建設経路の踏査活動を開始した。

(注) ウスチ・バルイクの位置はオビ河と東経70°と交る付近。

(8. 15. Pravda)

8月16日

〔中央アジア〕

▼ フ首相、キルギズ共和国で演説——キルギズ共和国を訪問中のフルシチョフ・ソ連首相は16日フルンゼにおけるキルギズ共産党中央委員会ならびにキルギズ共和国最高会議の席上で演説をおこない次のような要旨を述べた。

「1) 7年前、キルギズは甜菜、棉花、畜産品の生産増加における農業労働者たちの成功に対し、レーニン勲章が授与されたが、再びこの国の男女労働者、男女コロホーズ員、全勤労働者の努力は高く評価された。そしてロシアへの自発的な編入の百年を記念してキルギジヤは第2回のレーニン勲章を授与された。

2) キルギジャのロシアへの自発的編入の百年、これはわが国諸民族史における重要な出来事である。これによってキルギジャはイギリスの帝国主義的膨張から防護された。このようにキルギジャのロシアへの自発的編入は進歩的現象である。キルギジャがロシアに編入された結果、コーカンド汗たちによる奴隷化、シナ人領主の絶えざる圧迫からまぬかれ、独立民族としてのキルギズ人の消滅のおそれを無くする事ができた。ロシアと同盟しようとするキルギズ人の当然の意向はキルギズ文化のすばらしい記念物—叙事詩「マナス」—に表現されている。

ロシアの民は善良で愛情が深い

ロシア人のところへゆけ！ (拍手)

3) 大10月革命はキルギズ民族、わが国全民族に自由をもたらした。ソ連邦の兄弟諸民族の親しい家族となって初めてキルギズ人はこんなに短い期間に家長の後進性から進歩へ、完全な無権力から民族的國家性へ、封建主義から社会主義へと未曾有の変革を行なうことができたのである。(拍手)

4) 諸君はアジアの最中に住んでいる。中央アジアのソヴィエト諸共和国は東方の全民族にとって呼びかけの灯台であり、新しい方式、共產主義の基礎の上に生活を築くことがいかに必要であるかを指し示している。しかしある者は諸君が他の東方ソヴィエト共和国と同様にアジア諸國の一員であることを疑っている。

5) キルギジヤの農業で重要な地位をしめているのは甜菜である。67のホルホーズとソフホーズのうち24が昨年1ヘクタールから3.5トン以上の根を収穫した。しかし灌漑地では1ヘクタールあたり5～6トンの収穫をあげられる事が実証されている。

だがわれわれに興味があるのは甜菜のみならず諸君の棉花であると言いたい。だから諸君は棉花に対しても背を向けてはならない……以下略」

この演説の中でフ首相が100年前の帝制ロシアのキルギズ侵略を「自発的編入」「進歩的現象」と強弁し、また「ある者は諸君がアジアの一員である事を疑っている」と述べて、第2回AA会議へのソ連の参加に反対した北京の動きを非難した事は中国領の新彊省と境を接しているキルギズ共和国における演説だけに注目に値するものといえる。そして「中央アジアの諸共和国は東方の全民族にとっての呼びかけの灯台である」と強調した事は、ソ連領トルキスタンを一種の飾り窓にした新彊のカザフやキルギズ族に呼びかけようとするモスクワの意図を明らかにしたものといえよう。

▼ウズベク共和国の道路計画——Khorezm 州党委員会及び州執行委員会は道路建設3ヵ年計画をまとめあげた。これによって州の環状道路はウズベク共和国の主要自動車道路と、町や地区の中心地、工業施設、州の溪谷等で連絡することになる。ウズベク共和国とトルクメン共和国の自動車道路に連絡する Urgench—Shavat 道路の土堤は既に完成している。

8月17日

〔連邦〕

▼V.トラペズニコフ、経済論文をブラウダ紙に発表——V・トラペズニコフは「弾力性のある経済管理のために」と題する論文を8月17日付のブラウダ紙に発表した。V・トラペズニコフ(V. Trapeznikov)はアカデミー会員であり工学者である。

この論文の内容は「現在のノルマ制度は企業活動評価の基準としては意味がなくなり、今ではむしろ経済発展を阻害する原因となっている」という事を指摘し、「新しい経済管理方式と企業活動評価の基準を設けるべきである」と主張したが、これは1962年のリーベルマン論争が再び取りあげられたものとして注目される。しかもトラベズニコフがオートメーション遠隔操縦研究所長であり、具体的に現在の複雑なノルマ制度が技術革新を阻害している点を指摘している事は、従来の論文以上に企業現場の責任者に与える影響は大きいと考えられる。

▼ ソ連邦鉄鋼代表团、来日——ソ連邦鉄鋼・非鉄金属冶金国家委員会議長V・E・ボイコ氏を団長するソ連鉄鋼代表团の一行9名が来日した。一行は日本鉄鋼連盟首脳はじめ各鉄鋼会社の幹部と会談し、主要工場の視察を行なう予定。

▼ ソ連、“音響ブイ”を北極海に配置か？——モスクワ発UPIによるとモスクワのタ刊紙ベチェルナヤ・モスクワ紙は次のように述べている由。「ソ連は米国のポラリス潜水艦の脅威に対抗するため“音響ブイ”を北極海の各所に配置しており、これによって米国の“北極海戦略体制”は無意味になった云々」

8月18日

〔連邦〕

▼ 第1回日ソ鉄鋼会談——来日中のソ連鉄鋼代表团は帝国ホテルで日本鉄鋼連盟の代表と第1回の会談を開いた。また同代表团ボイコ氏は東京会館で記者会見をおこない次のような要旨を述べた。

1. ソ連の7ヵ年計画は順調に完成に近づいているが、そのあとの1965～1970年の5ヵ年計画を策定中である。具体的にはまだいえないがこの新計画の中にシベリア開発計画も組み込まれよう。その際日本のシベリア開発に関連した協力も盛りこまるべきであろう。

2. シベリアの鉄鉱床ガリンスコエ、マザノフカ等は目下調査中であるが地理的に日本に近いので相互互恵の条件で新しい日ソ通商協定の中にもりこみたい。

3. イルクーツク＝ナホドカ間のパイプラインの建設は今のところ、それに適応するだけの需要がない。しかし、日本や極東の需要が増大すれば検討されよう。

以下略。

▼ ソ連、三ツ子衛星打上げ——モスクワ放送によると、一つの新型ロケットからコスモス38、39、40の3個の人工衛星を打上げたという。

▼ ソ連政府、日本議員団用飛行機のシベリア通過を拒否——外務省に入った連絡

によると18日、ソ連第1外務次官はモスクワ駐在の下田大使に対し、訪ソ日本議員団の日航機が、シベリアを経由してモスクワへ乗り入れることを正式に拒否する旨通告してきたという。これは主としてソ連軍部の反対によるものと考えられている。

8月19日

〔西シベリア〕

▼シベリアの鉄鋼需要予想——予備的な見積りによると、シベリアの鉄鋼需要は今後20年間に80倍に増大することが予測される。この鉄鋼は第3国家鉄鋼基地から供給される事になろう。第3鉄鋼基地にはクズネツ・コンビナートを拡張した西シベリア金属コンビナート、カラガンダ・コンビナート、タイセツ金属コンビナート、その他が含まれるが、これらの企業は最も新しい技術を用いて建設されよう。また西シベリア金属コンビナートの新しい高炉は世界最大のものとなる予定である。

〔東シベリア〕

▼クラスノヤルスクに世界最大のアルミ工場——クラスノヤルスク・アルミ工場の第1期工事部門が操業に入った。この電解工場は世界最大のものである。

8月20日

〔連邦〕

▼ソ連代表団、ブカレストへ——ミコヤン最高会議幹部会議長を団長とするソ連共産党及びソ連政府使節団の一行はルーマニア開放20回記念式典に参加するため、ブカレストに到着し、ゲオルギュデジ・ルーマニア労働者党第1書記の出迎えを受けた。

▼「対ソ貿易促進懇談会」発足——日本産業機械工業会对ソ貿易促進懇談会（会長松原与三松氏）は20日正午から赤坂ヒルトンホテルで発会式をあげた。これは機械業会の対ソ貿易部門のはじめての専門機関で大手メーカーはじめ41社が参加している由。

〔中央アジア〕

▼第4回全ソ青年棉花栽培関係者会議——タシケント市において中央アジア、カザフスタン、アゼルバイジャン、アルメニアなどの優良従業員を招集して行なわれた第4回全連邦青年棉花栽培関係者会議で、ウズベクスタン党第一書記ラシドフ（Rashidov）はフルシチョフ首相の激励文を読みあげた。（8. 21. Izvestija）

8月21日

シベリア開発

〔連邦〕

▼ トリアッチ・イタリア共産党書記長の死、フルシチョフ路線に少なからぬ打撃か——トリアッチ書記長がクリミヤ半島のヤルタで死亡したことは、ソ連共産党及びフルシチョフ首相にとって、世界共産党会議準備会議を目前に控えて少なからぬ損失であったと見られている。ついさきごろのフランス共産党首トレーズの死去に続いてトリアッチを失ったことで、フ首相は中国共産党と対決する上で、適当な協力者もしくは調整者を失ったことになるのではないかと懸念されている。

8月22日

〔極東〕

▼ ウラジヴォストーク船舶修理の浪費——ウラジヴォストークの7ヵ年計画による船舶修理実績は70%増大した。極東漁業総局関係の船舶修理実績は15%の増大である。しかし作業組織の不手際から、計画の修理費より4000万ルーブルの超過支出となっている。この調子だと1965年には7000万ルーブルの超過支出となろう。

(8. 22. Economicheskaya Gazeta)

8月23日

〔連邦〕

▼ トラペズニコフの利潤論を支持——ウォルコフ論文——8月23日付プラウダに掲載された「機の熟した問題」と題するモスクワのリハチョフ自動車工場技術経済部長ウォルコフ (O. Volkov) の論文は、トラペズニコフ論文を支持し、最も重要なことは企業活動の独立性とイニシアチブを拡大することで、そのためには企業活動の評価を利潤によってするほかはないと述べ、リハチョフ工場では時代遅れのノルマ制のため技術革新が阻害され、いつまでも旧式の自動車を作っているとその欠陥を指摘した。その上資本主義の利点を取入れた消費市場方式によって生産をコントロールする考え方をも提起している。

(注) ウォルコフは学者ではなく現場の実務家であり、いよいよ利潤論が具体化の傾向を帯びてきたようである。

▼ 全国的に利潤運動を展開——モスクワの15の企業の集団は“各製品で利潤を!” のスローガンで利潤重視の運動を開始した。この愛国的なスタートは全国の経済地区において、数百度千の企業に拡大された。

(8. 23. Pravda)

8月24日

〔極東〕

▼ **マガダン州の採金実績**——8月の天候は砂金採取事業にとっては不運なもので、高気温と少雨量の為、砂洗作業が思うにまかせず、一度使用した水をもう一度使用している。目標に比べた実績は次の通り。

Ekspereperimentalnyy 砂金鉱床	83.3%
Bilibinskoye 鉱山	106.6%
Dvadtstvtorogo Syezda 党砂金鉱山	91.9%
Yagodninskoye 鉱山	100%
Burkahala 砂金鉱山	79%
Semiletka 砂金鉱山	86.8%
Berzina 砂金鉱床	74.3%

マガダン州党第1書記 P. アファナシエフはマガダン採金地区は東へ伸び、本年はチュコタの北氷洋沿岸でポリャルスイ（北極）採金企業が仕事を始め、アナドイル河流域でも新しい採金企業が建設中であると語った。（8. 24. Pravda）

▼ **マガダン州のトナカイ畜殺数**——1964年度、マガダン州のトナカイ畜殺数は1700頭に達しよう。マガダン州執行委員会は9月15日までに目標を達成するよう指令している。

▼ **ヤガダン州の図書館数**——マガダン州には都市、地区、企業体、学校等を含めて250の図書館がある。この2年間に図書数は6万9700冊増加した。チュコタ民族管区ではロシア語図書の需要は少ないのでチュクチ語の図書がつくられている。

▼ **沿海地方の漁獲高2.3倍に増大**——沿海地方工業党委員会の第1書記 Chernyshev はウラジヴォストーク市における第8回 KRAYKOM 総会において次のように報告した。「7ヵ年計画のはじめの5ヵ年間に沿海地方は工業生産を74%増加させた。（目標は66%増加）工業労働生産性は増加した。同じ時期に沿海地方の漁獲高も2・3倍に増大した。」

8月25日

〔連邦〕

▼ **フ首相、西独訪問か**——25日のパイエルン放送でエアハルト西独首相は、米大統領選挙後フルシチョフ首相が西独を訪問する河能性があることを述べたと伝えられる。（8. 26. 朝日）

8月26日

〔連邦〕

シベリア開発

▼ **ソ連、新型原子炉製作か**——26日のモスクワ放送はソ連国家原子力利用委員会の発表を伝えた。

「クルチャトフ記念原子力研究所で8月14日熱エネルギーを直接電気に転換する核実験装置のテストが行なわれた。原子炉のエネルギーを一切の原動力機械装置を使わずに電気エネルギーに変えられる装置がつくられたのはこれがはじめてである。」

8月27日

〔連邦〕

▼ **フルシチョフ首相、チェコスロバキヤの首都プラハを訪問し、チェコとソ連の友好について演説した。**これは来るべき世界共産党会議の為の布石の一つと見られる。またその中でフ首相は次のように中共を非難した。「米国と南ベトナム軍事グループによる活動の積極化と侵略行為は中共の責任というべきである」云々。

▼ **ソ連政府、ハボマイ、シコタンの墓参をみとむ**——かねて交渉中のハボマイ・シコタン両島の墓参について、27日、ソ連政府は在日大使館を通じて「9月をはじめ両島の3ヵ所の墓参をみとめる」と回答してきた。

8月28日

〔ウラル〕

▼ **ニジニ・タギール既製服メリヤス工場**——ニジニ・タギール既製服メリヤス工場の建設は完了し、現在生産機械設備の組立てが始まっている。この新工場は年間600万点の既製品を生産できる。第1期工事の設備は今年中に操業を開始するであろう。

(8. 28. Stroiterinaya Gazeta)

〔カザフスタン〕

▼ **アルタイの金鉱山**——アルタイ金鉱企業体は6ヵ年計画を完遂したが、その中心はBakarchik 鉱山である。

▼ **Mangyshlak の南部にハイウエイ建設**——カスピ海の東岸にある Mangyshlak Peninsula で113 km の自動車道路の建設がはじまった。この重要な部分は Makat—Aktau 間の鉄道に沿って走る。この新しいハイウエイは Zhetybay や Uzen 鉱床の採掘の為ばかりでなく南マンギイシュラクの油田開発の為に促進された。1965年末までには完成の予定。

▼ **チムケント鉛精錬所で新型熔鉱炉テスト中**——天然ガスを使用するように設計された特殊熔鉱炉の生産テストがチムケント鉛精錬工場で実施されている。とくに

石炭のかわりにブハラ天然ガスを燃料に使用することによって大量の кокс を節約し、生産コストを下げることができる。また塊鉄と кокс を半自動的に熔鉄炉に装入する装置も組立てられた。これによって熔解工程の生産性を増大させ、年間17万ルーブルを節約することができる。

▼ **カラガンダ炭鉄で新掘削装置**——地底で働く労働者のためのパイロット・マシンがカザフスタンで建設された。この機械は堅い岩を切削するダイヤモンドの刀を持っており、目下、カラガンダ炭鉄で実験中であるが、技術者達はこれによって Protodyakonov 硬度で8～12度の岩盤の中を月に200mの速さで掘りすすむことができると考えている。

8月29日

〔連邦〕

▼ **中央アジアのダム建設計画**——国際ダム委員会会長の Claudio Marcello 氏が開発したコンクリート・ダムが地震の被害をうけやすいソ連邦中央アジア地域に極めて適していることが判明した。将来、中空式重力ダムがキルギズとウズベクの国境に近い Kara-Darya, Kurshaba, Yassy の三つの河の合流点 Gorge の盆地を埋めて建設されよう。このダムの高さは112mの計画で17億5000万トンの水を貯えることができる。そして広さ6000ヘクタールの貯水池は20万ヘクタールの棉花、その他の作物の畑を乾燥から守り、4万ヘクタールの乾燥地に灌漑することができよう。

▼ **磁気観測船の活躍**——非磁性スクナー Zaraya 号は目下、ソ連邦科学アカデミー・地球磁気研究所の調査作業に従事している。この観測作業は約6ヵ月間北極近くから赤道までの北半球の海で地磁気の研究を行なうものである。

▼ **ボルガ河のタンカー輸送量**——今年、ボルガ河の河川用タンカー航路は南北へ走る鉄道よりも多くの石油を輸送した。新しい5000トン・タンカー（複数）が現在操業しておりこれらが今後のボルガ河航路の主力になるのであろう。その他3300トン、2800トン、600トンのタンカー群も建造中である。

〔中央アジア〕

▼ **アム・ダリア河流域の工事**——トルクメン共和国最大の河川管理機関 Chardzhou 建設局は今年の120の新計画をたてている。アム・ダリア流域左岸の運河取水口の工事をはじめられた。この運河は1秒間に12 m³の流量をもつ予定。

▼ **クラスノヴォドスク精油所の脱硫装置**——カスピ海東岸のクラスノヴォドスク（トルクメン共和国）精油所で新しい電気式脱硫空気釜の装置が建設に入った。この装置は石油精製の3工程をやったのけられる。

シベリア開発

▼ **タジクスタンの皮革工場**——ドゥジャンプールの皮靴コンビナート（ボックス皮工場）で新しい半自動ラインが完成した。この長さは400mでソ連最大のもののひとつである。

8月30日

〔極東〕

▼ **樺太のボール箱生産**——コルスコフ・ボール箱工場は半ヵ年の生産計画を完遂し、昨年同期より2200万個多く生産した。これは新式設備の導入によって生産が増大したものである。

▼ **イルクーツク州の農業状況**——イルクーツク州の穀粒作付は1963年より多くの肥料を供給して実施された。これは党国家統制委員会の適切な指導によるものである。

▼ **アムール州の大豆供出**——1963年度アムール州は1520万プード（1プード≒16kg）の大豆を国家へ供出したが、これは1953年の10倍である。コルホーズ農民の平均収入もこの5年間に4倍に増えている。

▼ **ハバロフスクの住宅建設状況**——ハバロフスク市党委員会の建設支部長・Georgiyevichの言によると、今年上半年期のハバロフスク地方の住宅建設計画は121%完遂された。床面積4万5000m²の22棟の建物が完成した。しかしハバロフスク市の建設作業は依然低調であるが、この理由は、工法が旧式であるためで計画の39%しかすすんでいない。

▼ **ビロビジャン織物工場の実績**——ビロビジャン織物工場の衣服縫物部門は上半期に合成セナイ、カプロン製の1万2000着の女性用コートを提供した。次の第3四半期には1万3000着の合成セナイ製女性用衣服を提供するであろう。

8月31日

〔連邦〕

▼ **ソ連・チェコ首脳会談**——チェコ訪問中のフ首相と、ノボトニー・チェコ大統領らチェコ首脳との会談が31日に行なわれる予定であると伝えられる。（プラハ30日AP）この内容は中ソ紛争が主であると考えられているが、チェコはあくまでソ連支持の立場であるとみられている。また近くフ首相が西独を訪問する可能性がある所からその前に、西独とチェコの関係を調整改善しておくことについても話合いが行なわれるものと見られている。

▼ **世界共産党会議強行か**——30日に発表された中国共産党の世界党会議参加拒否

にもかかわらず、ソ連共産党首脳は12月15日からの準備会議を強行する肚のようである。これによって世界共産主義運動が二つに分裂する可能性はますます強まったものとモスクワの観測筋はみている。(8. 30. モスクワ A F P, 8. 31. 朝日)

〔カザフスタン〕

▼ **パブロダール火力発電所第1期建設完了**——パブロダールの第1火力発電所の第1段階の建設が完了し、出力5万kw、毎時蒸発量320トンの第1タービンが運転を開始した。

▼ **カラガンダ炭鉱の実績**——カラガンダ炭鉱は7ヵ年計画の開始以来150万トンの石炭を超過出炭した。

【補 遺】

8月18日

〔連邦〕

▼ **プラウダ、第2回アジア経済ゼミナールを非難**——プラウダは「誰の利益の為に」と題して6月16日から平壤でひらかれた第2回アジア経済ゼミナールを非難した。

8月21日

〔極東〕

▼ **カムチャッカにソ連原子力潜水艦**——8月22日のカムチャッカ放送は次のように述べた。

「8月21日、ペトロパブロフスク市でコムソモールの集会がひらかれたが、この集会は、ソ連原子力潜水艦レニンスキイ、コムソモール号乗組員の愛国的提案をうけいれて、ナチスドイツに対する第20回戦勝記念日を祝して社会主義競争に参加することを決議した。またこの集会にはカムチャッカの老パルチザン V. I. Semenov も特別参加した。」

カムチャッカのペトロパブロフスクがソ連太平洋艦隊の原子力潜水艦の基地であるという事は既に知られている事であるが、このようにカムチャッカ放送がはっきりと原子力潜水艦の艦名まで挙げて放送したことは注目すべきである。

8月31日

〔連邦〕

▼ **ソ連、チェコ共同コミュニケ発表**——チェコ訪問中のフ首相はじめソ連代表団とノボトニー大統領らチェコ政府首脳部との会談は31日終了し、共同声明が発表された。

1. 国際共産主義運動の現状についての両国の評価は完全に一致し、マルクス・レーニン主義と国際主義の基盤に立って統一を強化するための戦いを進めようとの意見が強調された。

2. 国際情勢についても意見をかわした結果、平和の強化、異った社会体制の諸国家の平和共存、帝国主義に対する斗争においても両国とも努力を続ける事を宣言した。
(プラハ AFP)

▼ **フ首相、チェコで中共を激しく攻撃**——フ首相はチェコとソ連の共同声明の調印にあたり激しい口調で中共を非難し「中共がソ連の領土分割を提案しないのが不思議なくらいだ」と述べた。
(プラハ AP)

ソ連邦アジア地域の経済建設の動向

(1964年9月～10月)

10月の展望

新・「情報集団」の登場か

——フルシチョフ退陣の背景にあるもの——

10月16日午前零時、モスクワ放送局がフルシチョフ解任の第1報を報じて以来、世界中の専門家がさまざまな発言をなし、その見解を述べている。(詳細は10月の日誌参照)

これらの分析はたしかに今回の政変の原因の一半を解明してくれてはいる。だが最も重要な問題をひとつ見逃している事を指摘したい。それは新・「情報集団」の登場という事である。これは本誌の9月号でも少し触れておいたが、秘密警察(国家保安委員会)が再び勢力をもち返してきたのではないかという憂慮が一部の人々の間に持たれはじめているという事実と無関係ではない。

元来、党中央委員会の諸会議は第1書記の招集すべきものである。所がその第1書記が全く関知せぬ間に、中央委幹部会がひらかれたのみか、定員333人の党中央委員及び同候補のうち170人だけを、ソ連内各地はもとより遠く海外の任地からもクレムリンへ招致して臨時中央委員会がひらかれていたという事実は何を物語るのか。これは明らかに党・国家統制委員会と国家保安委員会(秘密警察)がフルシチョフ第1書記兼首相の敵にまわっていた証拠である。

とすれば、党・国家統制委員会議長A. N. シエレーピンと国家保安委員会議長B. E. セミチャストヌイの二人が今回の政変の裏面で重要な役割を演じたであろう事はただちに推測しうる。そしてこの二人が新・「情報集団」の重要な中心人物であろうという事も推察に難くない。

新・「情報集団」の性格

スターリン主義が否定され、社会主義的合法性がソ連内でも尊重されるようになった時、かつての恐怖政治の道具としての秘密警察はその役割を失なった。そして古いタイプの秘密要員の老兵達が消え去ったあとに、新しく登場してきたのがもっと洗練された、西欧風の機能主義と感覚を身につけた青年情報将校達であった。とくにこの傾向に拍車をかけたものは、1950年代に入って急速に強化充実されはじめたフラン

スと米国の新・情報機構であった。

フランスではドゴール機関の優秀分子をもって新しい情報グループが育成され、欧州の自立体制確立の智能参謀本部として既に活動はじめており、米国でもマクナマラを中心として国家戦略マネイジメント・グループが強力な近代的組織をもって威力を発揮しはじめてきた時、ソ連だけが、これにおくれをとる筈がないのである。

『過去の大福帳・ソロバン方式の秘密警察の時代は終わった。今後の世界を動かすものは、電子計算機方式とでもいうべき機能と組織を有する新・「情報機構」でなければならない。そしてこの機構は同時にステイト・マネイジメント・グループとしての役割も果たすべきである』

ソ連の新・「情報集団」が果してここまで考え及んでいるか否か、今ここで明確な証拠を提示する事はできない。しかし、ソ連における最も優秀で俊敏な分子は主として赤軍と党・情報機構の中に集中している。ソ連内で競争と淘汰の法則が非情激烈に働いている機構は、この両者のみであるからだ。ここでは非能率はおのれの死を意味する。国内経済政策の失敗を、マルクス・レーニン主義のお説教や、下部機構への責任なすりつけで、とりつくろうというような「ごまかし」はここではきかないからである。

しかも、ソ連のような国家で権力を保持する為には、情報機構を完全に掌握する事が絶対的な条件である。トロツキーがスターリンとの斗争に敗れたのも、この点に対する認識が甘かった為であるともいえる。スターリンは秘密警察機構の効用をよく心得ており、これを徹底的に活用することによって、おのれの権力保持の支柱としていたのであるが、フルシチョフはこの事を十分理解していなかった様に見うけられる。

たしかにスターリン時代のような古めかしい秘密警察は不要になっているし、ソ連の一般民衆も生活水準の向上を追い求める段階にきている。それでその欲求を少しずつ満足させてやり、自由の巾を除々に広げてやる事でフルシチョフは10年にわたって権力者の椅子に坐っている事ができた。だが、それだけで権力を維持してゆける時代はもはや終っていたのである。

おそらくフルシチョフ支配下の10年間に新・「情報グループ」は着々としてその力を養い、若いスタッフの養成に努力していたにちがいない。その結果が今回のフルシチョフ退陣としてあらわれてきたものと見なされる。

ソ連共産党の変質

革命後40年、ソ連共産党は既に〈技術者集団〉と〈経済官僚集団〉の党に変質しているし、赤軍もまた既に革命軍としての性格を半ば失ない、〈軍事技術者の集団〉としての性格を強めている。これを進歩とみるか後退とみるかは見る人によって意見は分

れるであろうが、ソ連と中共の対立の真因はこのような両国共産党の体質の相違に根ざすものである。幸か不幸か中国共産党は今の所たしかに〈革命集団〉としての体質を殆んど失っていない。

しかし、巨大な生産機構を有する国家を単なる技術者集団の党や官僚集団の党で統治することは不可能である。ブレジネフもコスイギンも革命後に技術系の教育をうけて育った技術官僚にすぎないし、ミコヤンは既に老いている。とすれば、この3人を首脳とするソ連新政権が過渡的な性格のつよい政権である事はただちに理解できよう。

一定の冷却時間を経たのち、ソ連の真の権力者としての姿を現わしてくるのは、シェレーピンやセミチャストヌイ等を中心とする新・「情報集団」であろう。これがどのような機構と組織を有するものか、今の所一切不明であるが、このような情報機構といえども社会構造の進展の度合に応じて進歩し脱皮するものであるから、その性格もおおよそは推測しうる。

それは過去の暗いイメージとは正反対の、極めて柔い感じの紳士達であり、優秀な素質と近代的な能力を要求されているであろう。もちろん、例のイベリット事件でも察せられる通りテロ手段も時によっては容赦なく使用するであろうが、それは限られた分野の仕事であり、その主要任務は国家戦略情報集団及びステイト・マネイジメント・グループとしての職能であり、将来、党と軍を完全に掌握し指揮する統轄集団・意志決定集団 (Decision making group) となる事を志向しているに相違ない。

シェレーピンはすでに中央委幹部会員に昇格し、セミチャストヌイも中央委員会会員に任命されたと伝えられる。彼等が構想するソ連の未来の国家組織がどのようなものであるのか。今後、注意深く見守ってゆく必要があろう。

経済官僚の主導権喪失

この数年間、ソ連内部の主流派にのし上っていた国民経済会議 (ソフナルホーズ) や国家計画委員会 (ゴスプラン) などの経済官僚集団は、フルシチョフ氏の経済優先政策にたすけられながらも、一面ではしばしばフ前首相の独走に困惑し、これに抵抗の姿勢を示した。しかし、今後はより一層手ごわい相手、シェレーピンやセミチャストヌイに代表される新しい「党・情報集団」の統制下に服さねばならなくなるであろう。

つまり、党の中に新しいもうひとつの党が出来てきたという事である。ここでフルシチョフがしばしば用いてきた「ソ連にはもはや階級はない。ソ連は全人民の国家である」という言葉が極めて深い意味をもってくる。このような発想が不用意に生れてくるような状態、つまり、マルクス・レーニン主義という言葉が形骸化して、その破壊力を失ない、共産黨員となる事が一種の身分保障を意味する様な停滞現象が生じてきた状態、それが党の中にあたたな「情報・意志決定・統制集団としての党」を発生

せしめたものと考えられるのである。

革命後のソ連は国家の重工業化を急ぐ余り哲学やイデオロギー面をなおざりにして科学技術面のみを偏重した。特にスターリン時代の激しい肅正の恐怖にさらされた人々が狭い科学技術の世界に遊避する事によって身の安全を守ろうとした事は止むを得ぬことでもあった。その結果、ソ連では**哲学の不毛とイデオロギー面の貧困**が目立っている。この弱点を中国共産党に突かれたのが中ソ論争のはじまりである。勿論、ソ連の指導者もこの点には気がついているに違いない。

だが、今更毛沢東式の学習をするにはソ連人は余りにも**技術社会**に首をつっこみすぎている。国家構造の**枢要な部門を技術者集団が占めている**という点でソ連は米国に極めて類似している。この意味からも米・ソの接近は案外容易であるかもしれない。つまり同じ技術社会にすむ人間として共通の言葉を持ち得る可能性があるといえるのである。このような技術社会で、ひとつの党が、長期にわたって権力を独占しようとするれば、どうしてもさきに述べたような「新しいタイプの強力な国家情報統轄機構」が必要となってくる。もし、これの育成に失敗すれば、高度に技術化した広大な社会は必ず分極化と無指向的遊離性を深めて変質してゆくであろう。フルシチョフ政権下のソ連にはすでにその傾向が著しくあらわれはじめていた。これを党の中堅幹部が黙視する筈はない。北京に指摘されるまでもなく、彼等の自発的な意志としてフルシチョフを退陣させ、ソ連という巨大な有機体の分解を喰いとめようとしたのは当然のなりゆきであった。それ故、今回のフルシチョフ退陣をもって、ただちに中ソ接近にむすびつけて考えることは無意味である。未だに農村共同体の基盤の上に立っている中国と、すでに高度に技術社会化したソ連とが、イデオロギー面で一致する筈もない。シェレーピンをはじめとするソ連の新・「情報集団」のエリート達の考えている事は、モンスーン・アジアの農村構造の後進性を武器としてその戦略を組み立てている毛沢東思想とはおよそ次元の異なるものであらうという事を指摘しておきたい。

今後のシベリア開発

フルシチョフ退陣後、まもなく Gosplan（国家計画委員会）の不利が攻撃され、(10月18日付プラウダ)リーベルマン提案の利潤方式の有効性を承認する発表がなされた(10月20日付イズベスチャ)。これは勿論、ブレジネフやコスイギンが経済官僚としての経験が深いことも原因であろうが、何よりも米国と競争するためには、**技術社会としての本質に背くような政策は今後、容赦なく切り捨ててゆこう**という新・「権力グループ」の意向を示すものとして注目すべきである。それは必然的に中国との背離を深めよう。のみならず、シベリアの建設計画も今後ますます「投資効率」を重点とした方針が強く打出されてくるであろう。

シベリア開発日誌

(トルキスタンを含む)

1964年9月1日

〔連邦〕

▼ 採取企業に国庫への納付金と国庫からの補助金を設ける提案——V・シカートフ論文——9月1日付プラウダに「国に有利なことは各人にも有利」と題するソ連邦 Gosplan 物価局課長代理 V・シカートフ (V. Shkatov) の論文が掲載された。これはトラペズニコフの利潤論文を支持するとともに、採取企業における利潤計算が天然資源の状態を考慮して、正しく企業活動を反映するために、国庫への納付金と国庫からの補助金を設ける必要があると主張している。かくすれば資源を大切に土地をむやみに広く使うことがなくなるというのである。

(注) これは権利金とか地代の思想に通ずるもので、社会主義経済としては重大な提案であろう。

〔極東〕

▼ プリヤート自治共和国党委総会——プリヤート自治共和国党委委員会の第6回特別総会が9月1日からウラン・ウデ市で開催され、コルホーズ及びソフホーズにおける穀類供出の社会主義競争について討議が行なわれている。

9月2日

〔連邦〕

▼ プラウダ紙、毛沢東主席個人を激しく非難——2日付プラウダは2面全部をつぶして「日本社会党グループと毛沢東の会談について」と題する無署名の大論文を掲載した。(注 無署名の論文は党の公式見解を示すものである。) この論文は序文と第1章、第2章とからなっており、まづ序文では

「毛沢東は日本社会党視察団との会見で第二次大戦後に締結された国際協定の全体系を驚くべき気安さで張消しにした。」

と非難したのち、第1章で毛沢東のいわゆる「中間地帯理論」を徹底的に批判し、「昨日のファシスト、ドゴール大統領を今日では反帝の偉大な斗士と呼んでいる」と皮肉っている。次に第2章では、国境領土問題をめぐる毛発言を大国主義、領土拡張主義であると口をきわめて攻撃し、「毛沢東のこのような日本への媚態は日本の軍国主義者を利するのみである」と千島返還問題に関する毛沢東の発言を非難している。

(9. 2. Pravda)

▼ ソ連政府、フルシチョフ首相のボン訪問の意志をドイツ外務省に通告——ドイツ政府スポークスマンは3日次のように語った。

「ボン駐在ソ連大使スミルノフ氏は2日ドイツ外務省を訪れ、フルシチョフ首相のボン訪問の意志を伝えた。次の段階は当方からフ首相あてに訪問日程を含めて公式招請状を発することである。これはモスクワ駐在のドイツ大使から口頭で申入れることになる。」なお、エアハルト独首相は最近、ラジオ・インタビューで「フ首相との会談はおそらく米大統領選挙のあとになる」と述べている。

(ボン、ロイター) またドイツの半官紙ディプロマティシエ・コレスポンデントは3日「独ソ首脳会談では、ドイツの分割やそれと関連する諸問題を含む両国間のすべての未解決の問題についてソ連首相と会談する機会を与えるだろう」と述べている。

(ボン、AP)

フ首相の西独訪問は同氏の女婿アジュベイ・イズベスチャ編集長がさき頃西独を訪問してエアハルト首相と会談して以来、ほぼ確実視されていた事であったが、これは単に通商関係の強化や対ソ輸出クレジットの供与、化学工業建設への西独の援助等経済上の諸問題を討議する為だけのものではなく、来るべき12月に開催される予定の国際共産党会議準備会議を契機に中ソ関係が決定的に分裂する可能性を予想して、西ドイツとの間に何等かの協調点を見出だそうとするフ首相の顧慮を示すものと考えられる。しかし、ソ連首相と西独首相との会談が、東独の不安を助長させるであろう事は当然予想されるし、中国もまたフ首相の西独訪問に激しい攻撃を加えるにちがいない。

▼ フ首相、チェコの養鶏場訪問——チェコスロバキヤ訪問中のフ首相はプラハ郊外の養鶏場を訪問したが、その際「ソ連はニワトリと豚を増産する為米英両国から大規模な設備を買付ける。鶏や家畜の増産には社会主義諸国も資本主義的方法を導入して水準を上げるべきだ」と語った。

(プラハ AFP)

▼ ソ連鉄鋼代表团、東京で特別講演——来日中のソ連鉄鋼代表团は日本鉄鋼連盟、日本鉄鋼協会両者主催の特別講演会で大略次のような講演を行なった。

1. ソ連邦鉄鋼、非鉄金属国家委員会議長、訪日鉄鋼団々長ポイコ氏の講演内容——

○ソ連の1964年の鉄鋼生産は8400万トンの見込みを上まって8500万トンになる。

○1965年度は9000万トンの生産予想である。

○3～4年後は鉄鉱石とコークスの増産で1億トンを突破しよう。

○1956～60年の伸びは年間400万トン。

1960～65年の伸びは年480万トンの予定。

1965～70年の伸びは年480万トン以上の予定。

○ソ連の製鉄所の配置は現在ウラル等の東部が中心であるが、将来シベリアに大規模な工場建設の計画がある。

○経済効果からみて、1工場の規模は年産500～600万トンのものが適当とソ連では考えている。

○ソ連では高炉と平炉に大量の天然ガスを燃料として利用しており、これによってコークスの使用量を減少させている。

○高炉の容量は1000～2700m³で殆んど高圧操業を実施している。

○鉄鉱石の残分は60～66%で将来は全部ペレットに置替える予定。

○キルド鋼のみならずリムド鋼でも連続鋳造を行っており歩留りが6～8%向上した。これによる生産鋼種は80種以上に達している。

○将来、日ソ交流の進展に従って直接製鉄法に関する資料も交換したい。

2. ソ連邦国家科学研究活動調整委員会副議長サマーリン氏講演内容——

○ソ連では1940年代に溶鋼の真空処理の提案があり、1952～4年から実用化している。

○現在、年間数百万トンの真空処理を行なっているが、25トン取鍋中のもので処理時間は12～15分
造塊には10～15分の短時間のものが最も有効で、一部では連続鋳造と組合せて生産している。

3. ラスチーン氏講演内容——

○連続鋳造装置は垂直型が適当でソ連では現在10工場で実働している。

○昨年と同装置による生産はビレットで100万トンに達しており合金鋼、低合金鋼の75%が同装置で生産された。

○同装置によるビレットの大きさは角材で120～300ミリ、スラグで厚さ200ミリ市1500ミリである。

(9.3 日刊工業)

▼ソ連鉄鋼代表団々長ボイコ氏帰国にさきだって談話発表——8月17日来日したソ連鉄鋼代表団は9月4日夕帰国の予定であるが、団長ボイコ氏は2日、帝国ホテルで次のように語った。

「日本の製鉄技術がきわめて高い事を知った。今後技術情報の交流、技術取引など両国の結びつきを強めたい。例へばステンレスを含めた冷間圧延の技術、設

シベリア開発

備はソ連の得たいもののひとつである。ソ連側としては最近開発した蒸発冷却装置の対日輸出を行いたい。2～3ヵ月内に多くの技術交流が表面化してこよう。」

▼ 50人乗りのホーバー・クラフト建造中——今年末までに50人乗りのホーバー・クラフトが Krasnoye Sormovo 造船所で進水する予定である。これに用いられる航空機用のガスタービンは従来のエアクションに使用されてきたピストンエンジンに比べて十倍の力があり、2枚のプロペラを持っているという。

〔中央アジア〕

▼ タジクスタンの建設材料工場——タジク共和国の首府ドゥシャンベ市のタジクスタン第25建築材料工場では年間200万mの各種アスベスト・セメント管が生産されている。この他にも2つの企業がドゥシャンベ市で稼動しはじめており、防水材料等を生産している。

〔極東〕

▼ 電子探知器で採金の能率を向上——マガダン採金企業は電子探知装置を用いた計算で76の金塊を発見した。そのうち最大の金塊は1100グラムであった。この電子探知器はまだテストの段階にあるが、すでに採金労働者にとって無二の親友となっている。(9. 3 Gudok)

▼ 日本漁業視察団、帰国——ソ連を40日間にわたって視察した日本漁業視察団は9月2日、ネベルスクを出発して日本へ向った。視察団の一行は、「太平洋漁業経済及び海洋地理研究所」の観測船に同乗してオホーツク海、ハバロフスク地方、カムチャッカ州、サハリン州を訪問し、水産加工工場や養殖場を視察した。

9月3日

〔連邦〕

▼ 政府、対ソ尿素プラント輸出に8年の延払いを認める——懸案中の対ソ尿素プラント輸出の延払い問題は2日開かれた池田首相、椎名外相、田中蔵相、桜内通産相、鈴木官房長官の協議の際、首相裁断により次のように決定した。

1. 8年の長期延払いを認める。
2. ただし輸銀資金による延払いは5年とし、残りの3年は民間資金による。
3. 頭金は20%、金利は5.5%とする。

これはミコヤン氏提案の3億5000万ドルの買付リストの成約第1号である。はじめソ連側が要求した条件は頭金15%、残りは10年間の延払い、金利4%であった。

〔カザフスタン〕

▼ Karatau 鉱山拡張——国家委員会は Karatau 鉱山と化学コンビナートにおける

地下坑道の採掘開始を許可した。この鉱山では年産80万トンの燐鉱石を採掘する予定である。

▼ パプロダールのアルミナ工場テストに入る——パプロダールのアルミナとアルミニウム工場の湿式処理工場がテストに入った。このパプロダール工場から粗原料を受取る筈のイルクーツクのアルミ電解工場は既に操業に入っている。9月早々カザフスタンからの最初のアルミナがイルクーツク・アルミ工場へ到着するであろう。

〔極東〕

▼ ホルムスク市多い漁獲高で褒賞される——ホルムスク市海員文化宮殿で開かれた同市アクチブ集会で、サハリン州党委書記シェフツォフ (Shevtsov) は、ホルムスクの海員、漁夫は6ヵ月間に計画を15万1000トン上回る漁獲高をあげ、褒賞の赤旗を授与されたと報告した。
(9.3 Vodnyy Transport)

9月4日

〔連邦〕

▼ ブラウダ、イズベスチャ両紙「ゾルゲ事件」を大々的に掘り起す——4日付ブラウダは同紙解説員ピクトル・マエフスキーの特別ルボを掲載し「同志リヒアルト・ゾルゲの功績」を大きくとりあげ賞讃した。また同日イズベスチャ(夕刊)もゾルゲの記事を大きく報道した。同紙はゾルゲと尾崎秀実が近衛公の側近になりすまし日本国内の北進論を南進論に転換させた事によって日本のソ連攻撃を防止させた点を暗示し、「日本の軍閥は対米英戦の肚をきめて準備をはじめたので、当面ソ連を攻撃する企図を放棄した」とクレムリンに報告を寄せてきたことによって、「ソ連はソ満国境にクギ付けにされていた赤軍を独ソ戦線へ移動させることができた」と述べている。しかしながら、戦後19年も経過した今日、なにゆえ突如としてこのように大々的にスパイ工作員の裏面の功績を取りあげたのか注目する必要があるだろう。これを中ソ対立に結びつけて考える向きと、ソ連の秘密謀略工作が再び強化される前兆ではないかとする見解とがあるが、いずれにせよ、日本の北進を食い止めたゾルゲの裏面工作を今クレムソンが大きくとりあげた事と、最近の毛沢東の発言などからもうかがえる中国の北進の気構えとは決して無関係ではあり得ないといえよう。

▼ ソ連の原子力開発——ジュネーブで開かれた原子力平和利用国際会議を通じて明らかにされた所によるとソ連の原子力開発の現状は次のようである。

1. 原子力発電の規模は現在約90万KWである。

2. ソ連で原子力発電が近い将来に火力発電や水力発電と競争できる地域はその領内の一部主としてヨーロッパ・ロシアに限られると予測されている。何故ならばここでは高い石炭を掘るか、安い石炭を遠くから持ってくるか、長距離送電線を引くかしなければならないからである。

3. ソ連は当分枯渇を予想する必要のない豊富なエネルギーが存在するので、原子力発電の技術開発はむしろ遠い将来を目標に直接発電や制御熱核反応等の長期開発計画に努力を傾けている。

4. ソ連の電力需要は

1950年 910億KW時

1960 " 2920億KW時

1963 " 4120億KW時

1970年(予測) 1兆KW時 (設備能力 2 億KW)

であり、100万KWクラスの火力発電所が現在5ヵ所動いており、将来11ヵ所に増加する。また240万KWクラスの火力発電所や400～500万KWクラスの水力発電所も建設中である。それゆえ、ソ連の原子力発電はこれらと競争するために苦心しなければならない。

5. 現在ソ連の原子力発電所は、

ペロヤルスク No. 1 (10万KW)

ノヴォボロネジ No. 1 (21万KW)

シベリア発電所 (60万KW)

の3ヵ所合計91万KWであるが、目下建設中のものは

ペロヤルスク No. 2 (20万KW)

ノヴォボロネジ No. 2 (36万5000KW)

である。

6. 原子炉の燃焼率の目標は、燃料1トンあたり1万5000～2万メガワット日であるが、これは英国のコールダーホール改良型や改良ガス冷却型より高く、米国の軽水型とほぼ等しい。

7. ソ連では在来の燃料が安いのでヨーロッパ・ロシアにおいてさえ在来の発電所と競争するためには、原子力発電所の建設費をキロワットあたり150～160ルーブル、発電コストはキロワット時あたり0.4～0.45カペイクまで引き下げなければ困難であるという。しかし、この条件を満たす為には、発電所の規模を50～100万キロワットとして燃効率35～40%、燃焼率は熱中性子型発電炉で3万～4

万メガワット日、高速中性子型増殖炉で6万～10万メガワット日の条件が必要と考えられている。

8. こうして1980年頃になれば、少くともヨーロッパ・ロシアのように在来のエネルギー・コストの高い特定の地域では原子力発電の重要性が認められるようになる。

9. 但し、注意すべき点は、ソ連におけるコスト計算の建前が西側諸国とは全く異り、西側と対比してその経済性を評価することは非常に難しく、むしろ無意味である。西側諸国からソ連の原子力発電の経済計算に関する質問が色々提出されたが満足な回答は得られなかった模様である。(9.4 ジュネーブ電朝日)

▼ **フ首相へ池田親書**——ソ連最高会議の招請で日本国会訪ソ親善使節団(団長福永健司氏)15人の一行は、日航特別機でパキスタン経由9月4日午前11時モスクワに到着したが、福永団長はフ首相に池田首相の親書を手渡す予定である。この日モスクワのシエレメチエボ国際空港にはスピリドノフ・ソ連最高会議連邦会議々長、ネステロフ・ソ日協会々長その他が出迎えた。

9月5日

〔連邦〕

▼ **鶏卵鶏肉の工業的生産に関する決定**——9月5日付プラウダは鶏卵肉の工業的生産に関する党中央委と閣僚会議の決定を発表した。これによると1970年までに養鶏工場および養鶏専門コルホーズ、ソフホーズの大規模な新設と拡張を行い、卵と鶏肉の大増産をはかる。そのために必要な建設資金、機械設備、飼料、技術指導員の養成を保障する事になっている。(9.5 Pravda)

▼ **カプロラクタム1000トンの対ソ輸出成約**——東洋レーヨンナイロンの中間原料のカプロラクタムをソ連へ輸出する長期契約を全ソ工業原料輸入公団(PROMS YRIO IMPORT)とこの程締結した。総量約1000トンで10月から船積み予定。

(9.5 日経)

▼ **ソ連、原子力砕氷船2隻を建造**——ジュネーブで開催中の原子力国際会議でソ連の国家原子力利用委員会議長ペトロシャンツ氏は記者会見で次のように述べた。

1. ソ連は原子力砕氷船2隻を建造する計画で1隻は1971年に就航する。
1. 原子力砕氷船によって北極海が一年中航行可能になるまで、米国のサバンナ号のような原子力商船団を建造する計画はない。
1. ソ連では大きな核事故はいまだにない。
1. カスピ海岸に建造中の原子力発電所は1968年までに塩水の淡水化を始める

事になろう。

(9.5 ジュネーブ UPI, 9.7 朝日)

9月6日

〔連邦〕

▼ソ連、労働力不足打開のため、中・大学の年限を短縮——ソ連共産党中央委員会と閣僚会議は9月の新学期から学校教育制度の大改革を行ない、卒業年限の短縮等を実施するが、その内容は次のようなものであるといわれる。

1. 11年制中等一般教育労働技術学校を10年制に短縮する。
2. 昼間の大学卒業年限を半年ないし1年短縮する。

ソ連の中等一般教育労働技術学校は日本の小・中学校にあたる8年制の基礎教育と3年間の専門技術教育に分れているが、今回はこの3年の専門技術教育を2年間に短縮するものである。それで1966年には旧制度の11年制卒業生と新制度の10年制卒業生が同時に就職することになる。大学関係は技術系の5ヵ年半を5年に、文科系は5年から4年に短縮する。農学系は8ヵ月短縮し、6月末の卒業期を春の農耕シーズンに間に合うよう12月末に繰り上げる。技術系は入学後1年4ヵ月は工場実習が中心だったが、この制度を中止し、工場実習は高学年になってから実施するように改める。これらはソ連の労働力不足を解決するためにとられた措置である。

(9.6 日経)

▼イズベスチャ紙、国連分担金支払を拒否——6日付イズベスチャ紙は「国連の平和維持に関する作戦に対する国連分担金を支払う意思がない」ことを明らかにし、「ソ連は西欧の植民地主義者の政策遂行を援助するためにビター文だすつもりはない」とコンゴ作戦を非難した。

〔東シベリア〕

▼クラスノヤルスク地方南部の電力建設——クラスノヤルスク・ソフナルホーズ(国民経済会議)議長V・クシンタリス(V. Ksintaris)は、今後6～7年間にクラスノヤルスクとサヤン・シウシンスカヤの両水力発電所のほかにイルシャ・ボロジンスク、ナザロボなどの火力発電所も操業を開始し、やがてシベリア単一エネルギー・システムに年間500億KWHの電力を供給するだろうと語った。(9.6 Pravda)

(注) 計画出力クラスノヤルスク水力発電所—500万KW, サヤン・シウシンスカヤ水力発電所—636万KW, ナザロボ火力発電所—120万KW, イルシャ・ボロジントク火力発電所—120万KW

▼クラスノヤルスク・ソフナルホーズの計画——クラスノヤルスク・ソフナルホーズによってまとめあげられた計画によると、1970年にはエニセイ河流域の石炭生

産は4200万トンに達する予定であり、近い内に現在の3倍に増大するであろう。今の所、NazarovoとIrsha-Borodinoの2鉱山が稼働しており、これらの露天掘鉱山はNazarovo、Irsha-Borodino、その他の大火力発電所へ石炭を供給している。Nazarovo炭坑の設備改善計画によると石炭は特殊コンベヤー・システムによって直接発電所の燃焼室へ供給されることになる。Berezovskoye炭田の開発も近い内にはじめられるが、ここには2つの炭坑がつくれ、夫々年間4000万～4500万トンの出炭能力を有する事になる。とくに1時間に3000トンの仕事をする回転採掘機がここでは使用される予定である。

〔極東〕

▼ 沿海地方における無神論宣伝——ウラジヴォストーク市レニンスカヤ街43番地にある沿海地方図書館に無神論教育の為の新しい図書が入荷した。その中には「科学的無神論辞典」「無神論者カレンダー」等がある。とくに科学的無神論辞典はソ連ではじめてつくられたものである。

9月7日

〔連邦〕

▼ トラペズニコフの提案を早く解決せよ——レオンチェフ論文——9月7日付ブラウダ掲載の「計画と、指導の経済的方法」と題するソ連邦科学アカデミー準会員L・レオンチェフ(L. Leontyev)の論文は、トラペズニコフ論文の提案を機に熟した問題であり、実生活はこれらの問題の一刻も早い解決をますます強く要求していると述べた。

(9.7 Pravda)

▼ 英国、対ソ繊維プラント輸出に15年の借款供与——ソ連が英国の繊維会社から3000万ポンド(300億円)にのぼるポリエステル繊維プラントを買付ける契約が7日ロンドンで調印された。これに関し英国の銀行は総額2400万ポンド、期限15年の借款を与える事に同意し、英政府はこれに保障を与えた。これは従業員数3500人の規模の工場で、東シベリアのクラスノヤルスクに建設され、年間5万トンのポリエステル繊維が生産される予定といわれる。しかし、この取引は米国及びNATO諸国との間に紛争を引起すことはほとんど確実であると見られているが、英国は従来どおり「存立のためには輸出が必要である」と主張するであろう。

(9.7 ロンドン・ロイター)

▼ フ首相、チェコ訪問の成果を報告——7日午後のラジオ、テレビ放送を通じてフルシチョフ首相はチェコ訪問について演説を行ない、中共指導者を非難するとともに12月の国際共産党会議準備会議開催の意義を再び強調した。

9月8日

〔連邦〕

▼ ソ連、新捕鯨会議提案——ノルウェー外務省のスポークスマンの談話によるとソ連は現行の南氷洋捕鯨会議の開催を提案した。消息筋によると、これは日本がオランダ捕鯨船とその捕獲割り当てを買取ったことに関連するものではないかとみられている。日本がオランダの捕鯨船を買取った結果、次期シーズンの各国割り当ては、

日	本	52%
ソ	連	20%
ノルウェー		28%

となっている。ソ連政府は捕鯨船が外国に売却された際に捕鯨割り当て量も付随するという現在の慣行に反対しているものとみられる。(オスロ8日、ロイター)なお日本の水産庁は、「すでに第19次南氷洋捕鯨については6月の年次会議で国別割り当ては決定しているので、ソ連の要求には応じられない」という見解を明らかにしている。

〔西シベリア〕

▼ 西シベリア製鉄工場建設者の不手際——クズバス・ソフナルホーズ（国民経済会議）議長第1代理は、ノボクズネスクの西シベリア製鉄工場建設の手順に許し難き失策のあったことを指摘し、第1号高炉完成で銑鉄を生産しているのに、集塊工場が間に合わないため鉄鉱石は湿っており、労働生産性は40～50%落ちていると述べた。(9.8 Pravda)

〔極東〕

▼ 日本の国会議員団、ハバロフスク訪問を終る——2日間にわたってハバロフスクに滞在した訪ソ国会議員団は空路イルクーツクへ出発した。ハバロフスク空港には日ソ両国の国旗が飾られ、ソ連最高会議議員でハバロフスク地方執行委員会(KRAYISPOLKOM)議長の同志 Chernyy, ハバロフスク市執行委員会(GORISPOLKOM)議長同志 Putintsev, 及びソ日協会員等が見送った。

▼ ウラジヴォストーク放送、領土問題に関する毛沢東発言に反撥——ウラジオ放送局は9月8日付国内向ニュース放送で日本の社会主義者と毛沢東との会見の際に交された領土問題に関する質疑応答に対して激しい憤激を表明した。この放送は今まで地方局の中で毛沢東発言に触れた唯一のものであり、最もきびしい態度で毛沢東を名指して具体的に非難した最初の放送であったが、ウラジオボストーク放送

局の論説部門は毛沢東発言を非難するソヴィエト労働者からの無数の手紙を受取ったと述べている。その手紙の中には例へばアカデミー会員 Yevgeniy Mikhaylovich Zhukov（多分、ソヴィエト科学アカデミー歴史科学部門の書記と思はれる）からのもの等が含まれており、彼はその手紙で「日本の社会主義者達と交した毛沢東の発言内容は完全に北京の指導者達の超国家主義的な見解を暴露したものである。彼等は自分達を急進的革命家の如く見せつけようとしているが、彼等の行動は彼等が民族解放運動や反帝国主義運動、社会主義や共産主義の運動と無関係なことを示している。このインタビューで毛沢東がうち出したソ連極東領に対する要求及びソ連邦の国際政策を中傷しようとする企てとは、もはや中共指導者と国際共産主義運動との見解の喰い違いがただ単にイデオロギー上の問題だけではないという事を示したものといえる。中共指導者の急進革命主義的な言い回しは全くの偽善である。彼等が進もうとしている冒険家的な路線は、危険きわまるしろものというべきである。」と述べている。

▼ 北方墓参団出発——南千島から内地へ一時引揚げた人達の長い間の悲願であった墓参が20年ぶりに実現、ハボマイ諸島、およびシコタン島墓参団の第一陣ハボマイ班の一行32人は8日午前6時練習船天鷹丸で根室港から水晶島にむけ出航した。

9月9日

〔連邦〕

▼ 透明石英るつぽ4000個、対ソ輸出——東芝電興はソ連から透明石英るつぽ4000個を受注して製造にとりかかった。これは同社が昨年に引き続き受注したものであるが、用途はわからない。日本では石英るつぽは主に半導体の精製に使用されている。
(9.9 日工)

〔ウラル〕

▼ ウラルのガス・パイプライン建設進む——Igrim=Serov 間のガスパイプライン建設工事はすでに 120 km のパイプの熔接を完了した。

〔東シベリア〕

▼ 日本議員団ブラーツク発電所を視察——イルクーツク放送局は日本国会議員団がイルクーツク飛行場で温い歓迎を受けた後、IL-14型機でブラーツクへ到着したと報じた。この一行にはソヴィエト最高会議の代表として Gritsenko と Maltsev が随行した。ブラーツク飛行場には数百人の住民が雨の中を歓迎の為に集まった。自由民主党に属する福永謙次団長はブラーツク市民の歓迎に感謝の意を述べると共にブラーツク発電所の労働者への日本人民の挨拶を伝えた。議員団の一行はソ連最高

シベリア開発

会議々員でありブラック水力発電所建設局長である I. I. Naymushin の案内で発電所を視察した。

9月10日

〔連邦〕

▼ 利潤重視運動に学者たち参加——モスクワの学者たちは、首都の企業集団の利潤重視運動開始を支援し、“赤字なし生産運動”の社会主義競争に参加している。

(9.10 Pravda)

▼ ソ連の医師数45万人——現在ソ連には45万人の医師がおり、今年中に医学コースを卒業するものが29000人いる。これは住民1万人に対して医師20人の割合であり、世界最高の比率である。

〔東シベリア〕

▼ イルクーツク州の収獲状況——イルクーツク州はすでに50万3000ヘクタールの粒穀作物を収獲し、その半分の面積に豆類を植付けた。9月9日には8万ヘクタールの穀粒作物と2000ヘクタールのトウモロコシが収獲され、1700万プードの穀粒が倉庫に納められた。また3000ヘクタールのジャガイモが収獲され32万3000ヘクタールが秋作のために耕やされた。

〔極東〕

▼ オホーツク海の漁獲状況——アレクサンドロフスキイ漁業コンビナートの Spafaryeva 基地（オホーツク海の北部に設けられている）は1964年に15万ツェントネルの水産物をうけとる計画である。この基地での8月の成績はかンばしくなかったが、9月に入って基地は毎日2000ツェントネルの漁獲物をうけとっている。9月中には少なくとも10万ツェントネルの実績はあげられるものと考えられる。

9月11日

〔連邦〕

▼ モンゴル、ソ連に援助要請か——11日モスクワ駐在のユーゴ新聞特派員は中国がモンゴル人民共和国との国境沿いに軍隊を集結したため、モンゴル内に不安が高まり、モンゴル政府はソ連に援助を要請したと伝えている。

(UPI)

▼ ソ連、原潜寄港に関し声明書を椎名外相に手渡す——ビノグラードフ駐日ソ連大使は11日午後2時半外務省に椎名外相をたずね、日本が米原子力潜水艦の寄港をみとめたことについて大略次のような声明書を手渡した。

「日本政府が日米軍事条約による義務を理由に米原子力潜水艦の寄港に同意し

たことは米国の持つ核戦争準備の意図に支持を与えるものであり、寄港がもたらす恐れのある重大な結果に対し、日本政府の注意を喚起するものである」。

これに対し椎名外相は「ソ連政府の声明は事実にとぐわな一方的解釈を押しつけたものである」と反論した。

▼ **インド大統領、ソ連訪問**——インドのラダクリシュナン大統領は11日午後特別機でモスクワに到着したが、空港にはフルシチョフ首相、ミコヤン最高会議議長等党、政府の首脳の盛大な歓迎を受けた。(9.12 Pravda)

▼ **ソ連、再び国連軍費用分担を拒否**——ソ連政府はウ・タント国連事務総長に対し、中東およびコンゴ派遣の国連軍費用の分担を拒否する旨の党書を再び手交した。(9. 11 AFP)

〔東シベリア〕

▼ **ブリヤート自治共和国の河川運輸**——セレンガ河にのぞむウラン・ウデ河港の全船舶は目下、ブリヤート自治共和国各地からの穀粒輸送に従事しており、すでに Biehurstkiy, Kyakhtinskiy, Kabanskiy 等のアイマク (モンゴルの地区行政単位) から 2 万ツェントネル (2 万トン) の穀粒を運んだ。

9 月 12 日

〔連邦〕

▼ **西独大使館員、毒ガスで危害を加えらる**——ボンに西独外務省は12日、次のような内容の発表を行なった。

「モスクワ駐在の大使館員ホルスト・シュビルクマンは9月6日、モスクワから64km離れたザゴルスクにあるロシア正教会寺院で他の館員数人とともに宗教行事に参列していた際、左太ももに衝撃を感じた。その際、液状のものが注がれ皮膚に浸透した。数時間後、シュビルクマンは激しい痛みを感じ火傷の兆候を発見したが、これは化学毒物によるものと診断され、急遽西独へ送還されたが、シュビルクマンは重体である。これはイペリット毒ガスによるものであり、シュレーダー外相は11日、スキルノフ・ソ連大使を招いて「最もきびしい抗議」を行なった。云々」

ソ連政府は9月3日フルシチョフ首相の西独訪問を正式にボンに西独政府へ通告したばかりであり、そのような大切な時期に何故、このような残虐な襲撃が行なわれたのか奇怪な印象を人々に与えている。(ボン、ロイター)

▼ **ソ連戦車部隊総司令官「核戦争下でも戦車は威力を持つ」と演説**——ソ連軍戦車部隊総司令官ボルボルバヤロフ元帥は12日、戦車部隊記念日の集会で演説して次

シベリア開発

のように述べた。

「完全な戦闘装備をしたソ連戦車部隊は核戦争下でも効果的に行動できる。げに戦車部隊こそソ連地上部隊の中核である。」 (9.12 タス)

▼ イスベスチャ紙、中共人民軍のカザフ族虐殺を非難——9月12日付イズベスチャ紙は、1962年新疆省のウイグル自治区でソ連領へ逃亡しようとしたカザフ人の群を中共人民軍が銃撃し、数十人を殺害したことを非難する中共人民軍元少将の書簡を掲載した。

〔東シベリア〕

▼ チャロワク水力発電所建設始まる——タイシエトから30キロの付近にチャロワク水力発電所が建設中である。その出力は60万KWである。建設現場では沢山のダンプカーが活動している。 (9.12 Economicheskaja Gazeta)

〔極東〕

▼ ヴィリュイ水力発電所建設準備調査——人跡未踏の大密林を流れるレナ河支流ヴィリュイ河では水力発電所建設準備の調査が行なわれている。ヴィリュイ水力発電所は独特の設計で、すべての設備は地下にもうけらる。1966年にはこれからヤクーチャのダイヤモンド工場に電力が送られることになる。

(9.12 Economicheskaja Gazeta)

9月13日

〔連邦〕

▼ ブラウダ紙、トリアッチ・イタリア共産党書記長の遺書を全文掲載——9月4日にイタリアの週刊紙ウニタにトリアッチの遺書が発表されたが、ひきつづき9月10日付ブラウダ紙にもこの遺書が全文掲載された。これはフルシチョフ首相指導下のソ連政策をすどく批判し、スターリン崇拜が何故おこり得たかの本源的な問題が未解決にされていると指摘したものであったが、このようなソ連政策に対する根本的な批判をブラウダに掲載させて公表した事は未だかつてなかった事であり世界各国の注目を集めている。これは、フ首相の地位が安泰であるため寛容な態度を示そうとしたものか？ それとも、表に出ていない何かの事情があるのか？ ヨーロッパのソ連専門家達は大きな関心をよせていると伝えられる。いづれにせよソ連首脳は相当な覚悟をもってこの遺書の公表に踏みきったものと見られている。

(9.14 ボン発東京)

▼ ブラウダ紙、北京の麻薬密輸を暴露——9月13日付ブラウダ紙は中国の阿片密輸について次のような暴露記事を掲載した。

「中国は年間5億ドルにのぼる阿片の不法輸出をしており、それによって得た資金で反ソ宣伝や北京系の分裂主義者への援助を行なっている。

1952年12月、北京で開かれた秘密会議で阿片貿易の拡大が決定され、それまで年産2000トンであった阿片生産が一躍8000トンに激増した。」

▼ ソ連、印度のミグ戦闘機生産援助に踏み切る——先月来、モスクワを訪問中のインドのチャバン国防相の一行は12日夜帰国したが、信頼できる筋の情報によると、ソ連はインドにおけるミグ21型戦闘機生産に本格的な技術援助を与える事に踏切った模様である。中国と対立する印度にソ連がこのような明白な形の軍事援助を行なう事に決意した事は中ソ対立が容易ならぬ局面にまで進んでいる事を示しているとみなされる。

〔カザフスタン〕

▼ ツェリノグラードの収穫状況——ツェリノグラード周辺のソフホーズとコルホーズの多くは、すでは刈取を終了し、国家に対し2億プードの粒穀を売った。この5日間に国営穀物倉庫は昨年の1.5倍の7350万プードの粒穀を収納した。

(9.14 Pravda)

(注) 1 プードは16.38 kg

9月14日

〔連邦〕

▼ 物質的関心を刺激する柔軟なシステムを——アフアナシエフ論文——ロシア共和国ソフナルホーズ（国民経済会議）議長S・アフアナシエフ（S. Afanasyev）は9月14日付プラウダにのせた「経営者の事務能力について」と題する論文で、ソ連邦ゴスプランと同国民経済会議が速かに経済指標と物質的刺激的柔軟なシステムを計画立案作業の中で実践すべきことを提案した。

(9. 14 Pravda)

〔極東〕

▼ アムール州の収穫状況——ブラゴヴェシチェンスクからの電話通信によるとアムール州のコルホーズとソフホーズの取入れは順調に進んでいる。彼らは穀物調達義務を遂行し、州全体として国家に980万プードの小麦を売った。(9. 15 Pravda)

9月15日

〔連邦〕

▼ トラペズニコフ論文には無視できぬ意義がある——クラージン論文——レニングラード工作機械製作連合総支配人G・クラージン（G. Kulagin）は9月15日付プ

ラウダに掲載した「企業運営の独立性」と題する論文で、トラペズニコフの論文は企業および経済全般のために当代一流の意義があると述べた。(9. 15 Pravda)

▼ **フ首相、日本議員団と会見、“恐怖兵器”を開発したと語る——フルシチョフ**
・ソ連首相は訪ソ中の日本国会議員団(団長福永健司氏)とクレムリン宮内のソ連閣僚会議室で会見して次のような要旨を述べた。

1. 「原爆はハリコのトラだ」という考があるが、これは狂人の言葉である。しかし我々とてやむを得ず戦争をする場合はあらゆる手段で自国を守るであろう。

2. 私は昨日新しい“恐怖兵器”を見た。これは全人類を壊滅させるもので現在兵器中最強力のものである。しかしわれわれはこのような恐怖兵器を使いたいとは思はない。

3. 千島などに関する毛沢東の発言は日本国民を戦争に導こうとする犯罪的な挑発である。

4. ハボマイ、シコタンを今すぐ返せば米帝国主義者を喜ばせることになる。もし米国が沖縄を返すなら、その日のうちにもこれらの島を日本へ引渡そう。

5. ソ連には石油、鉄鉱石、木材など日本の必要とする豊富な資源がある。お互に利益のある取引をしよう。

6. 日本が尿素プラントの延べ払い輸出を認めたことを高く評価するが英国は15年の延べ払いを承認している。もし日本がさらに長期のクレジットを与えてくれるならもっと大口の注文を出そう。

7. 領土を広げようというのはきわめて危険で犯罪的だ。ドイツは二つに分れたが西ドイツは世界で最も繁栄した国家になった。日本にも同じことがいえる。

8. 毛沢東主席は、ロシアが帝政時代に中国領土を侵犯したといているが、しかし中国の皇帝も同じことをやったのだ。例えば彼等は満州、モンゴル、チベット、新疆を占領した。新疆は中国ではなかった。新疆にはカザフ、タジク、ウイグル人がいたのである。

このフ首相が語った“恐怖兵器”という言葉は英国はじめ一部の国には少なからぬ反響をまきおこした。

〔中央アジア〕

▼ **タジク共和国に最初の農機工場——タジクスタン最初の農業機械工場がKarakchikumで稼働をはじめた。**この工場は金属製品工場を転換させたもので、重いまぐわ(Heavy Harrows)を専門に製作するものである。

9月16日

〔連邦〕

▼ 日本政府、新捕鯨会議を正式拒否——さきにソ連政府がノルウェーを通じて提案していた新捕鯨会議につき、政府は16日正式に拒否する旨の口上書を幹事国のノルウェー政府に打電した。

〔中央アジア〕

▼ タジク共和国の農村電化進む——昨年、タジク共和国の農村地区では4万戸の家に電灯が引かれた。7ヵ年計画では農業用の電力消費は3.5倍に増大される筈である。1965年の末には共和国内で200の地方発電所が操業に入る予定であるが、それは現存の発電所の1.5倍の能力を持つことになる。送電線は総計7000kmの架線が建設された。近年、タジクの南東部の農村労働達は Perepadnaya 水力発電所から電力の供給を受けている。また Perepadnaya 発電所から Kulyab までの長さ96km 電圧11万Vの送電線と大きな変電所も建設された。またその他にも多くの送電線が建設中であり、その電力は Shaartuz と Neighboring 溪谷から供給される予定である。

▼ トルクメンのガス・パイプライン工事——トルクメン共和国の Kotur Tepe から Cheleken まで建設中のガスパイプラインは50kmほど延長された。建設当局は今年中にパイプラインを就役させる事に決めている。パイプの $\frac{1}{2}$ はすでに熔接され、絶縁材料で巻かれた上、溝の中に横たえられた。

9月17日

〔連邦〕

フ首相、恐怖兵器発言で釈明——フ首相は17日モスクワのインド大使館で開かれたラダクリシュナン・インド大統領の送別レセプションで記者団と話し合った際次のように述べた。

『私が日本議員団にしゃべった事は誤って伝えられた。私はただ「おそろべき兵器を見た。この兵器は人智がどこまで進むことができるかを示している」と述べただけである』

(9. 17 UPI)

9月18日

〔連邦〕

▼ ソ連向け工業用カメラ輸出——大日本スクリーン製造はこのほどソ連向けの工業用カメラ、多面焼付機、レンズ部品など13セット（1億6500万円）中9セットを

完成、近く船積み予定。これは和光交易を通じて全ソ機器輸出入公団 (MACHP RIBORINTORG) から受注したものである。

9月19日

〔連邦〕

▼ 官僚的管理でなく経済計算で——マンヴェロフ論文——モスクワ・ゴム工場長
I・マンヴェロフ (I. Manvelou) は9月19日付プラウダに「行政的管理でなく、経済計算を」と題する論文を寄せ、トラペズニコフ論文を支持して、天下りの複雑なノルマ制に代って経済的刺激を活用すべしと主張した。(9. 19 Pravda)

▼ ソ連、第二次日ソ貿易支払い協定について申入れ——ビノグラードフ駐日ソ連大使はクパノフ・ソ連通商代表部首席を同伴して19日午前10時、通産省を訪れ桜内通産相に「現在の日ソ貿易支払協定 (63～65年) は来年で期限切れとなるが、66年からの第二次協定は5ヵ年の長期協定にしてほしい。またその交渉の時期は11月にモスクワで始まる現協定の65年度分交渉と同時に行ないたい」と申入れた。これに対し桜内通産相は「十分検討したい」と答えた。しかし交渉の時期は年内は無理であり来年になるものと予想されている。また通産相は「今年1～6月の日ソ貿易は日本側が3000万ドル (為替ベース) の入超になっているので、これを均衡させるように努めてほしい」と要望した。(9. 19 日経)

▼ 米紙、米ソ首脳の取り引きの暴露記事を掲載——シカゴ・トリビューン紙は19日付の紙上で「62年のキューバ危機の際、ケネディ前大統領がフ首相との間にキューバ侵攻をしないという“個人的取と引き”をしたことを示すソ連側の文書を手に入れた」と報じた。この文書はロンドン駐在ソ連大使館が出した62年10月29日付のNo. 4760号の写しであるという。(UPI)

▼ ソ連の1963年度貿易量新記録——英国で入手されたソ連の公式統計によると昨年のソ連の対外貿易は大略次のようなものとなっている。

1. 1963年においてキューバはソ連経済にとってますます重荷となってきた。キューバの対ソ貿易の赤字は1962年の水準から80%以上増大した。

1. ソ連の低開発国、非共産国への売込み攻勢は昨年大きく後退し、これらの国々への輸出は1962年の水準からほぼ10%落ちた。しかし重要な低開発国とくにインド、アラブ連合、アルジェリアでは経済的影響力をより増大させようというソ連の努力は引き続き成功をおさめている。

1. 原油、精製石油製品の輸出量はいづれも1963年は目ざましく伸び5130万トンの記録をつくった。これに対し1962年は4540万トンであった。

1. 日照りのため昨年の小麦生産はガタ落ちとなった。62年にソ連は300万ドル、4万5000トンの小麦を輸入したが、63年には2億1000万ドル以上305万3000トンにはね上った。

1. 中ソ関係の悪化を反映して両国の貿易量は1963年近年での最低となった。

1962年 7億5000万ドル

1963年 6億ドル

1. 資本主義国との貿易は、63年には対仏、対西独貿易が目立って減少し、対日、対英、対イタリア貿易が増加している。

1. 1963年のソ連の外国貿易総額は約143億ドルで、62年に比べ6%の増加である。うち輸出73億ドル輸入70億ドル。昨年の貿易額の約30%が非共産圏諸国とのものである。

1. 63年の西側工業諸国との貿易額は62年より約10%多く、輸出は12億6000万ドル、輸入14億2000万ドルに達した。

(9.19 ニューヨークタイムス特約, 9.20 朝日)

▼ フ首相、訪印を受諾——ソ連、印度両国は19日、ラダクリシュナン・インド大統領のソ連訪問終了に当たって共同コミュニケを発表した。またフルシチョフ・ソ連首相、ミコヤン最高会議幹部会議長がインドの招待を受諾し、適当な時機に同国を訪問することを明らかにした。

(9.19 モスクワ、タス)

〔極東〕

▼ イズベスチヤ紙、日本国会議員団とフ首相との間の談話全文を発表——19日付ソ連政府機関誌イズベスチヤ紙は15日に行われたフ首相と日本議員団との会談の際に交された談話の全文を2ページにわたって発表した。そのうち、北方領土に関するものの要旨は次の通りである。

「日ソ平和条約の締結、在日米軍の撤退、米国の沖縄返還の三条件が満たされれば、ハボマイ、シコタン両島を返還する」。しかし、この中でクナシリ、エトロフ両島については何も言及していない。

▼ リーベルマン教授、再び利潤論を発表——1962年9月ソ連経済管理上の欠陥を大胆に指摘し、それを救う手段として「利潤」を企業活動の評価基準として採用せよと提唱し、大きな反響を呼びおこしたハリコフ大学教授リーベルマン博士が、9月20日プラウダ紙上に再び論文を寄稿した。これは8月17日付プラウダに寄稿された工学者 V. Trapeznikov の論文が巻きおこした活発な討議に応じて寄稿されたものである。リーベルマン教授はこの論文の中で次のような点を強調している。

1. 企業が資金を最も効率的に運用し、生産方法を日々改善してゆけるようにしむけてやるには、柔軟な価格政策と確実な利潤による刺激が必要である。

1. 現在のわが国では高い利潤を高能率の唯一の尺度とは見なし得ない。企業の仕事はまず製品の量、種類、品質、引渡し条件などを含む供出の遂行状況にしたがって評価されるべきである。

1. 利潤は効率評定の究極的な基準として考えられなければならない。しかし上から指図された計画中に利潤を含めないことが大切である。

1. 米国や西ドイツではソ連が利潤をさらに有効に使いたいという欲求をもち始めていることを「市場方式」への移り変わり、すなわち「自由企業」への推移と解釈する向きもあるようだが、ソ連における利潤は資本主義社会における場合よりはるかに正確に生産効果を評価するのに役立っている。

1. わが国における利潤は資本には転換されない。なぜなら経営者も労組もまた個人も報酬として得た金で個人的に生産手段を購入することはできないからである。問題の鍵は、資本主義的企业ではなく、労働者、管理者の独創性を高め社会主義の法則——より高い業績に対してより高い賃金を——の基礎に立ってこの独創性に報いてゆく事である。

1. このような利潤の要素をわが国経済に導入するために各省の上にまたがる強力な新政府機関を最高レベルの操作機関として設置すべきである。そして、この新政府機関にあらゆる経済効率の測定と会計を掌握指導させるべきである。そのためにはこの線に沿った法律体系をまずととのえるべきである。

▼ フ首相、米大統領との早期会談を希望——19日ロンドンの外交筋が語ったところによると、フルシチョフ・ソ連首相は米大統領選挙のあと“できるだけ早い”機会に米大統領との会談を望んでいるといわれる。モスクワの外交筋はクレムリンが北京の反ソ的政策に深刻な憂慮を抱き、北京の指導者が米国とソ連とを外交的思想的に孤立させるため米国と何等かの“取り引き”をする準備を進めているのではないかという危懼を強めているとみている。クレムリンは北京の指導者が大きく方向転換する可能性を強く心配し、ソ連外交官は西側諸国の首都で北京側が西側何らかの接触をしたかどうかのさぐりを入れているほどである。ソ連側は北京筋がこの米国との接触の場としてワルシャワの米中会談を利用している可能性があるともみている。ワルシャワ駐在の王炳南大使は7月29日キャボネット米大使と会談し、次回会談を9月23日に予定している。米中会談は1954年以来すでに121回以上にのぼっているがこれまでほとんど成果をみていない。しかしモスクワはいまやソ連ののぞ

き得ないこのワルシャワ米中会談で何らかの動きが発展しているようだとみているようである。 (UPI)

▼ ソ連の見返り輸入強制中止を業界強く申入れ——来年度の日ソ間の輸出入品目と金額を取決める日ソ貿易交渉は11月からモスクワで開かれるが、日ソ東欧貿易会（会長北村徳太郎氏、加盟63社）では、この交渉に際して、わが政府にソ連側の強制的な見返り輸入を止めさせるよう強く申入れる方針と伝えられる。

同協会の調査によると、わが国がソ連に機械を輸出した場合、その見返りとしてソ連製の機械を強制的に輸入させる、いわゆる見返り輸入は今年始めから一般化し制度化されてきた。現在、見返り輸入を強制しているのは

全ソ技術機械輸入公団 (TECHMASHIMPORT)

全ソ工業技術輸入公団 (TECHNOPROMIMPORT)

全ソ工作機械輸入公団 (STANKOIMPORT)

全ソ機械輸入公団 (MACHINOIMPORT)

全ソ機器輸出入公団 (MACHPRIBORINTORG)

の機械関係5公団で、とくに全ソ技術機械輸入公団は化学工業用反応ガマを日本が輸出する場合、輸出金額の30%をソ連製の機械輸入に当てることを強制している。そして見返り輸入を実行しなかった商社に対して取引を取消した例もある。しかもソ連がわが国に買うことを求めている機械は、一般工作機械、モーター、タイヤ・ビルダー、など、わが国の需要に合わないものが多く、日ソ貿易拡大の大きな障害となっている。それゆえ、この見返り輸入の強制を撤廃させるよう業界はわが国政府に強く働きかけている。 (9.20 朝日)

▼ 仏、ソ連に長期クレジット供与か——フランス政府筋の言によると、仏政府は米国の強硬な反対にもかかわらず、共産圏諸国に長期クレジットを与えることになるかもしれない。西欧諸国はベルン協定で共産諸国に5年以上の長期クレジットを与えないことになっているが、既に英国がソ連とチェコに15年の長期クレジットを与えてベルン協定を破った以上、フランスとしても、この協定に拘束される義務を感じていないといわれる。1963年1月1日モスクワで調印された仏ソ貿易協定によってソ連は毎年120万トンの石油及び石油製品、無煙炭、マンガン、クロム鉱、機械類を輸出し、フランスは総額1億8000万ドルの化学、セルローズ、電子食料加工設備、工作機械、鋼管、ニッケル、人造繊維を輸出している。これによって仏ソ貿易はそれ以前3年間に比べ15%増大した。 (パリ 20日 UPI)

[中央アジア]

シベリア開発

▼ タシケント国営地区火力発電所建設状況——タシケント国営地区火力発電所 (GRES) は第2のタービン発電機 (出力15万KW) のテストを完了した後、期限前に共和国の企業に工業用電力を供給した。これで同発電所の出力は2倍になったが、全設備の完成後は総出力120万KWとなる予定。 (9. 21 Pravpa)

〔東シベリア〕

▼ イルクーツク付近コルホーズ、ソフホーズの収穫状況——イルクーツク管理部に属するコルホーズとソフホーズは、連日の降雨にもかかわらず、州で最初に入収計画を達成し、国家に113万トンの小麦を売り、州全体として2000万トンの粒穀を国営倉庫に収納した。 (9. 21 Pravda)

9月21日

〔連邦〕

▼ 国際捕鯨会議開催のメド立たず——ソ連邦ソフナルホーズ付属漁業国家委員会のスポークスマンは21日、次のように語った。

「南水洋捕鯨割り当てを討議するための国際捕鯨会議開催を求めたソ連提案は各国の賛成が得られず、会議開催のメドは立っていない」また、代表を送ってこない国としてノルウェー、日本、英国、オランダ等の名をあげた。 (モスクワ A.P)

▼ ソ連、印度へ潜水艦も供与か——チャパン、インド国防相は21日の下院で今月11日モスクワで調印されたソ連の対印軍事援助協定の内容を発表したが、その中で、ミグ21、軽戦車、ヘリコプターなどの外に潜水艦の供与の可能性にも言及して注目された。 (ロイター)

▼ タス通信、「トンキン湾で、3隻撃沈」を報道——21日のタス通信は「去る18日のトンキン湾で正体不明の船舶5隻が米駆逐艦に攻撃され、うち3隻が撃沈された」と報道した。しかし、この報道をジョンソン米大統領は記者会見で否定した。

9月22日

〔連邦〕

▼ 明年度日ソ貿易協定品目に電線、ケーブル類も繰入れか——政府は近く明年度の日ソ貿易協定品目について検討をはじめますが、その品目に電線・ケーブル類をくり入れてもらうよう電線業界が働きかけている。最近、シベリア地方の工業開発の進展にともない、電線・ケーブル類の需要もふえるものと見込まれており、とくに

1. ACSR (鋼心アルミより線)
2. ゴム線

3. プラスチック被覆の通信ケーブル
4. 低圧電力ケーブル
5. 局内ケーブル
6. 船舶用電線
7. コントロールケーブル

その他が有望でこの外、市外ケーブル、同軸ケーブルもソ連側が希望しているが、これはココム（対共産圏輸出統制委員会）の禁輸品目にひつかかるため問題があるといわれる。(9. 22 日刊工業)

9 月 23 日

〔連邦〕

▼ ソコロフスキー元帥、フ首相へ挑戦——9月23日付日本経済新聞は英国の有名なソ連問題研究家ビクター・ゾルザの論文を掲載しているが、その中でビクター・ゾルザはソ連赤軍内部にフルシチョフ見解に対する反対意見が根強く存在していることを指摘している。とくにソ連最高の戦略家とみなされているソコロフスキー元帥が「赤い星」（赤軍機関誌）に連載した論文が、今までソ連内で発表されたフ首相への最も激しい挑戦であったと述べている点は注目される。ソコロフスキーは1960年まで参謀総長の地位にあったが、フ首相が通常兵器よりも核兵器の方が安価で効果的に防衛できるとの理由で兵力大削減を命じた際、それに反対してその地位を追はれたと伝えられている。その時代以来「赤い星」は、このフ首相見解に対する賛否両論を断続的に取りあげていたが、今回のソコロフスキー論文には、有名な軍事理論家チェレドチェンコ將軍の署名も入っており、赤軍主流の考え方を表明したものとみられる。両將軍は「核兵器を用いず、通常兵器によって戦闘行動を達成することはしばしば起り得る」旨を力説している。そして「比較的長期を要する戦争に対する準備を無視してはならない」とくり返し述べている。このような赤軍主脳の反論に直面したフ首相が、これに対する一種の気づかいから“恐怖兵器”の事を持ち出したものとみられる。しかしフ首相の意図している軍事費の削減と兵力削減は一向に進展をみせておらず、流石のフ首相も赤軍の抵抗には悩んでいるものと推測されている。

9 月 24 日

〔連邦〕

▼ モスクワ世界青年集会、香港・マカオの独立を提議——26日の北京放送は次の

シベリア開発

ように述べた。「24日からモスクワで開かれた世界青年会議で、ソ連の青年組織の指導者はセイロン青年代表をそそのかして青年集会の第一分科委員会にチモール、パプア、オーマン、アデン、南アラビア等と共に香港とマカオの独立を要求する決議案を提出させた。中国代表は、香港・マカオは本来中国領であると主張してこれに激しく反対したが、この案は総会で可決された。これはソ連の悪質な陰謀である。」

9月25日

〔連邦〕

▼ **シベリアの原子力発電建設状況**——1958年にシベリア最初の原子力発電所が建設されたあと、昨年4月アルタイ州の Beloyarsk の原子力発電所が操業を開始した。目下、ロシア共和国の真ん中にある Novovoronezhskaya 発電所が建設中である。また Ulyanovsk 発電所もボルガに建設中である。その他小容量の原子炉も建設中である。

▼ **ソ連最高会議開催**——ソ連邦最高会議が25日開かれ、6月調印されたソ連・東独友好条約の批准が討議された。(タス)

▼ **石橋湛山氏、モスクワ着**——元首相石橋湛山氏（日本国際貿易促進会会長）は25日午後インド航空機で夫人同伴モスクワへ到着した。シェレメチェボ空港にはソ日協会会長兼全ソ商工会議所会頭M・ネステロフ氏のほかソ連外務省日本課長オコシニコフ氏らが出迎えた。石橋氏は空港で

「私が今度モスクワを訪問したのは貿易の話よりも、私が抱いている多年の「極東平和地帯構想」についてソ連首脳と話し合うのが目的である」と語った。

(9.26 朝日)

▼ **日本と捕鯨会議を**——捕鯨問題で訪ソ中のノルウェー漁業省のログスタット氏は25日、日本と捕鯨会談を開くことでソ連側と意見が一致したので24日、両国代表が東京でその旨日本側へ申入れたと語った。(モスクワ AP)

〔カザフスタン〕

▼ **アルマ・アタ重機械工場、火焰削岩機製作**——ケロシンと酸素混合剤の燃焼による火焰ジェット流の原理を応用した強力な岩石切断機がアルマ・アタ重機工場で作成に入った。

このジェット流は秒速2 km、3500°Cの高温で作動し、花崗岩でもバターのように溶かす。この機械は5個のジェット・バーナーを持ち、1日に20トンの岩石を切断する事ができる。とくに永久凍土帯で穴を掘下げたり、発電所を建設したり、鉦

山内で作業したりするときなどに広く利用されよう。

〔中央アジア〕

▼ **中央アジアにマイクロ・ウェイブ網建設**——ブハラ＝ウラル間の電波中継路線の最初の鉄塔の土台(700トン重量)がガズリで打込まれた。作業員達は高さ106mの鉄塔をこの土台の上に組立てようと準備している。これはブハラ＝ウラル間のガスパイプラインに沿って50の電波中継局を設置しようとする計画であり、一番高い塔はUsturt Plateauに立てられる予定である。中継局間の距離はアンテナ間の直線見通しのきく限界距離40～50kmになるであろう。しかもパイプライン全ルートに沿ってマイクロウェイブ路線が設置されるので、パイプ内の圧力や温度の情報も自動的に送信される仕組みになっているし、また、これをテレビ番組の送信に利用することも可能である。

〔東シベリア〕

▼ **タイシェト——レナ鉄道電化工事**——アンガラ建設集団はタイシェト＝レナ鉄道の電化工事に着手した。この鉄道は東シベリア最北部の鉄道として、レナ河流域のオセトロボ港やコルシュノボ鉄鉱富化コンビナートをシベリア幹線とつなぐものである。タイシェト＝ヴィホフカ間260kmは本年中に電化されよう。

(9.25 Stroitelinaja Gazeta)

9月26日

〔連邦〕

▼ **世界共産党会議準備会議延期か？**——ロンドンの権威ある外交筋の言によるとフ首相は12月15日に開催予定の世界党会議準備会議を延期するかもしれない。これは各国共産党指導者が強く反対していることと、中ソ対立についての評価が変わったためといわれる。先月、フ首相が準備会議への参加を呼びかけた26ヵ国の共産党のうち正式に出席に同意したのは11ヵ国だけで、中共のほかにはイタリア、ルーマニア、ポーランドなども開催に反対しており、キューバは態度を明らかにしていない。

(UPI)

▼ **ソ連、準備会議問題で北朝鮮に保証か？**——国連消息筋の言によると、北朝鮮は中共の意を受けて、もしモスクワの準備会議が中共非難のために開かれた場合には平壤とモスクワの外交関係を断つとおどかしを加えたといわれる。このゆさぶりによってルーマニア、ユーゴ、フランス、イタリア等の共産党が、フ首相に中共非難をさしひかえるように強く働きかけたが、ソ連もルーマニアとユーゴに平壤と北京のおどかしをやめさせるよう調停を依頼したと伝えられる。

シベリア開発

またソ連は北朝鮮に対し12月の準備会議を中共の追放、または非難のために使わないことを保証したと伝えられる。これによって12月開催予定の世界共産党会議準備会議の招集目的が根本的に変えられる可能性もでてきたと見られている。

(ニューヨーク UPI)

▼ **ソ連、船団別捕鯨割当てを提案**——捕鯨割当て問題で訪ソしていたノルウェー漁業者のログスタット氏は26日オスロに帰着したが同氏の談によると、ソ連は、現行の国別割当てでなく船団別に同数を割当てるよう提案したという。(UPI)

▼ **訪ソ中の石橋氏「日ソ経済会議」を提案**——モスクワ滞在中の石橋湛山氏は26日のネステロフ全ソ商工会議所会頭との会談で次のような提案をした。

1. 日ソ両国の経済人代表の定例協議機関として「日ソ経済会議（仮称）」を設ける。

1. 毎年1回定例会議を両国首都で開く。

1. 65年の第1回会議を東京で開く。

1. この会議の下にシベリア開発、石油などの部門別専門会議をつくる。

これについてネステロフ氏は「原則として賛成である」と述べた。(7. 29 朝日)

▼ **福永健司氏、イズベスチャ紙に寄稿**——さきにソ連を訪問した日本国會議員団々長の福永健司氏はソ連政府機関誌イズベスチャに寄稿し次のように述べている。

「ソ連を訪問してソ連国民が真に平和を望んでいることを再確認した。日本を含む世界中の人々はソ連国民が建設的な仕事に従事しており戦争を必要としないことを知るべきだ。日ソ両国間の貿易は拡大されなければならない、そのためには長期借款を認めることが有益である。」

▼ **藤山氏、ノボシビルスク視察**——訪ソ中の藤山愛一郎氏らの一行は、26日、ノボシビルスクの科学センターを視察した。(モスクワ放送)

▼ **松本七郎氏、航空協定について語る**——ソ日協会とソ連対外交流団体連合会の招きで訪ソ中の松本七郎日ソ協会理事長は26日夕刻ミコヤン最高会議幹部会議長と会見して、日ソ協会の運営、日ソ航空協定、ナホトカ航路によるソ連旅行の改善等について話合ったが、会談後松本氏は次のように語った。

「日ソ航空協定の交渉は日本側が2年後に日本のパイロットがシベリア上空を飛ぶことを協定に明らかにするよう希望しているのに対し、ソ連側は「可能な時期がきたら」ということで対立しているが、私はこの問題について日航側の最終案をきいているので、この点話合った。その結果、日航とソ連側と最終的な考え方には開きがないようだ。もしソ連側のいう通りなら航空協定妥結の見通しは十

分あると思う。またソ連はナホドカ航路によるソ連旅行の改善のため来年からオ
ルジョニキーゼ号のほかにもう一隻定期船バイカル号を就航させること、運航期
間を10月末までのばし、横浜＝モスクワ間の旅費を現行の半額にすることなどを
計画しているようだ」 (9. 29 朝日)

〔東シベリア〕

▼ シベリア石油パイプライン完成近し——トウイマーズイ＝イルクーツク間の石
油パイプラインは最後の区間の溶接を完了し圧送された原油はイルクーツクより 2
00km手前の地点に達した。次の日曜日にアンガルスク精油工場の貯蔵タンクに原油
が圧送されるであろう。 (9. 26 Gudok)

〔極東〕

▼ ヤクート自治共和国の第4ガス井は1600mの深部から強力なガス噴出をはじめ
た。このガスの噴出量は1昼夜200万m³余に達している。これによってヴィリユイ
河合流点付近に石油ガスの鉱床がよこたわっていることが推定される。

9月28日

〔連邦〕

▼ 油田探査の新技术開発中——地層深部に眠る油田やガス田を探査するきわめて
有効な方法として「高温、高圧下におけるガスとオイルの混合状態の研究」がアゼ
ルバイジャンの科学者の間で進められている。この特別研究プログラムは、その内
部の圧力と温度が丁度10～15kmの地底下のガス田及び油田の状態と同じ状態に保
たれた自動装置を用いて進められている。設計者達は、目下5000気圧、500℃以上
の状態における「気体と液体の混合状態」研究の為の新装置を開発しようと努力し
ている。

▼ G. M. オルロフ氏一行来日——ソ連邦 Gosplan 付属の林業・紙パルプ・木材
加工・林産国家委員会議長 G. M. オルロフ氏らの一行7人が28日午後10時、日航機
で羽田へ到着した。 (9. 29 朝日)

▼ プラウダ、世界党会議の必要を再び強調——28日付プラウダは第1インターナ
ショナル創立百周年にあたって「プロレタリア国際主義の勝利の旗」と題する社説
を掲載し、新しい世界共産党会議は反帝国主義勢力の結束のためにどうしても必要
であると強調した。

▼ ボノマリョフ・ソ連党書記、世界党会議の必要性を演説——モスクワで催され
た第1インター百周年記念集会で、ソ連共産党中央委書記ボノマリョフが演説し、
その中で

「現代では中央集権的（インターナショナル）組織は存在していない。しかし国際主義と団結は現代でも必要である。わが党は大多数の兄弟と同じく国際共産主義フォーラム（討論会）招集が不一致の克服に最も良い方法だと考えている。」と述べた。しかし、同じくこの集会で演説したフ首相は世界党会議の問題にはふれなかった。（9.28 モスクワ放送）

▼ **ソ連紙ウォーレン報告を論評**——28日付プラウダは「ウォーレン報告はすべてを明らかにしたわけではなく、“世紀の犯罪”にまつわる疑惑を一掃するのに失敗した」と述べた。またコムソモルスカヤ・ブラウダ紙は27日「ケネディ暗殺には米国の石油王たちが決定的な役割を演じた」と主張している。

▼ **日本化学工業協会ソ連科学技術委員会議長を招請**——ソ連向け化学プラントと製造技術の輸出は尿素プラントの8年延払いが決定した事から、その他の商談も具体化のきざしを見せはじめていますので福島正雄日本化学協会会長から、ソ連国家機械製造委員会議長コスタンドフ氏に対し駐日ソ連通商代表部を通じて招請状を送ったことが28日明らかにされた。

▼ **ソ連大使、国連提案に協力を要請**——昨年12月31日付フ首相から各国首脳に提案された「領土国境紛争解決のための武力行使排除」の件につき、今秋の第19回国連総会にソ連政府として正式に提案するので、それに協力してほしい旨、駐日ソ連大使ビノグラードフ氏は28日午後2時すぎ椎名外相をたづねて要請した。

9月29日

〔連邦〕

- ▼ スカルノ大統領、モスクワ訪問。（9.30. Pravda）
- ▼ モンゴル、世界党会議準備会議に出席受諾。（9.29. タス）
- ▼ ソ連、インドネシアに輸送機（100人乗り）6機引渡し。

9月30日

〔連邦〕

- ▼ ノルウエー・日ソに捕鯨会議を提案。
- ▼ ソ連、キプロスと軍事援助協定調印。
- ▼ フ首相ら、スカルノ大統領と第2回会談。

10月1日

〔連邦〕

▼ **プラウダ、国慶節に祝詞**——10月1日付プラウダは、ソ連共産党中央委員会、ソ連邦最高会議幹部会、ソ連邦閣僚会議三者の名で中国建国15周年記念国慶節にあたり、ソ連人民の心からの挨拶を中国の兄弟人民におくった。この祝辞は中国共産党中央委員会、国家主席、及び全国人民代表大会常務委員会にあてたものであり、次のような内容のものであった。

「中華人民共和国の斗争と社会主義建設のあらゆる段階を通じてソ連共産党は一貫して中国人民と中国共産党の誠実な、そして利己的でない忠実な友人であった。云々……。」

しかし、プラウダ紙はこの祝辞より9月29日モスクワへ到着したスカルノ・インドネシア大統領とソ連首脳部との会見の方を大きくとりあつかっているのは注目される。

▼ **ソ連、ラスク報告に注目**——9月29日米国のラスク國務長官が「中国が近く核実験を行うだろう」と発表したことは、モスクワでは米国以上の関心をもって受取られている模様である。もし中国がソ連の援助なしに独力で核実験を実施すれば、ソ連の威信を傷つけ、逆に中国の威信を高めることになり、共産圏全体に対する中国の発言力をつよめることになるとして、クレムリンはかなり深い不安を抱いているものとみられている。

(10. 2. 朝日)

▼ **ユーゴ、世界党大会準備会議不参加。** (ベオグラード 10. 1. UPI)

▼ **ソ連、インドネシア共同コミュニケ**——スカルノ大統領は2日間にわたるソ連訪問を終了したが、1日ソ連・インドネシア共同コミュニケを発表し、今後もソ連からの軍装備の購入を続けると述べた。

▼ **ソ連・キプロス共同コミュニケ**——ソ連・キプロス共同コミュニケが発表された。それによると、「ソ連は軍事援助協定にもとづき、キプロスの自由と領土を守るために実際的な措置をもってキプロスを援助する」と述べている。キプリアノ外相は「ソ連の援助には何等の条件もヒモもついていない」と語った。

(ニコシア 10. 1. ロイター)

▼ **フ首相、消費物資の増産を発言**——ソ連共産党中央委幹部会とソ連閣僚会議はクレムリンで合同会議をひらき、近接する将来の経済発展の方向とその計画化について討議したが、その席上フ首相は次のように述べた。

1. ソ連政府は史上最大量の穀物を農民から買上げた。

シベリア開発

(注) 今までの記録は1956年の5700万トン。昨年は4500万トン。

2. われわれは消費物資の生産を促進しなくてはならない。しかも量の増加より質の改良を主眼として計画を立てるべきである。

3. 住宅の質を向上させ、学校、病院、その他公共施設を増加させよう。建築は不必要な飾りで浪費をふやしてはならない。

4. ソ連が急速な経済発展をなし得るか否かは世界最新の科学技術をソ連産業に導入できるかどうかにかかっている。

5. 経済開発計画は化学工業の開発、肥料の生産、化学工業に必要な装置類の生産を優先させるべきである。

6. 新しい計画では対外貿易の拡大、諸外国との経済協力の拡大、とくにCOMECON諸国との協力関係を保証する事が不可欠である。

7. 今後の計画は今までよりもっと長期の構想で立案されるべきである。

〔ウラル〕

▼ **モスクワ—スベルドロフスク鉄道幹線電化完了**——党中央委と政府はモスクワ—ゴリキー—キーロフ—ペルミ—スベルドロフスク鉄道幹線延長1800kmの電化完了に当り、作業参加の全員、建設者、組立工、設計員、鉄道運輸と通信従業員に対し祝賀の言葉を送った。

(10. 1. Pravda)

10月2日

〔連邦〕

▼ ソ連代表団、毛主席と会見。

▼ モスクワで国慶節レセプション。

▼ **米連邦裁、ソ連スパイを釈放**——昨年7月2日、ソ連のスパイとしてワシントンのアパートで連邦捜査官に捕えられたアレキサンダー・ソコロフとその妻ジョイ・アン・バルチに対する公判は一週間前からニューヨークの連邦裁判所で開かれていたが、2日、この裁判はワシントンからの指令により突然中止され、2人の被告は海外に送還されるため直ちに移民局に移された。この裁判では2人に死刑の判決が出される事が確実視されていただけに、この突然の釈放は全く意外の感が持たれている。連邦捜査局 (FBI) はソコロフとその妻が1957年以来、6年間にわたって米国で活動が続けていたソ連のスパイ団の一味であること、米国のロケット基地、核兵器の輸送状況、米軍の移動など広範囲にわたる軍事情報をソ連に送っていた証拠などを握っていたといわれる。それがこのような幕切れとなった理由について色々の推測がなされているが、結局、この裁判の証人として出廷すべき人物の中にFBIその

他米国情報機関の秘密要員が含まれており、これらが証人席に引き出される事によって米国の安全保障がそこなわれる事を恐れての措置でないかという見方が有力のようである。(10. 5. 朝日)

[ウラル]

▼ マグニトゴルスク製鉄コンビナートのコークス炉——マグニトゴルスク建設トラストの集団は下請組織とともに、製鉄コンビナートにおけるコークス炉建設の主要工事を終了した。これには化学工場群も含まれている。コークス炉はいま乾燥作業にはいった。(10. 2. Stroitelinaja Gazeta)

[カザフスタン]

▼ カラガンダ製鉄工場第1号平炉操業開始——テミル・タウ(発)。10月革命記念日を目標に社会主義競争を進めていたカラガンダ製鉄工場建設者は、本年中に操業開始予定の2つの平炉のうち最初の1つを稼動させた。(10. 3. Pravda)

[西シベリア]

▼ アルタイのビート豊作——バルナウル(発)。本年春鉱物肥料を施したアルタイの農場におけるビートの出来は稀にみる農作であった。多くの生産管理部は1ヘクタール当り14~15tの収穫をあげた。M・ルイソフ(M. Luisov)の作業班では30tに達したところもある。現地の製糖工場はすでに40tのビートを入荷した。

(10. 3. Seliskaja Dvizny)

[東シベリア]

▼ シベリア石油パイプライン完成——イルクーツク(発)。10月2日早朝トウイマーズイからの原油はアンガルスク精油工場の最後のバルブまで達した。パイプラインの延長は約4000kmで世界最長である。パイプラインがアンガルスク市内を通過する場合の作業はとくに複雑であった。アンガルスクは鉄道輸送に比べて当分は1/4という安い運賃で原油を受取ることになる。全ポンプ・ステーションが完成し、パイプ内を走る油の足が計画の速さに達したときには1/6~1/4という安い運賃になるであろう。シベリア鉄道は他の鉄道のために数万輛の大型タンカーを解放することになった。(10. 3. Pravda)

[極東]

▼ ハボマイ・シコタンについてモスクワ放送論評——モスクワ放送は2日、日本向け放送の中でバンディ米国務次官補が日本滞在中、記者会見の際「ハボマイ、シコタンが日本に返還されてもそこへ軍事基地を持っていくようなことは一度も考えたことはない」と述べたことについて論及し「これまでの経験に照らしてみても米

シベリア開発

軍司令部の要求はすべて日本政府によって受入れられており、従ってハボマイ、シコタンも直接、間接に米軍に利用されないという保証はない」と述べた。

(R. P.)

10月3日

〔連邦〕

▼ チェコ・ハンガリア、モスクワ会議を支持。 (ブタペスト AP)

▼ ソ連・チェコ1965年貿易協定成立。 (UPI)

▼ 藤山愛一郎氏ら、フ首相と会談——9月22日以来、ソ連各地を視察している自民党の藤山愛一郎氏その他の一行は3日、下田駐ソ大使らとともに、黒海沿岸のグラ近郊の別荘にフ首相をたずね、約2時間半にわたって会談した。その際、フ首相は次の3点を約束したという。

1. 終戦後、ソ連に残留している日本人で帰国を望んでいる人は帰国させる。
2. 樺太はじめその他のソ連領の墓参は日本側からの申請があれば認める。
3. 来年7月までに日本人未帰還者の消息を確かめて通知する。

(10. 5. 朝日)

▼ ソ連、日航のチャーター案支持——ネステロフ・ソ日協会々長の招きで訪ソしていた松本七郎日ソ協会理事長夫妻は3日午後4時オルジョニキーゼ号で横浜港へ帰国したが、日ソ間定期航空協定などにつき次のように語った。

「ミコヤン最高会議幹部会議長と話合ったが、ミコヤン議長はソ連機やソ連人パイロットを日航がチャーターする航空協定ならば異存はないと答えた。また合同経済会議についてもソ連政府と日本財界との間のこれから話合いで実現させたいと答えた」。

〔西シベリア〕

▼ アルタイ—外蒙間道路に鉄筋ベトン橋——バルナウル（発）。満水のビヤ河（オビ河上流の支流）に橋ができ、アルタイ地方とゴルノ・アルタイおよびモンゴル共和国を結ぶことになった。橋の長さは500mで、アルタイでは最初のアーチ型組立鉄筋ベトン構造、有名なチュア道（モンゴル共和国に通ずる）上最大の橋梁である。

(10. 4. Pravda)

10月4日

〔連邦〕

▼ ソ連大蔵省、利潤導入運動に不満——4日付プラウダに5月から利潤導入実験

—(142)—

を実施したモスクワのボルシェビチカ衣料工場の主任エコノミストのクズネツォワ夫人の論文が掲載された。これによるとソ連大蔵省は、

1. 工場が政府の決めたものを作るかわりに工場自体の判断で売れると考えられるものを作りはじめた結果、コストと収入の差額が計画を下回り、政府納入金が減少した。

2. 工場が自主的に製造したものは前に比べて布地を使いすぎている。
などの点を挙げて、国民経済会議々長あてに新生産方式（利潤導入方式）への移行に反対する旨の書簡を送ったとの事である。

クズネツォワ夫人はこの大蔵省見解に対する反論として次のような論旨を述べている。

「従来のやり方では、政府への納入金は単に帳簿上だけのものであり、大部分の衣料品は実際には売れないまま倉庫の中に眠っているだけであった」云々。

(10. 4. Pravda)

▼ 対ソ長期延払い波紋をよぶ——日本と英国によって投ぜられたソ連向けの長期延払い輸出の一石は、西側諸国の対共産圏貿易政策に大きな波紋をよびおこしている模様である。とくに欧州共同市場(EEC)では先月18日の閣僚理事会での話し合いに基づいて、12日ごろ EEC 委員会がこの問題についての統一見解を表明すると伝えられ、経済協力開発機構(OECD)でも11月の貿易委員会輸出信用部会で西側諸国の延払い政策について協議する予定と伝えられる。西側諸国が共産圏に対して5年をこえる長期延払いにふみきめるかどうかは、各国それぞれの政治的経済的思惑がからんでいるだけに予断を許さないが、激化する対ソ連圏延払い競争を前にして、西側諸国の共産圏貿易政策はいま、ひとつの転機に立っていると見られる。とくに英国の対ソ延払い輸出決定により、西側諸国を中心とした輸出信用保険の国際的な調整機関であるベルリン同盟の「5年の原則」が崩れた事によって、フランスは「もはやこの原則にしばられる必要はなくなった」と受取り、イタリア、ベルギーもまた英国にならって長期延払いを考慮するなどの連鎖反応をひきおこした。しかし、西ドイツは300億マルクの外貨準備と現在の輸出ブームを踏まえて対ソ延払い輸出には極めて批判的である。

(10. 4. 朝日)

▼ ソ連の輸出、伸び続ける——国連の欧州経済委員会がこのほど発表した最近の欧州経済報告の中で、とくに東西両欧間貿易が注目をひいている。これによると東西両欧州間の貿易（ただし、東西ドイツ間の貿易を除く）は1953年以来、例外的に高率の伸びを続けているが、出発点の絶対値が少いたためもあり、西欧貿易全体のなかで占める割合はまだ4%にとどまっている。また西欧全体からみると万年入超型

であり、今年上半年までにはさほど輸出の上昇傾向は出ていない。

○最近の西欧からの東欧向け輸出状況

63年上半年に鉄鋼輸出の不振で伸び悩んだ欧州共同市場(EEC)は今年上半年には西独、ベルギーが伸びて前年同期を上回ったが、63年下期から伸び悩みはじめた欧州自由貿易連合(EFTA)諸国はスウェーデンのプラント輸出の一巡、英国の鉄鋼輸出の減少で、今年上半年急落した。

○西欧における東欧からの輸入状況

63年には一部商品の価格上昇も手伝って前年の2倍にふえた。EEC 諸国では石炭、石油、木材、食料の輸入がみられたが西独だけはソ連の鋼材輸入中止で減少した。今年上期の EEC の輸入水準は前年並みにとどまり、イタリア、オランダなどは減っている。

○ソ連の対西欧貿易

ソ連の対西欧輸出は過去3年間伸び続けており、特に昨年は砂糖、毛皮、木材、石炭、石油などが急速に伸びた。しかし鉄鋼輸出は62年並みにとどまった。輸入は63年6%、今年上期20%も落ちている。これは北米、オーストラリアからの小麦輸入で一般商品の輸入がひきしめられた結果とみられている。

○相互の市場が占める比重

全体の貿易の中で相互の市場が占める比重はこの数年来ほとんど変化はみられない。

(東欧の百分比) 対西欧貿易額/全貿易額×100

	輸 入	輸 出
61年	16%	18%
62年	16%	17%
63年	16%	18%

(西欧の百分比) 対東欧貿易額/全貿易額×100

	輸 入	輸 出
53年	2.8%	2.8%
62年	4.2%	4.4%
63年	4.3%	4.0%

(10. 4. 朝日)

▼ 国慶節参列ソ連代表「熱烈な歓迎」うける——北京を訪れた国慶節祝典参加のソ連代表グリシン労働組合中央評議会議長（ソ連最高会議幹部会員候補）らの一行は、北京到着の際、朱徳党副主席、彭真政治局員らの出迎えをうけ、新華社はこれを「熱烈な歓迎」と報じている。これは一応儀礼的な面もあるが、最近かすかではあるが中ソ間の関係に微妙な変化がみえはじめたことも事実のようであるという。（10. 5. 朝日）

▼ ソ連への外国人旅行者激増——ソ連の旅行機関インツォリストは東京オリンピック見物客と選手団およそ1万人がシベリア経由で欧州から日本へ向うのを受入れる為多忙を極めている。モスクワ＝ハバロフスク間飛行機、ハバロフスク＝ナホドカ間汽車、ナホドカ＝横浜間船便というコースは北極まわりや香港まわりに比べて半分以下の費用ですむため、このコースを通して日本へ行こうとする欧州の旅行者は今後ますます増加するものと見られ、それにとまってソ連に落ちる外貨も増大するものとソ連当局者は胸算用している。またソ連への外国人旅行者の数は、

1956年 48万6000人（84ヵ国）

1963年 93万2000人（113ヵ国）

と増加の一途をたどり、今年は百万人を突破することは確実とみられている。しかし、このような旅行者の増加にサービス部門の拡充が追いつかないためインツォリストは悩んでいる。（10. 4. 朝日）

▼ 第2回モスクワ日本産業見本市、仮申込締切——日本貿易振興会（ジェトロ）は1960年につぐ第2回モスクワ日本産業見本市を来年6月10日から28日まで開く予定でこのほど商社、メーカーからの仮申込みを締切った。それによると300社のメーカーが80社の商社を窓口として繊維機械、化学機器、計測器、工作機械、など491小間分の出品をしたいと申込んでいる。これはジェトロの予想より2倍以上も多くその為、会場の通路をせまくしたり、政府出品の小間を50から20にへらしたり、各メーカーに品目の整理を要請したり対策に苦心している。（10. 4. 朝日）

〔ウラル〕

▼ オルスコ・ハリロボ製鉄コンビナート拡張工事——オルスコ・ハリロボ製鉄コンビナードでは最近さらに1つの新しい平炉が操業を開始した。この平炉は計画の期日より20日早く最初の熔鋼をだした。（10. 4. Stroitelinaja Gazeta）

〔西シベリア〕

▼ オムスク精油工場建設者の社会主義競争——オムスク精油工場で新しい設備を建設中の石油工場建設トラストの第6班はウハー石油工場建設トラストの第21班に

シベリア開発

対し、化学建設促進社会主義競争を呼びかけた。バシキールの石油工場建設トラストもこのシベリア建設者の排戦に応じた。(10. 4. Stroitelinaja Gazeta)

10月5日

〔連邦〕

▼ スースロフ書記、「ソ連・東独の離間を策す」と中共を非難。

▼ 石橋・パトリチェフ会談——訪ソ中の日本国際貿易促進協会総裁石橋湛山氏は5日午後ネステロフ全ソ商業会議所会頭立ちあいのもとに、パトリチェフ外国貿易相と約1時間半会談し片貿易の是正など貿易拡大策について話合った。石橋氏がさきに提案した日ソ経済会議は来年秋、東京で第1回の会議を開くことになるものようである。石橋氏は同氏が抱く年来の平和構想についてソ連首脳と会談したい希望をもっていたが、結局フ首相には会えず、6日夕刻モスクワを発ってパリへ向った。(10. 6. 朝日)

▼ 油圧ジャッキ、ソ連から引合——大阪ジャッキ製作所(大阪市東住吉区)は、このほどソ連から500トン油圧ジャッキ3組、30トンシップジャッキ50台の引合を受けた。(10. 5. 日工)

10月6日

〔連邦〕

▼ 仏ソ貿易交渉開く——1965年から5年期限の仏ソ貿易協定を結ぶための仏ソ貿易交渉が6日からパリで開かれた。交渉にはビザール外務省対外経済局長以下14人のフランス側代表と、マンツーロ対外貿易相西欧局長以下11人のソ連側代表との間で進められ、今月半ばからはソ連のパトリチェフ外国貿易相も参加の予定である。

(10. 6. AFP)

▼ アルバニア、“準備会議”への参加拒否。(ベオグラード・ロイター=共同)

▼ コスモス47号打上げ。

〔中央アジア〕

▼ ウズベクスタンの収穫状況——タシケントからの報道によると、ウズベクスタンの農民はかつて不毛の地と呼ばれたゴロドナヤ・ステップから、本年は1000万ブード以上の粒穀を国家に売り渡し、また41万6000トンの綿実供出を国家に約束している。(10. 6. Pravda)

〔西シベリア〕

▼ ドナウ河からノヴォシビルスクへ新造船到着——本日ノヴォシビルスク市の数

—(146)—

千の市民は、ドナウ河から長途の旅を続けてきた美しい船団を迎えた。オビ河を埋めたこれらの新しいディーゼル船“ミハイル・カリーニン”，“パトリス・ルムンバ”，“ウラル”号はソ連の注文でハンガリーが造ったものである。

(10. 7. Pravda)

〔極東〕

▼ソ連材受入れに「石狩開発」設立——日ソ貿易の拡大につれてソ連からの木材輸入量が昭和43年までに400万 m^3 に達すると見込まれているが、従来の北海道各港の木材取扱い施設は北海道材の内地向け積立しを目的につくられているため、ソ連材の受入れには殆んど無力なところから、今後激増するソ連材にそなえて、新たに港湾施設、貯木場、荷さばき施設、製材工場などの建設が必要となってきたので、関係商社、北海道内木材業者、製紙メーカーなど数十社が出資して「石狩開発株式会社」（資本金2億円、本社予定地札幌市）を11月末発足させることになった。

この木材工業団地の予定地区は札幌市から17km離れた旧石狩川河口付近の延長5kmにおよぶ貯木場に面した100万 m^2 の民有地で石狩開発がこれを買上げ、来春から工場団地の造成に着手、来年中に完了して木材業者に分譲、製材、単板、床板、チップ、オガタンなど各種工場が建設されることになっている。

ソ連材は極東ソ連領からの輸入品目のうちもっとも期待されているもので、

63年	180万 m^3
64年	225万 m^3 （輸入計画）
70年	400万 m^3 （見込）

となっている。

(10. 6. 日工)

▼米英武官、ハバロフスクで強制搜索——モスクワ駐在の米英武官4人がシベリア経由東京へ向う途中、ハバロフスクのホテルでソ連秘密警察員達に踏み込まれて、強制搜索を受け、その所持品を押収された事件につき、米英両国は外交特権を犯す行為としてソ連政府に抗議を申し立てていたが、タス通信（6日付）とイズベスチャ（7日付）はこれに反論し、4人の米英武官はシベリア鉄道沿線の重要施設を撮影しており、スパイが目的であったと非難した。これに対し米英両国はこの非難を拒否し、これらの武官達は、武官として通常、外国で定められている活動以外は行っていないと述べ、再度、抗議する模様。

10月7日

〔連邦〕

▼フ首相、米国のCBS放送のケネディ追悼録画放送に同意。

(ニューヨーク AP)

▼ 高圧バルブ引合——岡野バルブ製造はこのほど東邦物産を通じて全ソ機械輸入公団 (MACHINO IMPORT) から高圧バルブ約7億円の引合をうけた。

(10. 7. 日工)

10月8日

〔連邦〕

▼ ソ連木材の輸入調整——北洋木材輸入協会 (理事長, 石黒信二氏, 加盟24商社) が7日明らかにした所によると, 来年の日ソ間の貿易量を定める政府間交渉を前に, 民間でのソ連木材の長期 (6年間) 輸入契約をまとめるため, 今月20日頃, 全ソ木材輸出公団 (EXPORTLES) のアクラート副総裁が来日することになった。ソ連からの木材輸入は, ここ3年間は毎年, ソ連からの輸入額の1位を占めている。

昭和38年 180万 m^3 (127億円)

“ 39 ” 210万 m^3 (見込)

“ 40 ” 250万 m^3 (見込)

このように日ソ貿易に占めるソ連木材の輸入が重要な地位を占めるようになったため, 日本側貿易商社とくに大手10社は自社のソ連材輸入量を長期的に確保するため, 来年から個別バラバラに6年間の長期輸入契約を結びたいとソ連側に働きかけている。業界筋によると, この長期契約の申入れ量を合計すると, 来年の輸入量だけで400万 m^3 にも達するといわれている。

しかし, ソ連側の出荷能力は250万 m^3 とされているので, この点から大巾な調整が必要となってきている。

(10. 8. 朝日)

▼ E. S. バルガ教授死去。

10月9日

〔連邦〕

▼ 対ソ貿易の拡大を阻害する要因について, 業界の意見提示さる——日本産業機械工業会 (会長松原与三松氏) は, このほど主要産業機械メーカーの意見を総合して「対ソ貿易の問題点」をまとめあげた。

1. 引合, 商談について。

a. ソ連側貿易公団からの引合の内容が不明確で, 有効需要かどうかははっきりせず, このため膨大な見積り作業を実施することに不安がある。しかも需要者の希望も的確につかめない。

b. 見積り書を提出したあと数ヵ月間放置されたうえ, 理由不明のまま交渉が

中絶されることもあり、その状況を確認する事ができない。

c. 設置場所などの具体的な条件が一切秘密にされているため、規格、材質の決定が困難で現地の条件にあった最適な機械を売ることができない。

d. つねにきびしい値引き要求を受けるが、その値切り方が余りに法外でデタラメなため、果して妥当な根拠にもとづく要求であるのか否か諒解に苦しむ事が多い。

e. 受注競争の結果がいっさい極秘なので、受注に失敗した際、その原因をつかむことが全く不可能である。

f. 商談、契約調印で訪ソする場合、数ヵ月を要し、また数次にわたることもしばしばで、交渉期間が長すぎる。

g. 現在、商談はすべてソ連圏内でおこなわれているが、商談の簡素化、敏速化をはかるため、在日通商代表部の権限を拡大し、商談によっては同代表部との間で交渉を行なえるようにならないか。

1. 特殊バーター方式について。

a. ソ連側は日本からの機械輸出に対し、かねて見返り輸入を強要しているが、最近その要求がとくに強硬となっている。

ソ連側の要求は契約ごとに、その契約額の10%にあたる機械公団製品、20%にあたる他の公団の製品を買付けてほしいというもので、この見返り物資を買付け旨の書類を提出しなければ契約に応じないとの態度をとっている。

しかし、輸出入はあくまで貿易協定においてバランスをとるのが建前で個々の商談で見返り物資の輸入を強要されるのは不当である。

b. 特殊バーター方式は廃止されることが望ましいが、もしこれが不可能ならば、産業全体として見返り物資の処理を取扱う「総合処理機関」の設置を検討すべきではないか。

1. 貿易協定の貿易額拡大について。(略)

1. 対ソ輸出金融について。

a. 輸出金融の利子引き下げ、その他。(略)

1. 対ソ輸出制限についてについて。

a. 外国特許の問題。(略)

b. ココムの問題。(略)

1. PR について。

a. わが国のPRはソ連の各貿易公団に対しておこなう以外に今の所、方法が

シベリア開発

ないのであるが、それがいかなるルートで末端の需要者へ伝達されるのか、さっぱりわからない。

1. 配船、契約条項について。

- a. ソ連側の配船決定がおそく、船積み予定日の変更が多い。
- b. ナホドカ港を利用する場合、荷揚げ能力が小さい。
- c. 船腹の手配ができない場合のソ連側の引取り責任がはつきりしない。
- d. こん包に対する要求がきびしすぎる。 (10. 9. 日工)

▼ 来年2月、米ソ首脳会談か——ジョンソン米大統領が再選されれば、来年2月にフ首相との会談がひらかれてる公算が大きくなった模様である。すでにジョンソン大統領とフルシチョフ首相との間に私的な連絡を通じて、できるなら来年2月に会談をひらこうということに意見の一致をみていると伝えられる。場所はロンドンになる可能性もあるという。

(ワシントン、8日、ロンドン・エクスプレス、10. 9. 東京)

〔カザフスタン〕

▼ 西カザフスタンの収穫状況——西カザフスタン地方の農民は国家に対し国家計画より3870万ブード多い1億500万ブードの穀物を売渡した。うち小麦は計画の13%に当る6600万ブードであった。党中央委と政府はこれに祝いの言葉を送った。

(10. 9. Pravda)

〔中央アジア〕

▼ スルハン・ダルイン灌漑運河建設——ウズベク共和国スルハン・ダルイン州で、乾燥地帯のシラバド・ステップの処女地数万ヘクタールを灌漑する巨大な運河の建設工事が始まった。運河の延長は105 km、放水能力は毎秒110m³である。ここにはウズベクスタン最大のポンプ・ステーションができ、6個のポンプは29mの高さに水を揚げる予定である。

(10. 9. Stroitelinaja Gazeta)

10月10日

〔連邦〕

▼ ソ連の化学プラント買付け積極化——オーストリア東西貿易協会の発表によればソ連はここ数ヶ月間に西側諸国に総額1億5000万ドル以上の化学プラントを発注している。その内容は、

1. 英国のポリスピナー社……ポリエステル・プラント(3000万英ポンド)、クラスノヤルスク新合纖工場(従業員3500人)向け。
2. オランダのコンチネンタル・エンジニアリング社……カプロラクタム・プ

ラント（1億ギルダー以上）、能力年産5万トン、1968年操業開始。

3. 西独クルップ社……プラスチック・プラント（1600万マルク）、建設予定地クルスク。

4. 日本……尿素プラント（1000万ドル以上）

5. 日本……塩素ガス濃縮プラント（330万ドル）、引渡し開始65年度。

6. イタリアの国営炭化水素公社（ENI）の子会社SNAM……完全オートメ化、年処理能力5億 m^3 の天然ガス分解プラント（720万ドル）、組立て開始は63年末。

この他、フランスと22億フランの延払いを交渉中であるが、そのうち8億フランは化学および石油化学プラント用である。

ソ連は東欧にも活発に発注しているが納期が間に合はないので、多くの場合西欧の機械メーカーの協力または下請けを仰いでいる。

今後、これらの発注はますます積極化するものとみられている。

（ウイーン、VWD、10. 10. 日工）

〔極東〕

▼ 極東国民経済会議既存化学工業拡大の方針——極東国民経済会議、沿海地方、サハリンおよびカムチャッカ両州の党委員会は経済地区の発展について、とくに石油化学工業、木材化学工業、鉱山化学の現存工場を拡大することによって、最短期間に紙、セルローズを2倍に、石油採取量を著しく増大し、政府からの補助金を必要としなくなる計画を作成している。（10. 10. *Economicheskaja Gazeta*）

10月11日

〔中央アジア〕

▼ ワフシ水系ツェントラリナヤ水力発電所——ドゥシャンベ（発）。本日ワフシ水系7つの水力発電所の1つであるツェントラリナヤ水力発電所の最初の発電機が工業用電力を供給し始めた。10月のタジック共和国40周年までにこの水力発電所は全稼動にはいるであろう。（10. 12. *Pravda*）

〔東シベリア〕

▼ トゥヴァ自治共和国20周年祝典——昭和19年（1944年）外蒙古領のタンヌ・トゥヴァがソ連領に併呑されてから今年が丁度20周年にあたるので、11日、トゥヴァ自治共和国の首都キズィル市のスパルタク競技場でソ連加盟20周年式典が挙行され、盛大なミーティングが催された。またこの加盟記念日に際して、同自治共和国へレーニン勲章が授与された。（10. 12. *Pravda*）

10月12日

シベリア開発

〔連邦〕

▼ **ソ連、F・M法の技術輸出に積極的**——日本シエルモールド協会は、渡欧中の三島徳七会長の帰国をまけて、いよいよソ連が開発した「フィールド・ミックスチャー法」の技術導入問題の本格的検討に入るが、これに先立って全ソ工業所有権輸出入公団（LICENZINTORG）に対し、F・M法の技術、原料内容などを紹介して欲しいとの依頼文書を送った。

F・M法は画期的な鑄造技術で、すでにソ連内で100工場以上が実施に入り、フランス、スイス、ポルトガル、等の諸国もライセンスの導入を行ない、その他数カ国も目下交渉中といわれる。この技術が日本の特定会社によって導入された場合、わが国鑄物業界への影響も大きいので日本シエルモールド協会でも本格検討に入ったものである。

（10. 12. 日工）

▼ **ユーゴを通じてソ連原油輸入**——岩井産業、日綿実業などの関西系商社はユーゴを通じてソ連の原油、C重油を日本の民族系石油会社に輸入する商談を進めている。これはユーゴがソ連に対して出超になっているため、この見返りとして引取るソ連石油、C重油の販路を日本に求めてきたものである。ソ連の原油とC重油が在日ソ連通商代表部の手を経ずに入ってくるのはこれがはじめてであるが、たとえユーゴを通じて入ってきても、日本とユーゴ間の決済はバーター方式で実施することになるので割高にはならない模様。

（10. 12. 日経）

▼ **ソ連、3人乗り宇宙船打上げ**——12日午前10時半（日本時間午後4時半）、3人乗り宇宙船「ウオスホード」号が打ち上げられた。乗組員はウラジミール・ミハイロビッチ・コマロフ技術大佐、科学者コンスタンチン・ペトロビッチ・フェオクチストフ氏、医師ボリス・ポリソビッチ・エゴロフ氏である。ウオスホードは午後2時（日本時間午後8時）現在、近地点178 km、遠地点409 km、赤道との角度65°の軌道を飛んでいる。打上げ基地はカザフスタンのバイコヌールである。

10月13日

〔連邦〕

▼ **ウオスホード号回収**——12日打上げられたウオスホード号は地球を16周したのち、13日午前10時47分（日本時間午後4時47分）24時間ぶりに無事回収された。飛行時間が意外に短かった理由については、いろいろの推測がなされているが、故障その他何らかの理由によって予定が急に変更されたのではないかという説もある。

10月14日

〔連邦〕

▼ **アルバニア、ソ連共産党員へ公開状**——14日朝の北京放送は、同日の人民日報紙上にアルバニア労働党中央委員会のソ連共産党員への公開状を全文掲載したと伝えた。この公開状は10月6日付でアルバニアの共産党機関誌「ゼリ・イ・ポブリット」と民主戦線機関誌「バシキニ」に発表されたものであり、要旨は次のようなものであった。

1. ソ連共産党とソ連人民は今、レーニンの創建した共産党を守るべき重大な局面に立たせている。フルシチョフはソ連を資本主義に逆もどりさせようとしている。

1. フルシチョフの裏切りが招いた現下の重大情勢のもとで、あなた方ソ連共産党員はその崇高な革命的職責を果たすべきときである。これ以上、背信的なフルシチョフ・グループが社会主義と共産主義の運命をもてあそぶのを許してはならない。」云々。

▼ **キューバ大統領、モスクワ着**——ドリチコス・キューバ大統領はソ連最高会議幹部会の招待でソ連親善旅行のため、14日、空路モスクワへ到着した。

しかし、空港には、ソ連政府の首脳陣が1人も出迎えなかった点は注目された。

10月15日

〔連邦〕

▼ **英紙、ソ連首脳異動の可能性を報道**——ロンドン・イブニング・ニュース紙は15日、モスクワ特派員からの電報として「ソ連政府部内の大がかりな異動がさし迫っており、フルシチョフ首相自身の地位もその影響を受ける可能性がある」と報じた。その理由として次の3点を挙げている。

1. 16日3人乗り宇宙船の乗組員を歓迎する赤の大広場に飾られたソ連首脳らの顔写真のいつもの場所からフ首相の肖像が外されている事。

2. 14日、モスクワを訪れたキューバ大統領がいまだにフ首相に会っていない事。

3. この2日間、ソ連の新聞や放送がフルシチョフ首相のことに一言もふれていない事。

モスクワの西側観測筋は48時間以内に首脳部の人事異動に関する発表が行なわれるものと信じている。ソ連人も前述のような兆候は首脳部の交代の際にはいつもみられることだとしている。

(ロンドン, 10. 15. A P)

▼ **イズベスチャ林刊**——ソ連政府機関誌イズベスチャの15日版は発行されなかつ

シベリア開発

た。これまでの例ではこうした場合、翌日の午前零時すぎ、または早朝に発行され、クレムリンの大きな政策や政府内の異動を発表しているの、今回の休刊も重大発表の前ぶれとして受けとられている。（モスクワ、10. 15. UPI）

▼ 米当局、驚きの色——ワシントンの米政府当局者は15日、モスクワで異変が生じつつあるという知らせに驚きの色をみせている。しかし、この報道にはこれを裏付ける根拠も否定する根拠もないといっている。（ワシントン、10. 15. AP）

▼ 宇宙飛行士のレセプション延期か——ソ連の新聞、ラジオ、テレビは、日頃1日に何回もフ首相の名をあげるののであるが、13日以来全くフ首相についてふれようとしない。又、衛星船ウオスホート号が13日着陸して以来、フ首相と電話で話合った様子もない。権威筋によれば赤い広場の歓迎レセプションは数日延期される模様である。（10. 15. モスクワ、AP）

▼ ソ連小型乗用車を公開——名古屋入港中のソ連船マキシム・ゴリキエ号から15日ソ連製小型乗用車モスクビッチ 403 型 7 台が陸揚げされ公開された。これは岐西物産（本社名古屋市、社長岩田重剛）が全ソ自動車輸出公団（AUTOEXPORT）と商談をまとめ、このほど初輸入したものである。

年内に同型車を13台、来年は改良型の 408 型を少なくとも 120 台、さらに中型車のボルガ 1 台が見本輸入される予定である。（10. 16. 日経）

▼ 西独政府、ソ連亡命船員の入国を許可——12日、西ドイツへの亡命をくわだてたソ連観光船ウーリッキー号の一等水夫シシエヤキンについて、15日西独政府から入国を認める旨の正式回答が日本政府へよせられたので、同夜10時半シシエヤキンは羽田発の飛行機で西独向け出発した。

西独政府ははじめ同人の入国を拒否する意向を示して注目されていた。これは、予定されているフ首相西独訪問などの問題とからみ合わせて西独当局も 1 時ためらったものと考えられている。

▼ 中ソ国境鉄道会議終了——15日のモスクワ放送は、「ハバロフスクで開かれていたソ連・中国国境鉄道委員会の会議は 7 日間の日程を終って同日閉会した」と述べた。同会議は国境駅を通る貨物の輸送に関連した問題を討議し、議定書に調印した。（RP）

10 月 16 日

〔連邦〕

▼ フルシチョフ首相解任——ソ連共産党中央委員会は16日午前零時（日本時間同日午前 6 時）フルシチョフ同党第 1 書記兼首相（閣僚会議議長）が、その職務を双

方とも解かれ、党第1書記の後任にはブレジネフ党中央委書記が、首相の後任にはコスイギン第1副首相がそれぞれ任命されたと発表した。

発表によれば、この決定は14日開かれた臨時中央委員会総会において満場一致で採択されたものであり、その理由は「老齢と健康の悪化の為に」とされている。

▼アジュベイ氏も解任——解任されたフ首相の女婿であり、イズベスチャ編集長のアジュベイ氏もその職務を解かれた。(10. 16 モスクワ, UPI)

▼ブラウダ、声明発表——16日付ブラウダ紙は、首脳部の交代を報ずると共に声明を掲載して次のように述べている。

「ソ連共産党は第20回、第22回党大会で承認されたレーニン主義の総路線を断固かつ一致して実施するだろう」

この声明は今回の突然の政変がスターリン時代の暗さや生活水準の低下に逆もどりするものでない事をソ連の民衆に知らせ、安心させるための措置と考えられる。

▼アルバニア放送「フ首相は中国政策で解任」と述べる——アルバニア国营放送は16日「フ首相はその反中国政策のために解任された」と論評した。東欧諸国でフ首相解任に最初の論評を加えたのはアルバニアであったが、政変の事実を最もおくれて報道したのはルーマニアのブカレスト放送であった。(ウィーン, UPI)

▼フ首相の引責辞任説強まる——モスクワの観測筋ではフ首相の突然の退陣について、大勢はフルシチョフ氏の引責辞任説に傾いている。しかし、その失策の内容は不明である。円満引退にしては、ソ連の新聞論評がフルシチョフ氏の功績を少しもたたえておらず、敬意も表していない点が注目されている。

(10. 16. モスクワ発, 朝日)

▼「外交政策は不変」とソ連大使、外相に説明——ビノグラードフ駐日ソ連大使は16日午後3時外務者に椎名外相をたずね、フルシチョフ首相辞任、コスイギン新首相就任などについてのソ連の公式発表の内容を伝えたとともに、本国政府の訓令にもとづくものであるとして「新首相の方針としては第20回(1956)第21回(1959)第22回(1961)等の党大会によって確立した平和共存、軍備縮小、紛争の平和的解決という基本方針に変わりはない」と説明した。同大使はさらに日ソ間の友好関係をこれまでと同じように強化してゆく方針であると述べた。(10. 17. 朝日)

▼ソ連国民に驚きの色——フルシチョフの突然の退任は一般ソ連人に深甚な衝撃を与えた模様で、多くの市民はフルシチョフの退陣を惜しむと共に、新首脳の方針に注目している。しかし一般に、深い理由の穿索は慎しもうとしているようである。(10. 16. モスクワ発, 朝日)

▼ドゴール語る“おお、かわいそうなフルシチョフ”——南米訪問中のドゴール大統領はリオデジャネイロ港内のフランス巡洋艦上で催されたブラジルの指導者達や外交官達とのお別れパーティの席上でフ首相解任の報をきくや「おお、可哀そうなフルシチョフ！」と傍にいたフライ英国大使にいった。そして「それでも地球は回る」とつけ加えた。(リオ発、10. 16. UPI)

▼ブラウダ編集長らも解任——モスクワの信頼できる筋によると、アジュベイ・イズベスチャ編集長とともに、ブラウダ編集長のサチュコフ氏も解任され、また、ソ連ラジオ・テレビ国家委員会議長ハルラモフ氏も解任されたという。サチュコフ氏は目下パリに、ハルラモフ氏はノルウェーに旅行中である。(10. 16. AFP) [中央アジア]

▼ブハラ＝アルマ・アタ間のガス・パイプライン——タシケント(発)。ゴロドナヤ・ステップで、新しくムウバレータシケントーチムケントーフルンゼーアルマ・アタ間のガス・パイプラインの建設が開始された。このパイプラインは延長1000km以上で、現在のブハラ＝タシケント間ガス・パイプラインと連絡し、ウズベクスタン、キルギズおよびカザフスタンの各首都の工業にガスを供給することになろう。(10. 17. Pravda)

▼中国核実験のタイミングに各国驚く——フルシチョフ氏の退任発表の直後に、中国が核実験を行なった事について、各国は一様にそのタイミングの良さに衝撃をうけた模様である。そして、この実験とフ前首相の失脚とを時間的にどうむすびつけて判断するか、さまざまな意見が出されている。

10月17日

[連邦]

▼ソ連全土で一連の集会、非フルシチョフ化はじまる——モスクワの消息筋によると、過去24時間以内にソ連全土で集会が開かれ、地方共産党の幹部がフルシチョフ失脚の理由を説明したといわれる。そして“フルシチョフ時代の神秘をはぎとる”ためのキャンペーンが各集会の聴集にふさわしい内容で行なわれており、職業的な党煽動家の大群によってまもなく「官製の真相」がつくりあげられよう。

(10. 17. AFP)

▼新首脳、ウォースホート歓迎集会で政策発表か?——ソ連の新首脳部は19日に予定されている赤い広場での3人乗り人工衛星「ウオスホート」号の乗組員歓迎パレードの席上で彼らの内外政策を発表するものとモスクワの消息筋は見なしている。

(10. 17. ロイター)

▼ **ブラウダ、新たな中国非難論文掲載**——17日付ブラウダ紙は新しい党指導者による新たな中国非難を掲載した。これはフランスとイタリアの両共産党の会議に関する記事の中に盛られている。(10. 17. AP)

▼ **ブラウダ、フルシチョフ政策の非難を開始**——17日付のブラウダは「ソ連共産党のレーニン主義の総路線は不変」と題する論説をかかげ、フルシチョフ前首相の政策を非難した。ただし同紙はフルシチョフ氏の名をあげずに、それとなくフルシチョフ前首相の早急な諸決定や自慢や空虚な美辞麗句を批判するという形をとっている。その要旨を述べると、

1. 共産主義の建設は生々とした創造的な仕事であり、それは安楽椅子にふんぞり返っている事や、1人勝手の決定、大衆の実際的経験の無視を許さないものである。レーニン主義者の党にとって主観主義、共産主義建設に関する無定見、早まった結論、現実から遊離した早まった決定や行動は敵である。自慢、空虚な美辞麗句をならべたてること、自分の意のままにすること、科学の達成と実際的な経験を考慮したがないことも敵にくみする事である。

1. 集団指導は共産党の活動を律する最も重要なレーニン主義的鉄則であり、ソ連共産党の最大の政治的財産である。共産党はマルクス・レーニン主義およびわが国の社会主義体制そのものに害となる個人崇拜の思想と習慣に反対してきたし、反対し続けるであろう。以下略。(10. 17. Pravda)

▼ **ミコヤン氏を加えて「3人指導制」か**——モスクワの西欧観測筋によると、ソ連首脳陣はブレジネフ、コスイギン、ミコヤンの3氏による「3人指導制」をとるのではないかとみられている。また今回の政変の背後にはスースロフ氏が大きな役割を果たしたともいわれている。

そして、国内路線ではフルシチョフ柔軟路線の縮小、対外政策ではより強硬な路線があらわれてくるであろうという予想も有力である。(10. 17. 朝日)

▼ **米国、専門家の解釈**——フルシチョフ氏の退陣に関し、米国の専門家筋は次のような観測を示している。

○ロジャー・ヒルズマン・コロンビア大学教授(前極東担当国務次官補)＝まだ断片的な報道しか入っていないので最終的な結論は出せないが、今回の政変の背後に中ソ論争を含んでいる事はたしかであろう。云々。

○ブジェジンスキー・コロンビア大学教授(同大学共産圏問題研究所長)＝今回の政変はフルシチョフ氏に対する不満が政策への批判として表面化したもので、長い目でみればソ連の自由化への一環とみてよいのではなかろうか。云々。

○マックス・フランケル氏（ニューヨーク・タイムズ紙国務省担当記者，元同紙モスクワ特派員）＝おそらくソ連の新首脳陣は，中国を非難する12月の世界党大会準備会議をご破算することによって対中共和解のゼスチュアを示すかも知れない。新政権はフルシチョフ政権よりずっと地味で慎重なものになるであろう。云々。（10. 17. 朝日）

▼英国筋の観測——ロンドン・エクスプレスのアーサー・ケント記者はフルシチョフ退陣について次のように述べている。

「今度の政変劇でソ連権力機構の舞台に姿を現わした“新しい人物”はミハイル・スースロフ党中央委幹部会員，同書記である。彼は強硬共産主義路線の追随者として有名である。云々。」（10. 17. 東京）

▼ビクター・ゾルザ氏の見解——英国の著名な共産圏問題の専門家ビクター・ゾルザ氏は17日付のガーディアン紙上で17日のプラウダ紙社説を論評して，

「社説は平和共存の一般原則を確認する一方で，ソ連の国防力強化に党と政府はあらゆる措置を講ずると述べているが，この点こそ最も注目すべきであり，これは国防費と非軍事費支出との配分をめぐるソ連首脳部内の激論に関連している」

と指摘し，新しい指導者たちの意見がいろいろに分かれている事を示唆している。これに対しタイムズ紙はもう少し控え目で，

「新しい政策はおそらく親中共ではあるまいが，少なくともフルシチョフほどの反中共路線ではあるまい」。

と見ている。（10. 18. 日経）

▼フランス専門家筋の見解——フランスのソ連専門家筋は今回の政変の結果，ソ連の政策路線が不安定，動揺の時期に入るであろうと予測している。またパリの観測筋はフルシチョフ氏の退任はある劇的な状況下で中央委員会によって強制されたものと見ている。

さらにブレジネフの第1書記就任は中共問題を理由とすれば矛盾と思われるとしているが，ドイソ問題を理由とすれば首肯できるとしている。フルシチョフの西独訪問の計画は，モスクワ，東ベルリン，プラハはじめ東欧各国首都で強い不満を誘発しており「ドイツ中立化，通商借款とを交換条件に東独を売り渡し，ウルブリヒトを犠牲にしようとしている」という非難は中共ばかりがあげる声ではなくなっていたからである。（10. 16. AFP，10. 17. 東京）

▼中共要人の見解——フルシチョフ退任に関し，16日夜，中共の要人は「フルシ

—(158)—

チョフの辞任は芝居ではなく彼が完全に“沈没”した事を示すものである」とはじめてその見解を示した。(10. 17. 日経)

▼ **フ前首相、中央委の表決で敗北?**——信頼すべきモスクワの消息筋によると、フ前首相の退陣の理由は、中共との争いでの戦術の拙さと縁者びいきのせいであるという。また、フルシチョフ氏は共産党中央委員会の秘密会議で批判に対して反論したが表決で敗北したと伝えられる。

モスクワの官筋は「フルシチョフが退任した現在、和解に応ずるか否かは中共の態度にかかっている」と述べた。(10. 16. AP)

▼ **日本の観測筋の見解**——日本の各紙及び専門家筋は今回の政変に対し、さまざまの反応を示しているが、その見解の要旨は大よそ次のようなものにしぼられている。

1. 親中派もしくはネオ・スターリン主義派のまきかえし。
2. 官僚組織の反撃。
3. 軍部の突きあげ。
4. 威信低下への“あせり”。
5. 新・旧両世代の板ばさみ。
6. 重工業優先派の反撥。
7. 「国内機構いじり」の不手際。
8. 農業政策と経済政策の失敗。
9. 秘密警察の背反。
10. 西独接近への危懼。
11. 東欧の分極化。
12. 中共核実験情報のショック。 その他

▼ **コスイギン、ミコヤンの兩人、政変後はじめて公式の席に登場**——ドルチコス・キューバ大統領一行へのお別れレセプションで、首相就任後はじめてコスイギン新首相が姿を見せた。この日の正式の主催者は最高会議幹部会議長ミコヤン氏であった。レセプションにはスースロフ以下ほとんどの幹部会員が出席したが、ブレジネフ党第1書記の姿は見えなかった。(10. 17. UPI)

▼ **西独紙、フ前首相の軟禁説を報ず**——西独の大衆紙ビルト・ツァイツングはモスクワの信頼できる筋の言明として、フルシチョフ氏が自宅で軟禁され、厳重な監視のもとにおかれていると報じた。(10. 17. ロイター)

▼ **フ前首相、休養説**——退任したフルシチョフ氏は目下、モスクワの政府保養所で休養中で医師の治療をうけているといわれるが病名は明らかにされていない、と

モスクワの信頼できる筋は語った。

(10. 17. モスクワ, UPI)

▼ **モスクワ市民、暗く沈む**——モスクワ市民は解任の翌日、異例の早さで打ち出されたフルシチョフ批判のきびしさに驚きととまどいを感じて複雑な表情であり、それに追討ちをかけるように中共の核実験のニュースも入り、暗い気分には沈んでいる(10. 17. モスクワ発, 10. 18. 日経)。しかし、17日発のAP電は、モスクワ市民が面白そうにフルシチョフのことを“年寄りのムジーク”とけなしていると報じている。しかし、中共の核実験には不安の表情をかくしていないという。

(10. 17. AP)

▼ **ミコヤン、キエフ市で演説**——17日、キエフで開かれたウクライナ解放20年記念日でミコヤン最高会議幹部会議長は「ソ連共産党は誤りを忘れず、またそれに目をとざすこともしない。党員を動員して誤りを除き、全員のイデオロギー教育を強化する事によって一步一步前進するのである」と演説した。(10. 17. AFP)

▼ **“ドルウジバ”(友好)パイプライン建設**——ウネチャ(プリャンスカヤ州)発。ソ連と東欧を結ぶ“ドルウジバ”(友好)パイプラインでウネチャ圧送ステーション第1期分が操業にはいった。この圧送ステーションはクイブイシェフ＝ウネチャ間延長1600kmにおけるヘッド・ステーションで、モズイルとポロツクに向う2つの石油の流れを調節することになる。本日ウネチャ＝ポロツク間パイプ・ラインに石油がはいる。ポロツク精油工場にとっては間もなく鉄道のタンカーは不要になろう。

(10. 18. Pravda)

(注) ポロツクは白露共和国の北部、モズイルは同じく南部。

▼ **ソ連、銑鉄バーターを要求**——大同製鋼、神戸製鋼、山陽特殊製鋼、愛知製鋼、住友金属工業、三菱製鋼の特殊鋼6社は来日中のボルチコフ・全ソ工業原料輸入公団(PROMSYRIOIMPORT)総裁と昭和40年分のソ連向け特殊鋼の輸出商談をすすめているが、ソ連側では銑鉄とのバーターを提案、商談はゆきづまり状態となっている。(10. 17. 日工)

▼ **東レ、対ソ輸出に本腰**——東洋レーヨンはさきにPNC法のカプロラクタムのプラント輸出を積極的に推進する方針を固め準備を進めていたが、さしあたりその第1弾として近く見積書を送り、関係者を現地に派遣し具体的な話し合いをすすめる事となった。

ソ連は今年から国民の生活水準の向上を目的とし、新経済7ヵ年計画の実現に着手、農業とその関連工業か、化繊工業の充実強化に努めており、とくに化繊工業の強化については現実の日産80トンのナイロン設備を1970年までに30倍強にする計画を持っているといわれる。

しかし、東レとしては「取引条件を譲歩してまで輸出する気はない」との意向を示している。(10. 17. 日経)

▼ **ポーランドのゴムルカ第1書記、フルシチョフの功績をたたえる**——ポーランド統一労働者党のゴムルカ第1書記は17日ワルシャワで開かれたポーランド・ハンガリー友好集会でフルシチョフ・前首相の功績を賛え、さらに、

「われわれは今回の変革に驚いてはいない。昨年秋もフルシチョフ氏は引退をほのめかしていた」

と述べた。(10. 17. ロイター)

▼ **“飼い犬”に手をかまれたフルシチョフ**——フルシチョフは不覚にも自分を追い落そうとする陰謀がひそかにすすめられている事に気がついていなかった。

▽ 12日 3人乗り宇宙船が打上げられた時、フルシチョフは黒海沿岸の別荘から無線電話で宇宙飛行士と話し「私はとても満足だ」と語った。

▽ 13日 フランスのパレウスキー国務相と昼食を共にする筈であったが、急に午前9時半に予定をくりあげて会見した。そして昼すぎにはモスクワへ帰った。しかし、その時すでに170人の中央委員はひそかにモスクワに集まり、11日か12日頃から会議をはじめていたのだ。

▽ 13日夜 中央委幹部会が開かれ、フルシチョフ氏も出席したが、この席でフルシチョフ第1書記の解任が表決された。

▽ 14日 中央委員会臨時秘密総会が開かれて、フルシチョフは投票で破れた。フルシチョフ得意のまきかえしは不発に終わった。この時、党機構内でフルシチョフの裏をかいいたのが、スースロフであったのか、ブレジネフであったのか、大部分の意見は、ブレジネフがフルシチョフ不在の際を狙って工作をすすめたものと見なしている。

▽ 15日 最高会議幹部会議長ミコヤンの手で、フルシチョフは首相の任を解かれ、コスイギンが後任に任命された。そして、同じ日に行なわれたドルチコス・キューバ大統領歓迎昼食会にはもはやフルシチョフは出席しなかった。

▽ 15日夜 モスクワ中心部のホテルの最上部にあったフルシチョフの肖像画が姿を消した。

▽ 16日 午前0時、解任発表。

(10. 17. ヘンリー・ブラッドシャー記, AP, 読売)

▼ **ベルギー共産党、7首相退任を歓迎**——ヨーロッパ共産党中、最強の「中国派」であるベルギー共産党は「政治的冒険家の生涯に終止符がうたれた事は喜ばしい」と声明を発表した。(10. 17. ブリュッセル, 共同)

▼ 中・ソ言葉の戦争休止か——フルシチョフ退任から48時間の間に、中・ソ間の言葉の戦争が休止されそうな気配が見えはじめている。これによって両党とも時をかせぎ、中・ソ両党会談の再開にそなえる事ができよう。(10. 17. パリ, AFP)

▼ 日本貿易業界の反応——貿易業界では今回の政変が、「日ソ貿易にはプラス」「日中貿易には悪材料」とみなす向きが多い。その理由として新首相のコスイギン氏が消費経済の専門家である所から今後の経済政策は衣食住などの民生向上に重点がおかれると思はれるので、日ソ貿易は拡大するであろうと予想される事、しかし中ソ関係が好転することになれば中国の機械、プラントの買付が一部ソ連に向い、日中貿易に影響を及ぼすかもしれない事などが挙げられている。(10. 17. 日経) [極東]

▼ 北氷洋航路終末に近づく——マガダン(発)。北極の港ヴェクに向い、ナホトカから鉱山用、地質調査用設備と北極ステーション用貨物を積載したアンガラ号が航海している。この船をもって本期北氷洋東北地区の航行は終る。この間42隻の貨物船が93航海を行い数十万トンの貨物を輸送した。(10. 18. Pravda)

10月18日

[連邦]

▼ ソ連経済、転機に立つ——政府首脳陣の交代により、ソ連の経済政策が今後どのように進展するか内外の注目を集めている。昨年の農業不振はむしろ“人災”の色が濃いとされており、これらの農業政策の失敗をコスイギン新首相がいかに処理するか関心の的である。そして、それは今後の日ソ貿易にも大きな影響を及ぼすものと考えられている。(10. 18. 朝日)

▼ ソ連中央委「全面核停」呼びかけ——10月16日の中共核実験のあとをうけて、ソ連共産党中央委員会は18日付で11月7日の革命記念日に先立ち110項目にわたる世界への呼びかけを発表した。その中で「核実験の完全停止」を含んでいる事は中共への呼びかけとして注目される。(10. 18. タス)

▼ 中共のモスクワ不信深まるか?——今回のクレムリン政変劇の裏面が次第に明らかにされるにつれて、中国共産党は、改めてクレムリンの権力機構のあり方に対して不信と疑惑の念を深めた模様である。中共にいわせれば、昨日まで信じていた者を今日になって突然あれはバカだったとして引ずりおろすというクレムリン流のやり方が東洋的な倫理感覚ではとうてい理解できないと感じているようである。

つまり、中共としてはソ連に正しい意味の社会主義教育運動がない事がこのような肅正=権力の奪取→追放という道程をたどる原因であるとみているのである。た

ゆまざる整風運動によって革命精神を育て、根性をしっかりさせない限り、党指導者の責任感の低下、連帯感の喪失、相互不信の増大は避けられず、墮落による権力の争奪劇はなくならないというのが、フルシチョフ退任に対する北京の受け取り方であるという。(10. 18. 日経)

▼指導者陣の肖像写真掲げらる——19日の人間衛星「ウオスホート」号乗組員の歓迎祝賀会の飾り付けとして、ソ連共産党指導者10人の肖像写真がモスクワ市内に掲げられた。その顔ぶれは次の通り。

ブレジネフ、コスイギン、ミコヤン、スースロフ、ポドゴルヌイ、ウオロノフ、キリレンコ、コズロフ、ポリャンスキー、シュベルニク、以上10名。

このうち、中央委幹部会員と書記を兼ねているのはブレジネフ、スースロフ、コズロフ、ポドゴルヌイの4人であり、この4人が最高の権力の地位にあるとみられている。

▼プラウダ紙、消費財増産の維持を示唆——18日付プラウダはフルシチョフ解任後も消費財の増産は引続き促進されるであろうと示唆した。

▼プラウダ、イズベスチャの新編集長——さきに解任されたサチュコフ氏のあとに党中央委イデオロギー委員会副議長のア・ゲ・エゴロフ氏が新プラウダ編集長に、また、アジュベイ氏の後任にはウラジミール・ステパコフ氏がイズベスチャ新編集長として任命された。(10. 18. AFP, UPI)

▼英紙、西独問題を解任の最大理由に挙げる——

○サンデー・テレグラフ紙(10. 18付)

英外務省の専門家は、フ前首相が個人外交によって西独と交渉しようと企図したことが失脚の時期を早めたとみている。「シュビルクマン事件」(イペリット傷害事件)について、フ首相は反対を押切って西独へ正式に謝罪することを決定したといわれているが、これは明年の西独訪問への唯一の保証方法だったからである。云々。

○サンデー・シチズン紙(10. 18付)

フ首相失脚の原因に「シュビルクマン事件」も関連がありそうだ。この事件はフ首相の西独訪問計画をつぶすことを狙った反フルシチョフ派のソ連共産党員の仕業であった事は明白であるからだ。云々。

▼イタリア共産党、論争の公表を要求——イタリア共産党中央委員マリオ・アリカータ氏は18日付の同党機関誌「ユニタ」紙上で「フルシチョフ解任に到る経過を正確かつ全面的に公表するよう」主張した。そして、フルシチョフ氏は「その矛盾や限界にもかかわらず健全であった」とその功績をみとめ、「世界共産主義運動は

フルシチョフ路線を継承すべきである」と主張している。(10. 17. UPI) また、ロンゴ・イタリア共産党書記長は18日の地方演説で「われわれはソ連政府のフルシチョフ解任の方法について心配しており、これに対して批判的である」とのべた。

(10. 18. A P)

▼ **ソ連新政権、キューバと共同声明**——訪ソ中のドルチコス・キューバ大統領とソ連新首脳陣ブレジネフ党第1書記、コスイギン首相との間に共同コミュニケが18日調印されたが、その中で、カストロ政権の支持を表明している。(10. 18. A P)

▼ **東独、「フ首相解任は満場一致を確信」と声明**——東独の社会主義統一党政治局は18日の同党機関誌ノイエス・ドイチュェランドにコミュニケを発表し、「東独はフ首相解任の報道に強く動かされた。フ首相がマルクス・レーニン主義の政策遂行に功績があったことは知られている。それ故、フ首相の解任はソ連共産党中央委員会の満場一致の決定によったものであることを確信する」とのべた。

(10. 18. ロイター)

▼ **米高官筋観測**——米国政府高官筋の観測によると、ソ連政府は中国との再接近を図るであろうが、モスクワと北京に近い将来に和解する可能性はきわめて少ないとみている。その理由として、中ソの対立は単なる毛沢東とフルシチョフの個人的対立によるものではなく、マルクス主義に対する両国の見解の根深い対立、両国の国家利益への考慮が原因である事を指摘している。

(10. 18. 朝日)

▼ **プラウダ紙、日共親ソ派の声明文を掲載**——18日付、プラウダ紙は日本の左翼文化人、佐多稲子、野間宏ら12人が日本共産党の方針に反対し、党中央委員神山茂夫、中野重治両氏の除名に抗議して発表した声明文を掲載した。この点からみるとソ連新政権は中ソ論争で北京側についた日共主流への批判を弱めていないと考えられる。

▼ **プラウダ紙、 Gosplan を批判**——18日付、プラウダ紙はフ氏の首相時代に着手された消費財増産がフ氏の解任とともに促進されるかもしれない事を示唆すると共に、Gosplan (国家計画委員会) を激しく攻撃して、「需要の調査と市場調査を最優先に行なうべきである」と述べ「売れない商品の棚ざらしにGosplanはどう責任をとるつもりか」と批判している。

(10. 18. Pravda)

(注) Gosplanは今までもしばしば頭の固い官僚主義者の巣窟のようにいわれてきたが、フルシチョフの解任後すぐこのようなGosplan批判が現われた事は注目してよい。

▼ **米大統領、コスイギン新首相へ挨拶**——ジョンソン米大統領は18日、ソ連のコスイギン新首相に挨拶をおくり、

「米ソ両国は世界平和を維持するうえで重大な責任を負っている」

と述べ、さらに

「私はわれわれが直面している緊急な国際問題の解決に向って努力するにあたり米ソ両国政府が建設的に行動する事を望んでいる」

と呼びかけた。

(10. 18. AP)

▼ ハンガリー首相もフ氏称賛——ポーランド訪問から帰国したハンガリーのカダル首相はブダペストの駅頭で出迎えの群衆に対して、

「フルシチョフ・前首相の業績には敬意を払わなければならない」

と述べた。

(10. 18. AFP)

▼ プラウダ紙、中共の祝電を掲載せず——18日付、プラウダ紙は、ソ連の新指導者にあてた、ポーランド、チェコ、東独、ブルガリア、ルーマニア、などの共産党首脳からのメッセージを掲載したが、中国共産党指導者からの祝電については何言及しなかった。

(10. 18. Pravda)

〔西シベリア〕

▼ オムスク火力発電所第3号の建設状況——オムスク火力発電所第3号第1期工事の最後のターボ発電機は良好な成績をもって稼動をはじめた。建設者たちは今最後のボイラー装置の操業開始を準備しつつある。これができあがると第2期工事も完全に完了することになる。

(10. 18. Stroitelinaja Gazeta)

〔東シベリア〕

▼ ナザロボ火力発電所5番目の発電機動く——ナザロボ(クラスノヤルスク地方)発。本日朝ナザロボ火力発電所の5番目の発電機が工業用電力を供給しはじめた。

1基の出力は15万kw。いままでの発電機(複数)の出力を合計した計画出力は75万kwに達した。

(10. 19. Pravda)

10月19日

〔連邦〕

▼ プレジネフ第1書記の第1声——19日のモスクワ放送によると、プレジネフ・ソ連共産党第1書記は同日午後、モスクワの赤の広場で行なわれた3乗り人工衛星船「ウオスホート」号の3宇宙飛行士の歓迎集会で次のように演説した。

1. ソ連の新しいロケットは世界ではじめて多座式衛星船を打上げ、さまざまな分野の専門家を宇宙へ送りこんだ。いま彼等を赤の広場へ迎え、ソ連人民は心からの拍手を送る。

1. 第20回、21回、22回の党大会によって策定されたわが党の基本路線はソ連

共産党と政府のゆらぐことのない唯一のレーニンの政策であったし、今後もそうであろう。我々はソ連人民が年々よりよい生活ができるようにと望んでいる。われわれはレーニンの方針であるこの路線を確固として堅持するであろう。

1. ソ連の外交政策の基礎はさまざまな社会制度の国の**平和共存**というレーニンの原則であり、これは現代における唯一の理性的な政策である。

1. われわれは軍備拡張競争の停止を主張し、**全面完全軍縮**を主張し、各国民がますます増大する軍事費の負担から救われることを主張している。

1. ソ連共産党は完全な**平等の土台**の上に、社会主義兄弟諸国の偉大な共同体の統一強化と全面的協力と発展のために努力するであろう。

ソ連共産党は全世界のマルクス・レーニン主義政党の**会議招集の方針**を積極的にすすめるであろう。

▼ **米国の対応策「ソ連へ友好的静観」**——フルシチョフ退任、中国の核実験、英労働党政権の登場等の新しい世界情勢に対応する政策としてジョンソン米大統領は「ソ連への友好的静観」、「中国への慎重な警告」、「英国とのすみやかな協調関係の樹立」という線をすすめるものとみられている。(10. 19. ワシントン発、朝日)

▼ **チェコもフルシチョフ氏を称賛**——19日のチェテカ通信によると、チェコ共産党中央委幹部会は同日「われわれはフルシチョフ同志が平和共存政策の実現と個人崇拜の誤りを暴露した功績を高く評価する」と声明を発表した。(10. 19. AP)

▼ **ソ連向け PVC プラント輸出、調印**——千代田化工建設、不二エンジニアリング、三菱重工業、呉羽化学、東邦物産グループは、このほど全ソ技術機械輸入公団(TECHMASHIMPORT)との間にPVC(ポリ・ビニール・クロライド)プラント(総額約50億円)の対ソ輸出について合意がなり近く正式調印を行なう。これは尿素プラント8年延払い輸出認可後最初の成約である。支払い条件はまだ明らかにされないが、延払い期間はさきの尿素プラントと同じ8年延払い、頭金20%、金利5.5%程度とみられる。(10. 19. 日工)

▼ **湿っぽいウオスホート歓迎会**——19日モスクワでひらかれたウオスホートの3人の宇宙飛行士歓迎式典は、フルシチョフの陽気な顔が見えないためか、ぎごちなく、こわばった湿っぽいものとなった。パレードの時も党や政府の要人たちは黒のセダンに乗り、だれが乗っているかわからないようにして通りすぎた。女性宇宙飛行士のテレシコワ女史もほとんど笑はなかった。(10. 19. AP)

▼ **コスイギン首相演説**——コスイギン・新首相は19日、クレムリンでひらかれた3人乗り宇宙船乗組員歓迎レセプションの席で演説して、次のような要旨を述べ

た。

1. ソ連は交渉によって国際問題を解決する。

1. ソ連政府は軍縮を推進する。

1. ソ連は国防力の強化をはかる。

(10. 19. AP)

▼ **フ首相解任の動機は仏共産党の離反か？**——ワシントンの共産圏問題専門家の間では、フランス共産党がモスクワからの独立を表明する対ソ書簡を公表した事が、フルシチョフ解任のきっかけとなったのではないかと見る向きがある。また今後のクレムリン内の権力闘争はブレジネフ派とポドゴルヌイ派の間でたたかわれるであろうとみている。
(10. 19. ワシントン, 10. 21. 毎日)

▼ **欧州各国共産党、対ソ批判強む**——フルシチョフ解任は欧州各国共産陣営に大きなショックを与えたが、興奮のしずまるにつれ、解任理由の明確な説明を求める声が強まってきた。

とくにイタリア共産党は、解任のやり方がスターリン主義的であるとして強く批判している。

スエーデン共産党も、同党機関誌を通じて「フルシチョフ氏は世界的政治家の貫録をもっていた」との見解を示した。その他、デンマーク、チェコの共産党もフルシチョフ氏を惜しむ声を発している。
(10. 19. パリ発、読売)

▼ **毛主席、ソ連首脳へ祝辞**——19日付、プラウダ紙にソ連の新首脳に対する毛沢東中国共産党主席からの祝辞が掲載された。この祝辞は毛沢東が依然イデオロギー上の強い立場を変えていない事を示している。
(10. 19. Pravda)

▼ **ソ連軍参謀総長ら死亡**——20日にひらかれるベオグラード解放20周年式典に出席するソ連代表団を乗せた IL 18 型旅客機は19日ベオグラード南方のアパラ丘陵に衝突し、全員死亡した。その中にはソ連軍参謀総長兼国防次官ビリュージフ元帥がソ連代表団長として加わっていた。
(10. 19. AP)

〔極東〕

▼ **沿海地方のサービス不良、非難さる**——沿海地方アルセニエフ市党委員会書記 Ya・ベリャエフ (Ya・Belyaev) は10月19日付プラウダに「労働者の生活についての党の配慮」と題する論説を寄せ、同地方にみられる商店の手狭、売子の粗暴、食堂浴場の皆無を指摘し、指導者たちの無関心振りを非難した。(10. 19. Pravda)

10月20日

〔連邦〕

▼ **西独首相「対ソ会談の用意あり」と語る**——エアハルト西独首相は20日、アル

シベリア開発

ゲマイネ・ツァイツUNK紙の記者と会見し、次のように述べた。

「コスイギン首相が我々との意見の交換を有益とみとめるなら、私は新首相との会談に応ずる用意がある。シュビルクマン事件（駐ソ西独大使館員が毒物で襲われた事件）について西独政府はもはやこれを政治的に重視していない。スミルノフ駐西独ソ連大使は「ソ連は平和共存政策を続ける」と私に保証してきている。」

(10. 20. AP)

▼イタリア共産党、重ねて“フ首相解任”の非民主的仕方を批判——20日付、イタリア共産党機関誌「ウニタ」の社説と、19日夜、ミラノでおこなわれたルイジ・ロンゴ党書記長の演説は、いずれも、最近のクレムリン内の権力機構の危機で、ソ連共産党内の「民主化のおくれ」が立証されたとして、重ねて不快の念を表明している。

(10. 20. AFP)

▼アイザック・ドイッチャー氏の見解——英国在住の有名な共産圏問題専門家アイザック・ドイッチャー氏は朝日新聞に次の要旨の論文を寄稿した。

1. フルシチョフ氏は宮廷革命で失脚したものであり、この陰謀はおそくとも6月以来極秘裡にすすめられていたものであろう。

1. 10月14日の党中央委員会はあらかじめ日程にくまれていない臨時の会議であった。

1. 中央委員会にはいろいろの派があるが、いずれも指導権の交代を望んでいた。つまり、フルシチョフは余りに長く同じ椅子に坐りすぎたのである。

1. 処女地開拓地における悲惨な土地荒廃が国民に大きな負担を与えた。

1. フルシチョフは8月、クリミアで死んだトリアッチ氏を死ぬ前に激怒させた。トリアッチは遺書を残してフルシチョフを批判し、ソ連共産党内にも、この遺書に共鳴する者が多く出た。

1. 今後の予測は困難であるが、いかなる状況でも起り得るといえる。だが、スターリン体制への復帰は不可能である。云々。

(10. 20. 朝日)

▼プラウダ紙、フランスを批判——20日付、プラウダはフランスの東南アジア政策を批判し、「フランスの東南アジア中立政策は、米国に代ってフランスが同地を独占するための口実である」と述べた。しかし、ドゴールの政策にはフランス共産党も一部では好感をもっているので、このプラウダ論文がどんな反響をまきおこすか注目されている。

(10. 20. パリ発、朝日)

▼ユーゴとの友好継続か——20日付、プラウダはユーゴ解放20周年記念行事に出席するためユーゴへ赴く途中、航空事故で死亡したビリュエゾフ・ソ連軍参謀総長

の「戦友の友情」という論文を掲載した。同論文はユーゴ解放にあたり、ソ連が行なった援助について回顧したあと「ユーゴ・ソ連両国人民間の兄弟のような関係はいまなお生きている」と述べている。プラウダがこのような論文を掲げたことは、ソ連の新首脳陣が対ユーゴ政策を基本的に変更する意志のないことを示唆するものとして注目されている。(10. 21. 朝日)

▼ 英国共産党、フルシチョフ解任の説明に納得せず——英国共産党政治委員会は20日、フルシチョフ解任問題につき、

「ソ連首相の更迭で現在までに与えられた説明は、外国共産党員たちが当然抱く懸念を十分に取除いていない。云々。」(10. 20. AP)

▼ アジュベイ氏推挙が契機か——英国共産党機関誌デーリー・ワーカーは20日、モスクワ外交筋の未確認情報として、「フルシチョフ前首相は、娘婿のアジュベイ・イズベスチャ編集長を農業担当の中央委員会書記に選出するよう提案し、これがフ首相の更迭を招くことになった」と述べている。(10. 20. UPI)

▼ リーベルマン教授提案、いよいよ実行段階に入るか?——20日付、イズベスチャ紙は第1面に19、20日のソフナルホーズ(国民経済会議)で検討した結果、「リーベルマン・ハリコフ工科大学教授の提案にもとづいてモスクワとゴーリキーの2つの紡績コンバインで実施されている経済能率向上のための実験の成果は考慮に値するものである」という趣旨の記事を掲載した。

これは利潤概念のソ連経済への導入が認められたことを意味するものである。ソフナルホーズは利潤実験を実施した両工場からの報告をうけて、この種のシステムが現実には強味を発揮している点、例えば両工場の製品が消費者の要求によく合致しており、商店で棚ざらしになったり、倉庫で眠ったりしていない事などに留意している。さらにイズベスチャ紙は「ソフナルホーズは軽工業関係の一部企業が小売り、分配機関との直接の合意で活動するよう指令された決議を支持する」と述べている。(10. 20. Izvestija) これはブレジネフ、コスイギン新政権が、これまできびしく統制されていたソ連の経済行政を大巾に自由化する方針をとることを示唆するものとみなされる。

▼ ソ連代表団、ユーゴ入り——ユーゴ解放20周年記念行事に出席するソ連代表団9人は20日ベオグラードに到着した。一行は19日の飛行機事故で全員死亡した代表団の代りに改めて派遣されたものである。(10. 20. ロイター)

〔極東〕

▼ ゴルゲ映画、樺太で上映中——日・仏・伊合作映画「ゴルゲとは何者か」がユ

シベリア開発

ージノ・サハリンスク市（豊原市）で上映され、はじめの5日間で既に2万2000人の観客を集めている。

10月21日

〔連邦〕

▼ソ連新指導者、意外に強い反撥に困惑、苦慮——外交筋が明らかにした所によると、ソ連の新首脳陣は意外に強硬な各国共産党の“フ首相解任への反撥”に驚き、それをなだめるために全力を傾けている。ソ連の指導者が共産陣営内でこれほど広汎に、強いあからさまな批判と疑惑の目を向けられたことはかつてない事であり、それだけに、新指導者の困惑は深いものとみられている。（10. 21. UPI）

▼ソ連、反フルシチョフ運動を中止か？——デンマーク共産党機関誌ラント・オ・フォルクのモスクワ特派員が21日に伝えた所によると、ソ連の新指導者陣は欧州共産党の殆んどがフルシチョフの退陣に反対する態度を示しているのに驚き、反フルシチョフ運動を中止したという。（10. 21. コペンハーゲン, AP）

▼フランス共産党も説明を要求——フランス共産党は21日声明を発表して、
「フルシチョフ政変についてより明確な説明を要請する。その為に、フランス共産党代表団のソ連派遣をうけ入れてもらいたい」

とソ連新首脳陣へ要求した。（10. 21. AFP）

（注） 今まで最もモスクワに忠実であった仏共産党の内部に空前ともいうべき“モスクワへの独立的態度”が打出されつつある事は内外の注目を集めている。

▼ソ連新首脳、新党会議を企図——21日のハンガリー向けモスクワ放送は、フ前首相の提唱した12月15日開催予定の世界党会議準備会議にふれず、中国共産党を含めた新しい世界共産党会議の開催を示唆した。

▼プラウダ、「中ソ対決延期の用意あり」と示唆——21日付、プラウダは、ソ連が中国とのイデオロギー上の対決を延期する用意のあることを示唆する社説を掲げた。

▼1964年9ヵ月の工業計画遂行実績発表——ソ連閣僚会議付属中央統計局は本年第3・4半期と9ヵ月の工業計画遂行実績について発表した。計画は超過遂行され、工業生産の成長率は昨年同期に比べ7%以上の伸び、うち化学工業=15%、鉄および非鉄金属=8%、電力=12%、燃料=7%、機械製作=10%、建設資材=9%、林業、製紙、木材加工=7%、軽工業、食品工業=3%とそれぞれの伸びを示した。（10. 21. Pravda）

（注） 本期の工業生産の成長率は1962=9.5%、63=8.7%、64=7%以上と明確

に鈍化している。とくにタービン、電気機関車、サイロ収穫コンバイン、綿花収穫機械、既製衣料品、食肉は昨年度に比べて減産したことが注目される。

▼ **フ前首相、逮捕状態で中央委出席か？**——モスクワの信頼すべき筋が語った所によると、フルシチョフ氏は休養先から逮捕同様の状態で、14日の中央委員会に連れ込まれ、同委員会が彼の解任を決定したといわれる。ソチにいたフルシチョフ氏は、はじめモスクワとの電話で中央委への出席を拒否したが、これに続いて5人の国家保安委員会係官（いわゆる秘密政治警察機構）が彼を連れに空路モスクワから派遣されたという。

フルシチョフ氏に電話したのは誰かはっきりしないが、多分ブレジネフ氏であったかもしれない。フルシチョフ氏は、この電話で激昂し、「党中央委員会を招集するのは第1書記の権限であるのに、勝手に中央委を開いて第1書記の私に出席を命令するとは筋違いである」と答えたとも伝えられる。しかしフルシチョフ氏は、5人の秘密警察によっていやおうなしにモスクワへ連れてこられた。そして、スースロフ中央委書記がフルシチョフへの告発状を中央委員会の席で読み上げたという。

(10. 21. AP, 共同)

(注) この話には公式の確認は得られていない。ソ連の権威筋は、この話を怒気を含んで「まったくバカ気ている。論評の必要をみとめぬ」と否定したといわれる。

(10. 21. UPI)

▼ **ロシア共和国機関誌、日米関係を強く非難**——ロシア共和国機関紙 *Sovietskaja Rossija* 紙は、21日、日ソ共同宣言調印8周年に際して、アメリカ第7艦隊の日本基地使用と原子力潜水艦の日本寄港問題などの問題について強く日本を非難する論文を掲載した。

(10. 21. *Sovietskaja Rossija*)

▼ **ソ連、新国防次官任命**——21日付、モスクワ放送は飛行機事故で死亡したビリューゾフ国防第1次官の後任として防空軍司令官ウラジミール・アレクサンドロビッチ・スデッツ空軍元帥が任命されたと述べた。しかし、スデッツは第1次官ではなく、ビリューゾフが兼任していたソ連軍参謀総長の後任にだれが任命されたか不明である。

▼ **モンゴル首相、モスクワ訪問**——ツエデンバル・モンゴル人民革命党第1書記兼首相は21日、ブダペストから空路モスクワへ到着した。空港にはチトフ・ソ連共産党中央委書記、レセチコ副首相らが出迎えた。

10月22日

〔連邦〕

▼ **ソ連共産党、声明発表**——ソ連共産党は22日、雑誌「党生活」(Partinaja Zizny)

に論説を掲げ大略次のように述べた。

1. われわれの生活は、個人崇拜時代に築かれた作業方式、様式、手段を必ずしもすべての同志が克服していないことを示している。

1. 最も権威ある人物であっても、党機関の統制のワクをはみ出することは不可能である。この点ですべての集団は非情であるべきであり、横暴な人物は手おくれにならぬうちに排除しなければならない。以下略。

そして、地方党機関の間で選挙が行なわれていると述べ、党機関の再編成を暗示している。(10. 22. AP, 共同)

▼ コズロフ氏失脚説——22日付、プラウダ紙上に掲げられた、ユーゴ訪問の途次飛行機事故で死亡したビリューゾフ参謀総長の死亡記事に署名したソ連幹部の中からコズロフ氏の名前だけが抜けている点から、コズロフ氏も失脚したのではないかという説が流れている。(10. 22. ロイター)

(注) モスクワの信頼筋はコズロフ氏失脚説を否定してコズロフ書記は依然その地位にあると述べた。(10. 23. AFP)

▼ イタリア共産党、代表団訪ソを決定——イタリア共産党指導部は22日、ローマで会議を開き、フルシチョフ同志解任の完全な説明を求めるためにソ連へ代表団を派遣することを決定した。(10. 22. AFP)

▼ ユーゴ、政変後最初の公式見解——ユーゴ共産主義者同盟機関紙ボルバは22日、次のような公式見解を掲げた。

スターリン主義の暗さをふきはらい、とくにソ連とユーゴとの関係でフルシチョフ同志が演じた卓越した役割りからみて、ユーゴはソ連指導部の交代に特別の関心を持っている。云々。」(10. 22. AFP)

▼ モンゴル首相、ブレジネフ第1書記と会談。(10. 22. モスクワ放送)

▼ トルコ、ソ連へ接近か?——トルコ外務省のスポークスマンは今週、エルキン外相が、グロムイコ外相の招きで10月30日ソ連を訪問すると発表した。トルコ政府は同外相の訪問を契機として、対ソ連関係、とくに経済・文化方面での関係を大巾に改善する方向に動くものとみられる。トルコは新駐ソ・トルコ大使としてベテラン外交官のハッサン・インク氏を起用した。このトルコの新しい外交攻勢はキプロス紛争の際、NATO(北太平洋条約機構)諸国がトルコ政府を十分援助しなかったことに腹を立てたことが原因のようだ。また、最近は「中立諸国への外交方針を改める必要がある。これら諸国の問題に理解をもって対処する」と非同盟諸国への態度をやわらげている。(10. 22. ロイター, 共同)

〔極東〕

▼オリンピック選手団、ナホドカ港帰着——東京オリンピック大会に出場したボ
ーランド及びモンゴル選手の一行と旅行者団体がナホドカ港へオルジョニキーゼ号
で到着した。この一行は汽車でハバロフスクへ向った。

10月23日

〔連邦〕

▼ブレジネフ第1書記以外の幹部席次未定——在ソ日本大使館は外務省へ次のよ
うな報告をよせた。

1. ブレジネフ第1書記以外の幹部の“席次”はまだ確定していない模様。
1. コスイギン首相が“国防力強化”を力説した。

▼ソ連国防省、新政権を歓迎——23日付、ソ連軍機関紙「赤い星」(Krasnaja
Zvezda)は、クレムリンの新指導者のソ連軍強化計画をソ連国防省が歓迎している
と述べた。

(注) モスクワの西側観測筋はフルシチョフ失脚に軍部が果たした役割ははっきり
していないとみている。

▼来月、共産圏首脳会議?——23日、ロンドンの外交筋の伝えるところによると、
共産圏諸国首脳が11月7日の第47回ソ連革命記念式典のさいモスクワに参集、フル
シチョフ解任の理由について討議するであろうとの事である。これには中共も招待
されるものとみられる。(10. 23. UPI)

▼フ前首相は自発的の辞任?——モスクワのソ連権威筋は「フルシチョフ前首相は
“追放”されたのではなく“辞任”を申出たのだ。ただ彼にとって意外であった事
はその辞任の申し出が受理されたことで尉留されなかったことだ」と述べたといわ
れる。

333人の中央委員会と同候補はほとんどフルシチョフが拾いあげた党员であつた
が、彼等のうち出席したメンバーの大多数は、この辞任受理に賛成したという。

(10. 23. UPI)

(注) 10月14日の党中央委員会総会に出席した者は170人と報ぜられているが、
これは333人の定員の半数を僅かに超過する数である。もし、故意にこの臨時
総会の招集が反フルシチョフ投票を承諾した中央委員と同候補者だけにしほら
れたものであったならば、この日の総会は極めて変則なものであったといえよ
う。

▼「赤い星」重工業優先を示唆——ソ連軍機関紙「赤い星」は23日付の社説で国
防と経済の密接な関係を強調し、重工業優先を示唆した。(10. 23. ロイター)

▼中央委幹部会員は16人——23日付、モスクワ放送は、現在、ソ連共産党中央委幹

シベリア開発

部会の構成員が16人であり、(幹部会員10人、同候補6人)フルシチョフの幹部会員辞任の後、顔ぶれに変化のない事が明らかにされた。(R P)

▼ スースロフ訪中説——ローマのイル・メッサジェロ紙は23日、スースロフ・ソ連共産党中央書記が近く中ソ論争の停止を求めるため北京を訪問すると報道した。ニュース・ソースはルーマニア筋であるという (10. 23. UPI)

(注) 北京筋はスースロフの訪中をあり得ぬこととして否定した。

(10. 24. AFP)

(注) スースロフは肺結核の為、モスクワ郊外で静養中とも伝えられる。

(10. 25. UPI)

▼ 国連分担金、払う意志なし——23日付、モスクワ放送は、ソ連の新政権が、国連平和維持軍の分担金を支払う意志が全くないことを表明した。(R P)

▼ ソ連新首相、米大使と会見——コーラー駐ソ・米大使は23日、コスイギン・ソ連首相と会談したが、権威筋は「コスイギン首相はソ連が対米関係改善に向って努力することを米大使に保証した」と語った。(10. 23. UPI)

▼ キューバも説明を求める——キューバ政府の高官は23日、非公式に「ソ連新政府はフルシチョフ退陣についての誤った印象を取除くため、詳しい説明を公表すべきだ」と語った。(10. 23. AP)

▼ フィンランド外相、ソ連より帰国——カルヤライネン・フィンランド外相は、10日間のソ連旅行を終って帰国したが、22日、コスイギン首相を儀礼訪問した結果、「ソ連はフィンランドとの平和共存を続ける」ものとの見解を得たという。

(10. 23. AFP)

〔東シベリア〕

▼ ブラーツク＝ウスチ・イリム間高圧送電線工事——ブラーツク(ストロイテリナヤ・ガゼータ通信)。アンガラ河第3の水力発電所となるウスチ・イリム水力発電所の峡谷に向ってブラーツク水力発電所から22万ボルトの高圧送電線建設工事が進んでいる。第1区ブラーツク＝セダノボ間90kmの工事は完成し、ブラーツク水力発電所の電力はブラーツク＝イリム自動車道路建設基地に達している。全送電線の工事は明年中に完成の予定で、その結果ウスチ・イリム水力発電所の主要施設の工事を開始することができるようになる。(10. 23. *Stroitelinaja Gazeta*)

(注) ウスチ・イリムはブラーツクの北方約150 km。

10月24日

〔連邦〕

▼ ビクター・ゾルザの論説——10月24日付、日本経済新聞は英国の有名な共産圏

問題評論家ビクター・ゾルザの論説を掲載した。その要旨の一部を拾いあげると次の通り。

1. これまで久しく見られなかった「戦争好きな帝国主義者」という言葉が、フルシチョフ失脚以後しばしばソ連の新聞等に復活してきた。これはソ連の新指導者が国防力の増大をはかる為の布石として国民の不満をおさえるための説得として用いているものであろう。

1. ここしばらくは新指導者達の間の見せかけの団結は維持されよう。しかしそれはおそかれ早かれ政治的、あるいは個人的な対立の重みに耐えかねて崩れ去り、新たな指導者の連合勢力が生れよう。そのような事態が生ずるまで現在の指導者達は対外的ないざこざにまきこまれないようあらゆる努力を傾けるであろう。

1. 一方では対外的ないざこざに巻きこまれないように努めながら、一方では強硬な対外政策をとることは一見矛盾しているように見えるが、当面の反応はかつてのスターリンの政策に似かよったものになろう。

1. スターリンの死の直後、ソ連の新聞論調の中には、ソ連の指導者が東独問題で西側とある種の取りひきをする用意があるのではないかと兆候が見られた。その際、この兆候は無視されたが、ずっとあとになってこれがソ連側によって確認されたとき——つまりシベリア（第1副首相兼内相）が東独を売り渡そうとした科で告発されたとき——にはすでに西側は絶好のチャンスを逃がしてしまっていたのである。こうした意味で、ソ連指導者が希望している宇宙開発協力のヒントは、西側の政治家に再びそうした特別の機会を提供しているといえる。云々。

10月24日

▼ 米共産党、見解発表——米共産党機関紙「ワーカー」は、23日、米共産党はフルシチョフ退陣をうけ入れるが、この間の事情について情報が欠けているのは遺憾であるの見解を発表した。 (10. 24. UPI)

▼ ノルウェー共産党も説明要求——ノルウェー共産党の機関紙「フリヘテン」のラルセン主筆は24日夜「ノルウェー共産党はフルシチョフ退陣の徹底的な説明を要求する」と語った。 (10. 24. ロイター)

▼ 各国共産党代表、続々訪ソ——

○フランス共産党の代表団はフルシチョフ退陣の真相追及のため、24日夜モスクワへ到着した。空港ではソ連当局は西側記者団とフランス代表団との接触を阻止し

シベリア開発

た。これはクレムリンの当惑を示すものとみられる。

○オーストリア共産党の代表団は26日モスクワに到着の予定。

○イタリア共産党代表団, 27日, モスクワへ。

○西ベルリンの社会主義統一党 (SED=ドイツ共産党) の第1書記ダネリウスを団長とする代表団, 27日モスクワへ。

○インド共産党代表団, 25日モスクワ到着の予定。

○デンマーク共産党代表団, 26日夜モスクワへ。

〔極東〕

▼樺太のバス, 漸増——樺太の旅客用バスの数は着実に増加しつつある。ユージノ・サハリンスク旅客輸送企業は最近モスクワの Letinskiy 工場から8台のバスを受取った。1964年初頭以来サハリン州の自動車輸送企業は120台のバスと自動車をモスクワの Letinskiy 工場から, ボルガ型のタクシーを Pavlovsk 工場からうけとった。

10月25日

〔連邦〕

▼ソ連新首相, ポーランド首相と会談——25日のタス通信は, ソ連の新首脳がソ連との国境に近いポーランド領ビャロビェジャで, ポーランドの指導者とひそかに会談した。会談は友好的で完全な見解の一致をみたと発表されている。ソ連側の顔ぶれはブレジネフ第1書記, コスイギン首相, アンドロポフ中央委書記で, ポーランド側はゴムルカ第1書記のほかチランケビッチ首相, クリシュコ党政治局員らが同席したという。

(注) この会談はポーランドに対しフルシチョフ退陣について支持を求めると共に, 今後の自由化維持を保証したものと推察されている。

▼ソ連新指導部, 早くも分裂か?——英国の観測筋は, ソ連新指導部の歯切れの悪い不明確な態度は, 指導者間の意見が完全に一致していない証拠とみている。とくにブレジネフ第1書記の地位は不安定でむしろコスイギン首相の方が安定しているとみる者が多い。 (10. 25. 東京)

▼ソ連, 地下核実験——スウェーデンのウプサラ地震研究所はソ連が25日, ノバヤ・ゼムリヤ実験場で地下核実験を行なったと報じた。爆発が起ったのは同日午前8時 (日本標準時午後5時) で, 規模は5キロトン程度。 (10. 25. UPI)

10月26日

〔連邦〕

▼ イズベスチャ、東欧へ団結を呼びかけ——26日付、イズベスチャ紙は「平等の社会」という題で社説を揚げたが、この中で、東欧諸国の一層の発展のためには、団結が必要であると警告を発している。

(注) これはソ連共産党が東欧共産党の反撥を押さえるため圧力をかけはじめているものとの推察をよんでいる。

▼ スイス労働党(共産党)も解任理由の説明要求——スイス共産党は63年創立以来反フルシチョフ路線をとってきたが「フルシチョフ氏がかりに誤りをおかしたとしても彼の功績を否定することはできない」と抗弁し、その解任理由の説明を要求した。(10. 26. ロイター)

〔東シベリア〕

▼ イルクーツク—ウラン・ウデ間高圧送電——イルクーツク(発)。イルクーツク—ウラン・ウデ間延長400 km以上の高圧線の送電が開始された。この送電線はアンガラ水系の水力発電所(複数)およびシベリアの強力な火力発電所(複数)とブリヤート自治共和国の電力系とを結ぶものである。(10. 27. Pravda)

▼ チェレムホーボ—ウソリエ間のバス路線開通——イルクーツク州の炭坑町チェレムホーボと工場町ウソリエ間を結ぶ新しいバス路線が開設され、1日2回運行される。

〔極東〕

▼ 領土問題、依然中ソ間の懸案——26日付のAmurskaja Pravdaは教育学研究所党史政治経済課長Shevyalovの論文「アムール州はロシアの土地である」を掲げたが、これは依然、黒龍江以北の領土問題が中ソ間の重大な懸案となっている事を示している。この論文はフルシチョフ退任後、極東の領土問題を取りあげた最初のものである。

10月27日

〔連邦〕

▼ ソ連、外国共産党の説得に全力——24日のフランス共産党代表団のモスクワ入りに続いて、イタリア、オーストリア、西ベルリン、デンマーク、インドとすでに6カ国の共産党代表団が次々にモスクワへ到着したが、ソ連当局はこれら代表団を党中央委さしまわしの車にのせていずともなく連れ去ってしまい、一切、人の目にふれさせぬようにしている。今、これらの外国共産党代表への説得が熱心に続けられているものとみられるが、果して、各国の共産党代表を満足させることができるか否か、疑問をもたれている。外国共産党の代表達はいよいよ自分達が独自の道

シベリア開発

を歩まねばならぬということを痛感させられるものと見られている。

(10. 27. モスクワ発, 毎日)

▼アジュベイ氏, カザフ共和国の地方紙記者に任命か?——モスクワの信頼筋の言によると, イズベスチャ編集長を解任されたアジュベイ氏は, カザフスタンのクスタナイ市の地方新聞に勤めるという。

(10. 27. AFP)

(注) アジュベイ氏はカザフ・ブラウダの副編集長に任命されたともいわれる。

(10. 28. UPI)

(注) 結局アジュベイ氏は「今日のソ連邦」誌の編集長におさまったという。

▼フランス, 対ソ7年の延払い——27日, フランス政府当局は次の事を明らかにした。ジスカールデスタン・フランス蔵相とパトリチュフ・ソ連外国貿易相は27日パリで, フランスがソ連に対し, 資本財輸出に7ヵ年の延払いをみとめることを内容とする仏ソ貿易協定の起草を完了した。協定は2~3日中に調印される見込み。同協定は期限5年(1966~1970)で, この協定で仏ソ貿易は倍増するものと予想される。フランスはソ連へ化学肥料・繊維, パルプ等のプラントを輸出し, ソ連からは石油の買付けをふやすものとみられる。またこのソ連石油の買付けには NATO が反対の意向を表明していたが, これを無視して行なわれる模様。

(10. 27. ロイター)

▼ブラウダ, 仏ソの協力を呼びかける——27日付, ブラウダは28日の仏ソ外交関係樹立40周年記念日と関連して仏ソ両国の協力を強調する長文の論文を掲げた。この論文は新聞界の指導的な解説者の一人, ユーリ・ズコフ氏によって書かれたもので, 新政権成立以来, 特定の国に友好を呼びかけた最初の論文である。

▼イタリア共産党代表団モスクワ着——ベルリンゲル書記局員兼政治局員ら3人は27日, モスクワへ到着, 空港へはキリレンコ中央委幹部会員が出迎えた。非共産圏記者団は空港へ入ることを許されなかった。

(10. 27. AFP)

〔東シベリア〕

▼クラスノヤルスク水力発電所建設工事進む——エニセイ河では世界最大のクラスノヤルスク水力発電所建設工事が続行されている。第47回革命記念日までにコンクリート連続打込の移動テスト・ラインを新しく稼働させる約束を行った。堰堤の高さは日増しに高くなっている。

(10. 27. Pravda)

〔極東〕

▼オリンピック選手団及び観光団々ナホドカ帰着——東京オリンピック大会に参加したポーランド, ブルガリヤ, モンゴル選手団の一部とスウェーデンの旅行者団がウリツキイ号でナホドカに帰港した。同日, ハバロフスク号もフランス人やイタ

リー人のオリンピック観光団をのせナホドカへ帰港した。

10月28日

〔連邦〕

▼第1書記と首相は永久に分離——ソ連共産党は28日、ソ連の党第1書記の地位と、首相の地位を永久に分離し、兼任を許さないという原則を決定した。今までソ連でこの2つの椅子を兼任した人間はスターリンとフルシチョフの二人だけである。(10. 28. UPI)

▼ゴムルカ書記、納得——ゴムルカ・ポーランド統一労働党第1書記は、フルシチョフ解任の理由を承認したと伝えられる。(10. 28. ワルシャワ, AP)

▼ゴムルカ書記、中ソ団結を望む——ゴムルカ・ポーランド統一労働党第1書記は、28日ワルシャワでひらかれたモンゴル代表団の歓迎集会で演説し、「最大の責任をもつソ連と中国が統一に向けて必要な一歩をすすめることを希望する。」と述べた。(10. 28. AP)

▼ソ連、コスモス50号打上げ。

▼米・ソ気象情報の交換開始。

▼フランス共産党代表団、フルシチョフ氏との面会を要求——デンマーク共産党機関紙「ランド・オグ・フォルク」は28日、同紙モスクワ特派員の報道として、訪ソ中の仏共産党代表団はフ前首相と直接面会して解任の理由を直接ききたいと要求したといわれる。

(注) この要求は結局うけ入れられなかった。

〔中央アジア〕

▼スイル・ダリア河チャルダリン灌漑貯水池建設——党中央委と政府はスイル・ダリア河のチャルダリン灌漑貯水池建設の基本作業完成に当って関係者に祝賀の言葉を送った。この貯水池はカザフスタンとウズベクスタンのゴルナヤ・ステップの南部諸州の広大な農地を灌漑することになる。(10. 28. Pravda)

〔極東〕

▼アムール州の大豆収穫状況——ブラゴベシチェンスク、28日(セリスカヤ・ジャーズニ通信)。アムールの農民は60万ヘクタール以上の重要作物の取り入れを完了しつつある。天候の不順にもかかわらず多くの機械班はヘクタール当り0.8~0.9 tの大豆を収穫した。(10. 29. Seliskaja Dzirny)

▼マガダン州の工業生産状況——7ヵ年計画のマガダン州工業生産高は1958年に比べて48%増大となっているが、この計画は早くも62年に超過遂行された。昨年度

の金1gの生産コストは58年度に比べて8.5%下り、錫1kgは40%、タングステン鉱は52%下った。今後は労働組織の改善と基本作業の強大な機械化が課題である。

(10. 28. *Economicheskaja Gazeta*)

10月29日

[連邦]

▼フルシチョフ批判の党文書——ソ連共産党筋が29日明らかにしたところによると、同党中央委員会はフルシチョフ前首相の解任の理由を説明する文書を下部機構に流している。それは29ヵ条の訴因からなっているといわれる。この情報を確認することはできないが、主な内容は次の通り。

1. キューバ危機の失敗。
1. 個人的に毛沢東を怒らせた事。
1. 縁者びいきがすぎた事。
1. 訪ソ日本議員団に軽率に恐怖兵器を誇示した事。
1. 今年5月、ナセル・アラブ大統領に勝手に2億8000万ドルの借款を与えた事。
1. 1960年の国連総会で、靴をぬいでそれで机を叩くなど威嚇をそこなういやしむべき行為をした事。
1. “友情”パイプラインを東欧に押しつけるなどして、ルーマニアのゲオルギュデジ第1書記と大喧嘩をし、その結果ルーマニアを西側へ走らせた事。
1. アジュベイなど不適当な人物を外交特使として重用しすぎた事。
1. 強硬な反対意見を押し切って大規模な処女地開拓を強行し、莫大な資金、資材をつぎこんで失敗した事。
1. 党組織を工業と農業に分離させ、あやうく大失敗を招こうとした事。
1. 重工業を犠牲にして軽工業に資金を注ぎこんだ結果、とくに鉄鋼産業が大打撃をうけた事。
1. しばしば、文化、芸術分野にくちばしを入れて不安をまきおこした事。
1. フルシチョフ追放の手続きは妥当であった事。
1. もし今度の解任の採決を全党にはかれば大きな混乱が生じたであろう。それ故、10月13、14日の中央委幹部会と中央委総会による追放決定は唯一の方法であった。
1. われわれは今後とも個人崇拜に反対してたたかう。

(注) フランスとイタリアの共産党紙はこのような秘密文書は存在しないと報じ

ている。

(10. 31. AP)

▼ 仏ソ共産党共同声明——26、27日の両日、モスクワで行なわれたソ連共産党とフランス共産党の代表者会談について29日、次のコミュニケが発表された。

1. 会談にはソ連側から、ブレジネフ第1書記、ポドゴルヌイ書記、スースロフ書記、ポノマリョフ書記、フランス側からはマルシェ政治局員、ルロワ政治局員候補、シャンバ中央委員が参加した。

1. 会談は兄弟の友好と率直な空気の中でおこなわれ、両代表団は双方が関心をもっている問題について意見と情報を交換した。

1. 両代表団は平和、社会体制の異なる国の平和共存、軍縮、共産主義思想の勝利、マルクス・レーニン主義と1957年、60年のモスクワ宣言と声明の原則に基づく国際共産主義運動の統一を目ざす共同の戦いを続け、共産党、労働者党の新しい国際会議の準備を続ける決意をそれぞれの党がもっていることを確認した。

1. 両代表団は今後とも両党間の兄弟の関係、伝統的な友好のキズナ、両党に存在する相互信頼を強める決意を表明した。

(10. 29. タス)

(注) 結局、このコミュニケがフルシチョフ解任問題にふれないままですまされた事は、ソ連の説明に対しフランス代表団が完全に納得するまでにいたらなかった事を示すものであろう。

▼ フランス共産党代表団、帰国——フルシチョフ解任の説明を求めるためモスクワを訪問していた仏共産党代表団は、29日空路パリに帰着した。同代表団は用意された共同コミュニケを発表したが、それにはフルシチョフ・ソ連前首相についてはなにもふれておらず、また代表団はコミュニケについて説明も加えることを拒否した。

(10. 29. AFP)

▼ マリノフスキー国防相も解任の裏で活躍——モスクワのいくつかの信頼すべき筋から知れた所によると、今回のフルシチョフ解任劇の舞台裏でマリノフスキー国防相が暗躍したという。マリノフスキーは中央委幹部会員ではないのに幹部会に出席していたという。とくに1957年の反党グループ事件で、一旦幹部会で表決に敗れたフルシチョフが中央委総会でまきかえしを行なって形勢を逆転させたように、今回も中央委における逆転をフルシチョフは考えたかもしれないが、マリノフスキーが“反党グループ事件”の再発を防止する役割を演じた模様である。

(10. 29. AFP)

▼ 英商相、コスイギン首相と会談——北京の英国見本市に出席の途次、モスクワに立寄った英商相ジェイ氏は、29日、コスイギン首相と会談したが、コスイギン首相は英国政府との円滑な関係を期待していると語った由。

(10. 29. ロイター)

▼ ソ連、国連総会の延期に同意。

▼ ソ連、世界労連大会でも態度あいまい——25日終ったブダペストの世界労連(WFTU)第13回大会でもソ連の立場はあいまいで明確さを欠いていた由。とくに中国派とイタリア派の対立にソ連代表のグリシン氏は両派の調停役にまわったと伝えられる。このような大会におけるソ連の指導力はますます低下する傾向にあるという。(10. 29. 朝日)

▼ ソ連首相が対米返書——ジョンソン米大統領は、フルシチョフ退陣後も、米国の基本政策は不変であるとクレムリンへ伝えていたが、それに対しコスイギン首相から「ソ連も現在の政策を維持し、西側との関係改善をはかり、平和の探求をつづける」との返書を受取った由。(10. 29. AFP)

▼ ミコヤン議長、ソ・印支好を強調——訪ソ中のインディラ・ガンジー印度情報相は、クレムリンで開かれた歓迎会で、コスイギン首相とミコヤン最高会議幹部会議長と歓談したが、その際ミコヤン議長はソ連とインドの友好は不変であると強調したと伝えられる。(10. 29. AFP)

10月30日

(連邦)

▼ メシャツェフ氏任命——ラジオ・テレビ国家委員会議長ハルラモフ氏は解任され、後任にはメシャツェフ・ソ連共産党中央委員会副部長が任命された。任免はソ連最高会議幹部会の権限。(R P)

▼ キプロスにソ連製戦車——キプロスのギリシャ系新聞が30日報じたところによると、重戦車数台、レーダー付高射砲30台を含むソ連製近代兵器が数日前キプロスに到着した由。(10. 30. UPI)

▼ 日本政府、ソ連の増ワク了承——政府はさきにソ連、ノルウェー両国政府が提案していた南氷洋捕鯨5ヵ国会議の招集についてわが国の最終的な態度を検討していたが、このほど結論をまとめて幹事国のノルウェー政府に対し口上書を送った。外務省、水産庁が29日発表したところによると、口上書の骨子は、①わが国は6月の出漁4ヵ国会議が勧告した第19次(本年12月—明年4月漁期)総ワク白長須換算8000頭を受諾し、在の国別割り当て頭数以上は捕獲しない、②したがってわが国はソ連が国別割り当て比率の改定を求める新捕鯨会議には参加しない、③しかしソ連とノルウェー両国がソ連の増ワクについて話し合ったことについては、それが南氷洋捕鯨に関する先例とならず、また鯨資源に損害を及ぼさないならば例外的措置としてわが国は異議をとらえないことを表明する——などとなっている。

このなかでもっとも注目されるのはわが国がソ連、ノルウェー両国政府間のソ連の捕獲頭数改定についての話し合いを暗黙のうちに認めたことであり、政府筋によると口上書では現行の国別割り当て制度下では20%、1600頭のワクを持つソ連に対し、同国政府が非公式に希望した5%、400頭分の増ワクを認めることを意味するものとされている。この結果、ソ連は本年の国際捕鯨委員会による総ワクの20%削減勧告の影響を実質的に受けず、前18次通り4船団で2000頭を捕獲できることになる模様である。

このようにソ連の増ワクが国際的に認められた場合、関係者は現行の国別割り当て協定（総ワクを決めれば、あとは従来のシェアにもとづき、ほぼ自動的に各国別の捕獲頭数が決まる）が事実上、無効の状態になったとしており、水産庁でも同協定が明年の第20次出漁期（現在、南氷洋に向かっている船団は第19次）まで有効であるにもかかわらず、明年の国際捕鯨委員会では総ワクよりも各国別捕獲頭数そのものが論議の対象になろうとしている。こんどは各国別の捕獲頭数をまず決め、その結果として総ワクが決まるというわけで、鯨資源の保護がさらにむづかしくなるとみられる。

(10. 30. 日経)

▼ ソ連向け各種試験機1000万円成約——東洋精機製作所（東京都北区滝野川5の15）はこのほどソ連向けに紙・パルプ、プラスチック、繊維工業用各種試験機15台、総額約1000万円を成約した。

これは蝶理を通じて成約したもので、プラスチック屈曲試験機、テンサイルインパクトテスター、圧縮破裂度試験機、引張り試験機、エピグラフテスターなど15台を年末に船積する予定。

(10. 30. 日工)

▼ ソ連「宇宙都市」を計画——30日付の *Economicheskaja Gazeta* は「ソ連は将来、人間が定住する宇宙都市をつくる計画である」という宇宙科学者プラゴンラボフ教授の論説を掲げた。

[東シベリア]

▼ フリヤート自治共和国穀粒収穫——フリヤート自治共和国は目標の750万ブード（1ブード≒16kg）を超過する853万3000ブードの穀物類を政府へ供出した。

▼ イルクーツク州の穀物供出——3680万ブードの穀粒供出を完了。

▼ アフガニスタン国王、王妃、イルクーツク訪問——中国を訪問する途中のアフガニスタン国王ならびに同王妃は29日、イルクーツク市へ到着、30日、イルクーツク州執行委員会主任 A. V. Gritsenko を引見、シベリアの経済文化の発展状況を聴取したのち、同日正午、北京へ向けて出発した。

シベリア開発

〔極東〕

▼ アムール州の穀物供出——1107万2000プードの穀物供出完了。

▼ 沿海地方の穀物供出——362万3000プードの穀物供出完了。

▼ 日本社会党北海道代表团、及び新潟市青年代表团ハバロフスク着。

10月31日

〔連邦〕

▼ ソ連の農業生産、58年来の高水準——米農務省の公表によるとソ連の今年の農業生産は1958年以来の高水準に達した。一番の記録はビートであり、綿は昨年なみ。パン用穀物は少くとも1959～1962年の水準に達したとみられる。この原因は好天候、肥料と除草剤の使用増加、耕地の拡大等にあったとみられる。

(10. 31. AFP)

▼ ソ連、スースロフ報告の公表延期か——すでに西側の報道機関が流したフルシチョフ告発状についてモスクワではいまだ公式の発表はなく、一般民衆には全く知らされていない。この告発状はスースロフが中央委員会の席でよみあげたものといわれるが、ソ連新首脳陣は内外への影響をおそれて当分発表を延期するのではないかと見られる。

(10. 31. モスクワ、読売)

▼ ソ連、肉など値下げか——信頼筋の言によると、1962年6月にフルシチョフ首相の命令で25～30%値上げになった肉、バター、ウオッカなどの消費者価格を新首脳陣は切下げを計画している由。クレムリンの新指導者はこれによって国民の人気をうることができよう。

(10. 31. UPI)

▼ 特殊鋼業界、ソ連一辺倒を再検討か——特殊鋼の昭和40年分対ソ輸出商談は、4万1000トンの成約でほぼ終了したが、この商談では、日本の特殊鋼業界のソ連一辺倒の体制をソ連側に見すかされ、取り引き条件の主導権を握られて苦杯をなめた所から、今後、ソ連一辺倒の輸出体制を改めるべしとの声が強くなってきた。輸出委員会などでその対策が協議されよう。

(10. 31. 日工)

〔極東〕

▼ 極東漁業好成績——極東カムチャツカ海域の漁業は好成績で、カムチャツカ・トロール冷凍船団は15万t以上の魚類を国家に調達した。

ウラジヴォストークからは漁業缶詰コンビナート船パーベル・ポストウイシェフ号が太平洋海域で操業している。

(10. 31. Vodnyy Tsansport)

世界とアジアの動き（一九六四年十月）

世界とアジア一般	朝鮮・中国・インドシナ・タイ	フィリピン・インドネシア・マレーシア	ビルマ・インド・パキスタン
<p>5. 第2回非同盟諸国会議（～10）。</p> <p>10. [日本] 第18回オリンピック東京大会開幕（～24日）。</p> <p>12. [ソ連] 3人乗り宇宙船「ヴォスホート号」打上げに成功。</p> <p>16. [ソ連] フルシチョフ氏解任発表、新首相にコスイギン第一副首相、新第一書記にブレジネフ党中央委書記。 [英] 英総選挙で労働党勝利。</p> <p>25. [日本] 池田首相、辞職の決意を発表。 26. [英] 政府、新経済政策発表。</p> <p>28. [アフリカ] スーダンの軍事政権たおれる。</p> <p>29. [日本] 社会党訪中使節団と中国人民外交学会の共同声明発表。</p>	<p>3. [韓国] パンディ米極東担当国務次官補が訪韓。</p> <p>13. [韓] 一連の対日政策についての会議（～15）。</p> <p>16. [中国] 核爆発実験に成功、中国政府は核兵器禁止のための世界会議を提唱。</p> <p>20. [南ベトナム] 暫定憲法公布。</p> <p>24. [南ベトナム] ファン・カクスー氏、国家元首に就任。</p> <p>28. [韓] 「統一問題」を初めて閣議で討議。</p> <p>30. [南ベトナム] チャン・パンフォン氏、首相就任。</p>	<p>1. [インドネシア] スカルノ大統領の訪ソ終り、ソ・イ共同声明。 2. [フィリピン] 学生・労働者反米デモ。</p> <p>6. [フィリピン] マカバガル・ジョンソン共同コミュニケ。 [フィリピン] 下院議員団、南ベトナムなど訪問（～19日）。</p> <p>14. [インドネシア] レイメナ大統領臨時代理、米価問題の論争停止を指令。 15. [インドネシア] インドラマジュで山林農地をめぐる農民が警官隊と衝突。</p> <p>24. [マレーシア] 保護関税リスト発表。</p> <p>29. [マレーシア] インドネシア・ゲリラ、マレー半島に上陸。</p>	<p>6. [インド] ジャストリ・ナセル共同声明（カイロ）。</p> <p>8. [ビルマ] 訪英中のネ・ウィン議長、ヒューム首相と会見。</p> <p>12. [印・パ] ジャストリ・アユブ会談。 [ビルマ] 国有化商店経営に新しい指導原則決定。</p> <p>18. [ビルマ] マンダレーで一般教育セミナー開かる（～24日）。</p> <p>22. [パキスタン] 野党指導者ナジムディン死去。</p> <p>25. [パキスタン] アユブ大統領、立候補宣言発表。 26. [インド] チャパン国防相、インドの核武装の意図を否定。 [パキスタン] 経済援助問題で中国へ使節団派遣。</p> <p>30. [インド・セイロン] インド・セイロン無国籍者協定調印。</p>

〔付〕 ソ連邦アジア地域における経済建設の動向

(1964年11月)

〔目 次〕

□ 総 論

- I〕 暗中摸索の月、11月の展望
- II〕 建設投資の重点、トルキスタンへ移る

□ シベリア開発日誌（トルキスタンを含む）

I〕 一般政治動向日誌（167頁～198頁）

a) 連邦（167頁～195頁）

- プラウダ、教条主義非難……………11月1日
- ジョンソン米大統領選出への評価……………11月4日
- 周恩来首相訪ソ……………11月5日
- 革命記念日におけるブレジネフ演説……………11月6日
- 中ソ間の宣伝合戦中止か……………11月11日
- R・ペロウソフの利潤論文……………11月13日
- プラウダ“平和共存”再確認……………11月13日
- 農業の私的経営拡大……………11月14日
- 党準備会議延期か……………11月14・27日
- 周恩来帰国……………11月14日
- プラウダ“企業の自由化”を述べる……………11月15日
- 党中央委総会開催……………11月16日
- 党組織の全面改組着手……………11月17日
- コスイギン首相、米実業団と会見……………11月20日
- 来年度の予算案と経済計画案提出……………11月20日
- 英紙オブザーバー、フ首相追放の裏面を報道……………11月29日

b) アジア地域（195頁～198頁）

- アムール州における党・国家統制委員会の活動……………11月1日

○民兵関係.....11月9日

○農業党委、工業党委の合併.....11月27日

II] 経済建設日誌 (198頁～214頁)

a) 日ソ貿易関係 (198頁～205頁)

b) 経済建設関係 (205頁～214頁)

○鉄道・海運その他(205頁)

○発電所関係(207頁)

○農林・水産(208頁)

○鉱業関係(209頁)

○工場建設(211頁)

○その他(213頁)

III] 参考資料 (215頁～217頁)

I] 原子力エネルギー産業発展の道

(要点抜萃).....A・ペトロシアンツ

II] エネルギーと化学(要点抜萃).....V・モスクヴィン

総 論

I] 暗中摸索の月、11月の展望

10月中旬におこったフルシチョフ失脚のあとをうけた11月という月は、ソ連の新指導部にとっても、ソ連の一般人民にとっても、はたまた世界各国の人々にとっても、それぞれ意味合いの相違こそあれ、それは暗中摸索の期間であったといえよう。11月中におこった連邦レベルの主要事件を列記すると次のようなものである。

1. 周恩来中国首相訪ソ (11月5日)
2. 革命記念日のブレジネフ演説 (11月6日)
3. 大巾な党人事異動 (11月16日)
4. 党組織の全面改組開始 (11月17日)
5. 来年度の予算案提出 (11月20日)

以下これらの事項について略記する(詳細は後述の日誌を参照されたい)

□周恩来首相の訪ソ

10月革命47周年記念日の祝典に参列する為、周恩来首相は11月5日、久しぶりにモスクワの土を踏んだ。そして、9日から13日まで非公式に中ソ首脳会談が開かれたものと観測されている。そして、ソ連側の譲歩により、一時的にせよ、中ソ間の決定的分裂は避けられたものとみられる。しかし、ソ連の新首脳にせよ、北京の領袖達にせよ、ここで俄かに、こじれた対立関係を張消しにするには、余りに両者間の距離が大きすぎる。モスクワも北京も、今しばらく相手方の今後の姿勢と肚を静観しようとしている模様である。

□革命記念日のブレジネフ演説

11月6日の10月革命47周年記念日には、各国共産党の代表がモスクワに集まり諸問題について意見の交換をおこなった。

中でも、クレムリンの記念式典上でブレジネフ第1書記が長時間にわたっておこなった演説は注目すべきものであったが、基本的には、フルシチョフ路線の踏襲にすぎないように見うけられる。むしろ、フルシチョフ時代から懸案になっていた利潤制度や農業の私的経営の拡大など、北京の表現をかりれば、修正主義的な色彩をますます濃く打出している。結局、ソ連の経済そのものが、革命以来40年のあゆみの末、現行制度のもとで伸びられる面はその限界まで成長した結果、ここでひとつの刺激を与えなければ、目前の壁を突破できない段階にきたのであろう。果してソ連の新政権が農業のゆきつまり打開と消費物資の品質改善とに成功するか否か、極めて興味ある問題である。

□大巾な党人事異動

11月16日、党中央委総会が開かれ、党人事と党機構の大巾な改革に着手した。人事異動は党の最高幹部から地方末端の組織にいたるまで、全面的なもののようである。

そのうち、最も注目されるのは、本誌10月号で指摘しておいたように、党・国家統制委員会議長のアレクサンドル・シェレーピンが46才の若さで党中央委幹部会員に昇格し、国家保安委員会（秘密警察）議長ウラジミール・セミチャストヌイが30才で党中央委員に昇格した事である。また、赤軍政治総本部長A・A・エビシェフ上級大将も党中央委員に昇格した事を見落してはならない。赤軍内には党の政治将校が各部隊の末端にまで配置されており、軍に対する党の統制を徹底させていることは衆知の事実であるが、この赤軍政治将校の元締エビシェフも、シェレーピンやセミチャストヌイらと共に、新情報集団のメンバーのひとりで見なしてよいであろう。

そろそろ、フルシチョフ追放の裏面で動いた若手グループの姿が浮ぼりされはじめている。

これに関連して、例えば極東地域のアムール州だけでも、住民のうち実に1万2000

人にのぼる人間が、党・国家統制委員会の補助員として協力しつつあるという報道(11月1日、アジア地域の日誌、195頁参照)は注目すべきである。フルシチョフ追放後の人民洗脳工作の最も有力な武器として、党・国家統制委員が会ソ連全土で活動しているという事の裏には、いうまでもなく、A・シェレーピンの存在があるとみるべきである。

11月29日の英紙オブザーバーも、10月政変の背景について、本誌10月号に近い見解を示している。(11月29日の日誌参照)

□党組織の全面改組はじまる

16日の党中央委総会は、党人事と同時に、党の下部機構の全面改組を承認した。2年前、フルシチョフの苦心の案として、地方党組織は、工業党委員会と農業党委員会の2機構に分けられ、党員はすべて、農・工いずれかの機構に属して、直接生産面の責任をもたされることになったのであるが、それはこれによって、生産現場の実情を無視しがちな地方党幹部の独善と非能率を改めようとしたものであった。しかし、この施策はいくつかの予想せざる事態を生んでしまった。第1に党の分裂と変質、とくに党員の経済官僚化を招来した。しかし、経済官僚や技術者へ転身するだけの若さを持っていた若手党員たちはまだよかった。むしろ、それによっておのれの地位を固めることさえ出来たからだ。しかし、今更、経済官僚や技術者に転化するには、年をとりすぎて、脳細胞が老化してしまった年配の党員達は、ここで完全に宙に浮いてしまった。後述の日誌にも詳しく述べてあるように、党機構とソビエト機構と経済管理機構との間に権限や任務・指揮・統轄の面などで混線が生じ、上からの命令の不徹底、横の組織との調整の不備、計画の齟齬などの悪循環をひきおこし、党の権威をおとした。今や地方党機構は、生産現場の実権を握っている経済官僚の下風に立つ破目におちた。

こうした事態に不満を抱き、党員としての特権的地位の喪失をおそれた者達に、シェレーピンらを中心とする党情報組織が働きかけ、それを表面におし立ててフルシチョフを追放したのが、10月政変の真相であろう。

それゆえ、11月16日の党中央委総会で早速、地方党機構の工業党委と農業党委をもとどおり一本にまとめて合併させる事に決めたのは当然であった。しかも、これまで各州、各地方毎に工業党委の書記と農業党委の書記の2名づつが存在していたものを、統合して1名にしぼる過程で、フルシチョフ派をしめ出し、新権力グループの息のかかったものを地方党書記に据える事も出来る訳である。既にソ連全土でこの2機構の統合が開始されている。(11月27日、アジア地区の政治動向日誌197頁参照)しかし、このような機構いじりだけで、果して、現在のソ連が直面している経済機構と党機構

の矛盾を解決できるものか否か、今後の経過を見守りたい。

しかし、ソ連の中枢部において、今表面に立っている経済官僚達の首の根っこをしかりと押さえ、統制しているものは、強力な党情報機構のグループである事を、ここであらためて念を押しておきたい。

□来年度の予算案提出

11月20日、最高会議の民族・連邦両会議の予算委員会が、来年度の予算案を提出した。（詳細は後述の日誌参照）これによると、来年度の工業生産高は8.3%の成長、農業生産高は12%の成長を予定している。しかし、工業面はともかくとして、農業生産で12%の成長が可能とは到底考えられない。まして地方の農業党委と工業党委を合併したりする機構上の改組が、どのような影響を及ぼすか、問題は多い。

Ⅱ〕建設投資の重点、トルキスタンへ移る

最近のソ連における建設関係の記事を注意ぶかく観察していて、とくに気のつく点は、カザフスタンと中央アジアに関する記事が、シベリアにおける建設ニュースより多く目立ちはじめた事である。これは決して一時的な現象ではなく、今後長く続くものと考えられる。何となれば、その原因が労働力の問題と輸送の問題、戦略上の問題等に関連しているからである。

ソ連がシベリアの建設に意欲を燃やしながらも、質の良い労働力の不足がネックになって、多くの計画を放棄しなければならなかった事は本誌6月号にも述べておいたが、この傾向、つまりロシア人労働者がシベリアへ定着しようとはせず、折あらばロシア本土へ帰ろうとする傾向、その上、シベリアへ流入するロシア人労働者には質の悪い者が多いという傾向は容易に解消されそうもない。そこで、ソ連としては、労働力の豊富な中央アジアに建設の重心を移そうと計画しはじめたものとみられる。

(ア)トルキスタンには、カザフ、ウズベグ、キルギス、トルクメンなどのトルコ系住民が2000万近くも住んでおり、しかも、その人口が砂漠を避けて、オアシス地帯や河の流域に集中しており、例えば、フェルガーナ盆地における人口密度はドンバス附近に匹敵するものがある（1平方キロあたり160人）。(イ)しかも、最近、トルキスタン住民の教育水準が上昇し、トルコ族本来の強靱な性格とキメの細かさになすけられて、良質な労働力を豊富に提供し得る段階に達した事、(ウ)距離的にみても、極東や東シベリアに比べて、ロシア本土やウラルに近接している事、その上、バイカル湖以东へ連絡する鉄道は一本しかないが、トルキスタンへ連絡する交通路は、裏海経由を含めて、すでに4本もある事。(エ)中国に対抗する手段として、中国のアキレス腱、新疆地区に隣接するトルキスタンを開発する事が、戦略上の急務である事。以上の様

な理由から、ソ連邦アジア地域の開発の重点が急速にトルキスタンへ移行しつつあるものと解される。

(注) 全ソ連の建設記事の30%、ソ連邦東部(ウラルを含む)における建設ニュースの50%がトルキスタンのものである。つまり、ウラル、東西シベリア、極東の4地域全部に匹敵するだけの建設が、今、中央アジアとカザフスタンで行なわれているのである。

これは歴史的にみても重大な意味を持つ。すなわち、今までスラブ系のソ連人社会だけで独占されていた産業機構が、ソ連における最大のアジア系民族トルキスタン住民2000万の地域社会の内部でも急速に発展しはじめた事である。これは、必然的に、トルキスタン地域の社会構造や社会意識に重大な変化をひきおこすであろう。しかも、彼等がスラブ族とは異った歴史と文化を背景にしているだけに、トルキスタンの将来は、かつて世界の中心サマルカンドと讃えられた古き偉大な時代ほどまではゆかずとも、10年、20年後のアジア・アフリカ諸国へ少なからぬ影響を与えるほどに成長するかもしれない。

シベリア開発日誌

(1964年11月)

I〕政治動向日誌

a. 連 邦

1964年11月1日

▼ブラウダ紙，“教条主義”非難の論説掲載——1日付のブラウダ紙は「共産主義建設者の偉大な旗印」と題する社説を掲載した。これは、フルシチョフ解任以来はじめて、大国主義、プチプル冒険主義、ひより見主義、教条主義、修正主義的歪曲を攻撃したもので、中ソ論争激しかりし頃の用語がそのまま使用された事は注目される。

また、一方では、帝国主義の存在する限り侵略や軍事的冒険の危険はなくならないとの立場から、あらゆる種類の民族解放運動を支持するとも述べている。要旨次の通り。

1. 3年前の第22回党大会で採択されたソ連邦共産党綱領は、共産主義建設者の偉大な旗印である。

1. 党中央委員会は、ソ連における共産主義建設こそ国際的な任務と考えている。マルクス・レーニン主義への忠誠、ブルジョア的および改良主義的イデオロギーに対する断乎たる斗争、大国主義とプチプルの冒険主義に対する斗争、一切の日和見主義、教条主義的ないし修正主義的な理論の歪曲、停滞した不活潑な考え方等に対するレーニン主義的対決、これらが世界革命を成功させる為に必要である。

1. 党中央委員会は、1957年および1960年の宣言および声明の中で具体的に述べられた世界共産主義運動の統一方針を維持する。党中央委員会は諸問題討議のために全共産主義政党の国際会議招集を積極的におし進めている。

1. 世界戦争にかかわる唯一の方途は、異なる体制をもつ諸国家の平和的共存である。しかし、帝国主義が存在する間は、侵略と軍事的冒険が生れる素地は依然残っている。ソ連邦は、民族的・社会的解放のための大衆の斗争を支援する。

(11. 1. Pravda)

▼ **コズロフ氏、依然幹部会員**——11月7日の第47回革命記念日を前に、1日からモスクワ市内大通りに、党中央委幹部会員10名の写真が飾りつけられたが、その中には脱落を噂されていたコズロフ氏の写真も見られた。10人の順序は次の通り。

ブレジネフ、コスイギン、ミコヤン、スースロフ、ボドゴルヌイ、ウオロノフ、キリレンコ、シュベルニク、ポリヤンスキー、コズロフ。 (11. 1. UPI)

▼ **ブラウダ紙「秘密警察復活」を否定**——フルシチョフ退陣の前後から、ソ連の国家保安委員会の動きが活潑となっており、悪名高き「秘密警察」が復活したのではないかという懸念を呼んでいたが、1日付ブラウダは、「秘密警察は復活されない」と約束する公式声明を発表した。このような声明をわざわざ発表しなければならなかったこと自体が、ソ連人民の間に秘密警察復活の恐怖がひろがっていることを示すものとして注目される。 (11. 1. Pravda)

▼ **ソ連首脳部、中国首脳へ返電**——1日付新華社電によると、ソ連のブレジネフ第1書記、ミコヤン最高会議々長、コスイギン首相の3人の連名で、10月29日、毛沢東党主席はじめ、劉少奇国家主席、周恩来首相、朱徳全国人民代表大会常務委員長へ電報を送って、ブレジネフ、コスイギン両氏の就任とウオスホートの成功に対する中国側の祝電に謝意を表したが、その中で、

「ソ中両国共産主義者の団結と国際共産主義運動全体の一致団結が、マルクス・レーニン主義とプロレタリア国際主義の基礎の上に日まじに強化されるよう期待する。」

と述べている由である。

(ANS)

11月2日

▼ **ブラウダ紙、ソ連邦アカデミー総裁の論文を掲載**——2日付ブラウダ紙は、ソ連邦アカデミー総裁M・V・ケルドウインの論文「社会主義革命と科学・技術進歩」を掲載した。その中で、ケルドウインは、革命後のソ連科学技術の進歩を列挙して称賛したあと、次のような結論を述べている。

「経済学は、技術進歩、社会主義的経営、計画化方法の改善などの問題に注目すべきである。なかでも、社会主義的生産の物質的刺激、投資の経済効率、経済計算と価格構成、生産組織と国民経済管理の諸問題の検討に、とくに注意を払うべきである。技術進歩と生産増大の刺激に関する一連の興味ある意見が、最近中央新聞上で展開され、討論されている。」 (11. 2. Pravda)

▼ **モスクワ放送、「ソ連・オーストリア共産党共同声明」を発表**——2日付モスクワ放送は、次のような両党共同声明を発表した。要旨は次の通り。

1. 10月31日、ソ連共産党中央委員会で、ソ連・オーストリア両国共産党代表の会談が行なわれた。両党は、国際共産主義運動によって高く評価されたソ連共産党第20回大会の方針と思想を堅持している。

1. 両党代表は、共産主義と労働者党のための新会議と、準備委員会会議の必要性を強調する。

1. 両党の会議には、ソ連側からスースロフ党中央委幹部会員兼書記、オーストリア側からフェールンベルク政治局員兼書記ほか、政治局員2名が参加した。

(注) 以上の共同声明に関し、モスクワ発AFPは、当地の消息筋の意見として、フランス・ソ連両共産党の共同コミュニケでは触れられなかった、共産党世界会議準備会議の問題が、オーストリア・ソ連両党共同コミュニケではじめてとりあげられた点に注目している。

▼ソ連・デンマーク両共産党の共同声明——デンマーク共産党首脳は、2日モスクワから帰国したが、同日のデンマーク共産党紙「ランド・オグ・folk」は、デンマーク・ソ連両党の共同コミュニケを公表し、その中で、「1957年と1960年のモスクワ会議の宣言、声明の線に沿って、両党は世界共産主義運動の統一と団結のために全力をつくす」と述べている。
(コペハーゲン、AFP)

▼イタリア共産党書記長、フ前首相を称賛——イタリア共産党機関誌「ウニタ」は2日の紙上で、ロンゴ・イタリア共産党書記長とフランス週刊紙レクスプレス記者とのインタビューの際の発言内容を発表した。その中でロンゴ書記長は、フルシチョフ前首相を称賛している。
(11. 2. ローマ、ロイター)

11月3日

▼マクナマラ米国防長官、論文発表——11月3日付の「サタデー・イブニング・ポスト」紙は、米ソの戦略兵力を比較して論じたマクナマラ長官の論文を掲載したが、その中で同氏は「米国の戦略兵力は圧倒的にソ連を引離している」と述べている。
(ニューヨーク、AFP)

▼「スースロフ報告」をタス通信否定——ソ連のタス通信は3日夜、イタリアの週刊誌レセプレツが1日付けの誌上で“スースロフ報告”の要旨と称してフルシチョフ解任の理由を列挙し、西側の報道機関が大々的にこれを転載したことにつき「この記事はまったくのデッチ上げである」との否定声明を出した。

(11. 3. モスクワ、AP)

▼イタリア共産党、フ首相解任理由を納得せず——ベルリンゲル書記を団長とするイタリア共産党代表団は、フルシチョフ首相解任の事情についてのソ連指導者と

の会談を終え3日夜帰国したが、ベルリンゲル団長はローマ空港で次のように語った。

「ソ連指導者との会談では、フ首相解任について満足のゆく説明は得られなかった。したがって、フ首相解任の仕方についてのわが党の留保は取下げることではできなかった。」
(ローマ, 11. 3, ロイター)

▼ **ソ連、カンボジア・南ベトナム国境紛争を憂慮**——ドブリニン・ソ連駐米大使は、3日ラスク国務長官をたづね「ソ連政府はカンボジアと南ベトナム間の国境紛争を憂慮している」と述べた。これに対し、ラスク長官も「米国もベトナムがカンボジア・ベトナム国境地帯で活動している事を憂慮している」と答えた。

(ワシントン, 11. 3, ロイター)

▼ **ソ連、カンボジアへ軍事物資引渡し**——ソ連は3日、カンボジアに対して、ミグ・ジェット戦闘機2機を含む大量の新軍事援助物資を引渡した。この引渡し式に出席したシアヌーク・カンボジア国家元首は、政府首脳、外交官、技術者たちを前に演説して、「この軍事援助は、カンボジアの独立と中立と保全とに貢献することになるう」と語った。

(プノンペン, 11. 3, ロイター)

11月4日

▼ **モスクワ放送“ジョンソン大統領の選出”を評価**——4日のモスクワ放送は、ジョンソン大統領の圧倒的勝利を伝えて次のように述べた。

「米国選挙民は、より穏健な、より合理的な政策への希望を、絶対的多数をもって表明した。彼等はゴールドウォーター上院議員によって代表される過激派の政策を拒否した。」

▼ **国連分担金、米ソの話し合いつくか**——国連軍経費の滞納問題で米ソが正面衝突するのを避けるため、話し合いをすすめようとする気運が国連内で動いている。最近ラスク国務長官とグロムイコ・ソ連外相が、それぞれ相手国の大使に“滞納金問題解決の意欲”があることを伝えたといわれる。さらに、昨年(1964)の第18回国連総会の議長ソサ・ロドリゲス氏(ベネズエラ)が、近く妥協案を出し、米ソ双方の面子を立てて何等かの解決の道を見出そうとしていると伝えられている。国連総会を12月1日まで延期することを支持した国連加盟各国の大半も、こうした新情勢の展開を待とうと考えているとみられている。

(11. 4, 朝日)

▼ **各国代表団続々モスクワ訪問**——ブルガリア代表団(団長ジフコフ首相)、北鮮代表団(団長金第1副首相)、ハンガリー代表団(団長カダル首相)、東独代表団(団長ウルブリヒト第1書記)モスクワ訪問。

▼ 英・ソ科学技術協力協定仮調印——英・ソ両国農業相は、モスクワにおいて科学技術協力協定に仮調印した。期間は65～69年で、学術機関の共同研究など、交流拡大を決めた由。
(11. 4. モスクワ放送, RP)

11 月 5 日

▼ 周首相、モスクワ着——周恩来中国首相は、モスクワでひらかれる第47回10月革命記念日に出席のため、5日午後6時15分（日本時間6日午前0時15分）空路モスクワへ到着した。ヴスコボ飛行場にコスイギン首相、ポノマリヨフ、イリイチョフ党中央委書記、キリレンコ党中央委幹部会員、アンドローポフ党中央委書記、グリシン全ソ労組中央評議会議長らが出迎えた。ブレジネフ第1書記は姿を見せなかった。
(11. 5. AFP)

▼ 北ベトナム首相モスクワ着——周恩来首相と同じ飛行機でファン・バンドン首相もモスクワへ到着した。

▼ チェコ代表团、ポーランド代表团、キューバ代表团らモスクワ着。

▼ ブラウダ紙「国家主義的狹量の排除」を提唱——5日付ブラウダは、社説論文の中で次の要旨を述べた。

「ソ連共産党は、国際共産主義運動におけるいかなる種類の国家主義、過激愛国主義の残滓や、狹量、差別傾向等に対して、仮借なく対決する事を要求する」

この社説は、11月7日の革命記念日に際してモスクワへ集合した各国共産党代表とくに周恩来中国首相を意識して打ち出されたものとみられ、同時に、最近の東欧諸国の分離傾向を暗に非難したものとみられる。
(11. 5. Pravda)

▼ 北ベトナム代表团、モスクワへ出発——ファン・バンドン北ベトナム首相（ベトナム労働党中央委員会政治局員）を団長とする北ベトナム党、政府代表团は、ソ連共産党の招きで7日の革命記念日式典参列のため、5日午前空路北京を出発してモスクワへ向った。
(11. 5. 新華社電, ANS)

▼ イタリア共産党不参加——イタリア政界筋が5日夜語ったところによると、イタリア共産党は7日のソ連革命記念式典に同党代表を派遣しないことを決めた。政界筋によると、同党が代表を派遣しない理由は、共産党が政権を握っている諸国だけがソ連の招待を受けたからだといわれる。
(11. 5. AP)

▼ アルジェリア訪問中の陳毅副首相、中ソ関係改善の可能性を語る。

(11. 5. AFP)

▼ モスクワ放送、「日米間にクサビは打たぬ」と述べる——5日のモスクワ放送は、日ソ関係の改善を強調した解説で「ソ連は日米関係にクサビを打ち込むつもり

はなく、米国が日ソ関係にクサビを打ち込まないよう望んでいるだけである」と述べた。

▼ **ソ連首相、池田首相に見舞い**——ビノグラードフ駐日ソ連大使は5日午後1時半、首相官邸に鈴木官房長官をたずね、コスイギン・ソ連首相の池田首相に対する見舞いの言葉を伝えた。

▼ **米ソ気象協定調印**——米ソ両国は5日、気象衛星によって得た資料を、モスクワとワシントンの気象台の間に設けられたテレタイプその他を通じて交換する協定に調印した。これは“ホット・ライン”に対して“コールド・ライン”と呼ばれる。
(11. 5. ロイター)

11月6日

▼ **ブレジネフ第1書記、大十月社会主義革命47周年記念会議において演説**——11月6日クレムリン宮殿で開かれた記念会議の席でブレジネフ第1書記は、要旨次の如く述べた。

1. 同志諸君、世界最初の社会主義国家が生れて47年になる。大十月は世界人類の歴史的運命を変えたのだ。……

1. ソヴィエト人は宇宙への道を開いた。宇宙船「ウオスホード」の打上げはこの道での新たな輝かしい勝利である。

1. わが国では見事に民族問題が解決された。この問題は、われわれが帝政ロシアから受つた最も深刻困難な問題のひとつであった。しかし、今では、わが国のすべての民族は兄弟の家庭を成して住んでいる。

1. わが工業は好成績を挙げて祖国に貢献している。本年は8500万トンの鋼、6200万トンの銃鉄、2億2300万トンの石油、5億5100万トンの石炭を得るであろう。

1. 周知のごとく、昨年のわが農業は苦境に立たされた。われわれはこの面の改善のために、もっと努力しなければならぬ。

1. 本年は国民消費が増大した。衣服、靴、メリヤス製品、冷蔵庫、テレビ、自転車、時計、その他商品の販売が増大した。

1. わが国では多くの製品の質が最善のものより劣り、国民に対するサービスも十分とはいえない。国民経済は緩慢な開発、建設期限の遅延、新科学技術導入の拙さ、新労働管理技術導入の停滞などの為、損害を蒙っている。

1. われわれの計画経済は、科学的成果への客観的評価、正確な情報の利用によって打ち立てらるべきである。

1. 今、最も大事なことは、生産発展のために**経済的刺激**を広汎に用いることである。自分の需要をみたすための**コルホーズ員**、労働者、勤務員の**個人的副業の可能性を蔑視することも誤り**であろう。(拍手)この面の制限は今後廃止される。(拍手)

1. これまで**商業部門とサービス部門へは不当な過少評価**がなされてきた。しかし、これこそ、広汎な大衆に最も直接的な関係をもつ重要な**経済部門**ではないか。われわれはこの方面へ、今後もっと資金をふりあててであろう。

1. 最後の**植民制度が地上から一掃されなくてはならない**という点で、われわれはアジア、アフリカ、ラテン・アメリカの諸国と全く一致した見解をもっている。

1. ソ連邦は異なった社会制度を持つ諸国家との**平和共存政策を維持**する。

1. われわれは**全面、完全軍縮**のため断乎としてたたかっている。

1. 世界における不安定を生んでいる未解決の諸問題の中にはドイツの問題がある。それは、なによりもヨーロッパの中心に生じた状態をみると、二つのドイツ国家が存在するという事実から出発する。事である。

1. われわれは西独軍に核兵器への道をひらく NATO の「**多角核力**」創設計画に反する。——以下略——

▼ **周首相“米ソ友好”に拍手せず**——周恩来中国首相は6日、クレムリン大会議場で行われたソ連革命記念日前夜祭でコスイギン・ソ連首相の隣にすわり、ブレジネフ第1書記の演説に聞入ったが、その間、会場に和してブレジネフ第1書記の言葉に拍手しないこともたびたび。中ソ間の対立をなおもみせつけた。

次はその目立った例である。

▽世界平和のため米ソ関係を発展させる用意がある(拍手せず)▽ソ連軍の防衛力を最高水準で維持する(拍手)▽社会主義国の団結が必要である(拍手)▽世界共産党会議を開く機が熟した(拍手せず)▽消費財産をふやし国民生活を向上させる(拍手せず) (11. 6. ロイター)

▼ **ソ連首相、周首相らを丁重に接待**——周恩来首相以下の中国の大祝賀代表団のモスクワ入りについて、6日のソ連の各新聞は驚くほど控え目な扱いで報じ、当地の観測筋を驚かせた。

しかし、こうした新聞の扱いの半面、ソ連側は周首相以下の中国代表団の接待に気をつけている模様で、5日の一行の到着の際には、コスイギン首相以下の党幹部が丁重に出迎え、6日はブレジネフ、コスイギン、ミコヤンの三首脳が他のどこの共産圏諸国よりも先に中国代表団を招いてあいさつを交わした。ソ連首脳が周恩来

首相の訪ソを機会に、たとえイデオロギー問題を含めた全面的な和解ができないにしても、両国関係の改善への何らかの手掛りをつかもうとしていることは確実である。

ソ連の報道機関が控え目な態度をことさらに見せているのは、①中国攻撃から中ソ和解への政策転換があまりにもとう突で国内の世論工作が追いつけないこと、②フルシチョフ前首相の退陣と中国の核実験後に行われる中国への和解工作が、中国への事実上の屈服と見られる恐れがあること、③反米色を強めている中国との接近は、一面米国をはじめとする西側諸国に大きな疑惑を与える心配があること、などを考慮したものと思われる。(11. 7. 朝日)

▼ 中国首脳、祝電——北京 6 日発新華社電によると、毛沢東中国共産党主席、劉少奇国家主席、朱徳全国人民代表大会常務委員長、周恩来総理は 5 日、ブレジネフ・ソ連共産党第 1 書記、ミコヤン最高会議幹部会議長およびコスイギン首相に電報を送り、ソ連の 10 月社会主義革命 47 周年（11 月 7 日）を心をこめて祝った。

(11. 6. ANS)

▼ ゴルゲに「ソ連英雄」称号——ソ連最高会議幹部会は 5 日、第二次大戦中、日本で処刑されたソ連のスパイ工作員リヒアルト・ゴルゲに「ソ連英雄」の称号を追贈した。また、モスクワ市会は同市に「ゴルゲ通り」を設けることを決めた。

(11. 5. ロイター)

▼ ソ連・トルコ文化学術交流協定調印——ソ連・トルコ間の文化学術交流協定は 6 日、モスクワでエルキン・トルコ外相とグロムイコ・ソ連外相との間で調印された。有効期間 3 年。

(11. 6. RP)

11 月 7 日

▼ マリノフスキー・ソ連国防相布告——7 日朝のモスクワ放送によると、マリノフスキー・ソ連国防相は同日の革命 47 周年にあたり、次のような布告を発表した。

1. わが祖国は革命 47 周年記念日を共産主義建設の全分野における新たな成果とともに迎えている。全世界が“ウォスホート”の飛行——に感激している。

1. ソ連共産党と党中央委員会の周囲にかく団結したソ連国民は、偉大なレーニンが示した道にそって確固してすすみ、ソ連共産党は 20, 21, 22 回大会で作成された総路線を不屈に追及している。

1. ソ連共産党とソ連政府は、異なる社会体制の国との平和共存というレーニンの原則を積極的に一貫して実施し、国際緊張緩和のためにたたかっている。この諸国民間の平和と友存の政策は、全進歩的人類のうちに熱烈な支持を見出してい

る。

1. ソ連は防衛力の強化、軍隊の戦闘力の向上のために必要なすべての措置をとっている。共産主義の事業において献身的なソ連軍人は戦争挑発者の陰謀を警戒し、ソ連の安全を確実に守っている。

▼ クレムリンでレセプション——7日のモスクワ放送によると、レ連政府は10月社会主義革命47周年記念日にあたり、同日モスクワのクレムリン宮殿でレセプションを催した。(RP, 東京)

▼ 周首相「来春に中ソ会談」を提案か——モスクワの東欧筋が7日語ったところによると、モスクワ訪問中の周恩来中国首相はソ連政府に対し“中ソ和平会談”の開催を申入れているといわれる。同筋によると、周首相は来年早々に北京で中ソ会談を開きたいと述べているといわれ、ソ連政府はこれに同意し、12月15日に予定している世界共産党準備会議を延期するかも知れない。

周首相をはじめモスクワを訪れているウルブリヒト東独社会主義統一党第1書記、ゴムルカ・ポーランド統一労働者党第1書記、カダル・ハンガリー社会主義労働者党第1書記ら東欧共産党指導者は8日あるいは9日に会談し、中国が強く反対していた準備会議の延期問題について協議する。中国政府は、準備会議および世界共産党会議は、フルシチョフ前首相が中国を共産諸国から“破門”するために考えたものだとして強く反対していた。(11. 7. UPI)

▼ 革命記念パレードに各種新兵器初登場——ソ連の10月革命47周年を祝う記念パレードは、7日モスクワの赤の広場で盛大に行われたが、このパレードには次のような新兵器が初登場し、軍事専門家の注目を浴びた。

1. トラックに装備した四基連装のロケット発射装置、「スターリンのオルガン」の改良型。

1. ミサイル迎撃ミサイル。タス通信の説明によれば、このミサイルは「防衛地点から非常に長距離にある敵の弾道ミサイルを破壊することができるもの」である。円筒型で長さ約20メートル、先端に4つの出っぱりがあり、後尾におおいがかぶせてあった。

専門家によると、先端の4つの出っぱりは、大気圏外での誘導にさいして用いられるものとみられ、垂直安定板を備えていないのは超高空を飛ぶ目的で設計されたことを示すといわれる。

1. 対空ロケット。これは過去のパレードに登場したものと同種のものだが、今年は一つの発射基に2つのロケットがのせられ、それぞれ4つの増速ロケット

を備えていた。

(11. 7. AFP)

▼マリノフスキー国防相、マクナマラ米国防長官を非難——7日夜クレムリンで行なわれたソ連革命記念日レセプションでマリノフスキー・ソ連国防相はマクナマラ米国防長官を非難「彼はいつもソ連を滅ぼすとおどしているが、他国を滅ぼすとおどすようなものはまじめな人間ではない。ソ連と戦って楽に勝てると思うものはない。ソ連陸軍はこづきまわされない」と演説した。

マリノフスキー国防相は怒ったようにまっ赤になっていた。このとき周恩来中共総理はニコリ笑って乾杯した。一方、コスイギン首相は大またでコーラー米大使のそばに歩み寄り、白けた空気をやわらげようと努めていたという。(11. 7. UPI)

▼米国防省、ソ連の水中ミサイルに注目——米軍部は7月の革命記念パレードで姿をみせた水中発射の長距離ミサイルに注目している。これは、ソ連が原子力潜水艦から発射できるポラリス型ミサイルで、米国に追い迫っていることを示すものとして受け取られている由。(11. 7. UPI)

11月8日

▼ソ連代表、ユーゴ党大会で演説——ソ連のデミチェフ党中央委部会員候補は8日、ユーゴ共産主義者同盟大会で演説し、「ソ連は第20回(1956)、米22回(1961)の党大会で採択された決議に従って政策を遂行する。ソ連はそれぞれの社会主義国はその国の特殊事情を考慮に入れて政策を立案する権利があることをみとめている云々」とべた。(11. 8. AFP)

11月9日

▼ブレジネフ第1書記、周恩来首相と会談——モスクワの共産筋によると、モスクワ訪問中の周恩来中国首相は9日、2時間にわたってブレジネフ・ソ連共産党第1書記とひそかに会談した。この会談で双方は、中ソ両国間の論争を停止する問題を話合ったといわれる。(11. 9. UPI)

▼仏週刊紙「ソ連・米英仏首脳会談計画」を報道——仏の週刊誌「レクスプレス」が9日報じたところによると、ソ連共産党書記ポドルヌイ氏は、訪ソ中のフランス共産党代表に対し「ソ連は軍縮、非核武装地域の設置、世界平和を支持して、近く積極的なイニシアチブをとるであろう」と述べたという。なお同誌は、ソ連指導者が早急に米大統領、英首相、仏大統領と会談する計画をたてている模様だとも伝えている。(11. 9. AFP)

▼モスクワ放送「12月9日からの最高会議開催」を報ず

▼ ソ連、ベネルックス三国と貿易協定交渉開始。 (11. 9. ロイター)

▼ 英首相、ワシントンでソ連外相と会談——英米首脳会談のため訪米中のウイルソン英首相は、グロムイコ・ソ連外相の要望により、9日朝ワシントンのソ連大使館で会見する由。 (11. 8. AFP)

11月10日

▼ ブラウダ「新しい党会議開催」を提案——10日付ブラウダ紙は、その社説論文「共産主義と平和のための戦いのさきがけ」の中で、「各国共産党の統一強化と対立克服のための新国際会議の必要がすでに熟しつつある」と訴えている。

(注) この中で注目すべき点は、フルシチョフ前首相が提議した「世界党会議」とはいささか色合いが異なり、中共路線を一概に拒否する態度を慎んでいる事である。

▼ ユネスコ勤務のソ連人職員亡命。 (11. 10. AFP)

▼ 革命記念“昼食会”クレムリンで開催——ソ連革命記念日にモスクワに招待された“社会主義陣営”の12ヵ国代表のために9日、クレムリンで昼食会が開かれたが、これには非共産諸国の共産党指導者も出席した。

共産主義国以外の国はスペイン、アルゼンチン、ポルトガル、セイロン、シリア、ボリビア、ウルグアイの7ヵ国。このほかアラブ連合とアルジェリアの代表も出席した。

同紙によると、この会合には病気のコズロフ氏を除き、ソ連共産党幹部は全員出席、ブレジネフ第1書記が「全世界の社会主義国家と共産党の兄弟の家族の団結、自由と進歩の全勢力の結合、社会主義と偉大なマルクス・レーニン主義思想の新しい勝利のため」に乾杯した。 (11. 10. Pravda)

▼ チェコ共産党代表団、ユーゴ代表団帰国。 (11. 10. モスクワ放送)

▼ ルイセンコ氏批判さる——ソ連の有名な生物学者ルイセンコ教授は10日付青年共産同盟機関紙コムソモリスカヤ・ブラウダで、さきごろのフルシチョフ解任らしい3度目の批判を受けた。

同紙の批判は、ルイセンコ教授を編集長とする農業生物学専門誌が、ルイセンコ理論に反対して伝統的な理論をとる世界的に有名なソ連科学者に対し、思慮のない許しがたい攻撃を加える一方、ルイセンコ教授をつねにあげているというもの。

(注) ルイセンコ教授はスターリン生存中、ソ連の科学界に“君臨”したが、スターリン死後いったん没落、その後58年フルシチョフ氏が首相を兼ねるに及んでまた復活、現在はモスクワの遺伝研究所長をしているようである。

(11. 10. Komsomol'skaja Pravda)

▼ **ソ連新政権、アルバニアへ祝辞**——モスクワ放送は10日、アルバニア共産政権承認19周年を記念して、アルバニアに対するソ連の祝辞を放送した。アルバニアは従来も東欧諸国のうちで最も中国と結びつきが強かった国で、この日の放送は中国との対立を緩和しようとするソ連新政権の努力と歩調を合わせたものとみられる。

この祝辞はアルバニア語で放送され、ソ連が数百万ルーブルの援助をアルバニアに与えていたことを指摘したのち「ソ連をはじめとする社会主義諸国はアルバニアが国際社会での立場を確立し、影響力を強めるのを助けた。ソ連国民はアルバニアの労働者たちが新しい成果をあげることを心から期待している」と述べた。

(11. 10. AP)

▼ **ソ連、国連軍分担金の支払い拒否。**

11月11日

▼ **ブラウダ“食肉、消費物資増産”を呼びかけ**——11日付ブラウダ紙は次のような社説を掲載した。

1. 畜産物の生産は依然遅々として進展しない。この面の改善にはなすべき事が多い。

1. 党と政府は、生産と投資の経済的効率向上、消費物資その他の品質向上、物質的刺激の増大、住宅建設、貿易、公共サービスの向上などに力をそそいでいる。
(11. 11. Pravda)

▼ **ハンガリー首相、コスイギン首相と会談**——11日のモスクワ放送によると、訪ソ中のカダル・ハンガリー社会主義労働者党第1書記兼首相は同日コスイギン・ソ連首相を訪れ、友好的に会談した。
(11. 11. PR)

▼ **シチェルビッキ氏復活か**——昨年フルシチョフ前首相によってソ連共産党幹部会員候補、ウクライナ共和国首相の地位から解任されたシチェルビツキ氏は、11日の共産党機関紙ブラウダに長文の論文を発表した。

論文は、同氏が現職のドネプロペトロフスク地区産業委員会書記としてウクライナにおける鉄鋼生産を増大した経験について報告したもの。
(11. 11. Pravda)

▼ **中ソ間“中傷宣伝合戦”中止の了解成立か**——11月11日付朝日新聞はオーストリアのソ連・東欧問題専門家ペーター・ホッフエル氏執筆の記事を掲載した。その要旨は次の通り。

1. プレジネフ第1書記と訪ソ中の周恩来首相との間で、中傷的な宣伝合戦を当分差ひかえる事について諒解が成立した模様である。

1. この情報は、ソ連の10月革命47周年記念日を機会に、モスクワでおこなわ

れたソ連指導部と中国代表団との舞台裏での交渉に関係した外交筋によってもたらされたものである。

1. この筋によると、モスクワ在の中国指導者の第2の緊急課題は、クレムリンへ圧力をかけて、12月15日開催予定の世界党会議準備会議を中止もしくは延期させる事であるが、既にこの件も成功し、準備会議は延期される事になったものと信じられている。

1. しかし、共産主義陣営内での主導権確立のためのツバゼリ合いは今後も続くものと考えられている。(11. 11. 朝日)

▼ 共産圏首脳、連日の会談——ソ連革命記念日祝賀を機会にモスクワへ集った共産圏首脳は世界共産主義運動の統一をめぐって、あわただしい動きを続けている。ソ連共産党中央委員会が招いた12の党代表団のうち、チェコのヘンドリヒ、ポーランドのゴムルカ、ユーゴのブラホビッチ各代表は10日、クレムリン首脳との個別会談を終わってそれぞれ帰国したが、残る各首脳はいぜんモスクワに滞在中で、11日も引き続きブレジネフ・ソ連共産党第1書記、コスイギン首相、ミコヤン最高会議幹部会議長らとの話し合いを重ねるもようである。(11. 11. 朝日)

▼ 米ソ、国連分担金問題で秘密会談。(11. 11. 朝日)

▼ ソ連、米国に広告代理店設置——ソ連政府は近く、米国内にはじめて広告代理店を指定し、商業ベースでの交流の糸口をつくることになった。これは、先週はじめ全ソ連邦広告局のベクレシヨフ局長の訪米で本決りになったものである。いまのところ代理店は、国際広告を手がけていたコッペ社になる見込み。同社はソ連だけでなく、東欧諸国の広告代理店も兼ねるとみられている。(11. 11. 日経)

▼ ソ連に軍事革命の可能性？——シカゴの民間調査機関「全米安全保障協議会」発行のワシントン・リポートは9日、次のように述べている由。

「フルシチョフの失脚により、10月革命以来はじめてソ連に軍事クーデターのおこる可能性が生まれた。これは現在のソ連政府の極度に不安定な情勢を示している。何故ならば、ソ連という国は集団指導では統治できないからである。意見や政策の食い違いはどんなグループにも生れるものであるが、それを解消するには抑制と均衡の制度(例えば三権分立など)によるか、1個人への権力集中による外はない。そうでないと政府は必ず混乱してしまう云々」。なお、同協議会は3500人の会員(会社、機関など)にたいし、米国防に影響をもつ国内、国際の動向を報道しているもの。(11. 9. AP, 11. 11. 東京)

▼モスクワ放送「米原子力潜水艦佐世保入港」を論評——12日夜の日本向けモスクワ放送は、米原子力潜水艦シードラゴン号が同日朝佐世保港に入港したことについて論評し、要旨次のように述べた。

1. 米原子力潜水艦が日本の港に立寄っているということから始って、日本に米国の核兵器が持込まれるようになることも否定できるものではない。

1. 日本は一連の重要な国際問題で、あまりにもしばしば米国に気兼ねしているという見方がある。

1. 米国の原子力潜水艦がソ連と隣合せの国にあることは、ソ連の人びとにとっても関知しない問題ではあり得ない。

1. しかも、そこに核兵器が積込まれているかどうかを、日本の当局がその態度たしかめてみる権限をもっていない条約の下で、こんなことが行われるという事態は日ソ間の理解と信頼を促進させるものではないだろう。

また同放送は、「米原子力潜水艦の寄港が日本国内にあらしのような憤激をよびおこしている」とも報じている。

(11. 12. RP)

11月13日

▼ベロウソフ論文「重工業にも利潤方式」と論ず——13日付ブラウダ紙は経済学者R・ベロウソフ氏の論文を掲載したが、その要旨次の通り。

1. 第1次5ヵ年計画(1929~33)中や戦争中にできあがった行政的な企業指導方式では、もはや工業企業の最高の能率を確保することは出来ない。

1. 古い方式にこだわる連中は、企業の自主性拡大に反対して国民経済の集中的指導を打ちこわすものだ。

(注) 今回の論文は、フルシチョフ退陣後はじめてあらわれた重要な利潤論である。8月中旬のトラベズニコフ論文が広汎な論議を呼び、結局、10月20日のイズベスチャ紙の報道にもみられる通り、軽工業部門ではリーベルマン方式が適用される事になった。しかし、重工業部門はまだこの方式は適用されていない。今回の論文は、これに対する不満のあらわれかもしれない。しかし、当面の所重工業方面への利潤方式の適用はあり得まいと見られている。

▼ポーランド副首相、ブラウダに寄稿——ヤロシエビッチ・ポーランド副首相は13日のブラウダに寄稿して、インテルメタル(ポーランド・チェコ・ハンガリー間の鉄鋼連盟)にソ連が参加する事を述べた。インテルメタル協定は、7月15日モスクワで調印されたもので、鉄鋼製品の生産、分配の共同計画を目的としている。

この協定は、コメコンの計画を拒否しているルーマニアを除外するためにできたものであり、その他のコメコン加盟国もインテルメタルに加入するものとみられ

る。

(11. 13. AP)

▼ **プラウダ紙「平和共存」の原則を再び発言**——13日付プラウダ紙は「人民の利益への不動の忠誠」と題する社説をかかげ、ソ連外交の基本路線は平和共存と完全完全軍縮にあると述べた。

(11. 13. Pravda)

▼ **米大統領、ソ連首脳へ返電**——ジョンソン大統領は、ミコヤン議長とコスイギン首相あてに、当選にあたってよせられた祝電への感謝の返電を送り「真の平和をめざし前進しよう」と述べた。

(11. 13. タス)

11 月 14 日

▼ **農民の私的経営拡大か**——14日付プラウダ紙はその社説で、再び肉、牛乳の増産促進の方法を論じて要旨次の如く述べた。

1. 今年の農業収穫量は昨年より豊作の地域もあったが、しかし、なお大量の肉、牛乳その他が不足している。

1. 物質的刺激の原則を適用した地域では大きな成功をおさめた。労働に見合った報酬ということが、ソヴィエト体制の不変の原則である。

1. コルホーズ、ソフホーズの労働者が、私営農地からあげる可能性を無視してはならぬ。

このような論説は、最近しきりに各紙上で論ぜられてきたものであるが、実際にロシア、ウクライナ、その他では、すでに農民の私営農業に対する制限が緩和されつつある。この制限は1955年フルシチョフ前首相が強化したものであった。

(11. 14. Pravda)

▼ **ソ連、国連分担金解決に努力**——ソ連政府は14日、行き詰まった国連平和維持作戦分担金問題についてナイジェリアのアデボ国連代表に書簡を送り「ソ連は問題解決のためにあらゆる努力をしている」と表明した。

この書簡はコスイギン・ソ連首相の訓令のもとにフェドレンコ・ソ連代表が13日にアデボ代表に手渡したもので、アデボ代表は4日、ソ連、米国、フランス、英国首脳に問題解決をはかるよう要請した書簡を出していた。

(11. 14. ニューヨーク, AP)

▼ **党準備会議延期か**——信頼できる筋が14日語ったところによると、ソ連首脳はフルシチョフ前首相が提案した中ソ紛争討議の共産党首脳会議準備会議は1月下旬または2月まで延期することに決定したといわれる。

外交観測筋は、周恩来中共首相のモスクワ訪問が準備会議延期を決めるキメ手になったものとみている。

同筋によると、ゴムルカ・ポーランド統一労働党第1書記らも、12月に準備会議を開くことは国際共産主義運動の分裂をより深めるだけだと主張したといわれる。さらに、12月に予定されていた準備会議の延期は、来年早々北京で開かれるとみられている全面的な中ソ和解会談開催のために必要な第一歩であった。

(11. 14. UPI)

▼周首相ら北京帰着——周恩来首相一行は、14日午後2時40分（日本時間午後3時40分）特別機で北京に帰着した。空港には毛沢東党主席、劉少奇国家主席、朱徳党副首席、鄧小平副首相、彭真北京市長など中共首脳、チェルボネンコ・ソ連大使が出迎え、周首相と堅い握手をかわした。周首相一行はステートメントも出さず、そのまま自動車で國務院にむかった。

(11. 14. 共同)

▼スースロフ、西ベルリン党代表との会談に出席。

▼ブラハの共産主義運動理論誌、中共非難論を掲載——ブラハで発行されている国際共産主義運動の理論誌「平和と社会主義の諸問題」最近号（フルシチョフ失脚後の10月24日印刷されたもの）は、イタリア共産党のロンゴ書記長をはじめカナダのチム・バック、スペインのサンチャゴ・カリロ、インドのH・アキカリなど、各国共産党幹部の激しい中共批判の諸論文を載せている。

さらに同誌は、世界平和評議会の執行局長ジョン・パーナル教授の中共核実験を非難する論文を掲げている。

ロンゴ書記長の論文は中ソ論争における中共の立場を批判すると同時に、中ソは世界党会議で衝突する前に非公式に対立点の解決を求めるべきだと主張している。インド共産党のアキカリ氏の論文は、中共の1962年の“インド攻撃”は、インドの“社会主義的發展”の道を破壊するためのものだと非難している。

「平和と社会主義の諸問題」誌はブラハのソ連支持者によって編集されたものであり、このほどモスクワで行なわれた中ソ会談と関連する意識的な意思表示かどうかまだ明らかではないが、いまだに対ソ批判をやめていないアルバニアに対するソ連の回答とみることもできる。

(11. 14. AP)

▼駐独米国兵、ソ連軍連絡員に発砲——欧州駐留の米軍当局が14日明らかにしたところによると、さる11日ニュルンベルク近くの米軍立ち入り禁止区域に接近したソ連軍事使節の乗用車に米警備兵が発砲するという事件が発生した。乗用車には将官1人と運転手の下士官が乗っており、ケガはなかったが、2人とも約7時間拘束された。警備兵は自動車の後輪をめがけて発射したといっているが、銃弾が自動車に命中したかどうかについては米当局は明らかにしなかった。

このソ連軍事使節は米軍司令部付きの連絡担当使節で、米軍も担当使節を東独に駐在させている。
(11. 14. ハイデルベルク, AP)

11 月 15 日

▼ プラウダ、「企業の自由化の必要」を述べる——15日付プラウダ紙は、その社説で次の要旨を述べた。

1. 消費物資を生産するには、利潤をもとにして生産計画を立案すべきである。
1. 消費物資生産企業に独立性を与え、消費者が欲している良質の品を生産することによって採算がとれるようにすべきである。
1. 商業機関や消費者大衆の欲求を無視した消費物資生産計画が、今までしばしば行なわれてきたが、これは改むべき悪慣行である。
1. 今年生産された衣料品のうち、20%は売れないため工場へ返品されるか、ひどい値引きを余儀なくされた。

1. フルシチョフ前政権下では、リーベルマン方式は限られた範囲で試験的にとりあげられたのみであったが、新政権はソ連の消費物資生産企業の約半にリーベルマン方式を取り入れた。
(11. 15. Pravda)

▼ 米実業団、モスクワ入り——米国の商社・銀行など財界の首脳92人からなる訪ソ実業団が、空路モスクワへ到着した。目的は、両国の貿易増大に関する諸問題について双方が理解を深めることで、16日から4日間にわたってコスイギン・ソ連首相らソ連首脳部や産業指導者らと会談する予定。昨年のソ連向け西側輸出総額は50億ドルに達したが、そのうち米国の輸出額は2.5%にすぎなかった。(11. 15. AP)

▼ 中ソ首脳会談の“成果”——さる9日から13日まで開かれたとみられている中ソの非公式首脳会談によって、中ソ間には60年以来4年にわたった対立関係の改善に、きわめて重要な意味をもつ合意ができたという観測が強まっている。それは、ソ連側が大巾に譲歩したことを意味しているものと解される。
(11. 15. 朝日)

▼ モンゴル、キューバ代表、なおモスクワに滞在中——モンゴル首相ツェデンバル氏とキューバ工業相兼国家計画委員会議長デバラ氏は、15日現在なおモスクワに滞在しているという。その理由は「ソ連の経済・軍事援助が今後とも一貫して続けられるという保障」を求めているためとみられている。とくにツェデンバル・モンゴル首相は、10月中に3回もモスクワを訪れ、モンゴルには僅か4日間しか滞在しておらず、中ソ対立緩和のあふりをくって窮地に立たされたいよう苦心しているさまがうかがえる。しかも、2ヵ月前のモンゴル官営通信モンツアメが「中国の指導者たちはモンゴルを中国の一省にしようとしている」と非難してから間もないこと

でもあり、注目される。

(11. 15. AFP)

▼ CIA 長官 “中ソ対立は予想以上に深刻” と語る——マッコーン 米中央情報局 (CIA) 長官は15日、あるカトリック系大学で次の要旨の演説を行った。

1. フ首相の解任には CIA はまったく驚いた。
1. 中ソ対立は殆んど打開の途のない程深刻なものである。
1. フルシチョフの政敵たちでさえ、会議をひらいてみるまでは彼を追放できるかどうか確信は持っていなかったとわれわれは解釈している。(11. 15. UPI)

(注) マッコーン氏は3年前 CIA 長官に就任してしまい、はじめて公開の席で演説したもの。

▼ ソ連・アルゼンチン両共産党共同声明——タス通信は14日、モスクワで行なわれたソ連・アルゼンチン両共産党代表の会談の公式コミュニケを発表した。コミュニケは「両共産党は新たな世界共産党会議を開くため準備を続ける」と述べている。

(11. 14. モスクワ, AP)

11 月 16 日

▼ 党中央委総会開かる——共産圏外交筋の言によると、ソ連共産党中央委総会が16日に開かれ、次の問題を討議したという。

1. フルシチョフ氏に対し、党中央委員とソ連最高会議代表議員を自発的に辞任させる事。

1. ブレジネフ・周恩来会談の内容報告。

1. 1962年にフルシチョフ前首相によって農業と工業の二つに分けられた党機関をいかにして再統一するか。

1. シェレスト党幹部会員候補兼ウクライナ党第1書記と、シエレーピン中央委書記の2名を中央委幹部会員に昇格させ、また、デミチェフ書記を幹部会員候補にそれぞれ昇格させる事。

1. アジュベイ前イズベスチャ編集長(フ前首相の婿)は、“仕事上のあやまち”を犯したという理由で中央委員会から追放する事。

1. 病気療中のコズロフ氏は幹部会および中央委書記局からはずし、フ前政権時代の農業局議長ワシリ・ポリヤコフ書記も解任する事。

1. ソ連軍政治総本部長 A・A エピシェフ上級大将、ウラジミル・セミチャストヌイ国家保安委員会議長ら8人の中央委員候補を中央委員に昇格させること。

なお、この中央委総会ではポドゴールヌイ中央委幹部会員が報告をおこなった。以前はブレジネフが専らこの役割りを担当していたものである。党機構の再統合は

12月から開始されるものとみられ、それによって地方党機関の多くの幹部が格下げされることになる。

(注) 党中央委には委員を除名する権限はなく、党大会にのみその権限がある。

今回の党大会は1965年11月招集の予定。それ故、フルシチョフ氏が自発的に中央委員を辞任してくれた方が、面倒が少なくてすむ訳である。(11. 17. 各紙)

▼ **プラウダ紙“フルシチョフ派の追放を示唆”**——16日のプラウダ紙は「人民は主人であり、建設者である」と題する社説を掲げ、次の要旨を述べた。

1. 人民を国家統治に積極的に参画させよ、そして国家機関活動に対する人民の看視を強化すべきである。

1. 党集団の意見を見下し、大衆の声に耳を傾けようとしない人は国家機関に席を占めるべきではない。(11. 16. Pravda)

これは、フルシチョフ派を党機構の主要ポストから外すことを示唆したものではないかと受けとられている。

▼ **ソ連、近く新軍縮案提示か**——英紙「ザ・サン」(左翼系)は、16日の紙面でモスクワ外交筋の発言を引用して、ソ連は近く西側に対して劇的な新軍縮案を提示するだろうと報じた。この報道によれば、これまでの軍縮交渉の難点だった自国領内の核基地の査察をソ連は許すかもしれないといわれる。(11. 16. AFP)

▼ **米実業家団、ソ連貿易相と会談**——訪ソ中の米実業家団は16日、パトリチェフ貿易相、ルドネフ国家科学調査活動調整委員会議長、ネステロフ全ソ商工会議所会頭らと友好的に会談した。(11. 16. ロイター)

11月17日

▼ **党中央委総会、17日も続いて開催。**

▼ **党組織の全面改革開始**——ソ連共産党中央委総会は16日、次の5項目の決議を採択した。

1. 共産主義建設における党およびその地方機関の指導的役割を高め、あらゆる州、地方共和国の経済、文化発展の任務をより成功裏に解決させるため、党組織とその指導機関の機構面で地域生産の原則にたち戻らせることが必要である。

1. 党組織が工業、農業に分割されている州、地方においてその全党員を統合し、工業、農業双方で生産にあたる単一の州、地方党組織を回復する。また、すべての州、地方の党には単一の州、地方党委員会を設ける。

1. 党の生産委員会、集団農場、国営農場管理部を地区党委に再編し、これに当該地区内における工業企業、建設地を含む全党組織の指導権を与えることが必

要である。

農業地方および州、共和国の中心地にさきに設けられた工業生産党委員会を廃止する。

1. 単一の地方、州党委員会が回復されたすべての地方、州において、1964年12月にそれぞれの党組織を選出するための党会議を開く。

1. 地方、州の工、農業党機構統合の手續きにかんする党中央委幹部会の提案を承認する。(11. 17. タス)

(注) ソ連共産党の機構改革の発表は各方面の注目を集めつつある。専門家筋の見解を要約すると、大約次のようなものである。

○党機構と行政機構をはっきり分離させて、地方分権分式で農業に活を入れる。(フルンチョフの行った改革で地方の党機構が工業党委員会と農業党委員会の2機構に分離され、党員が夫々工業もしくは農業面の実務に就いた結果、党機構と行政機構の間に混線がおこり、ひいては党員の経済官僚化が目立ちはじめていた。)

○地方党幹部の経済官僚化を防ぎ、党指導の筋を通す。

○12月の州、地方の党組織の選挙で、新指導部の体制固めをする。

○生産力増加のため利潤方式の採用を余儀なくされたが、それは、やがて党による中央計画化を弱め、党権力の弱化を招来するであろう。この矛盾を解決する為、フルンチョフも度々機構いじりを行なって悪評を買ったが、新指導部も早速、機構いじりをはじめた。しかし、これで企業活動の自由化と党指導力の低下防止という矛盾した狙いを同時に解決しようとは思はれない。

▼党人事更迭への反響——16日の党中央委総会で決定された人事異動は次の点で注目されている。

1. ポドゴルヌイ幹部会員のポストがナンバー2になったらいい事。

1. 党・国家統制委員会議長A・N・ジェレーピン、国家保安委員会議長B・E・セミチャストヌイ、ソ連軍政治総本部長A・A・エピシェフ上級大将の昇格は、所謂秘密警察の抬頭を示すものではないか。

(ワシントン専門家筋の意見、11. 18. AP)

1. 今回の人事異動で、クレムリン集団指導の中核はブレジネフ、コスイギン、ミコヤン、スースロフ、ポドゴルヌイの5名となったとみられる。(西側観測筋)

▼北京筋、ソ連党機構改革を非公式に歓迎。

11月18日

▼プラウダ“党機構改革。を論ず——18日付プラウダ紙は、16日の党中央委員会決定された党機構再編成について、次のような社説を掲げた。

1. 2年前、州や地方の党機関が工業と農業の2機関に分割されたが、これは慎重な配慮を欠いたものであった為、多大の困難と障害を引き起こした。

1. その上、党とソビエトと産業機関の3者の間に、機能上の混線をひき起こした。

1. また、行政と産業の単位としての「地区」が過度に細分されて、活動を弱体化させられた。

1. 現実には工業党委員会と農業党委員会の活動の守備範囲を区分する事は不可能であった。

1. こうした事が住民に対するサービスを減退させ、多くの不便を生み出した。

(11. 18. Pravda)

▼ソ連、大巾な人事異動開始——目下、ソ連共産党の全組織をあげて大々的な人事異動が進行中であると伝えられる。人事の発令はクレムリンに備付けの党員索引カードに基づいて行なわれるが、これを管理するのは党の組織・幹部局である。そして、ポドゴルヌイ氏が、同局の最高責任者となっている。

ことに農業党委員会と工業党委員会が再び統合される結果、末端の委員会書記の数が半減することになり、この人選をめぐって新指導部の色合いが、党組織の末端まで強化浸透させられるものとみられている。

(11. 18. ロイター)

▼米政府、ソ連秘密警察の再抬頭を分析中——フルシチョフ退陣後の各種の情報から、この数年来、鳴りをひそめていたソ連国家保安委員会が、再び重要性を回復してきた兆候が濃いとして、米政府内のソ連専門家がこの問題について綿密な分析を開始した由。

(11. 18. AP)

▼米国務省“秘密文書”を公表——米国務省は18日、独ソ開戦(1941年6月)から日米開戦(同年12月)に至る期間のナチ・ドイツ外務省の秘密文書を公表した。それによると、ナチ政府が独ソ不可侵条約を破棄してしまい、繰返し日本政府に対し戦への参加を要望したこと、それにたいし日本政府は、当初参戦の用意があるむね表明しながらも、その時機を引き延ばし、ついに対ソ参戦を放棄して対米戦争へ突入する経過などが明らかにされている。

(11. 18. UPI)

▼日本政府、北方領土に関し「ヤルタ協定に法的拘束力を認めず」と国連委に覚書提出——松井国連大使は18日午後、開会中の国連植民地24ヵ国委員会のクーリバリ委員長へ、国後(くなしり)、択捉(えとろふ)両島の領土帰属問題にかんする日本政府の見解を文書で提出した。これは、さる11日の同委員会でシャホフ・ソ連代表が「同島の帰属はすでに国際協定で決定済みである」と発言したことにたいし、強硬に反論したものである。その内容は次の通りで、これを同委員会の正式文書と

して各代表に配求するよう求めた。

1. 「千島の現在の地位はサンフランシスコ平和条約を含む国際協定に基づくものである」とのソ連の発言では、ヤルタ協定も“国際協定”に含めているのかどうか明らかでないが、同協定は領土帰属にかんする法的拘束力を持たず、かつ日本は協定参加国でもないの、これには一切拘束されない。

1. サンフランシスコ平和条約については、これは千島にたいする日本の権利を放棄しただけで、その帰属を決めたものではなく、かつソ連はその締結国でもない。

1. 国後(クナシリ)、択捉(エトロフ)は日本固有の領土で、平和条約での“千島”には含まれていない。日本はソ連との平和条約の交渉では国後、択捉の返還を要求したが、ソ連はこれを拒否、交渉は失敗した。

1. 歯舞(ハボマイ)、色丹(シコタン)については、日ソ共同宣言でその日本への返還が明らかにされたにもかかわらず、ソ連は日本からの“外国軍隊の撤退”などの条件をつけようとしている。

1. ソ連代表は「対日平和条約締結へのソ連の積極的意図にもかかわらず、日本がこれを望まない」と発言したが、これは全く根拠のない言いがかりである。ソ連が領土返還の交渉に応ずるならば、日本はいつも交渉を歓迎する。

国連の委員会討議で千島問題が出たのは今回が初めて。したがって、これにたいする日本の立場が公式文書として記録されるのも初めてである。(11. 19. 各紙)

▼米ソ、「海水真水化」協定調印——米国とソ連は18日、モスクワで「海水の真水化に関する協定」に調印した。調印式にはソ連側からグロムイコ外相、米側はコーラー駐ソ大使、ホーニング米科学・技術局長が出席、それぞれ協定に署名した。

同協定によると、米ソ両政府は海水の脱塩に関する研究と開発のために、原子エネルギーの利用を含む科学・技術の分野で広範な協力を行う。

具体的には、双方はこの問題に関して定期的にシンポジウムや会合を開き、双方の研究所や施設を研究視察するために互いに専門家を派遣する。また、この分野における米ソ両国の協力に関して、国際原子力機関(IAEA)に資料や報告を定期的に提出する。同協定の有効期間は2年で、更新が可能である。

同協定調印後、コーラー米大使は「この協定は米ソ両国の協力関係をめざましく発展させた」と協定の意義を述べた。(11. 18. AFP)

▼ミコヤン議長、米実業家団と会談。(11. 18. モスクワ放送)

▼全米外国貿易審議会、“米ソ貿易の拡大”を宣言——ニューヨークで開かれていた全米外国貿易審議会の年次総会は18日、「西側の安全が犯されないかぎり、米

国とソ連の貿易を拡大するよう」求める宣言を採択した。(11. 18. ロイター)

11 月 19 日

▼ ソ連首脳、キューバ代表と会談。

11 月 20 日

▼ ソ連国防次官、プラウダへ寄稿——ソ連国防次官兼戦略ロケット軍総司令官クルイロフ元師は“ロケット部隊と砲兵の日”の19日、共産党機関紙プラウダに論文を寄せ、「ソ連のロケット部隊はどんな天候のもとでも正確に地球上のいかなる部分にたいしても熱核弾頭を運搬できる。また、飛来する敵ロケットを破壊する問題も成功裏に解決された」とこれまでの主張を再確認した。(11. 20. Pravda)

▼ コスイギン首相、米実業家一行と会見——対ソ貿易について調査のため訪ソ中の米実業家の一行92人は、19日クレムリンでコスイギン首相と会見、米ソの通商、経済関係について意見を交換した。席上、コスイギン首相は、米国が対ソ輸出のさいのクレジットの期間制限を、現行の5年よりさらに延長してくれるよう要請するとともに、第二次大戦中の武器貸与法による債務の形式的支払いをする用意があること、今後も米ソ間で科学協力を続けていくことなどを明らかにした。ソ連側にはグロムイコ外相も同席した。(11. 19. AP, AFP)

▼ 米大統領補佐官モスクワで語る——6人の米技術専門家一行の団長として訪ソ中のホーニグ米大統領科学・技術特別補佐官は19日、モスクワで「ソ連の専門家たちは米国の工業プラントおよび技術、科学施設買い付けに関心を示した。2週間にわたる訪ソ中、ソ連が米国から施設を買い付ける問題がなんども取り上げられた」と言明した。

消息筋によると、ホーニグ補佐官の訪ソの目的は、米国の安全保障を危うくすることなく、ソ連にたいして米施設の輸出増大の可能性を打診することにあったといわれる。(11. 19. ロイター)

▼ 来年度の予算案提出さる——ソ連のロマコ副首相兼国家計画委員会(ゴスプラン)議長とガルブゾフ蔵相は、20日に開かれた最高会議の連邦・民族両会議予算委員会と民族会議経済委員会の合同会議で、12月9日から開かれる最高会議に提出される来年度の経済計画案と予算案について報告したが、21日のモスクワ放送はこの内容を紹介し、つぎのように述べた。

1. ロマコ副首相の報告によると、化学工業、機械製作業、動力産業など重要部門は去年の10ないし15%増である。

1. 来年度の計画は工業、農業の加速度的発展と国民生活の改善を予定している。工業生産高の来年度増加率は8.3%，農業生産高の来年度増加率は12%余が予定されている。

1. ロマコ副首相は、予定の発展速度によると来年終了する7ヵ年計画は、期限前に遂行される見込みがあると述べた。また重工業と軽工業の発展速度の比率が変えられ、消費財の生産が他の部門より早い速度で広げられる。ガルブゾフ蔵相は物価を下げるといっている。

1. ガルブゾフ蔵相の報告によると、来年度の予算も黒字予算で、財源はおもに国営企業の収益である。住民にかかる税金は歳入の8%を越えない。

1. 来年度の予算案にはソ連始まって以来最大の社会・文化対策費が組み込まれている。
(11. 23. 毎日)

▼ 米政府、対ソ延べ払い延長考慮か——19日行なわれたコスイギン首相と米実業家団との会見の席で、コスイギン首相が「第二次大戦中の武器貸与借款の債務残高を支払う意志がある」と述べた事で、米政府および実業界の一部で対ソ・プラント輸出を延べ払いの形で押し進めようという意見が力を得たものと見られる。しかし議会の一部の保守勢力がジョンソン法をたてにとつて、これに強い抵抗を見せることは必至と考えられる。

第二次大戦中に米国がソ連に貸与した物資は、軍事装備のほか、食料品、繊維品、自動車などを含めて総額110億ドルに上ると推計されている。

1947年の交渉で、米国側はこのうち返済を要する分として、金額換算26億ドルおよび商船84隻を含む船舶823隻を提示したが、結局話し合いを進める段階には至らなかった。

次の1951年の交渉では、米国側の要求が船舶を除き8億ドル、ソ連側の提示が3億ドルとその差5億ドルにまで縮まったが、続く1960年の交渉ではこの段階から一歩も進まず、そのまま行き詰まり状態に陥った。したがって、かりに交渉を再開するにしても、返済額および返済方法が具体的に煮詰まるまでには、相当の時間を見込まなければならないだろう。又、ソ連側が一部返済に踏み切り、米国政府に西欧並みの長期延べ払いを認める口実を与えたとしても、議会および経済界の保守派の反対が依然根強いことがあげられる。たとえば、今週ニューヨークで開かれた全米貿易会議(NFTC)の年次総会はその決議の中で、特に政府が対共產圏禁輸政策を緩和するよう要望したが、長期信用供与には批判的な見方をとっている。

つまり同じ決議で「長期信用供与はソ連の経済成長および軍事力の増強を助成することにひとしい」と指摘し、むしろ西側陣営内部の自制的な協調を呼びかけてい

る。

(11. 20. 日経)

▼ 志賀義雄氏帰国談——志賀義雄代議士は19日、日航機でソ連から帰国した。氏は空港で次のように語った。

1. フ前首相の解任理由は、外交あるいは国際関係によるものではなく、主として農業問題であったことがわかった。

1. 中ソ問題はもう少し落ち着いて見る必要がある。周首相の訪ソは相当意義があると思う。中ソ問題については双方とも慎重であるとの印象を受けた。

(11. 20. 日経)

11月21日

▼ 紅旗「フルシチョフの12の罪」を列举——21日午前零時（日本時間午前1時）の北京放送は、中国共産党理論誌「紅旗」が、21日発行の21、22合併号で「フルシチョフはいかにして失脚したか」と題する社説を掲げ、フルシチョフの犯した12の罪を指摘したと報じた。その要旨は次の通り。

1. フルシチョフはスターリンを侮辱した。
2. 彼は米国ギャングのおどかしに屈してキューバからミサイルを引揚げ、キューバの主権を売った。
3. 彼は中国が核自衛力を作ることを妨害した。
4. 彼は資本主義諸国の人民の革命運動を妨害した。
5. 彼は“平和共存”を称して民族主義運動に反対した。
6. 彼はチトー・グループをマルクス・レーニン主義とよび、ユーゴを社会主義国と述べた。
7. 彼はアルバニアを圧迫した。
8. 彼は中国共産党を敵視し、中ソ国境で紛争をつくり出した。
9. 彼は公然と兄弟国の内政に干渉した。
10. 彼は独裁的に不法な国際党会議を開こうとした。
11. 彼は国内で資本主義に逆もどりし、修正主義政策を実施した。
12. 彼は党を工業党と農業党に分割した。

(11. 21. RP)

(注) プレジネフ第1書記が20日タンセントで“平和共存”政策を維持する旨演説したのと時を同じくして「紅旗」による“平和共存”政策非難の論文が発表されたことは、北京側のクレムリンへの非難をも意味するものとして注目される。

▼ モスクワ放送，“千歳基地のホーク装備”非難——21日の日本向けモスクワ放

送は、北海道の千歳基地の誘導弾ホークと発射装置の第1回輸送完了を報ずると同時に「日ソ関係が全般的に好転しているとき、このような措置は理解に苦しむ」と論評した。(11. 21. ソビエト・ニュース)

▼ **タス通信**、**コンゴへの外国の干渉を非難**。(11. 21. モスクワ放送)

▼ **チェコ大統領**、**近く訪ソ**。(11. 21. AFP)

▼ **イズベスチャ紙**、「**故ケネディ大統領を悼む**」。(11. 21. Izvestija)

11 月 22 日

▼ **D・ベリヤエフの論文「遺伝学の法則について」**——(要点抜萃)ソ連アカデミー・シベリア支部細胞学遺伝学研究所長D・ベリヤエフは、22日付プラウダに寄稿したが、その中で次の点が注目される。

○これまで遺伝学の仕事の発表は極めて困難であった。わが国には遺憾ながら遺伝学の専門雑誌はひとつもない。一方、世界には何十もの遺伝学雑誌がある。

○遺伝学についての偏見が特に発現したのは1948年であった。有名なレーニン名称全連邦農学科学アカデミー8月会期のあと、遺伝学はブルジョワ的な偽科学、観念論、形而上学と銘打たれた。この所説ほど誤まったものはない。

○第20回党大会のあと、遺伝学の発展にも改善もたらされた。今後この方針は継承されよう。(11. 22. Pravda)

▼ **ソ連・ギリシャ両党共同声明発表**。(11. 21. モスクワ放送)

▼ **プラウダ「文化新路線」発表**——22日付プラウダは、その社説で文化政策の新しいあり方を述べたが、その大筋はフルシチョフ時代と変りはない。ただ、その論説の語句が比較のおだやかである点から、新政権の文化政策緩和の兆をよみとる向きもある。(11. 22. Pravda)

▼ **モスクワ放送**、**ドゴール演説を論評**——22日のモスクワ放送は、ドゴール大統領がストラスブールでおこなった演説を論評して次のように述べた。

1. 仏大統領は北大西洋条約機構(NATO)の多角的核戦力の問題にはふれなかったが、演説の内容から判断して、フランスは明らかにこの計画に反対している。

1. 「欧州人の欧州」について述べたドゴール大統領は、西独に対して、フランスか米国かの2者択一を迫っているのである。(11. 22. ソビエト・ニュース)

11 月 23 日

▼ **経済学士V・ヤゴトキンの論文**——「物質的関心は強力な因子」——(要旨抜
—(216)—

萃)。

1. コルホーズ所得配分の根本的欠陥は何処にあるのか。それは賃金ファンドが国家への義務遂行、コルホーズの社会的ファンドへの控除などをすませた残額とされている事だ。この方法だといろいろな超過支出は、賃金ファンドを少なくすることによってカバーする事になり、労働者の勤労意欲を減退させる。

1. すべての点で節約はよい事であるが、労働者への報酬を節約してはいけ
ない。——以下略—— (11. 23. Pravda)

▼ アジュベイ氏、「今日のソ連邦」の出版部長に就任。 (11. 23. AP)

11 月 24 日

▼ チリ、ソ連と国交再開。 (11. 24. AP)

11 月 25 日

▼ コスイギン首相、トルクメン共和国で演説——コスイギン首相は25日、アシュハバード市におけるトルクメン共和国40周年記念式典に出席し、要旨次の如く演説した。

1. 帝国主義者がコンゴや南ベトナムで武力を行使している事実は無視できない。

1. 北大西洋条約機構の多角的核戦力 (MLF) には警戒せずにはおれない。

1. マルクス・レーニン主義は動かすことのできない路線である。

(11. 25. タス)

11 月 26 日

▼ ソ連、ベトナム問題で米に警告——タス通信は26日、米軍の北ベトナム攻撃に関連して次の要旨の警告声明を発表した。

1. タス通信はソ連政府から次のように述べる権限を与えられた。

1. ソ連は北ベトナムに対する侵略行動を絶対に排撃し、そのような挑発をやめるよう要求する。ソ連は社会主義の兄弟国の運命に無関心ではおられないこと、必要な助力を惜しまない用意があることを挑発者は知るべきである。

1. 武装したカケともいふべきこの政策は、ジュネーブ協定の大きな違反であり、国際法の規範とも明白に矛盾している。 (11. 26. タス)

11 月 27 日

▼ 世界党会義準備会議延期——ソ連の消息筋は、12月15日開催予定の世界党会議

準備会議は“ほぼ確実に延期されよう”と述べた。また“中ソ両党会談の再開の可能性も少ない”と述べた由。(11. 27. AFP)

▼ **イズベスチャ紙、アルバニア解放を祝う**——27日付ソ連政府機関誌イズベスチャ紙は、アルバニア解放20周年記念日を祝する記事を掲載した。しかし、この3年来、外交、経済関係が断絶していることにはふれていない。(11. 27. Izvestija)

▼ **プラウダ、米帝国主義への抗議集会を報道**——険悪化したコンゴ、ベトナム情勢を反映して、ソ連各地で「米帝国主義者の軍事干渉反対」「外国軍隊の即時撤退」などを叫ぶ抗議集会がひらかれていると、27日のプラウダを報じている。

(11. 27. Pravda)

▼ **ザハロフ元帥、ソ連参謀総長に任命**——10月の飛行機事故で死亡したビリューゾフ元帥の後任として、M・V・ザハロフ第1国防次官がソ連軍参謀総長に任命された。これによって、ザハロフ元帥はソ連軍の No. 2 になった訳である。

(11. 27. UPI)

11 月 28 日

▼ **アルバニア、ソ連を非難**——チラナ放送は28日夜、エンベル・ホッジヤ第1書記の演説を伝えた。それによると、

1. クレムリンにフルシチョフの残党が居据っている限り、アルバニアは今後もフルシチョフ主義とたたかう。アルバニアはスターリンの名誉回復を要求する。

1. ソ連はアルバニアの内政に干渉し、物質的な損害を与えた。

(11. 28. UPI)

▼ **モスクワのAA学生、コンゴ大使館内に乱入**——パトリス・ルムンバ大学の学生等を中心とするモスクワ在住のアジア・アフリカ人学生 500~1000人が28日、コンゴ介入に抗議して米国、ベルギー、コンゴ各大使館に押しかけ、建物にインクを投げ、自動車に火を放ち、窓ガラスに投石するなど、激しい行動をおこし、コンゴ大使館では館内に乱入してイスや書類を外へ放り出した。(11. 28. AP)

▼ **ソ連、西独の批准書拒否**——ソ連政府は28日、西独の部分核停条約批准書の受領を拒否した。それはボン政府が西ベルリンをも代表していると述べているのに対し“一般にみとめられている国際法の規範”に違反しているとして、ソ連側がその批准書の受領をこわったものである。(11. 28. タス)

11 月 29 日

▼ **ソ連、モスクワのデモに困惑**——モスクワ在住のアフリカ人学生が米国その他の大使館に投石するなどの激しい暴力デモをおこした事は、ソ連当局の予想をこえるものであったらしく、いささか困惑の形とみられる。ソ連としては、コンゴ事件で西側を非難しているが、しかし、西側との平和共存政策を崩す気はなく、板ばさみのジレンマに陥入っているものとみられる。(11. 30. 各紙)

▼ **英紙オブザーバー、フ首相追放の真面を報ず**——英紙オブザーバーは29日、信頼できるソ連及び共産筋からの情報として、フ首相失脚の裏面を次のように報じた。

1. フルシチョフの追放は慎重に計画されたもので、実際より3ヵ月早く実行される手筈であった。

1. この計画の中心人物は党・国家統制委員会議長アレクサンドル・シェレーピンと国家保安委員会議長ウラジミール・セミチャストヌイの2人である。

1. ブレジネフとコスイギンは、一時的に現在地位につくという約束でクーデター計画に加わった。

1. クーデターの準備は、63年はじめ最高会議幹部会でキューバ問題のとりあつかいをめぐって、フルシチョフと**コズロフ**が対決した直後からはじめられた。

(注：これが事実ならば、今回の政変劇の背後にコズロフが大きくからんでいる事になる)

1. 準備がすっかりととのった10月中旬、企画者達は慎重に人選した中央委員達をモスクワに招集し待機させた上で、フルシチョフを中央委員会へ呼び出したのである。(11. 29. Observer)

▼ **依然、世界党会議の準備進行中か?**——ソ連筋は29日、最近の「紅旗」などにみられる中共のソ連攻撃を憤激しているとのことで、次のようにのべた。

1. 世界党会議準備会議は、たとえおくれることがあっても必ず開かれよう。

1. ソ連の中国に対する長期的な考えは不変である。(11. 29. AP)

b. アジア地域

11月1日

▼ **アムール州の統制**——アムール州の党・国家統制委員会の助手として、アムール州内で1万2000人の人々が協力している。(極東) (Blaoveshchensk)

(注) この党・国家統制委員会の手先として、アムール州だけで1万2000人の住民が組織されているという事実は、注目すべきである。これは反フルシチョフ宣伝工作をおしすすめると共に、新指導部の考えを末端へ下達せしめるために動員されたものであろう。

11月9日

▼ 民兵の日——ソ連民兵の日（11月9日）に際し、Uladvostok, Chita, Blagoveshchensk, Magadan, Petropavlovsk, Ulan Ude その他で集会が開かれた。

（極東）

▼ 樺太、千島の民兵の日——Sovetskiy Sakhalin 紙の社説によれば、サハリン及び千島諸島の党とソビエト組織は、公衆秩序維持の為の民兵募集に努力し、現在サハリンには3万2000名からなる義勇人民分隊750班がある。

Aleksandrousk, Kholmsk, Uglegorsk, Tymovskoye 地区で犯罪数が激減した。

（極東）（11. 9.）

11月15日

▼ 米国青年代表、イルクーツク訪問——米国のクリスチャン民主青年同盟の指導者達からなる米国青年代表団が、11月11日イルクーツクに到着した。5日間滞在する。

（極東）（11. 15.）

11月16日

▼ 民間航空就航スケジュール——AN-10型機により11月16日、イルクーツクとチタ間に定期航空便が開始された。片道所要時間1時間10分。

最近 Chita—Irkutsk—Moscow 間に定期便（AN-10）が就航した。Chita 発17.00時、Moscow 着02.00時。

（東シベリア）（11. 16.）

11月17日

▼ 航空路線記事——ウランウデ＝イルクーツク間の航空路線に AN-10 型機が配属された。

ウランウデから Bauntovsky Aymak の Bagdarin へ LI-2 型機が定期飛行を始めた。片道旅客26名を乗せる。

（東シベリア）（11. 17.）


11月18日

▼ ロケット及び砲兵の日——11月18日 ソ連ロケット部隊及び砲兵の日に際し、Blagoveshchensk, Irkutsk,, Magadan 放送局は、ソ連ロケット部隊第一副司令長官 Vladimir Fedorovich Tolubko 大将の談話「ソヴィエト軍の恐るべき武器」を放送した。

（極東）（11. 18.）

11月21日

▼ プレジネフ第1書記、ウズベク共和国40周年記念式典において演説。

1. 同志諸君、 陽光あまねきウズベキスタンは自然の恵みが豊かである。しかし、この富は何世紀もの間勤労国民の手に届かなかった。社会主義のみがウズベキスタンを解放した。

1. 今日のウズベキスタンは、わが国の巨大な紡績工場であり、目覚ましい勢で成長する化学と高度の機械製作工業をもつ地方である。

1. ウズベクの工場は中近東全部の国の合計より多くの農業機械を生産しており、一人あたりの電力はトルコの7倍、イランの16倍にものぼる。

1. 貴共和国の棉花と絹の生産は年々増大し、また果樹園と葡萄園はますますすばらしい成果をあげている。

1. 社会主義の勝利とともに、古代ウズベク文化が復活した。ウズベキスタンには文盲はなく、高度に発達した科学と文化と芸術の国となった。

1. ウズベク共和国と南隣のアフガニスタンとは、本当に友好的な関係が確立された。ウズベク人とアフガニスタン人は手を取りあってアフガニスタンの建設に働いている。タシケントその他のウズベキスタンの諸都市では、アフガニスタンの専門家の職業的養成が行なわれている。 (11. 21. Pravda)

(注) プレジネフの演説は、全体として8月中旬、キルギズ共和国で行われたフルシチョフ演説に比べて控え目で、「トルキスタンは自発的にロシアと併合したのだ」などという無責任な言辭は弄しなかった。

11月27日

▼ 農業 OBKOM と工業 OBKOM の合併——チタ農工業 OBKOM は11月27日共同総会を開き、党中央委11月総会決議達成に関する OBKOM 第1書記 Smirnov の報告を検討(農工業党・州組織の合併について)。

同総会は、チタ州党農工業組織合併準備の為の組織事務局を設立した。

第14回チタ州党会議は、12月14日開催と決定。 (東シベリア) (11. 27.)

11月28日

▼ ソ連サンマ船団“緊急周波数電波”を乱用——19日頃から金華山沖で操業していたソ連サンマ船団は、27日には茨城県那珂湊沖10キロに移り操業しているが、この船団が国際電気通信条約で緊急、遭難用以外には使用しないことになっている周波数2182キロ・サイクルの電波を使用して船間の連絡や雑談に使用しているため、第二管区海上保安本部では、万一遭難などの場合、ソ連船団の電波のため通信障害がおこるおそれありとして頭を痛めている。 (極東) (11. 28. 朝日)

11 月 30 日

▼ ミコヤン最高会議々長、タジーク共和国の首府ドゥシャベ市におけるタジーク共和国40周年記念式典で演説。
(12. 1. Pravda)

II〕 経済動向日誌

a. 日ソ貿易関係

▼ 沿岸貿易拡大の機運——このところ貿易業界では、日ソ両国の沿岸貿易を拡大しようという機運が高まっている。このため日ソ東欧貿易会（会長、北村徳太郎氏）は近く、政府を通じて来年の沿岸貿易の品目に木材、スズ、マンガン鉱石などの品目を加えるよう申入れるほか、来月13日ごろ来日するスモリヤーノフ全ソ商業会議所外国見本市展示部長と、来春富山、新潟両市で開催予定のソ連沿岸貿易見本市について、具体的な実施計画を取決める方針である。

ソ連側も日ソ沿岸貿易拡大のため、来年1月からナホトカに極東貿易事務所を開設する準備を進めるなど、積極的な態度を示しているので、来年の日ソ沿岸貿易の額は輸出入合計で1000万ドルの大体に達する公算も出てきた。

日ソ沿岸貿易は、昨年から5年間の日ソ支払い協定に付属した交換書簡によって、日本は日本海側、ソ連は極東側の両方で消費物資、特産物を中心に貿易することが決ったもので、年間の貿易目標は800万ドルから1000万ドルとされている。

しかし、計画初年度の昨年の実績は、日本の輸出がわずか35万ドル、輸入が70万ドルとふるわなかった。

今年1～6月の通関統計（税関でとられた統計）は輸出85万4000ドル、輸入91万2000ドルと昨年よりはかなりふえており、駐日ソ連通商代表部によると、今年1～9月の成約ベースでは輸出入合計で500万ドルになったといわれている。

しかし、わが国からは漁網のほか、メリヤス、くつ下などの繊維製品やリンゴなど、輸出できるものが割合多いのに対し、ソ連から輸入するものはほとんどがクジラ肉、にしん、えび、たいなどの魚類。このうち卵をもっているにしんを除くと、一般に割高でわが国にとって魅力がない。

このため、日ソ沿岸貿易をさらに拡大するためには、ソ連からの輸入品目をふやす必要があるとして、こんど木材約20万ないし25万立方メートルのほか、スズ、鉛、アンチモニー、マンガン、亜鉛など、ソ連極東地域に産出する各種鉱石を加えるよ

うソ連側に申入れることになった。

また、ソ連の沿岸貿易見本市は、昨年6月の第二次訪ソ経済使節団（北村徳太郎団長）がパトリシェフ・ソ連貿易相らと話合った際、大筋が決められたまま、開催が延び延びになっていた。

しかし、わが国からたびたびの要請により、こんどスモリヤーノフ氏が、来月9日から開く日本国際工作機械見本市への出席をかねて沿岸貿易見本市の打ち合せのため来日することになったもの。これにより同見本市の開催も本決りになるとみられる。

日本側としては、来年3月富山市で、続いて4月新潟市で開催することを望んでおり、ス氏と開催会場、時期、ソ連側の出品物などについて具体的に打合わせる方針で、この見本市によって貿易品目の新規追加も期待されている。（11. 2. 朝日）

▼ **ソ連捕鯨母船修理工事**——石川島播磨重工と日立造船は、このほどソ連船舶輸入公団から捕鯨母船各1隻の修繕工事を受注した。2隻は同型船で1万6974総トン型、工事の中心は処理、機械工事費は日立造船、石川島播磨重工の両社とも35万2600ドル、工朝も2社とも55日で、来年1月末完成。

なお、最近ソ連からの修繕工事引合が活発化し、造船各社はその受注に努力していた。（11. 3. 日工）

▼ **ソ連向けナイロン原料近く船積み**——東洋レーヨンはある9月、ソ連との間にナイロン原料のカプロラム約800トンの輸出契約をしたが、近く第2回分として200トンを神戸港から船積みする。同社は共産圏向け大輸量出は今回がはじめてで、このうち第1回分の200トンは9月末船積みしている。（11. 4. 日工）

▼ **ソ連市場調査団骨子本月12日に決定**——日本産業機械工業会（会長松原与三松氏）は2日の対ソ貿易促進懇談会幹事会で、①来春ソ連に市場調査団2チームを派遣する、②ロシア語による総合カタログを編さんする、などを決め、12日の対ソ貿易促進懇談会にはかつて本決まりとする。

対ソ市場調査団の派遣は、ソ連の長期計画進展にともなう新たな需要動向をつかむと同時に、対ソ貿易の問題点について現地側関係各機関と話し合うのが目的。

調査団は、①重化学工業（化学プラント類）班約10名、②鉱山・土建・運搬機械班約7名で構成、来年4月ごろ訪ソする。またロシア語による総合カタログを早急に編さんすることとし、同懇談会で本決まりとなればただちに編さんに着手する。

（11. 4. 日工）

▼ **カメラ表面処理技術、ソ連へ輸出か**——小西六写真工業は、かねてソ連ライセンス輸出入公団とカメラ表面処理技術の輸出交渉を進めていたが、このほど価格面

シベリア開発

の最終的な打合せのため、13日に加瀬カメラ企画部長ほか2名で構成する交渉団を派遣する。同社は当初カメラの輸出をのぞんでいたが、来日した第1次、第2次のソ連光学機械使節団と交渉の結果、①ソ連ではカメラ表面処理技術が遅れている、②先方の予算ワクが少ない、などの理由でカメラ表面処理技術輸出だけに落ちついたもので、その具体化のため13日から約1ヵ月の予定で交渉団を派遣することになったもの。

この技術輸出は、メッキ塗装技術、アルマイト技術などで、今回先方から価格面の最終話し合いをしたいとの要望があったので、同社ではこれで契約が結べるとみている。(11. 4. 日工)

▼日ソ貿易実績検討会議終了——10月28日から東京で開かれていた日ソ貿易の実績検討会議は、11月4日閉会したが、4日の第3回会議でソ連側も日本の輸入超過をみとめ、今後ともわが国からの買付けを増加させることに努力すると約束した。

今年の日ソ貿易の実績は、わが国側の資料では1～6日の輸出4200万ドル、輸入7000万ドルであるのに対し、ソ連側の資料では日本の輸出5600万ドル、輸入7420万ドル（いずれも為替ベース、輸入は工場渡し価格換算）とくい違いを見せている。しかもソ連側は、

1. スフ綿、肥料3000万ドルの買付け予定が、日本側の品不足で実現しなかった。

2. ビニロン・プラントの契約がおくれている。

などの理由をあげて、日本側の責任であると主張した。しかし、ソ連側の資料でも日本の輸入超過は明白であるし、年間統計は日本側の予想では3400～3500万ドル、ソ連側の予想では1300万ドル程度のわが国側の輸入超過になるものとみられる。今年の日ソ貿易協定では、わが国側の1200万ドルの輸出超過によって、これまでの輸入超過を補正することになっていた。しかし、依然として日本側の輸入超過は是正されていない。そこで、ソ連側も結局、今後日本からの買付けを促進させることを約したものとみられる。(11. 5. 朝日)

▼ソ連向け工作機械受注——浜井産業（東京都品川区大崎本町2の406）は、このほどソ連向けにホブ盤33台、ラップ盤35台約6700万円を受注。

機種はホブ盤H-79、H-102C、ラップ盤4B、6Bの4種で、来年3月末までに全部船積みすることになっている。(11. 5. 日工)

▼ソ連向けワイヤ・ロープ成約——鋼索工業会（会長＝大森基一神戸鋼線鋼索社長）は6日、ソ連向けにワイヤ・ロープ3200トン約100万ドルの輸出契約を結んだと発表した。今回の契約は中細物が中心で、価格は前より高日。工業会加盟25社が

分担して生産し、来年1月から9月までの間に積出す予定。

なお、この契約以外に500トンの特殊構造ロープの引合も受けており、現在折衝中であるほか、例年どおり2,300トンの追加注文が期待できるので、これがまともれば40年分のソ連向け輸出は、39年実績3900トンを上回って4000トン近くになることも考えられる。

(11.7.日工)

▼アルミ精練各社、ソ連のアルミ地金売込み攻勢に対抗措置決定——アルミ精練各社は、ソ連地金の輸出攻勢が急になってきたため、このほど開いた首脳会議で、日本軽金属がソ連地金を欧州経由で輸入する措置を認めることに意見が一致した。これはソ連地金の日本に対する安値の直接輸出を防止して、わが国におけるアルミ産業の混乱を未然に防ぐための対策で、その数量、価格はこんごの折衝に待つが、一応、年間1～2000トンを国際水準並みの価格で輸入、日軽金が責任をもってこれを自家消費することになる見込みといわれている。とくにこの措置によって、こんご欧州各国およびソ連の同業メーカーと協調が保たれることは確実とみられ、世界有数の成長をとげたわが国アルミ産業界は、このような過程をへて、さらに安定的成長をみせるものと予想される。

(注) ソ連からのアルミ地金の輸出攻撃は1昨年非常に活発化し、小口ではあるが合計約200トンが安値で商社を通じて輸入され、国内のアルミ業界に大きな脅威を与えた。ソ連は水力資源開発とともにアルミ精練工場の拡大をはかったことと、外貨獲得の手段として世界各国にしつように売込みをはかっているものだ。ところが、そのホコ先は日本からしばらく遠ざかって欧州諸国に向けられた。このため欧州市場は、ソ連のダンピングにより大きな混乱を生じ、この防衛手段のためグループを結成し、ソ連貿易公団との間に、ソ連地金を計画的に輸入するということで、数量、価格、期間について同意を得るに至った。

今回、わが国のアルミ業界に対してこのグループから、ソ連地金に対して共同歩調をとるように強い要請がきたのは、わが国のアルミ産業も世界の第4位にランクされるまでに成長したので、当然国際社会の一員として考慮すべきであるとの見解にもとづくもののようである。そして、欧州各国の同業グループがソ連との間にかわした同意書のなかには、同グループの好意的配慮により、日本も地域的に包含されているもようで、わが国に対するソ連からの輸出攻勢が一時とどえたのも、欧州諸国との間にそのような同意が成立したためといわれる。

わが国のアルミ業界としては、もしこの申入れをことわれば、日本を除外することもあるといわれ、直接ソ連地金の脅威にさらされる危険性が出てきた。このため、業界としてはいかにこれに対処すべきか相当悩んだもようであるが、ついに日軽金が代表となって、この申入れに応ずるハラを決めることになった。いままで一貫してソ連地金の輸入に反対してきたわが国のアルミ業界が、

一転して輸入に踏切ることになったのは、このような事情によるもので、被害を最少限にいとめ、企業界の平和と発展を守ろうというものである。

▼ **グラスライニング機器、輸出契約**——池袋瑛瑯工業は、全ソ技術機械輸入公団 (TECHMASHIMPORT) 向けにグラスライニング機器約 100 万ドル (3 億 6000 万円) を成約した、と 9 日発表した。同社は今春安宅産業を通じて引合を受け、本格的な話合いを進めるため、去る 7 月末に小島達治常務を派遣、8 月から 3 ヶ月間にわたり話合いを進めていたものである。今度成約した分は中型反応器、冷却器、コレクター貯そうなどで、支払い方法は現金決済により、来年 1 月から 11 月末までに船積みすることになっている。

同社は昨年見返り問題のためわずか 16 万ドルしか輸出しなかったが、ソ連が重化学工業の発展に力を入れており、今度の大量成約により、再びソ連向け輸出が期待できると見ている。また小島常務は追加契約をするため引続き現地で話合いを進めており、近くなりの成約ができるものと同社では希望している。(11. 10. 日工)

▼ **ソ連通商代表部レセプション開催**——ソ連通商代表部は、11 日午後 6 時から東京・芝高輪の同代表部で「1964 年日本国際工作機械見本市」にソ連製工作機械を出品したのを記念してレセプションを開いた。

ソ連側からコストウソフ機械工業大臣、N・スメリコフ通商次官、M・ネステロフ商業会議所会頭が出席したほか、遠藤東京国際見本市協会専務理事、橋本同事務局長なども出席した。(11. 12. 日工)

▼ **ソ連工作機械代表団、工作機械見本市を視察**——訪日中のソ連邦工作機械代表団員の一行 5 名 (ソ連邦 Gosplan 所属国家機械製造委員会研磨工業用ダイヤモンド工具開発局局長ペトロシヤン氏ら) が、1964 年日本国際工作機械見本市を視察した。(11. 12. 日工)

▼ **ソ連向けスチールコードコンベヤーベルト船積み**——東北ゴム (仙台市長町字東裏北 55、社長川本光五郎氏) は、かねてソ連より受注していたスチールコードコンベヤーベルト (長さ=900 メートル、約 1000 万円) の製造を終え、一部は 10 月 26 日に船積み完了し、残りもこのほど船積みした。

同社のソ連向けコンベヤーベルトは、従来ビニロン、ナイロン、テトロンを基布としたものであったが、ことしからスチールコードベルトの引合を機会に独自に開発し、このベルトを率先受注したもので、今回のソ連輸出はわが国としては初めてである、と同社ではいっている。(11. 13. 日工)

▼ **ソ連向け化学繊維輸出減少か**——わが国化学繊維業界の対ソ化学繊維輸出は、同国の消費物資に対する活発な輸入意欲を反映、年々活発化し、第 2 次日ソ貿易 3 ヶ年協定

の第2年度(39年)はスフ綿2万5000トン、レーヨン糸2000トン、強力人絹2500万平方メートル、それに合繊8200トンがあげられていた。ところが実績は強力人絹が2700万平方メートルと目標をこし、合繊がどうにか目標に達したほかはスフ綿が1万5000トンどまり、レーヨン糸も1000トンどまりで目標を大きく下回り、すでにスフ綿についてはソ連側が商談打ち切りを通告してきている。

この不振は、スフ綿についてわが国の輸出カルテル15社の引き合い価格(FOB=積み出し発本船渡し)が各社間の思惑の結果、西欧メーカーの価格に比べ高いため(わが国の引き合い価格はトン当たり407ドル、これに対しコートールズの引き合い価格は370、80ドルといわれる)。

レーヨン糸については、ソ連側がブライトの60または75デニールを望んでいるのに、日本側としては品種的に応じられない——などのためとされているが、ソ連側はこれを日本のメーカーの輸出意欲が“西欧メーカーに比べ低調”と判断しているといわれる。また今年は大きく目標をこした強力人絹も、ソ連側は来年は買い付けを減らす意向を示しているといわれ、合繊もわが国の価格が原糸、原綿とも西欧のそれに比べ平均して20%程度高く、弾力性がない点を指摘しているといわれる。

こうした情勢から、ソ連はわが国を従来のように安定した輸入先とする見方を変えつつあるようで、業界筋が入手した情勢では、すでにこれを反映し、ソ連は10月末に繊維貿易関係の公団首脳部を西欧諸国に派遣、合繊を中心する化繊の国際市況調査と具体的買い付け交渉を進めているといわれる。このほかソ連の雑品公団は、繊維2次製品を来年から片道貿易で買い付ける意向といわれるが、これも日本の労賃上昇による加工経費の上昇で価格的にあまり期待は持てないとする見方が強く、総じて対ソ化繊貿易の前途を心配する向きが多い。このため、化繊の国内需給調整のために輸出の積極的拡大を迫られている化繊業界には、この際対ソ貿易のあり方を再検討し、輸出市場としてのソ連としてのソ連確保に各社が努力すべきだとの声が強く、具体的には西欧メーカーと価格面で対抗できるよう、現行の輸出カルテルにプール制を併用(カルテル加盟各社が輸出して得た金をプールし、実績により配分する制度)し、価格に弾力性を持たせることなどが考えられている。

(11. 14. 日経)

▼ソ連製直立ボール盤、国内販売——中小の工作機械販売業者で組織している協和会(会長=遠藤機械遠藤晴記社長)は、このほど某商社を通じてソ連製2A135型直立ボール盤を125台輸入、国内販売に乗出した。

(11. 14. 日工)

▼ソ連機械工業相談——東京・晴海の日本国際工作機械見本市視察のため9日来日したソ連工作機械代表团(一行15名)の団長A・L・コストウソフ・ソ連機械

工業大臣は11日夜来名、13日名古屋国際観光ホテルで記者会見を行ない、次のとおり語った。

1. こんどの来日で大隈鉄工所、東芳機械、富士精機、三洋機工の4つの工場を見学したが、富士精機、三洋機工は工場こそ小さいがつくっている製品はどれも立派であり、また大隈、東芝は工場も大きく、ともに精度、仕上げが入念であることに驚いた。

1. ソ連が資本主義国での工作機械見本市に出品したのはこんどの日本がはじめてだが、これはこんごの相互貿易に大きな意義がある。日ソ間の工作機械に関する交流は1957年からであるが、すでにソ連は日本から大量の工作機械を輸入している。現にこれまで見学した大隈鉄工所に30台の旋盤を、また東芝機械にも研削盤をそれぞれ発注しているが、とくにこんどはソ連にもプレーナー、横中ぐり盤、歯車ホブ盤、たて旋盤など大型のユニークな機械があり、ソ連が日本から機械を買うばかりでなく、日本にもこれらの機械を買ってもらいたいと思っている。

1. 日本と社会主義国との貿易はことし9ヵ月間で6億6600万ドルになっているが、このうち日ソ間の取引は2億2100万ドルである。この数字は昨年9ヵ月間の実績にくらべて約30%の上昇である。この割合で進むと、この1年間で3億ドルになるものと思う。(11. 15. 日工)

▼ソ連向けスフ綿1万トン契約——スフ綿メーカー14社はこのほど全ソ繊維品公団と明年1～12月積みスフ綿1万トン(約14億円)の輸出契約を結んだ。

この商談は当初、日本側がトン当たりFOB(積み出し港本船渡し)価格410ドルを主張、これに対しソ連側が同394ドルを主張したためかなり難航するものと予想されていたが、日本側が国内市況の先行きやコートロールズなど西欧系メーカーの出方を心配して大きく折れたためまとまったもの。したがって、こんどの契約価格は同395ドルと、さきに中共向け明年1～6月積み1万トンがまとまった際の価格396ドルをさらに下回ったものとなり、今後、わが国のスフ綿輸出はますます安値輸出を余儀なくされるのではないかとみられる。(11. 15. 日経)

▼ジェットロ調査部に共産圏班新設——政府の貿易振興機関である日本貿易振興会(ジェットロ)は、このほど拡大機運にある対共産圏貿易と積極的にとりくむ為に、調査部内に「共産圏班」を設ける事になった。これはロシア語、中国語のできる調査員数人によって共産圏貿易に関する資料を整理しようとするもので、海外調査員事務所も共産圏内に1ヵ所設置される予定。(11. 16. 朝日)

▼研磨盤16台の対ソ輸出契約——大隈鉄工所は、このほど日綿実業を通じてソ連向けに普通研削盤16台を輸出成約。ことし末から来年1月にかけて名古屋港から船

積みする。

大隈鉄工所は、ソ連向けとしてこれまで36台の旋盤を輸出しているが、研削盤の輸出はこんどが初めて。(11. 16. 日工)

▼ **ソ連アルミ地金、輸入**——日本軽金属は、このほど英国の商社プランダイズ社の呼びかけに応じ、プ社を通じ、ソ連連のアルミ新地金を1000~2000トン、国際価格並みで輸入することを決め、近く細目打ち合わせのため、営業担当者をプランダイズ社に派遣する。

これは、①ソ連からの直接輸出攻撃が避けられる、②欧州の精練メーカーとの協調を高める好機会である——との観点から応ずることになったものである。

一方現在年間5万~6万トンとみられるソ連の輸出余力も、その豊富な電力事情と増産体制の確立で、数年後には10万トン以上になるともいわれることから、今後日本が一手にソ連地金の安値攻撃にさらされる懸念も強まっていた。日本軽金属のソ連地金輸入は、こうした予想られるソ連の輸出攻勢を国際的な協調の場で受けとめるためのものとみられている。(11. 19. 日経)

▼ **ソ連木材の輸入交渉、年内妥結困難**——来年のソ連木材の輸入取決め交渉は、全ソ木材輸出公団副総裁アクラトフ氏の来日がおくれているため、年内妥結は困難とみられている。今年の輸入は一般材160万 m^3 、パルプ材60万 m^3 、計220万 m^3 の予定であるが、来年はソ連側の積出し能力からみても250万 m^3 が限度とされている。しかし、わが国商社の輸入希望量は450万 m^3 にも及んでいる。そこでソ連側は、来年は若干の値上げを要求するものとられ、長期契約の中に数量だけでなく値段も含めておきたいと望んでいる。これに対し日本側は強い反発を示している。

(11. 23. 朝日)

b. 経済建設関係

○鉄道・海運・道路等

▼ **イヴチリーオビ鉄道建設の状況**——イヴチリーオビ間延長372kmの鉄道建設は近く完成する。この工事は1960年に開始された。1962年にすでに一部の線区で木材列車が動き、沿線に住宅もできた。この鉄道が完成されるとオビ河流域からのガス・パイプライン建設が促進が促進される。(ウラル) (11. 1. Pravda)

(注) イヴチリーはスベルドロフスク北方約400km。

▼ **モゴーチャ鉄道支局の実績**——チタ州のモゴーチャ鉄道支局は、過去3ヵ月間に300万トンの貨物を重貨物列車で輸送した。(東シベリア) (11. 1.)

▼ **モスクヴィッチ408、シリーズ生産**——最近のソ連邦情報によれば、モスクワ

小型自動車工場が開発した「モスクビッチ 408」は国家テストを終り、シリーズ生産が勧告された。同車は来年の主要製品になるとみられているもので、ボデーが軽く、スーマトな乗用車。4ドアでイタリアのフィアットに似ているスタイルを採用している。

エンジンは、モスクビッチ 407 のクランク軸の口径を大きくし安定性を高め、燃料装置もほとんどつくり替え、吸気管の構造を変えて2室の気化器をつけたので、50馬力にパワーアップされた。車室は広く、ガラス張り面積は407よりも25%多くなっている。後車軸の部分は407と同じようにハイポイド歯車がつりつけられており、騒音を少なくするプラスチック・パッキングづきの長いスプリングにさげられている。そして多くの部分が強くなったにもかかわらず、重量は900キロ以下におさえている。

また、このクラスの自動車としては初めての油圧クラッチ駆動を採用した点が高く評価されているほか、新しい自己調整ブレーキ装置は8万～10万キロ走っても故障がなかったといわれる。

(連邦) (11. 12. 日工)

▼ Krasnoyarsk 市のトロリーバスは5年前、1959年11月6日に開設された。当時15台しかなかったバスが、現在は71台に増加した。開設当時、鉄道の駅から Prosveshcheniya 街まで僅か4kmの1コースしかなかったが、現在17km5コースに増加した。

(東シベリア) (11. 5.)

▼ ウラジヴォストークへ日本から新造船——昨日ウラジヴォストーク港へ日本から新造大型ディーゼル貨物船オストロゴジスク号が到着した。この船はソ連の注文で日本の日立造船が建造、排水量2万トン余、積載量1万4000トンである。

(極東) (11. 10. Pravda)

▼ アバカン—タイシエト鉄道建設進む——アバカン—タイシエト間延長700kmの鉄道は目下密林、沼沢地を通り、山嶽を貫いて建設中で、間もなくここをジェレズノゴルスクの鉄鉱石や建設用木材を積載した貨物列車が、電気機関車のサイレンを響かせて走るようになる。

(東シベリア) (11. 11. Gudok)

▼ ウラン・ウデに最初のディーゼル機関車——シベリア鉄道のウラン・ウデ線区に最初の強力なディーゼル機関車が到着し蒸気機関車とかわった。その結果、1昼夜の走行距離は10月中すでに計画の800kmに接近し、イルクーツクから電気機関車で運ばれてくる多数の貨車を受入れることが容易になった。

(東シベリア) (11. 12. Gudok)

▼ 本年の北氷洋航行期終る——本年度北氷洋航行期は終了した。本年は前半においてカラ海南東海域でも、イガルカとドウジンカへの船団誘導は非常に困難であっ

た。エニセイ河の水は厚さ2 mを越えた。6月下旬砕氷船レーニン号は厚氷を破って期限より早く航行を開始した。昨年より1ヵ月早くイガルカから数十万トンの木材を出荷することができた。本年最後の木材輸送船は10月29日イガルカを出港した。レナ河の木材をチクシから日本へ輸送したのは本年が最初である。

(極東) (11. 12. Vodnyy Transport)

▼ザバイカル鉄道沿線の電灯工事完成近し——極東の鉄道沿線では本年は電灯線の架設が行われ、従業員住宅と鉄道付属工場に電灯がつきはじめた。ザバイカル鉄道のスウォボードヌイ線区では電気工事は各駅の電灯工事を完成しつつある。ウリヤトウイ、ボリヤチカ、シュウミロフカには電灯がついた。

(極東) (11. 12. Gudok)

▼西シベリア鉄道の除雪ファンと除雪車——西シベリア鉄道のバラビンスク、チウルイムスカヤ、ノボシビルスク・グラヴヌイ、チェレパノボ、アルトウイスター2各駅では転轍機に除雪ファンを取りつけ、多くの除雪夫の手間を節約している。ノボシビルスク・グラヴヌイ、タイガ、プロコピエフスク各駅には除雪車SM-2が到着した。

(西シベリア) (11. 13. Gudok)

▼カラガンダー——ツェリノグラード鉄道電化——カラガンダーツェリノグラード鉄道の電化工事は終了した。現在変電所と通信所のテストを実施中である。工事のため共産青年同盟員が動員され困難な条件下で作業が進められた。

(カザフスタン) (11. 20. Stroitelinaja Gazeta)

○発電所関係

▼ビリュイ水力発電所工事本流閉塞——レナ河支流ビリュイの水力発電所工事は10月31日朝モスクワ時間の7時、本流の閉塞作業を開始した。1966年に堰堤と発電所の建物ができ、やがてダイヤ産地のミールヌイに安価は電力を供給することになる。

(極東) (11. 2. Pravda)

▼ヌーレク水力発電所建設進む——タジック共和国のワフシ河で建設中の中央アジア最大のヌーレク水力発電所(計画出力270万kw)の工事は、いまや決定的段階にはいった。タジック共和国にはそのほかに、カイラククーム、ペレバドナヤ、ゴロヴナヤ、ツェントラリナヤおよびドシャンベの各水力発電所がある。

(中央アジア) (11. 11. Pravda)

▼イルクーツク州の3大水力発電所——10年前にはアンガラ水系の電力開発の問題は遠い将来のことと思われた。当時はイルクーツク水力発電所建設が始まったばかりであった。いまやブラック水力発電所は200億KWHの電力を生産し、ウスチ・イリム水力発電所の建設が行われており、イルクーツク州にはブラック、イルクー

シベリア開発

ツク、ママカンの水力発電所と10以上の大きな火力発電所がある。

(東シベリア) (11. 11. Pravda)

▼ **アシハバードにガスタービン火力発電所**——アシハバードに近いネビト・ダグにおいてトルクメン最初のガスタービン火力発電所の発電機のテストが始まった。現地産の安価なガスで生産されるこの電力は、西トルクメンの石油産業の発展に寄与することになる。

(中央アジア) (11. 20. Pravda)

▼ **ユージノ・クズバス国営地区火力発電所**——ノボクズネツクのユージノ・クズバス国営地区火力発電所 (GRES) は、計画出力50万 kw として建設されたが、現在計器は54万7000 kw を示している。これは発電機の改造、強化冷却装置、タービン流路部の改造によって達成されたもので、クズバスでは他の火力発電所もこれにならっている。

(西シベリア) (11. 22. Izvestija)

▼ **タシケント国営地区火力発電所建設**——タシケント 国営地区火力発電所 (GRES) はボイラー3号の組立を始めた。これは第3 発電機 (出力15万 kw) に蒸気を供給するものである。タシケント国営地区火力発電所はすでに中央アジア単一電力系に6億8000万KWHの電力を供給しており、ウズベクスタン、セーベルヌイ・タジクスタン、ユーズヌイ・キルギズの各火力発電所を合せると、7 年後に中央アジアの生産する年間総発電量は、現在の4 倍に当たる400億 KWH に達する予定である。

(中央アジア) (11. 24. Gudok)

▼ **トミ・ウーシンスカヤ国営地区火力発電所**——ケメロボからの通信によると、7 年計画によって建設中のトミ・ウーシンスカヤ国営地区火力発電所 (GRES) は現在この地区最大のユージノ・クズバス火力発電所に等しい出力に達している。

(西シベリア) (11. 24. Gudok)

▼ **ブラツク水力発電所操業3 年間の成果**——ブラツク水力発電所で最初の発電機が稼動してから3 年になる。昨年12月最後の6 番目の発電機が操業をはじめ、これで総出力は計画の360万kw に達した。この3 年にブラツク水力発電所は中部シベリア統一電力系に223億KWHの電力を供給した。

(注) ブラツク水力発電所は360万kw で打止めとなるらしい。

(東シベリア) (11. 28. Gudok)

○農林・水産関係

▼ **ハバロフスク・沿海地方の狩猟期始まる**——ハバロフスク地方南部では晩秋の晴天が続き、アムール河下流に降雪があった。約3000名の猟師たちは高価な毛皮を求めて沿海地方にひろがる大密林深く出動し、多くの狩猟班はヘリコプターやいかなるところをも通れる特殊自動車に乗って出発した。

(極東) (11. 3. Seliskaja Dzizny)

▼ 国営養鶏場建設——チタ州のダルヂェルガ溪谷の近くにコルホーズ合同養鶏施設が建設されつつある。ここには5万羽のめん雞が飼育される予定であり、近くに発電設備も建設中である。

(東シベリア)

▼ バイカル湖のイカダ作業——バイカル湖のイカダ師は10月革命記念日(11月6日)を祝して、航行シーズンの最後のしめくくりとして7000立方メートルの木材を新木材工場へ供給した。

(東シベリア)

▼ 極東漁業の好成績——極東漁業の漁夫たちは、本年1ヵ年間昨年より5万7000トン多い166万7900トンの魚類およびその他の海産物を獲得した。党中央委と政府は関係者に祝いの挨拶を送った。

(極東) (11. 4. Pravda)

▼ アムール州の大豆増産——アムール州はソ連最大の大豆生産地である。近年同地域の大豆生産高は著しく伸びた。とくにチェスノコフスキー・ソフホーズの国家に対する大豆売却高は、1960年—3万0525プード、61年—17万4664プード、62年—22万8876プード、63年—38万1684プードと急激に増加し、現在ソフホーズ全収入の70%を占めている。

(極東) (11. 5. Seliskaja Dzizny)

▼ 新造のカニ、魚缶詰コンバイン母船 Pavel Postyshev 号は、初の操業航海に太平洋域に向い Vladivostok を出帆した。航海は1年、オホーツク、ベーリング海、千島列島海域で操業する。

(11. 5. Yuzhno Sakhalinsk)

▼ 中央アジアの棉花供出状況——中央アジアでは11月上旬までに、キルギズ共和国のコルホーズとソフホーズは15万5000トン、フェルガナ州は44万7000トン、カシカ・ダリン州は17万トンの綿花を国家に売却した。党中央委と政府は関係者に祝いの挨拶を送った。

(中央アジア) (11. 10. Seliskaja Dzizny)

▼ ビースクのオートメーション缶詰コンビート——アルタイ地方のビースクで新しいオートメーション技術を導入した缶詰コンビナートが完成した。ここでは毎年300万個以上のシベリア・トマト、キュウリ、グリーンピースなどの缶詰を生産することになる。

(西シベリア) (11. 39. Pravda)

▼ カムチャッカの温室でキュウリ栽培——ペトロパヴロフスク・カムチャッキーのナチキン・ソフホーズの温室ではキュウリの収穫がはじまり、1m²から約7kgの取入れが行われた。ここには熱湯が流れているが、別にボイラーというものはない。熱湯は地中から涌出しているのである。半島の南部にはすでにこのような温室は3カ所にある。

(極東) (11. 30. Pravda)

○鉱業関係 (パイプラインを含む)

▼ タイピンスカヤ堅坑の記録的出炭量——ケメロボ州のキシリョフスク採炭トラ

ストのタイビンスカヤ堅坑で、機械設備の利用で1作業班が31労働日にコークス炭5万5309トンの記録の出炭量をだした。これはクズバス炭田の月平均出炭量の10倍に当る成績である。(西シベリア) (11. 3. Pravda)

▼ **ムイリジノ部落に大量のガス噴出**——トムスク州ムイリジノ部落で噴出しているガスは、現在1昼夜に50万 m^3 に達した。これはオビ河下流のベリョゾフスコエと同様の大量なものである。ムイリジノ部落のガスはベリョゾフスコエよりもシベリアの工業地区に近いだけに一層有望である。(西シベリア) (11. 3. Pravda)

▼ **プロコピエフスク炭坑の驚異の出炭量**——ケメロボ州のプロコピエフスク炭坑では、36名からなる作業班が機械設備を利用し、1つの切羽から1ヵ月の出炭量6万0144トンの成績をあげた。平均出炭量8000トンに比べて驚異的な成績である。

(西シベリア) (11. 4. Pravda)

▼ **グシノオゼロスコエ炭鉱の目標**——ブリヤート自治共和国のグレンオーゼロスコエ炭鉱は10月までに7万1000トンの出炭成績をあげたが、革命記念日までには11月分の出炭計画を完遂すると公約している(東シベリア)

▼ **チエレムホーボ炭鉱の実績**——チエレムホーボ(イルクーツク州)の北部露天鉱は、10月の計画に従って9万トンを出炭した。(東シベリア)

▼ **ロンドコ石灰石採取場の実績**——アムール州内のユダヤ人自治州にあるロンドコ石灰石採取場では、すでに1354トンの石灰粉、4000トンの白堊、400トンの白雲石のわりぐり、8000立方メートルの石灰岩割りぐりを生産し、5万2000ルーブルに及ぶ寄与をなした。(極東)

▼ **ウズベクスタンのガス、スベルドロフスクに到着**——ブラハーウラル・ガス・パイプライン建設者の努力により、本日モスクワ時間の8時30分、スベルドロフスク市内のガス配給ステーションにウズベクスタンのガスが到着した。スベルドロフスクの各工場はすでにその受入態勢を整えている。(ウラル) (11. 9. Pravda)

▼ **クズバス炭坑にPKT 新型掘削コンバイン**——ケメロボ州のアンジェロ・スージェンスク採鉱機械工場で製作したPKJ型掘削コンバインが、このほどクズバスの炭坑に到着した。この機械は、困難な地下垂直掘削作業に用いられるもので、プロコピエフ炭坑の労働者が考案したものである。(西シベリア) (11. 10. Pravda)

▼ **カラタウ燐鉱床の開発**——南部カザフスタンのジャムプール州のカラタウ燐鉱床の埋蔵量は15億トンといわれ、そこに大きな工業集団として、4ヵ所の採鉱場、数ヵ所の粉碎選別工場、燐灰工場が建設中である。年間の採鉱量は数百万トンにのぼる見込みである。(カザフスタン) (11. 11. Izvestija)

▼ **極東の石油パイプライン**——サハリンのオハ油田からコムソモリスクに至る石

油パイプラインの建設工事は1965年に完成の予定である。(極東) (11. 17. Gudok)

▼ **チェレムホボ炭坑に強力なエクスカベーター**——イルクーツク州のチェレムホボ石炭トラストのソフラノフ坑道では、バケツの容量 35m^3 というヨーロッパ最強のエクスカベーターEVG-35/65を使用している。これには78コのモーター総力5200 kwを要し、機械の重量は2650トン、65mの起重機可動部で、40mの深さまで掘ることができる。(極東) (11. 18. Economicheskaja Gazeta)

▼ **アルマ・アタの螢石資源発見**——アルマ・アタの地質調査調査隊は南プリバルハシエとアルマ・アタ州南部において2カ所の螢石資源を発見した。現在原石の品質検査を行っているが、いままでのデータによると、カザフスタンは弗素生産の大きな原料供給地になる可能性がある。

(カザフスタン) (11. 24. Seliskaja Dzinny)

▼ **カラクーム砂漠の油田開発**——トルクメン共和国のカラクームイ砂漠に油田の櫓が林立し、労働者の部落が発展している。コトウル・テピンスクの豊富な油田は毎日数百トンの原油を採取し、パイプラインでカスピ海岸のクラスノボドスクに送っている。昨年の採油高は777万2000トンに達した。

(中央アジア) (11. 24. Izvestija)

▼ **チューメン油田開発に除隊者**——チューメン州の油田開発のため、このほど除隊者の1団が現地に到着した。他の1団はオムスクにもきている。全員が共産青年同盟員(コムソモル)で、多くの得業士を含んでいる。彼はすでに仕事についた。

(西シベリア) (11. 25. Pravda)

▼ **チューメン油田開発進む**——チューメン油田地帯では本年6カ所の石油資源と1カ所のガス資源を発見した。いずれも新しい地域で最初の試掘で発見されたものである。さらに年末までに2カ所の石油資源と1カ所のガス資源を発見する見込みである。すでに数万トンの原油が曳船でオムスク精油工場に送られた。

(西シベリア) (11. 25. Economicheskaja Gazeta)

○工場コンビナート関係

▼ **パヴロダール・アルミ工場など建設進む**——カザフスタンではパヴロダール・アルミ工場第1期工事、トウルガイ・ボーキサイド鉱山およびパヴロダール熱電力センター(TETS)の諸建設を完了した。党中央委と政府は関係者に祝いの挨拶を送った。

(カザフスタン) (11. 5. Pravda)

(注) TETSは熱と電力を同時に供給する発電所。

▼ **ウラン・ウデのガラス工場の実績**——ウラン・ウデ硝子工場は年間計画にもとづいて 5000m^2 の製品を荷造りした。裁断・荷造り部門は11月7日までに11月中の

計画を完遂すると公約している。

(東シベリア) (11. 7.)

▼ **アルタイ・トラクター工場**——アルタイ・トラクター工場に昨日はじめてアルタイのモーター工場から出力110馬力6シリンダー・エンジン(複数)が入荷した。これはアルタイ・トラクター工場が1965年からシリーズ生産にはいるT-4新型トラクターに使用されるものである。(西シベリア) (11. 11. Seliskaja Dzinny)

▼ **ソ連、中国へタービンを輸出**——ハリコフのキーロフ工場は、このほど中のシチウタン水力発電所用のタービン2基を完了した。出力2万kw。今月中に中国へ発送される。(連邦) (11. 12. タス)

▼ **ソ連、産業用の核融合制御で米国をリード**——米商務省が12日発表した調査報告によると、水爆の熱核融合反応を制御して産業用エネルギーに利用する分野で、ソ連は米国の2倍の科学者を投入する熱意を示し、研究段階でも米国より進んでいるという。米原子委員会のマクダニエル研究局長も「ソ連が米国より多くの科学者と技術者をこの研究部門に従事させていることは確かで、この分野における世界の研究総力の40%はソ連が占め、米国は22—25%ぐらいだ」と語った。

(連邦) (11. 12. UPI)

▼ **ガザフスタン西部の化学工業建設**——ウスチ・カメノゴルスク付近に非鉄金属工業とならんで化学工業が急速に発展している。バルハシ採鉱冶金コンビナートとチムケント鉛工場において硫酸の生産がはじまった。ここでは原料として冶金工場の排気ガスが利用されている。(カザフスタン) (11. 14. Pravda)

▼ **ノボケメロボ化学コンビナートの発展**——ノボケメロボ化学コンビナートでアンモニア生産用触媒を作る大きな工場が操業を開始した。これによって、鉱物肥料その他の化学製品に必要な原料としてのアンモニア生産が著しく増大することになる。(西シベリア) (11. 14. Pravda)

▼ **シベリア最大のバルナウル・タイヤ工場**——バルナウルの雪に埋れたオビ河の岸にゴム・アスベスト・コンビナートと並んでシベリア最大のタイヤ工場が建設中である。すでに30万m³の建家が完成した。バルナウル・タイヤ工場はシベリア大化学建設のなかでも最大のものである。(西シベリア) (11. 14. Izvestija)

バルナウルのゴム・アスベスト・コンビナート——バルナウル付近にシベリアの大化学工業のひとつとして、ゴム・アスベスト・コンビナートが建設中である。革命記念日を目指して鉄道貨車のためのブレーキ用石綿ゴム当製造工場が操業を開始した。(西シベリア) (11. 15. Pravda)

▼ **カラガンダ冶金工場の設備拡張**——カラガンダ冶金工場で2つの大きな炉を持つ平炉総合設備の建設が完了した。ここでは銑鉄ばかりでなく、コークス化学製品

と鋼塊をも生産することになる。党中央委と政府は、建設完了について関係者に祝いの挨拶を送った。
(カザフスタン) (11. 18. Pravda)

▼ **ウスチ・カメノゴルスク鉛・亜銅工場に新技術**——レーニン名称ウスチ・カメノゴルスク鉛・亜鉛コンビナートの地金は良品質で需要が多い。ここでは新技術を導入し、非鉄金属製造に酸素を使用する新しい電熱装置を設けた。

(カザフスタン) (11. 20. Pravda)

▼ **パヴロダール・アルミ礬土工場**——ノボクズネツク・アルミ工場からパヴロダール・アルミ礬土工場へ最初のアルミニウム地金が到着した。これは処女地の礬土で作られたものである。パヴロダール・アルミ礬土工場は、第1期工事分を10月に稼働させ、目下拡張工事中である。
(カザフスタン) (11. 21. Gudok)

▼ **冶金都市ノボクズネツクの発展**——ノボクズネツクのアバゲール集塊工場で2つの新しい強力な集塊機が稼働をはじめた。この製品は西シベリア (ZAPSIB) 製鉄工場の1号高炉に送られる。なお、建設者はさらに圧延工場の建設に着手しており、冶金の町ノボクズネツクは急速に発展している。

(西シベリア) (11. 21. Pravda)

▼ **ウズベク共和国の建設状況**——ウズベク共和国では、このほどフェルガナ窒素肥料工場第1期工事、タシケント、ナヴォイ、タヒアタシ各国営地区火力発電所 (GRES) 総出力32万4000 kw、900 kmの高压送電線および3100 kmの配電線工事の完成をみた。党と政府は関係者に祝いの挨拶を送った。

(中央アジア) (11. 22. Pravda)

▼ **マグニトゴルスク冶金工場の新記録**——マグニトゴルスク冶金工場の第33号平炉は本日、鋼塊50万トン生産目標を越えた。従業員はこれで1963年に打立てた世界記録を破った。生産性は昨年と比べて12.5%増大した。これは酸素の使用によるものである。

(ウラル) (11. 24. Pravda)

▼ **ブラツク住宅建築工場操業開始**——ブラツクの新しい住宅建築工場が操業をはじめた。まずウスチ・イリム水力発電所の住宅建設に当ることになっている。1戸は2部屋、キッチン、水道、暖房、電灯付、2軒長屋で、トラック2台で運び数時間で組立られるといっている。

(東シベリア) (11. 24. Pravda)

▼ **ブラツク木材産業集団の建設**——ブラツク海 (ブラツク水力発電所の貯水湖) の岸に大化学の強力な企業——木材産業集団が建設中である。この工場では用材のほか、高品位のセルローズ、包装用厚紙および農業用飼料酵母などが生産されるであろう。

(東シベリア) (11. 28. Lesnaja Promyshlennosty)

○都市、厚生、教育、自然、その他

▼ **チタ放送局技術者の給料**——チタ放送局はテレビ番組のコントローラーの仕事をする電波技術者を月給80ルーブルで募集している。 (東シベリア) (11. 1.)

▼ **イルクーツク医科大学の現状**——さる10月、創立45周年を迎えたイルクーツク医科大学は、年々600人の生徒を入学させている。大学の職員は16人の博士と76人の博士候補から構成されており、過去45年間に1万人の医師を卒業させたが、そのうち3000人はイルクーツク州で働いている。1929年から1964年までの間に生徒数は829人から3190人まで約4倍に増加した。 (東シベリア)

▼ **イルクーツクの定期市終る**——イルクーツク市でイルクーツク州仲買事務所の定期市が開かれた。これは沿バイカルとザバイカルの5つの自治共和国と州から49組織が参加し、50万ルーブルの取引契約が行われた。事務所は本年の商品流通計画を遂行した。 (東シベリア) (11. 12. Sovetskaja Torgovlja)

▼ **カムチャッカの火山活動**——1950年以来静かだったカムチャッカ半島の活火山 Shiveluch が2時間半に亘り爆発(13日?)した。漁港 Ust-Kamchask は灰雲に蔽われ、地上に積もった灰は約4 cmに達している。 (極東) (11. 13.)

▼ **ヤクートの湖に恐竜?**——モスクワ大学学術調査隊がヤクート自治共和国の湖で怪獣を2回にわたって目撃した。この湖はラプテビク海から150キロのハイール湖で、同地方には昔から怪獣生息の噂が流れ、湖に近づく住民はいなかった。また湖には魚も全く住まず、鴨も近よらず、凍結も他の湖よりおそいという。怪獣は全長12~15mで首が長く、皮膚は真黒で背には垂直のヒレがあるという。

(東シベリア) (11. 22. タス)

▼ **クラスノヤルスク市の発展**——クラスノヤルスク市は急速に発展、変貌しつつある。市内には7ヵ年計画期間に150万 m^2 の住宅、数十の学校、幼稚園、文化の家、劇場が建設され、また新しく電車、トロリー・バスができ、エニセイ河には大鉄橋がかけられた。 (東シベリア) (11. 23. Pravda)

▼ **アルマ・アタで工場付属大学建設**——アルマ・アタでは新しい工場付属大学の建設がはじまった。予定収容人員は約1000人で、構内には研究室、大講堂、競技場の設備があり、将来の技師たちはここで近代的な計算器、各種冶金機械、炉の模型などを使用することができる。 (カザフスタン) (11. 29. Pravda)

参 考 資 料

I〕原子力エネルギー産業発展の道 (11. 28. Izvestija) (要点抜萃)

ソ連邦原子力エネルギー利用国家委員会議長 A・ペトロシアンツ

(A. Petrosiants)

1〕 ソ連では熱伝導体に水を使う大型原子炉(複数)が作られている。出力10万 kw の蒸気加熱による実用原子炉は、世界で最初にソ連で作られた。この規模のものはベロヤルスク原子力発電所で稼動している。シベリアにおける原子力発電は20万 kw である。

最近ウォロネジで出力21万 kw の工業試験用原子力発電所の1部が稼動し、現在11万 kw の出力まで達している。

2〕 現原子力発電所の傾向は出力50万 kw 以上を得ること、蒸気の過熱を原子炉で直接行うこと、高速中性子を利用する新型を作ることである。

ソ連では6年前に作ったこの種の原子炉の実験に基き、出力53万 kw のものを作る事が決定された。この型の原子炉は将来60万 kw~100万 kw のものになるであろう。

3〕 小型、中型の原子炉も作られている。これは僻遠の交通不便の地に設置されるものである。そのために出力75kwのブロック原子力発電所や出力1500kwのキャタピラ付移動原子力発電所が作られている。

4〕 核エネルギーを直接電力に変える研究は大きな意味を持つ。わが国で作った硅素・ジルコニウム熱電対を使った高速中性子方式の高温原子炉は出力 500kw で2500時間作動し、まだ動き続けている。これは核反応で発生した熱がボイラーやタービンを使わず直接電力に変換されるものである。

5〕 アイソトープを熱源とした小型の発電機も作られている。これは簡単な装置で、出力は普通5~50wで、やはり熱を直接電力に変える。ソ連の「ベーター I」はセリウム144を使用し、無人ラジオ気象観測所で1年間作動させることができる。蓋熱器を使えば150~200w出せる。

6〕 海水を淡水化するには今の所、複雑な技術上の問題があるが、その1方法として原子力の利用がある。カスピ海地方で建設中の出力32万kwの高速中性子による原子炉は昼夜10万m³の淡水化装置に結合される予定である。1昼夜の淡水化能力5000m³の試験装置はすでに西カザフスタンに設けられて作動している。さき頃米ソ間には海水淡水化その他原子力利用に関する協定が結ばれたが、これは平和と

進歩のため、また学術の交流のために役立つであろう。

II〕エネルギーと化学—化学企業の経済的配置—(11月21日Pravdaより要点抜萃)

ソ連化学工業技術経済研究所エネルギー室班長

V. モスクヴィン (V. Moskvín)

1〕 化学企業を正しく経済的に配置するには、まづ、原料、エネルギー、水を容易且安価に補給しうる事、労働力や資源の分布状態、製品販売の便などの諸問題を考慮した上で決定さるべきものである。現代化学工業は熱と電力の大口消費者のひとつである。化学工業は現在わが国工業の全エネルギー10%を消費しているが、将来の巨大な化学工業は熱消費では第1位を電力消費では第3位を占めることになるだろう。

2〕 人絹1トンを生産するに要する電力消費量は1万2000～1万4000KWHで熱消費量は6000万キロカロリーである。1部の化学製品1トンを生産するには6～18トンに及ぶ大量の燃料を必要とする。

3〕 化学工業用の電力供給は各種発電所のうち熱と電力を同時に供給し得る熱・電力用火力発電所 (TETS) に頼る方法が最も有利である。熱・電力火力発電所は一般の火力発電所 (TES) に比べて燃料消費面で15%の節約となり、資本消費は著しく少なくてすむ。

4〕 熱・電力火力発電所の位置は送電設備を節約するため化学工場に近く、同時に燃料基地にも近くなくてはならない。

5〕 わが国では従来この点において多くの誤りがおかされてきた。例えば、タジクスタン共和国ワフシ水系ヌレク水力発電所の地域に化学コンビナート建設が計画されているが、熱補給を考慮に入れると熱・電力火力発電所が必要であり、その燃料補給のため700kmにも及ぶガスパイプラインを敷設する事になっている。これは経済的に不利である。

6〕 化学工業の配置は第1に安価な燃料に近づける必要がある。わが国で最も豊富で経済的な燃料資源は東シベリア、西シベリア、中央アジア、カザフスタン北部に存在する。ヨーロッパ地区では沿ヴォルガ、北カフカズ、ドンバス、アゼルバイジャンの1部および南西地区に燃料資源が存在している。しかしヨーロッパ中央地区ではすでに多くの化学工業があつてエネルギー資源の4/5以上を使っている。このような極端に不合理な化学工業配置のため、われわれは毎年数十億ルーブルの損害を蒙っている。ウラルでも今や電力と燃料は不足である。

7) 経済計算はもっと東の地区で安価な燃料を利用して化学工業を発展させ、製品をヨーロッパに送ることが国民経済にとって効率的であることを示している。

〔付〕 ソ連邦アジア地域における経済建設の動向

(1964年12月)

〔目 次〕

□ 総 論

〔Ⅰ〕 12月の展望

〔Ⅱ〕 シベリア、極東方面への投資減少

——相次ぐ労働者の離脱——

□ シベリア開発日誌（トルキスタンを含む）

〔Ⅰ〕 政治動向日誌

a) 連 邦

○中国、ソ連に対し重大警告説12月2日(211頁)

○プラウダ紙「全人民の国家」論文を発表12月6日(213頁)

○ソ連最高会議開幕12月9日(215頁)

○コスイギン首相、軍事費5億ルーブル削減を発表....12月9日(215頁)

○世界党会議準備会議、来春3月1日招集と発表さる..12月12日(218頁)

○ソ連商業国家委員会議長「市場経済導入」を主張....12月14日(220頁)

○コスイギン首相、来春訪英を受諾12月16日(221頁)

○牧草輪作論再び抬頭12月16日(222頁)

○英国防相「西欧・ソ連共同で対国防衛体制を」

と提唱.....12月17日(222頁)

○プラウダ紙、チモフェーエフ論文を掲載

(中国への反論)12月20日(223頁)

○ソ連国民経済会議、本年度実績を発表12月21日(223頁)

○利潤方式、重工業部門でも実験開始12月25日(224頁)

○ソ連工業生産高、米国の65%以上と発表12月27日(225頁)

b) アジア地域

○地方、州の党機構改革はじまる12月19～23日(228頁)

○中央アジア経済地区廃止12月23日(228頁)

〔Ⅱ〕 経済建設日誌

a) 日ソ貿易関係

b) アジア地域の建設

- 交通、運輸 (233頁)
- 発電、送電 (236頁)
- 鉱業（パイプラインを含む）..... (237頁)
- 工場、コンビナート (238頁)
- 農林・水産 (240頁)
- その他 (243頁)

□ 参考資料

1. わが国の炭田を開発しよう——過少投資の為建設停滞——（要点抜粋）
V・Kshintaris (12. 13. Pravda)
2. 東シベリアの鉄道建設（要点抜粋）
Yu・Hrakovskij (12. 2. Economicheskaja Gazeta)
3. 現場に1人，事務所に7人——クズバスはなぜ計画課題を完遂しないか——（要点抜粋）V. Susuliakov (12. 3. Izvestija)

総 論

〔Ⅰ〕 12月の展望

フルシチョフ氏退陣の後，1ヵ月半を経過して，ソ連の人民も全世界の人々も漸く新指導部の今後の姿勢についてある程度の見通しをつけることができた。そしてある者はやや安心し，ある者は幻滅を味わったようである。この月の主な出来事を列記してみると次のようなものがある。

1. 「全人民の国家論」再確認さる。
2. 最高会議開幕
3. 世界党会議準備会議，来春3月1日に開催と発表
4. 「市場経済導入論」提起さる
5. コスイギン首相の訪英受諾
6. 「西欧・ソ連共同の対中国防衛体制論」を英国防相提起
7. 利潤方式，重工業部門でも来春から実験開始

8. 地方党機構の改組はじまる

大体、以上のようなものであった。これらの項目について順次概要を述べてみる。

○全人民の国家論、再確認さる

12月6日のプラウダ紙は編集部論文（これは党の公式見解を意味するものである）として「全人民の国家論」を大きく提載した。勿論これが11月21日の「紅旗」論文に対する反論であった事はいうまでもない。（詳細は日誌213頁参照）

ソ連の新首脳陣はフルシチョフ氏を追い出しはしたが、決して中共の領袖達が考えているような路線に転進する気は毛頭持っていないという事を、この論文で公式に表明した訳である。本誌10月号においても、フルシチョフ退陣の背景はソ連内の親中共派の突き上げによるものではなく、むしろもっとさきにすすんだ機能主義的な国家頭脳集団の登場によるものであらうと指摘しておいたが、その後の事態はますますそれを裏書きする方向に進んでいるようである。

「全人民の国家論」を単にイデオロギー的な問題意識からだけでなく、もっと巨視的な立場から深く読んでみるならば、やはりそこにはロジックの遊戯を超えた大きな流れがあることを感ぜざるを得ないであらう。

それは高度技術社会の入口に立って、あたかも靴の泥をおとし衣服の塵をはらい身なりをととのえようとしている姿である。今まで歩いてきた泥道では、身なりなどがまってはおれなかった。しかし、もはや道も舗装されて、これからはぬかるみに足を踏込むおそれもなくなるとソ連共産党の中枢部は考えはじめたようである。しかし、高度技術社会という機能万能の世界が本来もつている毒性に、素朴でしかも狡猾なロシアのムジーク（百姓）達が果して中毒（あて）られないですむものか否か。北京の領袖達とはまた異なった視点から注視してゆきたい。

○最高会議開催

フルシチョフ首相解任後、はじめてのソ連邦最高会議（第5会期）が9日から開幕した。そして、フルシチョフ前首相の解任とコスイギン新首相の就任があらためて最高会議において可決された。そして、コスイギン首相が例年の通例を破ってみずから「1965年度の国民経済計画についての報告」をおこなった。これはコスイギン氏の経済官僚としての経験にてらし新しく就任した者として自分の抱負を述べたものであらう。その中で軍事費5億ルーブルの削減をうたった事は、ソ連経済の直面している壁を乗り越える為には、軍縮による経費節約と労働力の確保が刻下の急務であることを示しているものといえよう。ただ、これらの演説などからうける印象は、ソ連の新指導部には今の所、際立った個性と、新鮮な未来像を宙に描いてみせるだけの演出力を

持った者がいないように見えるという事である。現代のようにコミュニケーションの発達した時代においては、国家や集団の指導者は、巨大化しまた高度に組織化された国家統治機構が独走して人民大衆を圧迫する事を防ぐためにも、民衆に明るく新鮮なイメージを与えるだけの演技力が必要であろう。現在までのところ、ブレジネフ、コスイギン両者ともこのような意味では役者として器量不足の印象をぬぐえない。

○世界党会議準備会議・来春3月1日開催と発表さる（12月12日）

12月15日招集の予定であった準備会議は、来春3月1日まで延期される事に決定した。この間の各国共産党内部での調整がどのようなものであったか、今の所推測の域を出ない。しかし、いずれにせよ中国共産党とそれに追従する数カ国の党は、3月1日招集予定の準備会議もボイコットする可能性が大きいとみられている。そして、その頃を境として、ソ連共産党がもう一步譲歩して北京へ歩みよるか、それとも、再び中ソ対決の方向へ突き進みはじめるか、重大な岐路にさしかかるとみられる。

○「市場経済導入論」提起さる

ソ連商業国家委員会議長のA・ストルイエフ氏がコミュニスト16号に発表した論文は、市場調査（マーケット・リサーチ）のために新機関（仮称・全ソ商況研究所）を設置することを提案し、商品別の専門店の必要を説いている点で注目された。8月以来展開されてきた利潤論争がここまで進んできた事は、動脈硬化におちいった従来の経済管理方式を何とかして若返らせようという強い願望のしからしめる所であろう。

○コスイギン首相の訪英受諾（12月16日）

○英国防相「西欧・ソ連共同の対中国防衛体制」を提唱（12月17日）

英国労働党内閣の招きにより、コスイギン首相が来春の英国訪問を承諾したすぐあとの17日に、ヒュー・英国防省が議会において

『英国としては西欧諸国とソ連は協力して「中国の核脅迫」に対する防壁をつくるべきであると考える』と述べたことは、労働党の閣僚の発言だけに極めて重大な意味をもっている。ヒュー国防相は「近くはじまる英ソ交渉で英国はこの提案を最重要視するであろう」とも述べている。これに対し、ソ連首脳陣がどんな反応を示すか予測を許さないが、いずれにせよ「中ソ対立」が極めて深い所では「米英対中国の対立」と相通ずるものをもっている事は疑をいれないところであろう。かつて米英ソが連合して日本に対する防壁をつくったように、今度は中国に対する防壁がつくられようとしている。もはや今後の国際情勢の展開は公式的なイデオロギーではとうてい割りきれない所まで来てしまったようである。

○利潤方式重工業部門でも実験開始（12月25日）

25日付のイズベスチャ紙が、来年から重工業部門でもリーベルマン方式をテストしてみると発表した事は、ソ連経済管理方式のなだれのような改変の勢を示すものである。しかし、すでに軽工業部門では実施に移されていた（利潤を企業活動評価の基準とする方式）が重工業部門に適用される場合に生ずるさまざまな問題をどう解決するつもりであるのか。重工業は例えば繊維工業などとは比較にならぬ程の設備投資が必要である上、需要先は一般民衆ではなく主として企業体である。その場合の価格の問題、受注や発注の選択とせり合い、原料入手競争など、軽工業の場合ほど利潤方式の適用は楽ではあるまい。とにかく従来までは重工業最優先の国策の下、たとえ不備なものとはいえ、上からの行政指導と押しつけ計画によって企業を運営していた企業管理者達が、一部分とはいえ自分の責任で企業を運営する自由と責任を与えられたとき、それが革命以後40年のソ連人の心理にどのような影響を与えるものなのか。問題はすでに単なる経済の問題をはなれてゆきつつある。今、ソ連内で人の気のつかないうちにもっとも急激に進んでいるものは制度や組織の改変だけではなく、「人間像の革命現象」なのではなかろうか。

○地方党機構の改組

11月号でもふれておいたように、ソ連の新指導部はフルシチョフによって農業と工業の2機構に分割させられていた地方党機構を再び一本にまとめる方針をさだめ、12月20日頃からアジア地域の各地方、各州、などでも一斉に組織改変と人事更迭が行なわれた。これらの改組によって新指導部の人脈は党の末端まで達したといつてよいであろう。

これと同じ頃、中央アジア経済地区（ソフナルホーズ）が廃止された。そして次のような機構に変わった。

（旧機構）1963年2月5日

◎中央アジア大経済地域会議

○中央アジア経済地区

（ウズベク、キルギズ、タジーク、トルクメン各共和国を一括して管理する機関）

（新機構）1964年12月23日

◎中央アジア大経済地域会議

○ウズベク 経済地区（各共和国の经济管理）

○キルギズ " (")

○タジーク " (")

○トルクメン " (")

ただし、この新機構は63年2月5日フルシチョフが改変する前と同じ機構である。フルシチョフ前首相は中国との対決上、中央アジア建設の重要性を痛感し、強力な一本の機関で経済指導を実施しようとして4共和国をひとつのソファナルホーズの管下においたのであろう。しかし、結果的には官僚機構の非能率的な指導を強めただけに終わったものらしい。

〔Ⅱ〕シベリア、極東への投資、減少の一途——相次ぐ労働者の離脱——

11月号にて指摘しておいたように、最近、中央アジアへの投資と建設が急激に増大し、シベリアへの投資はにぶりがちであった。しかも、投資の減少は当然のことながら、シベリア、極東における労働者の住宅、厚生、教育、医療、娯楽などの生活条件の悪化を強めることになり、労働者の職場離脱が一層ひどくなりつつある。

後記の参考資料「わが国の炭田を開発しよう」——過少投資のため建設停滞——(243頁)にもしるされている通り、例えばクラスノヤルスク地方(東シベリア)の7ヵ年計画の建設投資額は70%も削減され、30%しか残されなかったという。しかも、その30%分の予算さえ人手不足その他で消化しきっていないのである。ソ連は今や、急がなくてもよいと判断した計画や、投資効果が少いと思われる地域の開発などからは容赦なく資金投入を削減するようになっている。そして、それがますます、シベリアや極東からの労働者離脱を促進するという悪循環を招いている。

12月26日のトルード紙(Trud)は「何故労働者がシベリアに定着しないか」という問題を大きくとりあげている(12月26日の日誌参照)。同じ趣旨の論説は他のソ連各紙にも散見される。

結局ロシア人をもってしても、シベリアの気候条件のきびしさと不便さには容易に勝てないことを示したものであろう。それに比べ、気候の良い中央アジアでは農産物や衣料の自給も可能である。投資効率の面、労働力の面、対中国戦略の面からいっても中央アジアへの投資は今後ますます増大してゆくであろう。

後記の建設関係の日誌にも収録しておいたが、中央アジア、カザフスタンから中国国境へ向けての道路や鉄道の工事が今急速にすすめられつつある。トルキスタンから、新疆地区へ入る道は今の所5本あるが、ソ連はこれらの通路の輸送能力を高めるために目下全力をあげている。慎重に見守るべき現象であろう。

シベリア開発日誌

〔I〕 政治動向日誌

a) 連 邦

12月1日

▼ 国際学連執行委で中ソ激突——1日夜の北京放送によると、11月14日から17日までプラハ（チェコ）でひらかれた国際学連執行委員会では中ソ双方の代表が反帝斗争、平和共存、全面軍縮、核実験停止条約などの問題をめぐって真向から激突したという。（12. 3. R. P）

▼ ソ連、火星ロケット「ゾンド2号」打上げ。

12月2日

▼ 中国、対ソ重大警告か——ロンドンの外交筋によると、中国はこのほどソ連に対し、フルシチョフ前首相の理論的、政治的修正主義と完全に絶縁するか中ソ論争を全面再開するか、と事実上の最後通告を発したといわる。（12. 2. UPI）

12月3日

▼ プレジネフ第1書記、西側を非難——ノボトニー・チェコ大統領以下のチェコ党、政府代表団の訪ソを迎えた3日午後、クレムリンでソ連・チェコ親善集會が開かれたが、その席でプレジネフ第1書記は、北ベトナム、MLF（多角的核戦力）の問題等で西側を非難した。（12. 3. モスクワ放送）

12月4日

▼ イズヴェスチャ紙、論説「岐路に立った日本」を掲載——4日付イズヴェスチャ紙は同紙特派員V・クウドリャフツェフの手記を発表したが、その要点は次のようなものである。

1. 東京は恐るべき変貌をとげ、日本の工業生産の多くの種類が世界第二位を占めている。

1. 私は「ソ日協会」代表団員として日本の北部を視察旅行した。ここには戦前の日本が残っている。

1. 日本の工業は何故北部へ進出しないのか？と私はたずねた。すると人々は答えた。ここは寒く雪が降る。それ故厚い壁のある工場を建てなければならず、設備投資に金がかかりすぎると。

1. しかし、日本の支配層が日本の北部諸県と、わがソ連極東地域との貿易の

増大をよろこばないというのが真相なのだ。

1. 私が滞日中に、日本のジャーナリズムを賑はしていたのは、第二次大戦の性格問題であった。例えば大熊信行教授は「われわれ日本人が占領の7年間を民族的屈辱として考えるそのときまではわれわれは、日本の民族主義を発展させることができない」と書いていた。彼は日本民族主義の復活をよびかけている。何のためか？ それは日本が原子力時代に正しく直面するためである。

1. 日本の宗派の多くは反米的民族主義の基礎の上に日本人を結合しようところみている。しかし、これらの信仰や伝統からサムライ的偏見は容易に消えさりそうもない。そのよい例が「創価学会」である。この宗派は1300万（500万家族）の会員を有するといわれている。

▼ 私が今回の旅行記を「岐路に立った日本」と銘打ったのは決して偶然ではない。おそかれはやかれ、労働を愛し、才能ゆたかな1億の日本国民は自立の道を歩み、世界の進歩の中で当然占めるべき場所を占めるだろうからである。

(12. 4. Izvestija)

(注) この記者がとりあげた問題の中に注目すべき2つの点がある。

それは

○日本の国家構造におけるナショナルなものとローカルなものとの対立を衝こうとしていること。

○日本の民族主義の抬頭を期待と不安をもって眺めている事。

である。しかし、戦前の日本が北進路線をとっていた頃には、必死になって日本の南進論を煽り、日本の関心をシベリアから東南アジアへ転向させようとしたのはモスクワであった事を思うとき、今この記者が「日本の支配層はソ連極東地域との貿易拡大をよろこんでいない」と非難するのは中々皮肉である。むしろ、狙いは経済成長におくれがちな日本の北部地域のローカル意識を助長させようとするのであろう。しかし、ナショナルなものとローカルとの構造的な分離現象は、ソ連のアジア地域においてこそ最も著しいのであって、ソ連の一番大きな苦悩もそこにある。それだけに日本の北部の問題が彼等の興味をそそったのかもしれない。

▼ 黄田外務次官、ソ連大使と会談——ビノグラードフ・ソ連大使は4日午前中外務次官黄田氏と会談し、第2回AA会議にソ連が参加の希望をもっている旨伝えた。

(12. 5. 朝日)

▼ 米国、「米ソ外相会談」の成果に満足——11月30日と12月3日の2回にわたっておこなわれたラスク國務長官とグロムイコ外相との会談の結果、米国側は、ソ連側の実務的な態度に安心感を抱いた模様である。

(12. 5. 朝日)

12月5日

▼ 米ソ外相ニューヨークで第3回会談。(12. 6. 各紙)

▼ ソ連、ベトナム問題で苦慮——モスクワの外交観測筋の言によると、ソ連は、米国が北ベトナムと中国とを相手に軍事的対決にのり出すのではないかとの憂慮を日増しに深めている。そうなればソ連としては道義的にも兄弟国をたすけなければならないが、遠い東南アジアのジャングルの戦斗では、戦力補給面でも米国に圧倒的に劣ることになるとして板ばさみの苦慮を味わっているという。

(12. 5. UPI)

▼ マリノフスキー国防相、失脚の噂。(12. 5. AP)

(注) 14日付モスクワ放送はマリノフスキーの健在を報じた。

▼ ソ連・ギニア共同コミュニケ発表 (12. 5. モスクワ放送)

▼ コメコン1月総会でソ連・東欧首脳会談か? (12. 5. タス)

▼ ロシア共和国政府、売れ残りの日用品を40%値引きして売出す。

(12. 5. ロイター)

12月6日

▼ ブラウダ編集部論文『全人民の国家』——(要点抜萃)

1. 社会主義国家の形態と活動方法は、歴史的段階と共に変化するものである。
1. ソ連はすでにずっと前から全人民の国家の段階に達していたが、戦争と、個人的偏見(スターリンを指すものと思われる)の為、不当にこの段階へ入ることを阻害されていた。
1. しかし、第20回党大会はこの障害を除いた。そして第22回党大会で採択した綱領によって確実に全人民の国家へ移行することになった。
1. プロレタリア独裁は社会主義建設および社会主義から共産主義への移行の段階で必要である。
1. しかし、より高い水準へ達すると、プロレタリア独裁は徐々に全人民の国家へと発展する。ソ連はこの過程に25年を要した。
1. ソ連の社会人口構成は次のように変化した。

	1928	1937	1959	1962
工業、事務労働者	17.6%	45.7%	68.3%	73.6%
集団農場労働者及び手工業労働者	2.9%	48.8%	31.4%	26.3%
大地主、富農、商人	4.6%	0	0	0

1. プロレタリア独裁と全人民国家の間には深い内部的継続性がある。

1. 全人民の国家への移行により国家活動には変化が生ずる。全人民の国家はプロレタリア独裁と異なり、政治指導、大衆の組織化、教育と説得などによって国家活動を遂行する。

1. 搾取階段を絶滅したあとにも社会内部の階級斗争が残存しているかの如くねじまげた議論をする者があるが、この斗争は一体誰に向けられるのか。

1. この場合の戦いとは、犯罪人、食客、寄生者との戦いであり、私的所有心理の持ち主に対する戦いである。しかし、これは階級を意味するものではない。こうした者との戦いは階級斗争とは規模も方法も異っており、これによつて独裁を擁護することは正当でない。

1. 個人崇拜のチャンピオン達（暗に中共指導者を指すものと思われる）は社会主義デモクラシーの発展、全人民の国家を強化しようとするわが党の活動を本質的に好んでいない、チャンピオン達はプロレタリア独裁を自分の都合の良いように解釈しようとしている。——以下略—— (12. 6. Pravda)

(注) これは11月21日の中共理論紙「紅旗」がフルシチョフ修正主義の一例として「全人民の国家」理論を非難した事に対するソ連首脳部の全面的な拒否を示すものとして注目される。

▼ ソ連、コンゴ反政府軍への武器供与に同意か。 (12. 6. カイロ AP)

▼ ソ連・マルタ国交樹立。

12月7日

▼ 開催予定の党中央委総会遂に開かれず。

(注) 12月7日に農業関係の党中央委総会を開催する事がフルシチョフ在任中に決定していたが、この総会は遂に開催されなかった。新指導部はこの点でもフルシチョフの決めた線を変更したわけである。

▼ グロムイコ外相、国連総会へ「軍縮に関する党書」を提出——

(12. 7. タス)

▼ カザフスタン党第1書記ユスポフ（フルシチョフ派）更迭。

(12. 7. タス)

(注) ユスポフはカザフスタンの処女地開拓の責任者。フルシチョフの音頭取りではじめられた処女地開拓は失敗に帰した。

▼ 国連総会でグロムイコ演説。

(注) 全体として、この演説はおだやかなものであったが、ソ連の基本路線に変化のない事を示した。

▼ スースロフ氏、心臓手術か。

(12. 6. AFP)

12月8日

▼ワシントンで英ソ外相会談。

(12. 8. ロイター)

▼ソ連、利潤方式の企業を外人記者に公開——ソ連ははじめて利潤方式を取り入れた“ボシェビチカ”繊維工場を外国人記者団に見学させた。ヒョートル・K・ノスコフ支配人は伸土服工場を案内しながら次のように述べた。

1. 総支配人は百貨店から直接うけた注文にもとづいて独自の生産計画をたてる事を許されている。今までのように、売れるだろうという推定にもとづいて作るのではない。

1. こうした新制度は、ソ連の消費者が、自分たちの好みにあわない商品を買おうとせず、多量の商品が売れ残るところから、はじめられたものである。

1. 総支配人は以前持っていなかった諸権限を持たされている。それは賃金のワク、価格、原料の買付け先、新規投資と計画修正。

1. 7月1日に新制度が採用されてから、はじめは利益が9%から5%に下った。しかし、1月になって利益は7%以上にあがった。

1. 労働者の平均賃金は新制度以前は月約86ルーブルであったが、今は約93~96ルーブルとなった。(12. 8. AP)

▼コスイギン首相、アラブ連合副首相カイスニ氏と会見。

▼ソ連代表、ユーゴ党大会で演説——デミチェフ・ソ連共産党中央委幹部会員候補はソ連代表団長としてユーゴ党大会で演説し「ソ連は依然、中ソ論争に関する世界党大会開催に努力している」と語った。

(12. 8. UPI)

12月9日

▼ソ連最高会議開幕——9日午前10時(日本時間同日午後4時)から本年2回目のソ連邦最高会議(第5会期)が開幕した。まず連邦会議がクレムリン内の最高会議議場で、民族会議がクレムリン劇場で開かれ、15分で議題を採択したのち、午前11時から、最高会議々場で民族・連邦両院合同会議がひらかれ「コスイギン新首相の就任とフルシチョフ前首相の解任」を承認した。つづいて、コスイギン首相が「1965年度国民経済計画についての報告」を行ない、その次に、ガルブゾフ蔵相が「国家予算案」について報告した。

(注) 例年「国民経済計画の報告」は、ゴスプラン(国家計画委員会)議長が行なうのであるが、今会期ではとくに首相みずから報告をおこなった点が注目される。

○コスイギン首相演説の要点

〔国際問題〕

1. わが国の外交基本路線は一貫している。
1. われわれは国防力を必要な水準に維持することを余儀なくされているが、緊張緩和のために絶えず努力する。
 1. 世界平和のためには核兵器全面廃止以外に方法はない。
 1. ソ連は1965年の予算において**軍事費を5億ルーブル削減**する案を上提する。米政府も1965～66年予算年度において軍事費削減の意図をもっているようである。
 1. ソ連はMLF（多角的核戦力）に断乎反対する。これはドイツ核武装への道をひらくものだ。
 1. イギリスの労働党政府は英ソ関係の改善の意向を再三述べている。
 1. フランスはソ連と共に欧州における二大国であり、欧州の安全保障に特別の責任をもっている。ソ仏関係は一層発展しよう。
 1. ソ連はイタリア、日本その他資本主義諸国との関係をいっそう発展させる用意がある。
 1. 我々の最も身近な戦友は社会主義諸国であり、ソ連は社会主義諸国の関係が正しい結合の模範となる事を望むものである。

〔国内問題〕

1. 1965年の国民所得は64年より140億ルーブル以上増加する予定。
1. **消費財生産の伸び率（7.7%）は生産財生産の伸び率（8.2%）に近くなる**予定である。
 1. 国民の実質所得は65年は**7.5%増**となろう（64年3.9%増）
 1. 65年の工業生産は64年に比べ**8.1%増大**する。このうち最高伸び率は化学工業で、総生産高は約15%増である。石油生産は2億4200万トン、ガス生産は1280億 m^3 に増大する。
 1. **これまでの農業管理には重大な誤りがあった。**
 - 〔（注）ここで色々の例をあげた。〕
 1. 新5ヵ年計画案は農業生産の停滞を数年のうち完全に克服するため諸措置を準備している。
 1. 労働者、勤務員の賃金は過去6年間は平均2.4%づつ上昇したが、今後これを年間4.5%上昇させる計画である。
 1. 住宅の必要は依然として大きい。65年には8400万 m^2 の住宅が建設される予定である。

——以下略——

○ガルブゾフ蔵相の報告（要点）

1. 65年度歳入総額は996億ルーブルで、歳出総額は994億ルーブル。
1. 歳出の約80%が経済発展、社会・文化対策に向けられ、国防費の占める率は12.9%である。
1. 予算収入の90%以上は利潤、取引税その他の社会主義経済からの所得である。国民税収は65年度は73億ルーブルである。

——以下略——

（12. 9. Pravda）

▼ ソ連、ユーゴ党大会にメッセージ——ソ連共産党中央委員会は、7日から開かれているユーゴ共産主義者同盟第8回大会にメッセージを送った。

（12. 9. モスクワ放送）

▼ 米大統領、ソ連外相と会談——9日午後5時（日本時間10日午前7時）ジョンソン大統領はグロムイコ・ソ連外相と1時間半にわたって会談した。話の内容は主として軍縮問題で友好的雰囲気の中で行われたという。

（12. 10. 読売）

12月10日

- ▼ モスクワ放送、「日韓会談」に反対の論評。
- ▼ モスクワ放送、「日本も平和へのイニシアチブを」と呼びかけ。
- ▼ ソ連、コスモス51号打上げ。

（12. 10. タス）

12月11日

▼ 最高会議、経済計画に批判を集中——目下開催中のソ連最高会議では、代議員から経済計画の作成方式や経済管理方式についてきびしい批判が集中している。批判の対象になっているものは主に

- 上からの押つけ計画
- 膨大化した経済管理機構の非効率
- 地方分権の有名無実化

などで、とくにフェリン・パシキル機械製作工場長の「経済地区の統合、大規模化によって、これらの地区の経済会議（ソフナルホーズ）と企業、地方党组织などとの結びつきが弱くなり、経済指導が具体性を欠くようになった」という発言や、クラウソン・エストニア首相の「1957年の国民経済会議設置は、経済指導の複雑さと官庁間の強張り争いを廃するためであったが、その後、多数生れ出た経済関係の国家委員会の存在が、国民経済会議による指導の長所を張消しにしてしまった」と述べた点などは注目された。

（12. 11. モスクワ放送）

▼ ソ連最高会議終了——12月11日午後5時（日本時間同日午後11時）最高会議は

終了した。

(12. 12. 各紙)

▼工場、事務所労働者の最低賃金、1月1日から平均40~45ルーブル引上げ。

(最高会議採択)

(12. 11. タス)

▼最高会議でフルシチョフを名指しで非難——ウクライナのコンスタンチン・ベリヤク国民経済会議長は11日の最高会議でフルシチョフ氏を名指しで非難した。

(12. 11. AP)

▼ソ連外相、3月訪英を発表。

(12. 11. AFP)

▼訪日中のイズベスチャ編集長語る——12日付朝日新聞は、秦外報部長と訪日中の新イズベスチャ編集長ステパコフ氏との対談を掲載した。ステパコフ発言の要旨は次の通り。

1. ソヴィエト・デモクラシーは資本主義的民主主義よりもすぐれており、全国民の意見を中央に反映できるようになっている。

1. フルシチョフ前首相は、その終りに独走した。彼はその誤りを正すには年をとりすぎたのだ。云々。

ステパコフ氏の発言の中で、その外、注意をひいた点は次のようなものである。

1. ソ連には社会的統制機関があり、国民的立場での監察がおこなわれている。

1. この機関には数百万人の人が参加している。

1. 地方機関には常設または無給の積極分子（アクチーブ）がいて、公益事業や住宅の監督にあたっている。

(12. 12. 朝日)

12月12日

▼プラウダ、世界党会議準備会議の3月1日招集を発表——(12. 12. Pravda)

(注) 中共の賛否は不明。

▼イズベスチャ紙、文芸評論家 A・ボハロフの論文掲載——A・ボハロフ氏はこの論文で、ソ連の検閲制度を非難し、抽象画を弁護した。そして、西欧文化との接触の自由を呼びかけた。

(12. 12. AP)

▼モスクワ放送「日本はもっと軍事支出を減らせ」と呼びかけ。

▼ソ連最高会議、「ソ連・日本分科会」新設を採決。

(注) ソ・日分科会の議長には、国家造船委員会議長のボリス・ブトマ氏が任命された。ブトマ氏はさき頃、ミコヤン氏一行と共に来日した。

▼バリ観測筋、「準備会議の再延期」予想。

(12. 12. 共同)

▼準備会議前に「中ソ会談」か？——信頼できるソ連筋は来年3月1日の準備会

議の前に「中ソ両党会談」が開かれることは殆んど確実と語った。

(12. 13. 東京)

▼ ソ連、東欧諸国とは調整済みか？——3月1日予定の準備会議に関して、ソ連共産党は東欧諸国とはすでに調整を終っているものと推測されている。

(12. 13. 日経)

12月13日

▼ 世界党会議、準備会議の招集に関する各国党の態度——12月15日に開催の予定であった世界党会議準備会議は来年3月1日に延期されたが、12月15日の準備会議に対する各国党の態度は次のようなものであった。

党世界会議準備会議と各国党の態度

	出席受諾	開催反対	一般的路線での中ソ支持別
1 アルバニア		△	中
2 ブルガリア	○		ソ
3 ハンガリー	○		ソ
4 北ベトナム			中?
5 東独	○		ソ
6 中独		△	中
7 北朝鮮		△	中
8 キューバ			ソ
9 モンゴル	○		ソ
10 ポーランド			ソ
11 ルーマニア			ソ
12 ソ連	○		ソ
13 チェコ	○		ソ
14 インドネシア		△	中
15 日本		△	中
16 イタリア	○		ソ
17 フランス	○		ソ
18 西独	○		ソ
19 英独			ソ
20 フィンランド	○		ソ
21 アルゼンチン	○		ソ
22 ブラジル			ソ
23 シリア			ソ
24 インド	○		ソ
25 米国			ソ
26 オーストラリア	○		ソ

(備考) 1～17までが中国提案の17ヵ国。空欄は公式態度を表明していないもの。表中、ブラジル、インド、オーストラリアには中国支持の分派共産党が存在する。

(12. 13. 朝日)

▼ 世界党会議準備会議不参加8カ国か——来年3月1日に延期された準備会議への不参加国は、中国、日本、北鮮、アルバニア（不参加明白）北ベトナム、インドネシア、ルーマニア、キューバ（疑問視）の8カ国ではないかと推測されている。

(12. 13. 東京)

▼ ジューコフ元帥復帰か？——信頼すべきソ連筋によると、ジューコフ元帥が、ソ連軍部の要職にかえり咲く可能性があるといわれる。

(12. 14. 東京)

12月14日

▼ ソ連商業国家委員会議長「市場経済導入」を提案——ソ連共産党コミュニスト16号に、ソ連商業国家委員会議長のA・ストルイエフ氏の「商業と生産」と題する論文が掲載された。要旨次の通り。

1. 今年上期（1～6月）の小売り販売高は6330万ルーブルを下まわり、7月1日現在の滞貨は20億ルーブルに達した。

1. この滞貨の半分は毛・絹織物や縫製品で、需要を無視してつくられたものであった。とくに縫物製品には粗悪品が多い。昨年は4億3800万ルーブルもの品を販売店が引き取りを拒否して返品した。

1. とくにひどいのは陶磁器で滞貨増加額は売上げ増加額の2倍以上にものぼる。これは高価品をつくりすぎるためである。

(注) ノルマチーフが価格で指定されると、企業体が価格の高い品ばかりを生産する為である。

1. ゴスプラン（国家計画委員会）と商業国家委員会は、注文と生産の新しい結びつきを研究中である。

1. 需要動向の調査には、今まで中央統計局の資料を利用してきたが、これでは不十分であった。そこで、全ソ商況研究所（仮称）を設けることを研究している。

1. 他企業製品との比較を容易にするため業種別の販売連合（大規模な専門店の連合）を設ける。はじめに電気製品、カメラ、時計、家具などの専門店が必要であらう。

(12. 14. 日経)

▼ ポノマリョフ党中央書記演説——ボンベイで開かれているインド共産党第7回大会で、ポノマリョフ氏は「世界共産党会議の機熟す」と演説した。

(12. 14. モスクワ放送)

▼ イタリア共産党、世界党会議準備会議の来年3月開催を承認——

(12. 14. ロイター)

▼ ソ連、オランダ航空（KLM）に領空通過を認む——ソ連はこのほど、アムステルダム——（ソ連領空）——カラチ間の航空路開設をみとめた。（12. 14. UPI）

▼ 米国、モスクワ駐在の3武官を引揚げ。

▼ 英国、モスクワ駐在の武官1名を引揚げ。

（注）以上の米英4武官は9月26日ハバロフスクで強制搜索をうけたもので、その後、ソ連当局から禁足令をうけていた。

▼ 米国、ソ連の武官3名に退去を要求。（12. 14. AP）

▼ 英国、ソ連海軍武官1名の退去を要求。（12. 14. AP）

（注）これは米英側の報復措置である。

▼ 米・ソ、タラバガニ協定調印。（12. 14. AP）

▼ プラウダ紙「核戦争回避の為の対米協定」を提唱。（12. 14. Pravda）

▼ 西独首相、ソ連首相を招待——エアハルト西独首相は、スミルノフ・ソ連大使との会見でコスイギン首相をボンに招待したいと述べた。（12. 14. AFP）

12月15日

▼ 来年、英ソ首脳会談か——ウイルソン英首相は世界の緊張緩和のため、コスイギン首相が来春、ロンドンを訪問するよう打診をはじめたと伝えられる。

（12. 15. ロイター）

▼ インドネシア共産党“世界党会議準備会議に出席せず”と声明。

（12. 15. ロイター）

▼ シェレーピン副首相、カイロ訪問の予定——13日のモスクワ放送は、シェレーピン副首相以下のソ連最高会議代表団は19日アラブ連合国民議会の招きにより19日カイロを訪問する。（12. 15. RP）

▼ 米大統領、「ソ連との科学技術面の協力を希望」と発表——（12. 15. AFP）

▼ 下田大使、コスイギン首相と儀礼的挨拶。（12. 16. 各紙）

12月16日

▼ コスイギン首相、来年訪英を受諾——ウイルソン英首相の下院における発表によると、コスイギン・ソ連首相はイギリス訪門の招請を受諾した由である。

（12. 16. AP）

▼ 米国、非公式にコスイギン首相の訪英を歓迎。（12. 17. 毎日）

▼ ソ連、コンゴ代表に退去令——ソ連外務省スポークスマンは16日、モスクワにあるコンゴ（レオポルドビル）政府代表に対し、ソ連に対する敵対宣伝にてらし滞在を許さない旨通告したと述べた。（12. 16. AFP）

▼ ソ連兵器、キプロスへ陸揚げ。

(12. 16. AP)

▼ 牧草輪作論、復活——全ソ飼料研究所のチュチュニコフ所長は16日プラウダに寄稿して次のように述べた。

1. ソ連の肥沃な草原が、牧草輪作式粗放農業批判によって荒廃させられた。この批判は土地の集約的利用や処女地開拓がもたらす結果を少しもわきまえていなかった。

1. 処女地開拓に投ぜられた資金が牧草地改良に向けられていたならば、飼料はもっと増産されていたであろう。

1. 牧草改良のための特別ステーションを復活すべきである。

(12. 16. Pravda)

12月17日

▼ ソ連、原子力潜水艦30隻を保有か——英国のジェーン海軍年鑑最新号は、ソ連海軍についてのべた。

1. ソ連の潜水艦勢力は原子力潜水艦30隻、従来型 400 隻で、太平洋水域へは若干の原子力潜水艦を含む約100隻が配置されていると推定される。

(12. 17. AP)

▼ モスクワ放送、北太西洋条約機構 (NATO) 理事会の最終コミュニケを論評非難——17日夜のモスクワ放送は NATO 理事会のコミュニケを論評し NATO 内部における西独軍部の発言力の増大を非難した。

▼ フェドレンコ・ソ連国連代表、コンゴ作戦を非難。

(12. 17. UPI)

▼ 英国防相、「西欧・ソ連共同で対中国防衛体制を」と提案——ヒーリー英国防相は、17日、議会の外交問題討議で演説したが、その中で次のように述べた。

1. 英国としては、「西欧諸国とソ連は協力して「中国の核脅迫」に対する防壁をつくるべきである」と考えている。

1. 近くはじまる対ソ交渉で、英国はこの提案を最重要視するであろう。

(12. 17. UPI)

12月18日

▼ 米・ソ外相、ニューヨークで5回目の会談。

(12. 19. 各紙)

▼ アラブ連合へ2億5000万ルーブル援助——カイロ訪問中のシェレーピン副首相は19日夜、ソ連最高会議はアラブ連合へ2億5000万ルーブル (1008億円) の援助協

定を批准したと発表した。これはフルシチョフ前首相が公約したものであった。

(12. 19. UPI)

12月19日

▼ ソ連外国貿易省、新興国からの輸入品に対する関税を撤廃すると発表。

(12. 19. モスクワ放送)

12月20日

▼ ブラウダ紙、中共への反論を掲載——20日付ブラウダは、T・チモフェーエフ署名の論文を掲載し、暗に中共への反論を展開した。その要旨は次の通り。

1. 平和共存路線を“帝国主義への屈服”と称して非難する者があるが、これは空虚な議論である。

1. 共産主義運動の路線は主観的もしくは“個人色ある路線”(注 暗に毛沢東路線を指したと思われる)ではなく、客観的な社会的プロセスで集団的に作成されるべきものである。

1. 軍事的、経済的な条件を悪化させることだけが、労働大衆を急進化させるという理論はトロッキストのものであり、話にもならない。

(12. 20. Pravda)

▼ グロムイコ外相、国連総会より帰国。

(12. 20. AFP)

12月21日

▼ ソ連国民経済会議、本年度実績を発表——21日のモスクワ放送は、国民経済主要部門の本年度実績を発表した。

1. ソ連全体の工業生産は約 8% 増加した。

1. 今年 1 年で 600 以上の新企業が完成した。

1. 化学工業、機械製作工業の伸び率は 10～15% に達した。

——以下略——

(12. 21. モスクワ放送)

▼ ミコヤン氏、フィンランドへ出発。

(12. 21. AFP)

▼ 西独共産党、来年 3 月 1 日の国際党会議準備会議に出席決定。

(12. 21. モスクワ放送)

▼ ソ連、国連で 103 回目の拒否権——21日の国連安保理事会でシリア・イスラエル問題を討議した際、両国の協調を勧告する米・英両国決議案がソ連の 103 回目の拒否権で葬られた。

(12. 21. ロイター)

12月22日

▼ ソ連、北ベトナムと貿易拡大——ソ連、北ベトナム間の65年度貿易議定書が19日ハノイで調印をみた。貿易量は前年度を大幅に上回り、北ベトナム側は鉱・農産物を輸出する見返りに、ソ連から各種機械、肥料、鉄鋼、燃料などを輸入する。

(12. 22. VNA. 共同)

12月23日

▼ ソ連首相、ボーデ・フランス大使と会談。 (12. 23. AFP)

▼ エフレモフ氏格下げ——フルシチョフ氏の側近であったレオニード・エフレモフ党中央委幹部会員候補はスタフロ波尔地区共産党第1書記に格下された。

(12. 23. AP)

(注) エフレモフ氏は農業専門家。

▼ ナチ戦犯裁判打切りに抗議——西独政府がナチ戦犯の裁判を打切ったことについて、23日のモスクワ放送はソ連政府の抗議声明を発表した。

12月24日

▼ モスクワ放送「太平洋核戦力」創設に反対する論評発表。

(12. 24. モスクワ放送)

▼ 西独のDPA モスクワ支局再開。

(注) DPAはフルシチョフ前首相死亡の誤報以来、モスクワ支局を閉鎖させられていた。

(12. 24. ロイター)

▼ ミコヤン氏、フィンランド訪問より帰国。

(12. 24. タス)

12月25日

▼ 利潤方式、重工業部門で実験——ソ連政府機関誌イズベスチャは25日、来年から重工業部門においても利潤方式の実験を実施すると、次のように述べた。

1. 利潤を経済の基準とする実験を来年1月1日からウクライナ共和国のリボフ地区の重工業プラント1、炭鉱1、軽工業工場3で開始する。

1. これらの企業では、生産目標、生産品目は国家が決定するが、その他の問題は企業自身が決定する自由を持つ。

1. 同時に良きアイデアを提供した労働者の賃金を割増す新方式も考慮する。

(12. 25. Izvestija)

▼ ソ連代表団、来月トルコへ——ポドゴルヌイ・ソ連最高会議幹部会員を団長と

するソ連代表団は1月4日、トルコ国民議会の招きでアンカラを訪れる事が決定した。
(12. 25. タス)

12月26日

▼ トルド紙『何故青年達はシベリアに定着しないのか』という問題分析を掲載——ノボシビルスクのエコノミスト、L・V・Apykhtinaの手紙が発端となって、トルド紙はノボシビルスクの科学アカデミー・シベリア支部の工業生産機構及び経済研究所へ記者を派遣して調査させ、つづいてロシア共和国の担当閣僚とこの問題で討議をおこなった。それによると、年々数万人の青年がシベリアへ送りこまれてくるが、1～2年で殆んど立去ってしまうという。
(12. 26. Trud)

▼ 粗悪製品生産工場に罰金——26日付のカザフスタンスカヤ・プラウダ紙は次のような報道を提載した。

「出来の悪い毛皮のコートと帽子を生産したある工場に1万38ルーブルの罰金が課せられた。また別の工場では不良作業衣を生産したかで5614ルーブルの罰金を課せられた。その他食パン工場、楽器生産工場、なども告発をうけているがいずれも製品の20%が規格外れの不良品であった。」

(12. 26. Kazakhstanskaja Pravda)

12月27日

▼ シェレーピン副首相、カイロで演説——ソ連使節団長としてアラブ連合を訪問中のシェレーピン・ソ連副首相は27日、カイロのアラブ連合国会で演説した。要旨は次の通り。

1. ソ連はいつでも南ベトナムのベトコンやコンゴの反政府軍を援助する用意がある。

1. ソ連・アラブ連合両国の友好関係はこの上なく強固である。

1. パレスチナでのアラブの権利は回復さるべきである。

1. ソ連は新アスワン・ダムを予定どおり完成させるため義務を果たす。

(12. 27. AP, ロイター)

▼ ソ連工業生産高、米国の65%以上——27日のモスクワ放送は「今年のソ連経済」と題する解説で次の要旨を述べた。

1. こししの工業全体の伸びは8%, 国民所得の伸び約5%であった。

1. 経済専門家の計算によると、現在のソ連工業生産高は米国の65%以上にな

シベリア開発

っている。

1. ソ連の鉄鋼生産は英・仏・西独を合計したものより多く、石油、電力とともに世界第2位、セメント、トラクターなどでは世界第1位である。

1. しかし、大化学工業の面では世界的水準に達するには一層の増産が必要である。

▼ 来年は諸国民協力の年とブラウダ論評。 (12. 27. Pravda)

▼ 「赤い星」紙、米国機動ミサイルを論評——ソ連軍機関紙「クラスナヤ・スヴェズダ(赤い星)」紙は、27日次のような記事を掲載した。

1. ポラリス装備の米原子力潜水艦が欧亜大陸の沿岸水域に配置されようとしている。

1. 最近の報道によると、米海軍はセイロン南西約1600kmの英領ジェゴ・ガルシア環礁に米海軍基地を建設しようと計画中であるという。米国は今までインド洋にミサイル装備原子力潜水艦に使い得る基地をもたなかったからである。

(12. 27. タス)

12月28日

▼ モスクワ放送「核禁首脳会談」を支持。

12月29日

▼ サービス部門の賃上げ早まる——ボルコフ・ソ連国家労働・賃金問題委員会議長は同日、サービス部門勤務員の賃上げの繰上げ実験について次のように述べた。

1. 住宅、商業、公共食堂、文化施設、その他サービス部門の勤務員約900万人の賃上げは1965年の下半期に実施の予定であったが、さきに最高会議の国民経済発展計画により、賃上げを来年5月1日までに実施する。

1. そのため1965年度予算で、はじめの20億ルーブルに、さらに9億ルーブルが追加された。

1. 1964年10、11月に生産部門労働者への賃上げは実施された。

(12. 29. モスクワ放送)

12月30日

▼ ソ連首相から佐藤首相へ書簡——30日正午すぎ、ピノグラードフ駐日ソ連大使は官邸に佐藤首相を訪れ、コスイギン首相の書簡を手渡し、約20分間懇談した。書簡の要旨は次のようなものである由。

1. 両国間の諸問題解決および協力増進のため個人的接触と率直な意見交換が

のぞましい。

1. ソ連政府は前に日本の首相に訪ソの招請を出したことがあるがこの招請を再確認する。適当な時期にソ連において願えれば幸いである。

1. ソ連は両国間の貿易拡大の見通しは悪くなく、現に進行中の貿易交渉もこれに寄与するものとする。ソ連は経済関係と貿易増進のため努力しよう。

1. 日本側から領事条約を締結し、領事を交換するのがよい旨の意見が出されているそうだが、これは両国関係増進の目的に合致する。代表者を決めて会談させたらよからう。

1. 航空協定について日本側が交渉続行を希望するなら、話し合いが成立するよう努力する。

1. 国際上の重要諸問題解決の道の探求にも両国の努力を結合すべきである。ソ連は両国間の信頼強化に全力をつくそう。(12. 31. 各紙)

b) アジア地域

12月1日

▼ **チタ市でアナウンサーのゼミナール開かる**——ラジオとテレビジョンのアナウンサーのゼミナールがチタ市でひらかれ、東シベリアとザバイカルの各局（クラスノヤルスク、ヤクーツク、トゥーヴァ、ウラン・ウデ、イルクーツク、チタ）のアナウンサーが集っている。(東シベリア) (12. 1. Chita)

12月2日

▼ **アムール州党委総会開かる。**(極東) (12. 2. Blagoveshchensk)

12月3日

▼ **イルクーツクでベトナム問題で大集会。**(東シベリア) (12. 3. Irkutsk)

▼ **マガダン州党委総会開かる。**(極東) (12. 3. Magadan)

12月15日

▼ **イルクーツクのソ・中友好協会員中国訪問**——イルクーツク市ソビエトのソ中友好協会のメンバー6名は15日、遼寧省瀋陽の労働者達に対する答礼訪問の途にいった。(東シベリア) (12. 15. Irkutsk)

シベリア開発

12月19日

- ▼ サハリン州党機構改組 (12. 19. Yughno-Sakhalinsk)

12月21日

- ▼ アムール州の地方党機構の改組はじまる。
(極東) (12. 21. Blagove-Shchensk)

12月22日

- ▼ イルクーツク州の地方党機構改組 (東シベリア) (12. 22. Irkutsk)
▼ ヤクート自治共和国党機構改組。 (東シベリア) (12. 22. Yakutsk)
▼ ハバロフスク地方党機構改組。 (極東) (12. 22. Khabarovsk)

12月23日

▼ 中央アジア経済地区廃止——ソ連邦最高会議幹部会はフルシチョフによって1963年2月5日に創設された中央アジア経済地区(キルギス、タジック、ウズベック、トルクメンの共和国を統轄するもの)を廃止した。

- (中央アジア) (12. 23. Pravda)
▼ ブリヤート自治共和国の党機構改革。 (東シベリア) (12. 23. Ulan-ude)
▼ チタ州の党機構改組はじまる。 (東シベリア) (12. 23. Chita)
▼ マガダン州党機構改組。 (極東) (12. 23. Magadan)

〔Ⅱ〕 経済建設日誌

a) 日ソ貿易関係

▼ 化学肥料業界、来年1月、ソ連へ大型使節団派遣——化学肥料業界は来年1月中旬ごろ、大手各社の社長で構成する“大型”使節団をソ連へ派遣する意向である。これは日本から化学肥料、プラントの輸入を目ざすソ連政府が業界との交流を図るため、このほど日本国際貿易促進協会を通じて宇部興産、東洋高圧、昭和電工など大手六社社長あてに正式な招請状を寄せてきたため、これにこたえるかたちでソ連側の肥料事情視察を兼ねて業界使節団を派遣する意向を固めているもの。同業界では現在、輸出ブームを背景に大規模な新增設計画が進められているが、ソ連がすでに3年間の長期輸出協定を結んだ中共、韓国とならんで将来、大口安定輸出先となる可能性もあることから、業界内には大型使節団の訪ソを足がかりにソ連・業

界との交流を積極的に進めようとする動きが強くなっている。

● ソ連政府はかねてわが国の化学肥料、プラントの買い付けに強い意欲を示し、業界との交流に積極的な態度をとっており、この9月、日本国際貿易促進協会総裁石橋湛山氏が訪ソした際、業界首脳を訪ソを強く要請したといわれる。

ソ連側がこのほど正式招請の意向を明らかにしたので石橋同協会総裁は4日、安西昭和電工社長、野村東洋高圧社長ら業界首脳と訪ソ問題について懇談したが使節団を派遣することに意見が一致した模様である。同業界は近く業界団体の日本硫酸工業協会の理事会を開いて業界の正式態度を決めるが、いまのところ構成は大手各社の社長クラスを業界代表として派遣することになるとみられる。

業界筋によれば、ソ連は現在、農業体制を改善して食糧増産を図る計画を進めており、化学肥料消費量も現在の年間2000万トン程度から1970年には年間8000万トンにふえる見込みという。このため同国は自給上必要なプラント、製品の不足分をわが国からも買い付ける計画を立て、昨年から始まった第2次日ソ貿易3ヵ年協定では2年目に当たる本年度（39年1～12月）から初めて窒素肥料8万5000トンの買い付けを盛り込んだが、業界の輸出余力がともなわないため、同国との商談は立ち消えになっている。

同業界としてはこれまで3ヵ年長期輸出協定を結んでいる中共、韓国向け輸出が主力となっていたうえ、ソ連側の実情をはっきりつかんでいなかったため、対ソ輸出には比較的消極的な態度をとっていた。

しかし、最近、輸出ブームをきっかけに大手各社が一斉に原料アンモニアの大増設に乗り出し、増設計画を総合すると現有能力の7割増という規模に達しているためこの大増設による増産分の“はけ口”としてソ連を新たな角度から見直すべきであるとの見方が強まり、こんどの正式招請を契機にソ連との交流に積極的に乗り出す動きが出てきたものである。

（12. 6. 日経）

▼ 負傷の日本漁民、ソ連の病院に入院——第一管区海上保安本部に8日入った連絡によると6日夜北千島アライト島沖で9人焼死の船火事を起し沈没した第11幸福丸の乗組員ら5人は僚船にたすけられてホロムシロ島カシワバラを出港したが、重傷の2名はカシワバラ港のソ連病院に入院した。

（12. 9. 朝日）

▼ 郵政省「電波不正使用」をソ連政府へ通告——郵政省は11日、三陸沖のソ連サンマ船団が、SOS用の特別電波を一般通信に不正使用しているとして、ソ連政府へ通告書を送った。

（12. 12. 朝日）

12月13日

シベリア開発

▼ **ソ連の漁獲高大巾増加**——イシコフ・ソ連漁業相にこのほど「ソ連の漁獲高は500万トンの大台を突破した」と述べた。(12. 13. タス)

▼ **産業機械業界、来春、ソ連へ調査団派遣**——日本産業機械工業会（会長日立造船会長松原与三松氏）はソ連に調査団派遣を検討していたが、このほど明年4月に重化学工業調査団および鉱山・土木・建設・荷役・機械調査団の班を派遣することを決めた。また同工業会では明年中にソ連の機械関係者をわが国に招くことも検討中で、この交流によってソ連向け産業機械の単体、プラント輸出を軌道に乗せることを期待している。

重化学工業調査団は主として石油化学機械の市場調査、宣伝を目的としており、メンバーは三菱重工、日立造船、三井造船、石川島播磨重工、千代田化工建設など13社が参加する。

一方、鉱山・土木・建設・荷役機械調査団は三菱重工、住友機械、小松製作所、石川島播磨重工、三井三池製作所、鉱研試験工業の社が参加する。

なお2班とも派遣期間は約1ヵ月を予定している。(12. 13. 日経)

12月14日

▼ **日本貿易代表团、モスクワ着**——1965年度の日ソ貿易の交渉にあたる日本政府代表团（団長須之部量三参事官）一行は14日モスクワへ到着した。

(12. 14. タス)

12月15日

▼ **日ソ貿易交渉、初顔合わせ**——1965年度、日ソ貿易年次交渉は15日午前11時、ソ連外国貿易省で、日本側、下田大使、首席代表須之部参事官以下全員、ソ連側はクジミン外国貿易省次官、首席代表のスパングリヤン東南アジア・中東局長以下各随員が全員出席して初顔合わせがおこなわれた。

(12. 16. 各紙)

▼ **EECのソ連圏石油輸入増加**——欧州共同市場（EEC）委員会がこのほど発表した統計によると、ことしのEEC6ヵ国のソ連圏からの石油輸入は昨年の920万トンから1300万トンに増加する見込みで、これはEECの石油輸入1億8300万トン（昨年は1億6550万トン）の5.6%に当る。なおEEC内の石油生産は1485万トン。

(12. 15. UPI)

12月17日

▼ **日ソ協会、事実上分裂**——日ソ協会顧問（愛知県連会長）徳川義親氏は「現協会の行きかたにあきたらない」として、日ソ親善の新団体を結成することにな

り、16日午後新団体設立の構想などを発表した、これにより同協会は事実上の分裂とみられる。

新団体設立発起人には徳川氏のほか石川達三、大河内一男、松田権六、中野好夫氏ら日ソ協会に協力的だった学者、文化人、顧問の谷川徹三、同長野国助、同片山哲各氏、副会長北村徳太郎氏ら現役員、元理事長馬島間、元副会長茅誠司、同平塚常次郎各氏らの元役員、財界人など18氏。

新団体①政治的イデオロギーを抜きにした友好精神に立つ②各分野の交流を促進し、日ソ両国の相互理解と親善をはかる③個人加盟を建て前とし、法人などの参加も認める——の3点を骨子とし、事務所を東京港区芝南佐久間町1の11、第二森ビル34号に置き、来春1月中旬ごろ設立総会を開く予定。

(注) この分裂はさきの原水禁大会の分裂によく似た根強い底流がある。日ソ協会の内紛については前からうわさがあったが、昨年、ソ連側のソ日協会から日ソ協会あてに「部分核停条約を支持してほしい」との中入れの賛否をめぐって部分核停支持派と同反対派の間に深刻な対立が生じた。このためさきの総会では「団結を守るため協会はあえて賛否を決めない」との運動方針を決めた。しかし協会内にくすぶりつづけていた一部の不満が分裂の形をとって表面化したものといえる。

徳川氏は「新団体ができても日ソ協会と敵対的でないことはもちろん、対立さえなく両立する団体だ。私は新団体の役員になってもこれまでの日ソ協会役員を兼務してつづけるつもり」と新団体の性格を語っているが、事務局責任者の和田敏明氏（前常任理事）は「日ソ協会はすでに両国の親善のうえで機能も役割も失っている所以我は今日付けで日ソ協会役員を辞任する」と説明、微妙な食い違いをみせている。

(12. 17. 毎日)

▼ 極東貿易局、ナホト力に新設。

(12. 17. モスクワ放送)

(注) これは日ソ沿岸貿易を専門にとりあつかう機関である。局長はイワシニク氏。

▼ 日ソ貿易交渉、品目表交換——15日にはじまった日ソ貿易交渉は16日の本会議の後、17日から今年実績の検討に入り、18日には来年度の輸出入品目表の原案が取交された。日本側の原案は数年来の入超是正を考えて、かなりの出超になる。よう含みをもたせてある。輸出増加を見込む主な品目は圧延鋼材、合成ゴム、塩化ニール等。

(12. 19. 読売)

▼ “来年の日ソ沿岸貿易1000万ドル以上に”とソ連使節語る——来春新潟、富山、舞鶴各市で開くソ連の沿岸貿易見本市打合せのため来日中のソ連外国貿易省クゼンコ極東全権は21日、東京・有楽町の日活ホテルで記者会見し「来年の日ソ沿岸貿易は輸出入合計で1000万ドルから1500万ドル程度にふやしたい」と語った。

シベリア開発

日ソ沿岸貿易は昨年2月、第2次日ソ3ヵ年貿易支払い協定交渉のさい、一般協定交渉のさい、一般協定とは別にソ連の極東地域と裏日本の間で消費物資を中心に、年間輸出入合計800万ドルないし1000万ドルを目標に取決められたもの。

しかし、昨年の実績は日本からの輸出35万ドル、輸入70万ドル、合計105万ドルとふるわず、今年も通産省の推定では輸出180万ドル、輸入250万ドル、合計435万ドルとみられている。

これは主としてソ連から輸入する品目が限られているためといわれ、わが国関係業界ではかねてから取引品目をふやすようソ連側に要望していた。こんどのソ連沿岸貿易見本市も、こうした要望にもとづいて開かれるもので、クゼンコ氏の来日により、見本市の開催時期は新潟市来年4月22日～5月2、3日、富山市5月2、3日～5月12、3日、舞鶴市5月12、3日～5月22、3日と内定した。

出品物の内容としては、魚類その他の海産物（生鮮、かんづめ、干物）大理石のくず、極東産の石炭、チップ、箱材などの木材二次製品、薬草、薬品、手工芸品、ミネラルウォーターなどが予定されている。

ソ連側は来年1月、ナホトカにわが国との沿岸貿易を専門に取扱う極東貿易事務所（イワフニク所長）を開設するなど、沿岸貿易拡大に積極的な態度を示しており、わが国関係業界も、最近の成約状況や来年の見本市開催などからみて、来年は1000万ドル程度の貿易は実現可能と期待している。（12. 12. 朝日）

▼ 昭和40年分のソ連炭輸入10セント値上げで合意——富士製鉄を幹事会社とする高炉10社は在日中のニコラエンコ・ソ連鉱工品輸出入公団総裁と40年分ソ連クズネット炭輸入最終交渉を28日行なうが、ソ連側の値上げ要望からトン当たり平均10セントの値上げを了承、数量は97万トンで意見の一致をみるもようである正式調印は明春の予定。

クズネット炭輸入は39年を初年度とする3ヵ年の長期契約。39年は引取り数量90万トン（KJ—14＝51万トンK—10＝39万トン）価格はKJ—14FOB11ドル95セントK—10 FOB11ドル70セントであるが40年分については70万トンの場合価格据置き、90万トンに増量すれば10セント引きの契約となっている。

しかし、この交渉にあたってソ連側は欧州への増量と価格値上げを理由に25セントの引上げを要望日本側は難色を示していたが、このほど20セント引上げの線では了解がついたもよう。したがって39年分にくらべ10セント高となる。

（12. 27. 日工）

▼ ソ連向け、X線テレビ初受注——島津製作所は安宅産業を通じて、わが国放射

線機器業界としてはじめて、ソ連機械輸入公団から島津9型イメージングファイアと高解像度X線テレビ2セット及び付属品など総額800万円を受注した。

(12. 28. 日工)

▼ **ソ連船を用船**——日之出汽船はソ連用船公団から16000重量トンの貨物船一隻を用船し、パイプ3000トンをストックしてペルシャ湾航路に配船した。この用船は1回限りであるが、日本の海運会社がソ連船を用船したのは初めてのケースである。ソ連では冬期沿岸航路が氷結して閉鎖されるため、今後冬期に外国へ用船に出る例が増えてくるものと予想される。

(12. 28. 日工)

▼ **“抱合わせ商談やめよ”と日本側再び希望**——モスクワで開かれている日ソ貿易交渉は29日、貿易省で本会議を開いた。この会議で日本側は、ソ連が大量に輸出しようとしているソ連木材の輸入、ならびに日ソ貿易に関係のある諸問題について要望書を提出し、ソ連側はこの内容をよく検討したうえで、次の1月4日の本会議で回答することになった。

同日須之部日本代表团首席からソ連側に申入れ要望書の主な内容はつぎの通り。

▽ **木材取引の改善について**＝①積出し木材の検収員を積込地に常駐させてもらいたい②積出港の設備をもっと整備してほしい③木材のイカダ輸送の方法を改善し、決められた輸送経路を守り、出港の時期を遅らせないように、また日本の沿岸漁民の漁業に被害を出さないように心がけてほしい。

▽ **一般取引の改善について**＝①日本からの輸入の見返りにソ連側の輸出を抱合させる方式はやめてもらいたい。これまでの実績ではソ連からの輸入の3割がこうした抱合せ商談によるものだった②クレーム（苦情）処理の方法を改善してほしい。③現在ナホトカと日本の間には月当り3隻の貨物船が運航しているがこれをもっとふやす必要があり、配船を日本側の希望通りにすべきである④日本からの輸出品はこれまでソ連の工業規格にのって来たが、これを日本の工業規格で輸出できるように改めてほしい⑤ソ連側は輸出入物資について日本の海上保険をもっと利用してもらいたい。

(12. 31. 朝日)

b) アジア地域の経済と建設

○交通、運輸関係

▼ **タイシエト＝レナ鉄道の電化工事進む**——タイシエト＝チウナ間が電化され、電気機関車は重量3000トンの列車を運行させた。タイシエト＝レナ鉄道はしばしば国の北門と呼ばれる。それは北氷洋までのびている広大な地区に貨物を引き継ぐか

らである。この鉄道はまた巨大な新建設としてのブラック水力発電所、木材化学工業集団、アルミニウム工場、コルシュニハの鉄鉱山のため輸送に任ずるものである。

(東シベリア) (12. 4. Gudok)

▼ **カラガンダ＝ツェリノグラード間鉄道電化完了**——ツェリノグラードからの通信によるとカザフスタンで最初に電化されたカラガンダ＝ツェリノグラード間の鉄道が運行を開始した。

(カザフスタン) (12. 5. Stroitelinaja Gazeta)

▼ **ハンティマンシスク民族管区の定期航空路**——AN-24 型機によるハンティ・マンシイ民族管区へのはじめての飛行がおこなわれた。今後、スベルドロフスク＝チュメン＝ハンティ・マスシイ民族管区間に定期航空路がひらかれる。

(ウラル) (12. 7. Tyumen)

▼ **砕氷船 No.3 帰投**——砕氷船 No.3 は北極海より Vanino 港へ帰投した。このディーゼル電気砕氷船は昨年レニングラードで就航したのであるが、4 ヶ月の北極航海で 15000 マイルも航海している。修理や休養がおわり次第、船団誘導のため出発する。

(極東) (12. 7. Khabarovsk)

▼ **チュア・アシウ峠のトンネル貫通**——キルギズのフルンゼからの通信によると、このほど天山山脈中のキルギズ山脈のチュア・アシウ峠にトンネルが貫通した。トンネルの長さは 2.5km である。これは海拔 3200m を通り、キルギズの南北を結び、高山のスウサムイル盆地に向うものである。

(中央アジア) (12. 8. Pravda)

▼ **樺太の自動車交通**——サハリン自動車輸送局計画課主任 Kozlov は次のように語っている。

1. この数年で自動車輸送は急激に増大した。

1. 6 年前はサハリン全州の僅か 16 の都市でタクシーとバスが運行されていたが現在では 19 の都市でタクシーとバスのサービスがなされるようになった。

(極東) (12. 8. Yuzino-Sakhalinsh)

▼ **タイシェト＝レナ鉄道電化さらに進む**——イルクーツクからの通信によるとタイシェト＝レナ鉄道のチウナ駅からヴィホレフカまではじめて電化列車が通じた。これですでに 268km の間の電化ができたことになる。

(12. 9. Gudok)

▼ **カザフスタン水運計画の 104% 遂行**——カザフスタン共和国の河川および湖における本期運航は終った。イルトゥイシ河上流、ウラル、イシム、イリおよびバルハシ湖の船団は各地に集結した。本期運航の末期は過早にきた寒波のため氷がはって非常に困難であった。にもかかわらずカザフスタン水運従業員は輸送計画を 104% 遂行した。

(カザフスタン) (12. 10. Vodnyy Transport)

▼ トムスク州アシノ＝ベールイ・ヤル鉄道建設——チウルイム河にかけられた長さ1 kmの新鉄橋を通して列車の運行が開始された。これによってアシノ＝ベールイ・ヤル鉄道建設者はもっと早く、トムスク州北部諸地区の森林および石油資源に、鉄道建設を進めることができるようになった。

(西シベリア) (12. 11. Izvestija)

▼ クウルガン線区の輸送計画超過遂行——南部ウラル鉄道のクウルガン線区の従業員は期限前の12月10日輸送の年度計画を達成した。年末までには計画を越えて10万トン以上の貨物を輸送する見込みである。(ウラル) (12. 13. Gudok)

▼ ペトロバヴロフスク線区の輸送成績——南部ウラル鉄道のペトロバヴロフスク線区の従業員は大きな勤労成功を達成した。本年のはじめから計画を超えて20万トン以上の貨物を輸送し、計画以上の利潤として25万1000ルーブルをあげた。

(カザフスタン) (12. 13. Gudok)

▼ 極東海運局11月貨物輸送成績——海上船舶省極東海運局の近海および海外航路における11月貨物輸送計画遂行実績は次の通りであった。(%)

	近 海 輸 送			海 外 輸 送 (純売上高)
	総トン数で	うち貨物船 によるもの	総トン哩で	
極 東 海 運 局	117	110	107	107
極 東 海 運 局 船 舶	110	109	110	106
サ ハ リ ン 管 理 部	132	117	109	154
カムチャッカ管理部	98	93	91	—

(極東) (12. 15. Vodnyy Transport)

▼ バルハシ＝サヤク鉄道建設始まる——カザフスタンにおいてはバルハシ＝サヤク間の鉄道建設がはじまった。いままでこの間には土のままの道路があっただけで、荒廃のため自動車の運行は困難であった。新線の延長は200 km以上、4つの河川を横切ることになっている。(カザフスタン) (12. 16. Gudok)

▼ チューメン油田へ600kmの雪上道路建設——チューメンの大密林内オビ河とコンダ河の岸にある油田開発地帯にウライというシャイム石油産業の中心ができてい。ここへの交通は水路と空路しかないが、冬の凍結期間だけの道路建設がはじめられている。間もなく延長600kmの雪上道路ができて、糧が走るようになる。

(西シベリア) (12. 18. Pravda)

シベリア開発

▼ **西シベリアに新航空路開設**——本日オビ河流域北部のチューメン＝サレハルド、チューメン＝スウルグウト、チューメン＝ハントイ・マンシースクおよびチューメン＝ベリョーゾボに民間航空が開設され、AN-24 が就航しはじめた。空路の総延長は3000kmを超える。
(西シベリア) (12. 18. Izvestija)

▼ **ツェリノグラード＝カラガンダ鉄道電化状況**——12月18日タツェリノグラードにおいて、ツェリノグラード＝カラガンダ鉄道における最初の電化区間の運行開始を記念するミーチングが催された。レーニンの肖像を描いた空色の美しい電気機関車BL60は重量列車を牽引して滑らかにカラガンダに向って発車した。

(カザフスタン) (12. 19. Gudok)

▼ **間宮海峡にフェリーボートを計画**——間宮海峡にサハリンと大陸を結ぶフェリーボートを設ける計画がカスピ海設計研究所集団を先頭として進められている。大陸のワニノとサハリンのホルムスク（旧真岡）との間の海峡の巾は260kmだが、ここにはカスピ海と違った困難がある。冬の凍結季はフェリーボートに砕氷能力をつけなければならない、また大陸鉄道の広軌とサハリンの鉄道の狭軌をつなぐ問題も解決しなければならない。設計図は来年中に作られることになっている。

(極東) (12. 24. Pravda)

▼ **今年度客船航海シーズン終了**——旅客船アレクサンドル・マシヤイスキー号は、23日マガダン港に入港した。これで64年の航海シーズンは終了した。この船は旅客の外1500トンの食料品を運んできた。

(極東) (12. 24. Magadan)

▼ **南部シベリア鉄道電化完了**——アバカンからの通信によると、南部シベリア鉄道の最後の電化区間であるメジドゥレーチェンスク＝アバカン間延長300kmの電化が完了した。アバカンは南部シベリア鉄道の終了点である。電化列車はクラスノヤルスク地方から肥料、鉄鉱石、石炭などを積載してクズバスへ向って走っている。

(東シベリア) (12. 29. Gudok)

○発電、送電関係

▼ **トミ・ウーシンスカヤ国営地区火力発電所**——ケメロボからの通信によると、トミ・ウーシンスカヤ国営地区火力発電所 (GRES) の新しいブロック（出力20万KW）からクズバス電力系へ最初の工業用電力が流された。現在トミ・ウーシンスカヤ国営地区火力発電所の出力は110万KWで、シベリアの火力発電所のなかでは最大である。

(西シベリア) (12. 12. Pravda)

▼ **ブラック＝コルシニハ間第2高圧送電線工事**＝ブラック＝コルシニハ間22万KW高圧送電線延長170kmの工事の最後の支柱が完成した。これはブラック水力

発電所とコルシニハの採鉱富化コンビナートをつなぐ第2の送電線である。

(東シベリア) (12. 15. Pravda)

▼ **ウェルフネ・タギール火力発電所**——スベルドロフスク通信によると、ウェルフネ・タギール国営地区火力発電所 (GRES) では、このほど出力20万KWのブロックが工業電力を、またそのボイラーは生産性毎時600トンの蒸気を供給しはじめた。この設備は計画の期限前に稼動を開始したものである。

(ウラル) (12. 27. Pravda)

▼ **タジック共和国の躍進的な電力建設**——ドゥシャンベ通信によると、今年タジック共和国の電力建設は急激に進んだ。ドゥシャンベ熱・電力併給火力発電所第3順が操業をはじめ、ツェントラリナヤ水力発電所の2つの発電機、ムルガブのアクスウ河水力発電所、ドジルガテリスカヤとオビ・ドジックスカヤの両水力発電所が操業にはいった。7ヵ年計画の最後の年である今年はさらにドゥシャンベ熱・電力併給火力発電所に新しい10万KWの発電機が設けられる。そしてワフシ河のヌウレク水力発電所 (出力270万KW) の建設はいよいよ決定的段階にはいることになる。

(中央アジア) (12. 28. Pravda)

○ **鉱業 (パイプラインを含む)**

▼ **凍結季を利用して進むチューメンの石油パイプライン工事**——シャイム=チューメン間石油パイプラインは120kmを熔接し、さらに密林を貫いて北方に進んでいる。深い湿地帯ではただ厳寒中凍結季だけが行動可能である。パイプラインは来春までには120kmを完了することになる。毎日の作業距離は400mである。

(西シベリア) (12. 6. Pravda)

▼ **カラタウの新興都市建設**——南カザフスタンのカラタウは燐の採鉱化学工業都市として建設中である。

(カザフスタン) (12. 9. Stroitel'naja Gazeta)

▼ **ヤクートのダイヤモンド鉱山に超短波局設置**——マガダン中央電気工務局は長距離用の超短波ラジオ局の設備をうけ負った。この超短波局は鉱区間の通信に使用される筈である。すでにヤクート・ダイヤモンド・トラストあてに器材は送られているので、近くマガダンから技術者がヤクートのダイヤモンド鉱山へ赴き器材のすえつけをする予定である。

(極東) (12. 9. Magadan)

▼ **中央アジア=欧露中央部 3000km のガスパイプライン**——現在モスクワの最高会議で中央アジア——欧露中央部間約3000kmのガスパイプライン工事を1965年から開始する問題が提起されている。

(中央アジア) (12. 11. Pravda)

▼ **カザフスタンの鉄鉱山**——カザフスタンのソコロフスキー鉱山は鉄鉱石の採鉱

計画を遂行した。12月末までにさらに数千トンの鉱石を送りだすであろう。

またテミル・タウのカザフスタン冶金工場では第5 コークス炉の建設がはじまった。
(カザフスタン) (12. 13. Pravda)

▼ **カラクームイのガス石油開発進む**——トルクメン共和国のカラクームイで、さらにもうひとつのガス石油井戸が操業をはじめた。バクーのカシモフ工場から50コの井戸から1 昼夜に1 万4000m³のガスを採取できる新しいコンプレッサー(複数)を送ってきた。
(中央アジア) (12. 13. Pravda)

▼ **エキバストゥズに新炭坑を建設中**——ツェリンヌイ地方東北部のエキバストゥズ地区に建設中の巨大な炭坑の出炭量は年産4500万トンと計画されている。これは現在カラガンダ炭田全企業の総出炭量の1 倍半以上に当る量である。切羽の長さは5 km, その深さは $\frac{1}{4}$ kmに達し、各採炭段の高さは8階建のビルに等しい。

(カザフスタン) (12. 15. Gudok)

▼ **ソコロフスコ・サルバイ採鉱富化コンビナート**——ルウドヌイ通信によると、ソコロフスコ・サルバイ(クスタナイの西)採鉱富化コンビナートは期限前に採鉱の年度計画を遂行した。年の始めからの調達量は約1500万トンに達した。

(カザフスタン) (12. 22. Pravda)

▼ **チェレムホボ炭坑トラスト計画超過遂行**——チェレムホボ炭坑トラストは約半月早く年度計画を遂行した。チェレムホボ炭坑トラストは国家に対し約1700万トンの燃料を調達した。そのうち1300万トンはエクスカベータを用いた露天掘である。これは11ヵ月間に16万5000ルーブルの計画以上の利潤をあげたことになる。従業員は年末までにさらに75万トンの石炭をだすと約束している。

(東シベリア) (12. 22. Pravda)

▼ **カザフ採金トラストの設備拡張**——ツェリンヌイ経済地区のカザフ採金トラストの従業員は課題を超過遂行した。設備は拡張され、深さ 480m の堅坑が出来あがろうとしている。地下作業は高度に機械化されている。なお深さ 500m の第2の堅坑が作られるであろう。

(カザフスタン) (12. 28. Pravda)

○工場、コンビナート関係

▼ **コムソモリスク付近の工業概観**——工業都市コムソモリスクの人口は現在30万アムールスクの人口は1 万5000。コムソモリスクの主なる産業は機械と建設資材の生産、ゴールヌイとソルネチヌイは採鉱産業地区、アムールスクには極東における最初の木材化学工業集団がある。アムールスク木材化学の規模は現在毎年700万m³の木材から、ボール、紙ビスコース、飼料イースト、エチール・アルコール、合板お

よび人造蛋白を作っている。

(極東) (12. 1. Pravda)

▼ **アンガルスクとウラン・ウデの建設**——アンガルスク通信によると、アンガルスクの精油工場建設は順調に進んでおり、ウラン・ウデでは硝子工場が建設されている。

(東シベリア) (12. 5. Stroitelinaja Gazeta)

▼ **アムール河流域の新建設**——アムール河流域のプリアームリエからコムソモリスク・ナ・アムーレまで建設現場がひろがっている。この若い都市では現在建設集団は平炉を建設中である。またブラゴベシチェンスクではシリコン工場の炉が建設されている。

(極東) (12. 5. Stroitelinaja Gazeta)

▼ **キルギズのカントスキー・セメント工場**——カントスキー・セメント工場はキルギズ建設工業最大の企業である。そこの2つの工業ラインは完全能力で作動している。第2順が操業をはじめると、年間95万トンのセメント、9300万枚のスレート板、大量のアスベスト・セメント・パイプを生産することになる。

(中央アジア) (12. 7. Pravda)

▼ **ブラック建設工業企業の活動**——ブラックの建設工業企業から100万 m^3 の組立鉄筋ベトン部品および構造物が出荷された。密林内で作られたこれらの企業は現在年間25万 m^3 以上の鉄筋ベトンを生産する能力を有し、この付近の大きな建設である。ブラック水力発電所、ブラック木材化学工場集団、アルミニウム工場、コルジュニハ鉄鉾富化コンビナートの需要に応じている。

(東シベリア) (12. 9. Izvestija)

▼ **コスイギン首相演説中東部開発に関する事項**——12月9日最高会議におけるコスイギン首相の1965年国民経済発展計画に関する報告演説中、とくに東部の開発について述べた事項は次の通り。

- (1) カザフスタン共和国のパヴロダールに巨大な化学企業の建設が行われるであろう。
- (2) 1965年にブハラ＝ウラル間第2ガスパイプラインの建設が終る。
- (3) トルクメン共和国から欧露中央諸地区に向って大きなガスパイプラインの建設がはじまろう。
- (4) 西シベリア低地帯における石油、ガスおよび木材産業の開発のため大きな作業が行われよう。
- (5) 1965年ブラックでは巨大な木材セルローズ工場とボール紙工場が操業にはいるだろう。

(アジア地域) (12. 10. Pravda)

▼ **ケメロボ大化学センターの諸工場**——西シベリアの大化学センターであるケ

メロボには、コークス化学、アニリン染料、製薬および窒素肥料の巨大な企業がある。そのうち最も大きなものはノボケメロボ化学コンビナートである。

(西シベリア) (12. 11. Pravda)

▼ **ブラック木材工業集団第1順工事完成**——イルクーツクからの報道によると、ブラック木材工業集団の第1順は間もなく操業を開始する。そして加工した用材、建築材、家具、その他木材化学製品を生産することになる。現在第2順の工事ははじまっている。

(東シベリア) (12. 11. Pravda)

▼ **ベレズニキー窒素肥料工場拡張**——ベレズニキーからの通信によると、ウラルのベレズニキー窒素肥料工場では、亜硝酸アンモニアの生産設備が操業を開始し、党中央委員会と政府はその関係従業員に祝いの挨拶を送った。

(ウラル) (12. 13. Stroitelinaja Gazeta)

▼ **チェリャビンスク分塊圧延機自動化設備**——チェリャビンスク分塊圧延機自動化設備《1300》の建設では調整作業が行われている。最高会議中に工学ラインのテストがはじまった。ウラル機械工場で作られた巨大な分塊圧延機自動化設備は本月中に操業にはいるであろう。

(ウラル) (12. 13. Izvestija)

▼ **チェリャビンスク冶金工場の設備拡充**——チェリャビンスク冶金工場ではウラル機械製作工場で作られた強力な自動分塊圧延機“1300”の試運転が開始された。

(ウラル) (12. 14. Pravda)

▼ **ウズベクスタンの建設進む**——タシケントからの通信によると、フェルガナ窒素肥料工場において、3つの新しい大きな設備が計画の期限より早く操業をはじめた。またタシケント州のアハンガランにあるプラスチック製建設材料および部品を作る工場も中央アジアで最初の製品を出荷しはじめた。

(中央アジア) (12. 15. Izvestija)

▼ **ウスチ・カメノゴルスク冶金コンビナート**——ウスチ・カメノゴルスク・チタン・マグネシウムコンビナートでは、いま操業開始前の突貫工事が進んでいる。イルトゥシイの冶金工場の第1順のため特別に作られた巨大な設備の組立据付が完成しようとしている。

(カザフスタン) (12. 24. Pravda)

▼ **オルスコ・ハリロボ冶金コンビナートの拡張**——今年オルスコ・ハリロボ冶金コンビナートで2つの新しい平炉が完成されると、南部ウラルの機械製作工場に必要な鋼材が増産されるばかりでなく、これによってオレンブルグ州各企業の採算性がとれることになる。

(ウラル) (12. 30. Pravda)

○農林・水産

▼ 6万羽の白雪鳥肉、委託販売——クラスノヤルスク市の商業機関は今シーズンの終了までに北極地帯ドゥディンカからの6万羽の雪鳥肉の委託販売をひきうけることになった。(東シベリア) (12. 1. Krasnoyarsk)

▼ 外蒙農業代表団バプロダール訪問——バプロダール州を外蒙農業専門家の代表団が訪れた。彼らはベスカラガイの種羊工場を視察し、また有名な社会主義勤労英雄羊飼バルガバイ・オスパノフ (Balgabai Ospanov) を訪問した。

(カザフスタン) (12. 2. Pravda)

▼ ブハラ州の綿花調達完了——ブハラ州の勤労者は綿花調達計画を成功裡に遂行し、国家にブハラ綿花29万5000トンを売渡し、綿実を計画よりも2万トン多く供出することを約束した。党中央委と政府はこれに対し祝いの挨拶を送った。

(中央アジア) (12. 5. Pravda)

▼ 極東海域本年度漁業実績——極東海域にしん漁連合船団は1964年の漁期を終了した。連合漁船団の指揮官はアレクセイ・ミハイロヴィッチであり、約500隻の漁船、加工船、冷凍船、輸送船等が活躍した。彼等は21万5000トンの漁獲をあげ、目標を39%も超過遂行した。

カムチャッカ州水産局 (KAMCHATRYBPROM) のカムチャッカ州及びハバロフスク地方漁業コロホーズ、マガダン州漁業コロホーズ連合、なども最良の実績をあげた。

沿海地方水産局 (PRIMORRYBPROM) 管下の Zavlyalova 島基地や樺太水産局 (SAKHALINRYBPROM) の Spafaryeva 島基地なども64年度のにしん漁でよい成績をおさめた。

マガダン漁業トラストには3万500トンの漁獲物、オホーツク漁業トラストには3万5400トンの漁獲物が引渡された。(極東) (12. 10. Vladivostok)

▼ ソ連マグロ船団印度洋で活躍——最近、ソ連マグロ船団が印度洋の漁場に到着して操業に入った。これは印度洋で操業する2番目の船団である。1番目の船団は母船レニンスキイ号と6隻のカッターから編成されており、すでに2ヵ月間印度洋で操業して300トンのマグロを水揚げした。まもなく年間計画を完遂するであろう。

(極東) (12. 10. Vladivostok)

▼ カムチャッカ州の漁獲高——カムチャッカ州の漁夫達は今年の漁期のはじめから44万トンの漁獲をあげた。(極東) (12. 10. Petropavlovsk Kamchatka)

▼ トルクメン共和国綿花調達計画遂行——トルクメン共和国のコルホーズとソフホーズは期限前に46万トンの綿花を国家に調達した。そしてさらに計画以上に綿実

5000トン为国家に売渡すと約束した。機械化部門は機械による収穫計画を104%遂行した。この成功について党と政府は関係者に祝いの挨拶を送った。

(中央アジア) (12. 13. Seliskaja Dzizny)

▼ノボシビルスク州の養鶏産業——ノボシビルスク州の養鶏所は国家に対する生産品の売渡し計画を遂行し6080万個の卵を収めた。多くのコルホーズとソフホーズは与えられた課題を大巾に超過遂行した。

(西シベリア) (12. 13. Seliskaja Dzizny)

▼チュコタ民族管区の漁獲高——チュコタカの Floatinga 基地は今期8000トン以上のしんを漁獲した。(極東) (12. 14. Petropavlovsk Kamchatka)

▼樺太の漁獲高——樺太水産局管下の42隻の漁船は今期9万3300トンの漁獲をあげた。(目標は6万7800トン)そして270万ルーブルを化学工場建設フォンドに提供した。(極東) (12. 15. Yuzhno-Sakhalinsk)

▼アンジジャン缶詰工場の拡張工事——ウズベク共和国フェルガナ盆地のアンジジャン缶詰工場にトマト・ケチャップ製造工場が建設された。これが完全操業にはいと年間200万缶のケチャップとジュースを出荷することになる。

(中央アジア) (12. 17. Pravda)

▼ニコラエフスク号の実績——汽船ニコラエフスク号は64年中にカムチャッカ半島の西海岸で24回の航海を行った。そして9710トンの貨物と18173人の旅客を運んだ。(極東) (12. 19. Petropavlovsk-Kamchatka)

▼カムチャッカの荷役停滞——極東海域国家汽船局の報告によると、さる11月はじめサルスク号とサランスク号の2隻の貨物船が東カムチャッカ漁業企業連合あてに3000トンの塩と5500個の荷物をつんでLavrova湾に投錨したが、12月19日現在でまだ50%の荷揚げをすませたにすぎない。サルスク号は実に38日、サランスク号は30日間も空しく荷揚げの完了を待機させられている。

(極東) (12. 19. Vradivostok)

▼ウスリースクの皮革工場——ウスリースク付近には新しい工場集団ができていく。これは極東最大の皮革工場で、その第1順はすでに操業をはじめた。年産1億デシメートル平方のクローム皮は他の製靴工場にも出荷されるが、ここでは毎年300万足の靴が作られる。工場はオートメ化されている。

(極東) (12. 25. Pravda)

▼航海シーズン続々終了——冷凍船クラマトルグ号は12月26日今航海シーズン最後の水産物をつんでTauyskiy漁業コンバインからウラジヴォストーク向け出港し

た。

(極東) (12. 26. Magadan)

▼ ソ連漁船団、アラスカへ出漁——12月29日、漁業トロール船 Kerch. Kuban, Kamchatskiy Pioneer (レーニン名称コロホーズ所属)はアラスカへ向けてAvachinskaja 湾を出港した。そこで Okun (すずき類)にしん、ひらめ漁に従事の予定。

(極東) (12. 29. Petropavlovsk-Kamchatka)

○その他

▼ ソルゲ映画、ウラジヴォストークで公開中。

(極東) (12. 2. Vladivostok)

▼ ソ連、原子力利用の淡水化工場建設——米国のユードル内務長官は8日「ソ連は核エネルギーを使って、塩水を真水に転換、発電する工場の建設をはじめた」と語った。

(連邦) (12. 10. ロイター)

▼ ソ連、プラズマ・エンジン噴射に成功——ソ連はさき頃打上げた火星ロケットゾンド2号で、プラズマ・エンジンの噴射実験に初めて成切したと発表した。

(連邦) (12. 18. AP)

□ 参 考 資 料

1. わが国の炭田を開発しよう (要点抜萃)

——過少投資のため建設停滞——

クラスノヤルスク国民経済会議議長

ヴェ・クシンタリス (V・Kshintaris)

(12.13. Pravda)

1. クラスノヤルスク経済地区の石炭埋蔵量は4兆トンでソ連の全石炭埋蔵量の42%を占め、カンスク・アーチンスク褐炭田だけでも世界的に有名なソ連のドンバス炭田とクズバス炭田を合わせた石炭埋蔵量より大きい。しかも厚さ60mの炭層が地表面に非常に近いところにある。
1. しかし、この巨大な資源は現在十分に利用されておらず、カンスク・アチンスクの出炭量は全ソ出炭量の2%でしかない。
1. その原因は過少投資である。クラスノヤルスク炭坑コンビナートのイルシヤ・ボロジンスク、ナザロボおよびチェルノゴルスク各炭坑では改造資金が不足し、7ヵ年計画で定められた投資額より70%も削減されている。しかもその投資さえ完全に消化されていない。
1. ロシア共和国建設省はこの建設に従事していたクラスノヤルスク炭坑建設トラ

シベリア開発

ストを廃止してしまった。坑内では1911年型の貧弱なエクスカベーターを用いている。

1. 次の新5ヵ年計画では、カンスク・アチンスク炭をクズバスの火力発電に使用しクズバスの高カロリー炭を西部地区へもっと多く送った方が経済的に有利である。
1. シベリア中部の火力発電と化学工業のためカンスク・アチンスク褐炭田の総合開発はソ連全体のために重要である。

2. 東シベリアの鉄道建設（要点抜萃）

東シベリア国民経済会議投資局長

ユー・フラヴスキー

Yu・Hrakovskiy

(12. 2. Economicheskaja Gazeta)

1. 党綱領はシベリアの輸送力を急速に増大する事を指令している。現状では東シベリア経済地区の鉄道密度は全ソ平均の1/4でしかない。しかも近年東シベリア経済地区の鉄道建設は増大しないばかりか若干減少している。
1. 現在実際に建設されているのはアバカン＝タイシエツト間鉄道の東の部分、レナ河オセトロボ港の第2順工事とタイシエツト＝レナ鉄道の一部電化工事だけである。
1. ウスチ・イリム水力発電所工事は2年目に入っているのに、これにいたる鉄道建設はまだ計画さえできていない。そのためウスチ・イリムの工事は困難におちいつている。
1. 東サンでは鉱物肥料工場と採鉱富化工場の建設が進んでいるが、トゥールン＝ベーラヤ・ジーマ間鉄道建設はまだきまつていない。
1. バイカル木材化学工場に木材を運ぶ鉄道は計画されていない。
1. アバカン＝タイシエツト鉄道が1965年に開通すると、タイシエツト以西の輸送は若干らくになるが、タイシエツト＝イルクーツクニスリュージャンカ間の鉄道輸送は1970年までには限界に達してしまう。
1. 東シベリアの鉄道建設がおくれているのは鉄道省のこの地域に達する投資計画が確定していないからである。

3. 現場に1人事務所に7人（要点抜萃）

——クズバスはなぜ計画課題を遂行しないか——

(12. 13. Izvestija)

ケメロボ州党委員会工業監督官、採鉱技師

ヴェ・ススリャコフ

V・Susuliakov

1. クズバスは過去10年間に採鉱量を2倍にふやし、現在1昼夜の出炭量は30万トンである。しかし、近年生産が伸びないためウラルとシベリアの冶金工業と火力発電は困難に直面している。
1. クズバス炭田の幹部達は遺憾ながら、近代燃料の質的要求を考慮せず、いたずらに古いしきたりで量産を追っているため、莫大な出費と突貫作業による乱掘を続けている。
1. 労働生産性と採算性の向上を阻害している主な原因のひとつは、**管理部の拡張**である。例えば**アンジュ炭坑の管理部は数えきれないほどの複雑な組織で75の部課を持っている**。他の炭坑の管理部も似たようなものである。管理部の人員増加は毎年出炭量の増加を上回っている。例えばレーニン炭坑トラストでは3年間の出炭増加5.5%に対し、**管理部職員の増加は16%であった**。
1. クズバスはなぜ7ヵ年計画課題を遂行できないか。複雑な管理業務を科学的に組織する努力を欠き、専門家を正しく使用せず、例えば「**計算器などは採鉱職員に必要なし**」といっている幹部達の古い頭が原因である。

アジア諸国の
政治・経済・社会の
動きを適確に
把握するための手引書

アジアの 動向 <月刊>

A5判・200頁／定価 1000円

発売所

雄松堂書店

東京都新宿区四ツ谷1の17
TEL(353)2636／振替東京71208

- 内容 アジア各国の政治・経済動向の概観、重要問題の解説／現地紙を素材にした重要事項日誌／現地紙の論説、社説、政府発表、統計、その他資料の紹介
- 対象国 韓国、中国、インドシナ3国、フィリピン、タイ、マレーシア、シンガポール、インドネシア、ビルマ、インド、パキスタン、(付)シベリア開発
- 予約購置料 昭和四一年度より
年額七、〇〇〇円(送料共)

アジア経済研究所

アジアの動向〔シベリア開発〕1964

定価 800円

発行所

アジア経済研究所

東京都新宿区市ヶ谷本村町42
電話東京 353局 4231(代表)

印刷所

株式会社 第二印刷所

製本

株式会社 舟清製本所